

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 1

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目1 石橋駅周辺地区の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の整備、石橋駅周辺路地の美化などを位置づけた計画を推進する。						
めざす姿(目標)	阪急石橋駅周辺において、市民・学生・来訪者が多く行き交う交流とにぎわいを創出するとともに、官民が連携したまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	阪急石橋阪大前駅周辺						
事業の手段・方法 (どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	1,850
主な 内 訳	委託料			1,850
財 源	国・府支出金			1,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	850
一般財源比率 C÷A				45.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	石橋駅乗降客数	25,654人/年	-	27,500人/年
	石橋駅空き店舗率の抑制率	5.5%	-	6.3%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
長期計画として阪急石橋阪大前駅の高架化の検討等を進めてきたところであるが、駅周辺では木造建築物も多く、路地も狭いため、防災の観点から駅周辺のまちづくりのあり方を検討していく必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている都市再生整備計画の事業評価を行い、結果を公表する。また、池田市都市計画マスタープランの改訂に伴い、駅の高架化を前提としてではなく、駅前の活性化や防災対策等の視点から今後の駅前のまちづくりについて、地域とともに検討を進める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 2

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		(仮称) 石橋地域拠点施設整備事業				財務会計上の事業名	石橋地域拠点施設整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	1	2	担当部署名	行財政改革推進課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目1 石橋駅周辺地区の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	現石橋駅前会館に図書館や集会施設などの機能を複合させ、幅広い世代や外国人をはじめとする多様な人々の交流の場として、(仮称) 石橋地域拠点施設を整備する準備を行う。						
めざす姿(目標)	令和3年度より(仮称) 石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の着工が可能な状態にする。						
事業の対象 (誰を、何を)	共同利用施設池田市立石橋駅前会館及び石橋駅西自転車駐車場						
事業の手段・方法 (どのように)	両施設を解体し、図書館や集会施設などの機能をもつ複合施設を新たに建築する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市公共施設等総合管理計画、池田市個別施設計画、阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		57,970	234,777	
主な内訳	設計委託料	57,970		
	監理委託料		858	
	請負費		233,919	
財源				
財源	国・府支出金	46,546	215,588	
	地方債		19,100	
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		11,424	89	0
一般財源比率 C÷A		19.7%	0.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	解体工事	完了	解体工事	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		予定通り石橋駅前会館及び石橋駅西駐車場の解体工事を終え、建設工事に着手したため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新施設の完成、供用開始に向け、着実に進行したため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
特になし。	
その他	
《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 当初計画通り令和2年度から3年度の2か年で解体、建設工事を行い、令和4年度に供用開始できるよう事業をすすめる。 ※建設工事は人権文化・国際課、子育て支援課、図書館が所管	

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 5

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	都市再生整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	2	2	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	(仮称)満寿美公園の整備、さくら通り緑化施設の再整備、栄本町ポケットパークの再整備、(仮称)池田地域交流センターの整備、情報板の整備などを位置つけた計画を推進する。						
めざす姿(目標)	交流拠点や空間整備を行い、観光客の回遊性を高め、まちの活性化及びにぎわいを創出する。						
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅周辺						
事業の手段・方法 (どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	0	9,650
主な 内 訳	委託料		9,650
財 源	国・府支出金		5,500
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			43.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	池田駅乗降客数	27,890人/年	-	29,300人/年
	池田駅空き店舗率の抑制	9.0%	-	9.5%
	駅周辺観光施設来場者数	16,000人/年	-	17,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍前はカップヌードルミュージアム大阪池田などへの観光客等、来街者も多かったが、コロナ禍で往来は激減している。 新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域活性化に向け駅周辺等のにぎわい創出、回遊性を高めていくことが重要であるが、駅前再開発から30年以上が経過し、公共施設の陳腐化、老朽化が進んでいることから、駅周辺のリノベーションにより、時代に応じたオープンスペースの活用や新たな空間の創出を図っていく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている都市再生整備計画の事業評価を行い、結果を公表する。 また、池田駅周辺のにぎわい創出、エリア価値向上に向け、使う側の視点に立ったまちづくりを進めるため、官民連携によるまちづくりを検討しているところであり、(仮称)池田まちなかウォークラブル構想と次期都市再生整備計画を策定し、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを推進する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 6

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称) 池田地域交流センター整備事業				財務会計上の事業名	池田地域交流センター整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	3	担当部署名	行財政改革推進課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2 池田駅周辺地区の整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	現池田会館と栄本町コミュニティセンターを統合し、新たに(仮称)池田地域交流センターとして整備する。						
めざす姿(目標)	令和4年度中に(仮称)池田地域交流センターを供用開始する。						
事業の対象 (誰を、何を)	共同利用施設池田市立池田会館						
事業の手段・方法 (どのように)	上記施設を解体し、栄本町のコミュニティセンターの機能を統合した、新たな施設を建築する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市公共施設等総合管理計画、池田市個別施設計画、阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画、池田市立地適正化計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		18,370	74,313			建設工事	—	解体工事	完了
主な 内訳	計画策定委託料	18,370							
	実施設計委託料		32,934						
	請負費		40,480						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,178			上記「達成状況」選択の理由	池田会館の解体工事を完了したため			
	地方債		74,300						
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	15,192	13	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新施設の建設に向け、着実に進行したため。		
	一般財源比率 C÷A	82.7%	0.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
特になし。	その他
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 当初計画通り令和2年度に解体工事、令和3年度に建設工事を行い、令和4年度中に供用開始できるよう事業を推進する。建設工事はコミュニティ推進課が所管。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 8

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域整備促進支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目3郊外市街地の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の住環境を地域住民自らが守り育てるための取組を支援するとともに、住民主体のまちづくり活動の普及啓発を行う。
めざす姿(目標)	地域住民が主体となったまちづくり活動を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	地域の要望に応じ、勉強会等を開催し、地域のまちづくりに向けた手法をともに検討する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		0	0	0		まちづくり活動団体数	3団体	3団体	4団体	
主な内訳										
						成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	まちづくり活動等に向けた動きはあるが、コロナ禍のため実施に至っていない。			
	地方債									
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A					地域主体のまちづくりを促進していくため、地域が抱える課題等を把握し、また、まちづくりに対する機運を高めるための意識啓発等を行っていく必要がある。					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
良好な住環境の保全・改善、空き家・空き店舗の活用、交通安全対策、バリアフリー等、まちづくりに関するニーズは多様化しており、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり活動、地域活動が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍のため、まちづくり活動が思うように出来ない。 地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制、職員の意識改革等が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市都市計画マスタープランの見直しに伴い、地域別構想を検討するなかで各地域が抱えるまちづくりに関する課題の把握整理を行うとともに、地域のまちづくり活動等を都市計画マスタープランにしっかりと位置付け、活動の後押しをしていく。 また、市職員のスキルアップのため研修等積極的に参加するとともに、まちづくりセミナー開催等の普及啓発活動を推進し、地域主体のまちづくりの活性化に向けた取り組みを行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 9

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	1	1	担当部署名	都市政課課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1 地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。						
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。						
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域						
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、地域再生推進計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	4,840	25,650
主な内訳	計画策定委託料	4,840	
	細河地域活性化推進事業委託料		25,650
財 源	国・府支出金		12,825
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	4,840
一般財源比率 C÷A		100.0%	50.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	地区計画の決定	0件	0件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 ・A1ハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 10

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	2	1	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目2地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。						
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	細河植木見本園						
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		380	406	416		見本園の維持管理 (月)	12か月	12か月	12か月
主な 内 訳	活性化事業委託料	300	300	300		見本園イルミネーションの 実施 (週)	6週／年	6週／年	6週／年
	光熱水費	80	106	116					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切な維持管理を行い、植木産業のPRに繋がったため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	380	406	416		上記「有効性・効率性」 選択の理由	委託により業務量の軽減が図られているため。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
植木の維持管理を委託している団体の構成員が高齢化しているため、若い担い手が必要。	現状維持 植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		細河地域活性化推進事業(再掲)				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目1 地域の特性を生かしたまちづくりの展開					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。						
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。						
事業の対象 (誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域						
事業の手段・方法 (どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン、地域再生推進計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	4,840	25,650
主な内訳	計画策定委託料		4,840	
	細河地域活性化推進事業委託料			25,650
財源	国・府支出金			12,825
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	4,840	12,825
一般財源比率 C÷A			100.0%	50.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	地区計画の決定	0件	0件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域まちづくり基本方針にて土地利用方針を定めており、R3年度より地区計画の決定に向けた具体的な検討を行っていくため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・地区計画の基準等を示す、池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しが必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・担い手確保に向け、農福連携事業の検討を進める。 ・A1ハウス農園のテストベッドを設置し、スマート農業の普及に努める。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 12

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目1 空港を生かした地域づくり					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コロナ禍の中、感染者数にも留意しながら、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法 (どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		1,463	99	86		屋上入場者数	930,000人/年	600,000人/年	1,400,000人/年
主な内訳	報償金	1,364	0	0					
	消耗品	10	11	12					
	負担金	88	88	66					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナウイルス感染症の影響により、入場者数が減少しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	1,463	99	86		上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍の中、感染者数の状況に留意しながら、11月には空港見学ツアーを開催予定。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現状はコロナウイルス感染症の拡大防止の観点からイベント等の開催が困難である。感染症拡大防止と経済の活性化は必要であるが、官公庁のイベント開催に関しては特に市民からの批判が多いと思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス感染症の終息が一番の課題である。	現状維持 ワクチン接種により感染症拡大が終息し、活性化の機運が高まった際に行動が必要なため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 13

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目2利用者の利便性の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。						
めざす姿(目標)	国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪・関西万博などの大規模イベントなどの契機を活用や、アフターコロナを見据えた空港の利便性向上に向けた取組を進める。						
事業の対象 (誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会						
事業の手段・方法 (どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）				
		（決算）	（決算）	（予算）									
事業費（千円）A		211	105	241		旅客数	15,670,000人/年	5,810,000人/年	16,300,000人/年				
主な内訳	消耗品	30	32	45									
	燃料費	16	12	30									
	負担金	61	61	31									
					成果の達成状況	B.順調に推移していない							
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少しているため。							
	地方債												
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	211	105	241		上記「有効性・効率性」 選択の理由				協議会にて意見を集約し、国やエアラインに利便性向上や需要喚起に向けた施策を要望している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%										
受益者負担率 B÷A													

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在はコロナウイルス感染症の拡大防止の観点から県をまたぐ移動が自粛されており、旅行などができない状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス感染症の終息が一番の課題である。	現状維持 国に旅行需要の喚起策の実施などを要望していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目3周辺環境の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。						
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)						
事業の手段・方法 (どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取り組みを行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		211	105	241
主な内訳	消耗品	30	32	45
	燃料費	16	12	30
	負担金	61	61	31
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		211	105	241
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音)(A' 1)	58dB	56dB	57dB
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		騒音測定値が目標値を達成しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標を達成しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年国などに騒音対策の要望を行っており、航空会社側も200あるジェット機発着枠を30程度の使用に抑え、低騒音ジェット機を使用するなど騒音に対する対策を積極的に行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
航空会社側の騒音対策に対する認識・努力が必要。	現状維持 引き続き、国などに騒音対策についての要望活動を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	3	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目3周辺環境の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を図るよう要望する。						
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数: 約1,900世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民基本負担額のうち一定率を助成。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		265	221	1,342
主な 内訳	補助金	265	221	1,342
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	265	221	1,342
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助件数	11件	7件	7件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		目標値を達成しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	目標を達成しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在、空調機器更新の関西エアポートの助成は3回目の更新までだが、すでに4回目の更新の対象者がいることより、4回目の更新を早急に制度化するよう国などに要望予定である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国及び関西エアポートの助成が必要。	現状維持
	引き続き申請者には助成を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		橋りょう長寿命化事業				財務会計上の事業名	橋りょう長寿命化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。						
めざす姿(目標)	従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと円滑な転換を図ることにより、地域の安全・安心な道路網を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋						
事業の手段・方法 (どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市橋梁長寿命化修繕計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		84,582	167,539	203,000
主な内訳	設計委託料	24,970	35,962	23,000
	請負費	59,612	117,499	180,000
財源	国・府支出金	44,825	76,175	93,555
	地方債	22,800	61,000	76,500
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	16,957	30,364	32,945
一般財源比率 C÷A		20.0%	18.1%	16.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	橋梁修繕数	10橋	25橋	30橋
	横断歩道橋修繕数	1橋	3橋	7橋
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		橋りょうの延命化を図ることができているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市の管理する橋梁は、建設後50年を経過する橋梁も多く、20年後には、急速に老朽化橋梁が増大し、更新時期が一時期に集中することが予想される。 そこで、限られた予算の中、計画的かつ効果的に事業を進めていくために、平成22年3月に長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら、計画的に橋梁補修や耐震化を進めているところ。 令和2年度より、国の予算の中で、橋梁を含めた道路の老朽化対策において、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度が創設されたところ。 今後は、国の補助金を活用しながら、より一層、計画的かつ効果的に事業をすすめていく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
道路橋127橋や横断歩道橋9橋の点検・補修及び耐震化を継続的に実施するには、予算確保並びに技術者の確保・育成が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取り組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市計画道路明示測量事業				財務会計上の事業名	都市計画道路明示測量事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近に計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。						
めざす姿(目標)	計画区域線を明確にし、都市計画道路の円滑な整備につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近にある計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		33	0	100
主な 内訳	測量委託料	33	0	100
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	33	0	100
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	明示指令図交付件数	1 件	2 件	4 件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		すべての申請に対し明示指令図を交付できている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	申請があれば対応しなければならないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後の申請は限られてくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 必要に応じて、未着手・未完成となっている都市計画道路の見直しを行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		歩道改良事業				財務会計上の事業名	歩道改良事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目3市内幹線道路の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。						
めざす姿(目標)	バリアフリーに配慮した歩道を整備することで、安全で快適な歩行空間を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	歩道						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市交通バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		12,000	10,450	24,000
主な 内 訳	請負費	12,000	10,450	24,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	12,000	10,450	24,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	整備延長	350M/年	260M/年	400M/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		本事業は、街路樹による根上りや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される中、率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢化社会が進んでいる中、歩きやすい歩道に対する市民の関心が高まっている状況。 一方、市内の歩道については、全体的に歩道幅員が狭く、街路樹による根上りや舗装の劣化が見受けられ、また、勾配が急な箇所も多く早急に歩道改良が必要な状況。 現在、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良を進めているが、場所によっては地形的、用地的な制約があり対応に苦慮しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業の効率性について、予算が縮小傾向により、歩道の整備率への影響も懸念される中、歩道のバリアフリー化や部分改良を効率的かつ効果的に遂行していくために、歩道整備計画の策定と継続的に事業費の確保が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 歩道のバリアフリー化を進めていくことにより、市民の安全対策やウォークアブルな道路空間に寄与するため、今後も事業を継続するものとする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		狭あい道路整備促進補助事業				財務会計上の事業名	狭隘道路整備促進補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	1	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	狭あい道路の解消を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。						
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		8,285	3,306	5,000		整備延長	95m/年	88m/年	125m/年
主 な 内 訳	補助金	8,285	3,306	5,000					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	2,248	720	1,666		上記「達成状況」選択の理由	本事業により狭あい道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保できているため。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	6,037	2,586	3,334		上記「有効性・効率性」 選択の理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、助成金では整備が困難な場合があり、制度見直しの検討が必要。		
一般財源比率 C÷A	72.9%	78.2%	66.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路と高低差がある箇所や交差点箇所等に位置する敷地に対する助成制度の見直しを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
寄付が成立しない場合について、空地は確保されることとなるが、道路形態とはならないため、狭あい道路が解消されない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要綱の見直しや助成の対象拡充、用地買い上げ等を含め、更なる狭あい道路の解消に向けた検討が必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市道敷地取得測量事業				財務会計上の事業名	市道敷地取得測量事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	2	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市道敷地の権原取得に伴い、測量・分筆を行う。						
めざす姿(目標)	道路の寄付に対して測量・分筆を行い、適正な道路管理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	道路後退部分の寄付を受けた道路敷地。						
事業の手段・方法 (どのように)	測量及び分筆作業を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		808	1,412	1,000
主な 内訳	測量委託料	808	1,412	1,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(道路占用料)	808	1,412	1,000
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	測量件数		3件/年	7件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路整備の一環となる土地取得のため、本事業の推進が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 22

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路維持事業				財務会計上の事業名	道路維持管理事業／道路維持委託事業／道路維持工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事や清掃、植栽管理作業により、快適な道路機能を維持する。
めざす姿(目標)	市道212km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	170,084	196,714	180,502
主な内訳	補助金	18,274	40,779
	修繕料	6,396	23,635
	請負費	114,631	99,993
財源	国・府支出金	404	
	地方債		
	その他(道路占用料他)	62,683	68,327
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	106,997	119,502
一般財源比率 C÷A		62.9%	65.3%
受益者負担率 B÷A			66.2%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	舗装面積	10,000m ² /年	4,960m ² /年	12,000m ² /年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路インフラの老朽化に伴う補修の要望に加え、草刈や剪定等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと道路インフラの老朽化に伴う補修のペースが落ち込んでしまう。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

NO. 23

第3期実施計画の事業名		道路放置車両等移動処分事業				財務会計上の事業名	道路橋りょう総務一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		1	4	4	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節（施策）	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理する。		
めざす姿（目標）	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理し、通行の安全を確保する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路路上に放置されている車両等。		
事業の手段・方法 (どのように)	一時撤去及び保管したうえで、必要に応じて処分を実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,818	683	1,712		放置車両数	0台/年	1台/年	0台/年
主な 内 訳	処分委託料	394	369	396					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。		
	地方債								
	その他(証紙収入他)	287	276	1,292		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,531	407	420		上記「有効性・効率性」 選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。		
一般財源比率 C÷A	89.8%	59.6%	24.5%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 放置車両が発生すると周辺環境の悪化が懸念されることから、早急な対応が必要。	
目標達成に向けた課題 庁舎の地下駐車場が放置車両の保管場所となっていることから、放置車両が増加した場合の対応が困難となる。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 放置車両の発生台数が年1～2台程度となっており、適切な処理が実施できている。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全対策事業				財務会計上の事業名	交通安全施設整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	5	担当部署名	交通道路課、土木管理課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。						
めざす姿(目標)	街路灯や道路反射鏡、防護柵の新設、修繕を進めるとともに、自転車レーンを延伸し、交通事故の発生を抑制する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市道及び市管理道路						
事業の手段・方法 (どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		90,388	64,591	18,000
主な 内 訳	請負費	19,563	64,591	18,000
財 源	国・府支出金	5,500	30,690	9,075
	地方債		20,800	
	その他(交通対策特交金)	17,887		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	67,001	13,101	8,925
一般財源比率 C÷A		74.1%	20.3%	49.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自転車レーン整備延長	2.0km	5.9km	8.0km
	通学路歩道整備延長	29.3km	31.7km	32.1km
	交通事故発生件数	58件/年	58件/年	40件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	交通安全施設の改良について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、通学路交通安全プログラムや市民要望に基づき事業を進めているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
通学路や生活道路の安全対策について、社会的な関心も高まっており、より一層、継続的かつ効果的な施策が求められている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道路再整備事業				財務会計上の事業名	道路再整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	6	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。						
めざす姿(目標)	道路ストックの調査、点検、補修を行い、安全な道路網を確保する。また、石橋駅周辺の道路整備を行い、にぎわいを創出する。						
事業の対象 (誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備						
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		29,480	53,268	74,650
主な内訳	道路施設点検委託料	—	29,838	—
	請負費	29,480	23,430	64,650
	設計委託料	—	—	10,000
財 源	国・府支出金	20,900	34,548	36,775
	地方債			19,200
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,580	18,720	18,675
一般財源比率 C÷A		29.1%	35.1%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	景観舗装面積	800㎡	1713㎡	3,800㎡
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		国の交付金を活用しながら、着実に事業執行できているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路の老朽対策に関する取組については、平成24年度笹子トンネル天井板落下事故を受けて、平成25年度に道路法改正により点検基準の法定化を行い、本格的に道路の老朽化対策が進められているところ。 本市においては、国の交付金を活用しながら石橋阪大前駅周辺の舗装の美装化を計画的に実施しているが、老朽化した道路ストックの修繕、更新に関しては、近年、国の交付金が困難な状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
道路ストック老朽化対策について、国の交付金が困難な状況のため事業の進捗が遅れている状況。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえながら、事業費確保に向けて進めていく方向。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目1 公的住宅の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法 (どのように)	既存市営住宅の維持・管理を実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		147,838	162,031	159,178
主な内訳	建物借上料及び負担金	98,185	98,308	98,645
	補助金	44,410	0	0
	指定管理料	0	61,054	55,269
財源	国・府支出金	19,777	27,329	26,200
	地方債			
	その他(住宅使用料他)	84,130	103,047	104,645
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	43,931	31,655	28,333
一般財源比率 C÷A		29.7%	19.5%	17.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	維持・修繕の実績	7団地	8団地	7団地
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	石橋住宅の整備、神田住宅の移管により管理戸数は増加したが、一般財源比率は減少している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より指定管理者制度の導入、府営神田住宅の移管を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
指定管理者による運営上の創意工夫、より良いサービスの提供。	現状維持 引き続き、市営住宅管理業務の一層の効率化や入居者サービスの向上に向けた維持・管理を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目1 公的住宅の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。						
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法 (どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		11,295	147,840	0
主な 内訳	設計委託料	6,435	0	0
	耐震診断委託料	4,860	0	0
	工事請負費	0	147,840	0
財 源				
財 源	国・府支出金	5,647	60,896	0
	地方債	0	0	0
	その他()	0	0	0
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		5,648	86,944	0
一般財源比率 C÷A		50.0%	58.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	耐震化率	74.2%	91.0%	91.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		耐震化率の目標値を達成したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	耐震化率が向上しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和40年代に建設した市営住宅の老朽化が進んでいる。市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震化、廃止の検討などを行い、事業を実施していく。	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
事業実施に伴う財源の確保	現状維持 耐震性が確保されている住宅については、長期的に維持管理を実施する。 老朽化する市営住宅の早期の建替えを検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節（施策）	第5節住宅の充実					
	項目	項目2民間住宅の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿（目標）	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法 (どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

(3) 事業費等

（４）成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		2,510	2,586	2,773		確認申請処理件数	11件	14件	11件
主な内訳	機器借上料	893	893	893		許可申請処理件数	30件	24件	30件
	設備保守点検委託料	392	396	396		建築バトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	事務委託料	312	326	358		建築相談	4000件	4264件	4000件
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	119	93	103		上記「達成状況」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができています。		
	地方債								
	その他（ ）	2,391	2,493	2,670	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	2,310	2,493	2,670		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができています。		
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A		92.0%	96.4%	96.3%					

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
特になし	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 30

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目2民間住宅の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。						
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	1,250
主な 内 訳	分析調査補助			250
	除却工事補助			1,000
財 源	国・府支出金	0	0	750
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	500
一般財源比率 C÷A				40.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R3年度)
	アスベスト使用建築物数(1,000㎡以上)	2件	2件	0件
	アスベスト対策啓発活動	1回	1回	1回
	補助件数	2件	0件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。成果指標値に記載のアスベスト使用建築物(1,000㎡以上)については、聞き取りにより、直接使用者に触れる部分ではないことを調査済み。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合によるため、過去10年での補助件数は27年度、29年度の2件のみであるが、啓発活動も行っており、見え隠れ部分のアスベストを発見した際に、補助を活用することは、市民の健康被害の発生を防ぐため、有効かつ効率的であると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国補助制度が延長となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国補助制度が延長となったため、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐため、令和3年度については、引き続き本制度を延長する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度については補助事業の延長としたが、令和4年度以降の補助事業の延長については、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐ目的を鑑み、再度検討する方針。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親元近距離居住応援事業				財務会計上の事業名	親元近距離居住応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	3	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	親世帯と近居する子世帯がマイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	子育て世帯や高齢者見守り、介護支援などの共助を推進し、若年世帯の流入及び定住化を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	本市に転入して親世帯と近居する子世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	マイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して補助金を交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		2,000	2,101	0		補助件数	10件/年	11件/年	10件/年	
主な内訳	補助金	2,000	2,101	0						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	広報による市民への周知が申請件数に反映していると判断できるため。				
	地方債									
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	2,000	2,101	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	制度の啓発、補助金の着実な執行により、一定の成果は得られたと考えるが、補助金のあり方として見直しの対象であるとするため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子育て世帯の流入及び定住化の促進を図るため、補助を行ってきたが、令和2年度をもって廃止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止
	令和2年度をもって廃止。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。						
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	空き家の所有者、市民						
事業の手段・方法 (どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動などを行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市空家等対策計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,726	919	921
主な 内 訳	通信運搬費	46	133	141
	シルバーセンター活用 事業委託料	180	180	180
	補助金	1,500	600	600
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		1,726	919	921
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	空き家件数	950件	780件	910件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		管理が不全な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出ている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	空き家対策の解体や適正管理を進める取組みと並行して、管理が不全な空き家を生み出さないための利活用を進める取組みが必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
空き家の件数の増加に伴い、管理不全な空き家も増加している。対症療法としての管理不全な空き家対策のみならず、空き家の発生抑制、利活用促進の取組みが求められる。	拡充 管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの推進、相談体制の充実に取り組んでいく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 35

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		植木産業活性化イベント事業				財務会計上の事業名	さつき展開催事業／農業祭開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	1	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目1 細河地域における植木産業の活性化と野菜農家の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	農業祭やさつき展などの農業に関するイベントの開催や支援を行う。						
めざす姿(目標)	農業への市民の関心・理解を深めるとともに、生産者の栽培技術の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市さつき展(展示紹介及び即売会)、池田市農業祭						
事業の手段・方法 (どのように)	開催						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		778	0	778
主な 内 訳	事業委託料	100	0	100
	大会記念品	28	0	28
	負担金	650	0	650
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	778	0	778
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	農業祭来場者数	15,000人	0	17,000人
	さつき展来場者数	1,500人	0	1,700人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響により、令和2年度はさつき展を開催できず、農業祭も実行委員会の判断により中止となったため。		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和元年度の農業祭については「うまいでいけた」への掲載を開始し、若年層がアクセスしやすい環境を整備したこと、市内在住の一般市民による教室を企画し、好評を得、来場者を伸ばす取り組みを進めることができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後のさつき展及び農業祭の実施には、常に新型コロナウイルス感染症の拡大状況が問題となる。 今後も、関係団体と協議しながら慎重にすすめていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
イベント開催の中心的団体が高齢化しているため、今後、若い担い手が必要。	現状維持 新型コロナウイルスの影響により、令和3年度はさつき展及び農業祭は中止となった。 令和4年度以降についても、新型コロナウイルスの動向によりイベント事業の実施は左右されるため、動向を見守りながら、適宜実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業経営支援事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	1	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。						
めざす姿(目標)	安全な農産物生産及び地産地消を推進するとともに、農業経営の安定を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。						
事業の手段・方法 (どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		547	506	550
主な 内訳	有機肥料購入補助	497	456	500
	結束テープ購入補助	50	50	50
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B	547	506	550
	一般財源 C	547	506	550
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	有機肥料購入補助	588千円/年	456千円/年	400千円/年
	結束テープ購入補助	50千円/年	50千円/年	50千円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えられる。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。		
		・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長期的に当該補助を実施している状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
全体的に農業者が減少しているため、今後補助申請も減っていくことが考えられる。補助団体への聞き取りが必要。	現状維持 令和2年度に実施された事業見直しにより、補助金の上限額を10万円減額したところ。 当該事業は、地力の保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。今後は、他市での状況や要望を踏まえながら、事業実施について適切な判断を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 37

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生産調整推進対策事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	2	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。						
めざす姿(目標)	経営所得安定対策制度を円滑に実施し、米の需給及び価格の安定を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの						
事業の手段・方法 (どのように)	国からの事務経費等の生産調整対策事業費を受け、水田活用の直接交付金における産地交付金等の交付に係る申請、現地作付け確認、伝票確認等を実施し、当該交付金等の交付を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		310	275	330		交付金申請者数	27人/年	23人/年	40人/年
主な内訳	システム利用料	222	152	152					
	消耗品費	0	31	49					
	郵送代	89	92	129					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	306	275	330	上記「達成状況」選択の理由	現状は横ばいであるため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	4	0	0		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A		1.3%			上記「有効性・効率性」 選択の理由	府支出金の額内で事業を実施できているため。			
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後、農業者が減っていく中、目標値の達成のためには、現在、水稻を栽培している農業者の転作が重要である。	現状維持 国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		鳥獣被害対策事業				財務会計上の事業名	鳥獣被害対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	3	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。						
めざす姿(目標)	有害鳥獣を捕獲し、農作物への被害を抑える。						
事業の対象 (誰を、何を)	農作物に被害を与える有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)						
事業の手段・方法 (どのように)	捕獲、殺処分						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,040	808	1,080
主な 内 訳	報償金	700	487	700
	消耗品	340	321	330
	備品購入費	0	0	50
財 源				
	国・府支出金	145	148	165
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		895	660	915
一般財源比率 C÷A		86.1%	81.7%	84.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	農作物被害額	10,745,000円/年	4,750,174円/年	9,500,000円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		被害金額が減少しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
被害金額は減少しているが、有害鳥獣の発生件数は増加している。昨年度は豚熱の流行により、イノシシ被害は減少したが、シカの被害は多くなった。また、有害鳥獣の駆除、捕獲団体である猟友会の会員が高齢化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
農作物被害を減らすためには、有害鳥獣の駆除、捕獲が何より重要あり、その駆除捕獲団体の猟友会の若い会員を増やしていくことが重要。	拡充 今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性ある対策強化を行う。 また、狩猟を行う者の高齢化及び減少に鑑み、市内における有害捕獲を維持していくためにも、狩猟免許取得の補助制度の創設等を視野に入れ、検討したい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業用施設管理事業				財務会計上の事業名	農業用施設管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	4	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適正な維持管理により、安定した農業用水を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設						
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,181	15,435	7,245
主 な 内 訳	修繕料	0	80	5,950
	光熱水費	1,116	1,081	1,200
	工事請負費	0	14,190	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,181	15,435	7,245
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	池田井堰の修繕工事	—	完了	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		・池田井堰における下流部護床工事が完了したため。 ・その他維持管理に係る事業についても、継続しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	・国から指摘のあった箇所である護床部分については、適正な工事履行を行い、その設備について占用許可を得たため。 ・その他施設については、例年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・池田井堰については、地域の受益者が年々減少している一方、近年は急な豪雨等も多く発生するほか、施設の老朽化が進んでいる。 特に、過去の経緯から現在市が所有者となっている池田井堰の管理については、井堰本体の老朽化による安全面の観点から、堰の起立の際の職員の立ち合いや、増水が予想される場合の堰の倒伏への立ち合いや国への報告が必要な状況となっており、国からは、現状の方式での取水であれば、令和13年度までに本体の工事又は取り替えを要望されているところ。取り替えには止水等の必要もあり、その費用は、莫大となることが予想される。 ・老朽施設に対する国からの資金援助(国費投入等)については、北摂の担当から大阪府及び国に対し継続的に要望書を提出しているところだが、現在のところ実現していない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
堰を起立している間は、昼夜、休日問わず職員の監視が必要であるが、現状は現地に行って監視確認を行っており、負担の軽減には監視カメラの設置が最大に重要。	拡充 今後も、農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給及び事故の予防に寄与すること等を鑑み、取水方法を変更することも検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪版認定農業者支援事業				財務会計上の事業名	大阪版認定農業者支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	3	1	担当部署名	農政課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目3後継者や新規就農者の確保・育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。						
めざす姿(目標)	農業者の育成・確保を図るとともに、農産物の安定的な供給を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	大阪版認定農業者(大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例の規定に基づく者)						
事業の手段・方法 (どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	1,000		認定農業者数	3人	8人	8人
主 な 内 訳	補助金	0	0	1,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	認定農業者数が増加したため。			
	地方債								
	その他 ()				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	1,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由	農業者の負担軽減となるため。		
	一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在の認定農業者のうち、半数が70歳以上で認定期間は5年間となることから、次回更新が難しい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
認定農業者の高齢化が進んでいるため、若い認定農業者の確保が必要。	現状維持 今後も現状どおり補助金の交付体制については継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中心市街地活性化対策事業				財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目1 地域ブランドの確立					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	空き店舗の活用など、民間主導で行われる商業などの活性化に向けた事業を支援する。						
めざす姿(目標)	中心市街地における経済活力の向上及び適正規模での都市機能の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	中心市街地活性化事業を行う経済団体や商店会						
事業の手段・方法 (どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,985	5,268	5,268
主な 内訳	補助金	5,726	3,426	3,426
	負担金	1,800	1,800	1,800
	消耗品費	38	42	42
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	7,985	5,268	5,268
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	支援活動団体数	5団体	4団体	5団体
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	支援団体数は1団体減少したが、その要因は支援団体の解散によるものであり、同団体は、中心市街地活性化に十分に寄与し、役割を果たしたと判断された上で解散されたため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	補助団体の活動がメディアに取り上げられるなど、同事業の取り組みが社会から一定評価されているが、同一内容の事業補助が続いている等、幅広い支援ができていないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
これまで中心市街地活性化の取り組みを担ってきたまちづくり会社である「いけだサンシー株式会社」が解散したことに伴い、現在「池田ブランド構築事業」は観光費として規模を縮小し、募集事業に形を変えて実施継続している状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本市において、募集事業などの各々の商店の意欲・自主性を前提とした事業は、現実的には厳しい状況である。以前の「いけだサンシー株式会社」のようなリーダーシップをとれる中核的団体を据える又は他の新たな手法を模索するなど事業の実施方法の更なる見直しが必要である。	その他 中心市街地の活性化については、引き続き商店街と学生による「空き店舗活用事業(池田・石橋)」の支援を継続していくが、まちづくり会社の解散に伴い募集事業に形を変えて行っている「池田ブランド構築事業」については、新たに「池田ブランド認定品募集事業」を実施予定であり、事業の結果、課題があれば改善する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		商工業団体補助等事業				財務会計上の事業名	商工団体補助事業／商工業関係者表彰事業／委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目2経営の安定化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内商工業の発展と経営の安定化を図る団体に対して、補助する。また、市内の優良商工業者と従業員を表彰する。
めざす姿(目標)	中小企業や個人事業主の経営安定を目的に、各種支援事業を通じて店舗数の増加や拡充を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体のほか、市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員。
事業の手段・方法 (どのように)	各種団体に補助金を交付するほか、池田商工会議所と共催で、優良商工業者・従業員を表彰。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,864	1,854	1,394
主な内訳	補助金	1,670	1,670	1,200
	負担金	160	150	160
	委員報酬	34	34	34
財 源	国・府支出金	117	82	70
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,747	1,772	1,324
一般財源比率 C÷A		93.7%	95.6%	95.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	商工会議所会員数	1304人	1394人	1320人
	店舗・事業所数	622件	625件	630件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		商工会議所会員数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの経営相談を契機に、新規会員数の大幅な増加に繋がった。店舗・事業所数の増減については、指標策定時の団体解散により一部数値が把握できなくなったが、現状維持程度を保持しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金の効果を定量的な数値として把握するのは困難であるが、市内商工業の振興に活用されている。表彰については、予算の範囲内で工夫し多くの受賞者を輩出しており、商工業者及び従業員にとって励みになることから、商工業の振興を推進できている。また、商工会議所との連携により、可能な限り事業費を抑制できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商工団体補助は、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図るために昭和27年から事業を継続してきた。平成28年度に池田市市場会連合会を同会の解散に伴い補助対象から除外。また、商工業関係者表彰については、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって商工業の発展、従業員の勤務意欲と資質の向上等を目的に昭和46年度から事業を継続してきた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 商工業団体補助は、各補助団体の補助金使途を定めておらず、効果を定量的な数値として把握するのは困難。しかし、池田商工会議所をはじめ、商工業団体を支援することで、市全体の事業者の育成、商工業の活性化につなげるため、今後も継続して支援を行う。商工業関係者表彰は、市と会議所の共催で実施しているところは北摂では本市のみとなっており、受賞対象者も団体によって差がある。共催実施として受賞者の審査については、相互の表彰にふさわしい方を審査会で慎重に行い、表彰していく必要がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 43

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業				財務会計上の事業名	感染症対策休業要請支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	2	2	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目2経営の安定化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている市内の中小企業等に対し、家賃などの固定費を支援するため府市共同で支援金(法人100万円、個人50万円)を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の事業継続を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている市内の中小企業等。
事業の手段・方法 (どのように)	家賃などの固定費支援を目的とした「休業要請支援金」を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
事 業 費(千円) A		0	152,500	0		支給件数	-	法人92件、個人426件	-	
主な内訳	負担金	0	152,500	0						
						成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金		132,450			上記「達成状況」選択の理由	本事業が府市共同で行った一過性の事業であること。施設の使用制限の要請等に協力し、深刻な影響を受けた事業者への支援金支給のため成果指標の設定が適当でない事業であること。			
	地方債									
	その他（ ）					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	20,050	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		支援金の支給であるため、最も直接的な支援である。また、事業の事務は大阪府が一括して行っているため効率的。			
一般財源比率 C÷A			13.1%							
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を受ける市内事業者に対し、家賃などの固定費を支援するため、法人100万円、個人50万円の支援金を支給したが、それ以降現在に至るまで感染症の拡大は収束することなく、依然として経営に深刻な影響を受けている事業者が多い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止
	令和2年度で事業完結のため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 44

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		小規模事業者支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	小規模事業者支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	2	3	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目2 経営の安定化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金(法人・個人に各5万円)を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者。
事業の手段・方法 (どのように)	経営に深刻な影響を受けながらも、事業継続に努める小規模事業者に対し、池田市小規模事業者支援給付金を支給する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	259,740	39,790		支給件数	-	法人1,418件、 個人3,738件	-
主な内訳	委託料	0	11,990	14,790					
	負担金補助及び交付金	0	247,750	25,000					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金		225,590		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で 行った事業であるため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できて いるか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	34,150	39,790		上記「有効性・効率性」 選択の理由	支援金の給付であるため、最も直接的な支援であ る。また、事業は市と受託者で効率的に行った。		
一般財源比率 C÷A		13.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
依然として新型コロナウイルス感染症の影響により経営に深刻な影響を受けている事業者は多く、事業継続に努める小規模事業者に対して継続した支援が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 小規模事業者支援給付金給付事業としては事業終了しているため廃止。 新型コロナ感染症により影響を受けた事業者支援策として、手法や予算規模 を含め今後どのような事業を実施するのかを検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		商業祭・商業活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	商業活動活性化事業／ 商業活性化イベント事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目3多様な商圏の確立					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の各所に多様な商圏を確立し、地域住民のニーズを満たすことをめざして、にぎわい促進イベント事業を補助する。						
めざす姿(目標)	商業祭、商業活性化イベントなどの地域密着型商業を育成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体						
事業の手段・方法 (どのように)	商業祭の開催に係る費用のほか、商業の活性化を目的としたイベントに対して経費の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,825	1,200	1,800
主な 内 訳	補助金	1,825	1,200	1,800
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,825	1,200	1,800
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	商業祭出店数	9店	—	15店
	商業祭来場者数	2,500人	—	6,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの収束見通しが立たない中、令和2年度は開催方法について、従来の個店が集まった「会場設置」の方法から、各個店を訪問するスタンブラー形式に変更。出店数や来場者数の指標は適当でなくなったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	コロナ禍での開催方法を検討した結果、商業者団体の創意工夫により、例年とは形式を変えて事業実施に至ったが、それに伴い成果指標が有効な内容でなくなったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商業祭は商業祭実行委員会に対し補助金を交付するもので、池田市域の商業の活性化及び地域の賑わいの創出に寄与している。これら補助金は池田市商業振興条例で定める、地域のにぎわいの創出に関するイベントに対し、補助を行うもの。今後は池田市域全体の個店の売り上げ増加に繋がるような仕組みの検討が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍での人の集まる集客イベントを自粛する動きとともに、イベント実施メンバーの高齢化が課題。	現状維持 商業祭の地元事業者の出店数や来場者について、池田市全域に効果のあるものとするなど、今後の実行委員会の事業展開について注視していく必要がある。市が一部の費用を負担し、継続したイベントを開催することで、商業者間のつながりが広がることを期待する。市内の商業活性化のため、申請内容を精査しながら、引き続き池田市商業振興条例で定める補助を行っていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 46

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業／ いけだピアまるセンター管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。						
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方々を支援し、創業を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または、新事業を起こそうとする中小企業者や起業家を目指す方、起業を志す者、創業者、既存事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居者審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		8,312	10,563	6,913		特定創業支援の認定件数	47件	54件	80件
主な 内 訳	管理運営委託料	7,815	1,054	6,608					
	シルバーセンター活用事業委託料	—	1,897	—					
	修繕料	497	5,720	300					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として企業育成室の優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定している。		
	地方債								
	その他 (いけだピアまるセンター負担金等)	2,549	2,201	2,413		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	5,763	8,362	4,500		上記「有効性・効率性」 選択の理由	創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、企業育成室の優先入居制度を導入することで、利用しやすい環境となり、入居者数が安定。結果、市内創業者の育成につながっているため。		
一般財源比率 C÷A	69.3%	79.2%	65.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成12年度から創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を目指す人々を支援するため、旧教育研究所の一部を企業育成室として貸し出し。平成27年度に「事始めアシスト池田」を立ち上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度の改修により、老朽化の激しい部分の設備及び整備を実施したほか、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。資金力の少ない創業者にとって、低価格で企業育成室を提供しており、創業の促進に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 今後も本市の活性化の推進及び円滑な入居者支援を継続して実施していく。創業支援や企業育成室入居に係る審査を行うことは、商工業の振興に資すると考え、現状維持とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業／委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	8	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第8節工業の振興					
	項目	項目1 創業の支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。						
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者						
事業の手段・方法 (どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		80	1,119	1,706
主な 内 訳	賞賜金	50	1,100	1,600
	消耗品費	6	11	12
	委員報酬	25	8	94
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (事始め奨励基金繰入金)	50	1,100	1,600
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	30	19	106
一般財源比率 C÷A		37.5%	1.7%	6.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	応募者数	2人/年	6人/年	5人/年
	受賞者数	0人/年	3人/年	2人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		複数の応募者があり、かつ、大賞・特別賞の受賞者が出たため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等創業支援には有効的なため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は平成14年から実施。本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に実施している。募集対象が「画期的な開発」なため、毎年開催してもなかなか対象の応募者が集まらず、集まったとしても質について問題があり近年受賞者の決定に至らないことが続いたが、令和2年度は18年ぶりに大賞受賞者が選定された。基金の残額が減少しており、今後、奨励金原資の枯渇が懸念事項。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業継続にあたっては原資となる資金確保策の検討が課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基金の残額を活用し、継続して実施していく。新技術・新製品の開発などを顕彰し、PRを行うことにより、その企業の成長を促し、間接的にはあるが、本市産業振興に資すると考える。今後も事業を継続していくなかで、賞に値する製品の掘り起こしも進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第8節工業の振興					
	項目	項目2経営の合理化・安定化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。						
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は市内で6ヶ月以上同一事業を営んでいる中小企業者)						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市制度融資として貸付けのための原資を、取扱金融機関に預託						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		111,000	120,000	138,000
主な 内 訳	預託金	111,000	120,000	138,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (中小企業貸付預託金収入)	111,000	120,000	138,000
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)				
預託原資金額		111,000千円	120,000千円	110,000千円
預託先金融機関		5行	5行	5行
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		活動指標である預託原資金額は前年度同様維持。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	預託金・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を広めるもので、結果市内中小企業者の資金繰りの助けとなり、商工業の発展に寄与しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると預託額を引き上げることも検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度は借入条件がより優位な新型コロナウイルス感染症対応資金に申込みが集中したため、本市中小企業融資制度の利用は1件に留まった。一方で本事業は資金背景が乏しく、景気に左右され易い市内中小企業者の資金繰りの一助となっていることに違いはなく、今後も需要が見込まれる。預託事業は金融機関にとってメリットが少なく難しくなってくるが、市内中小企業の安定と市内商工の発展のため、本市としては引き続き同事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		雇用安定事業				財務会計上の事業名	労働福祉一般事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目1 雇用安定事業の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。						
めざす姿(目標)	就業機会の増加に努め、雇用の促進・安定を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	就労および労働に関する様々な問題を抱える市民。						
事業の手段・方法 (どのように)	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		105	99	150
主な 内訳	電信料	52	37	54
	負担金	44	44	44
	消耗品費	9	17	17
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	105	99	150
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	労働セミナー受講者数	24人	6人	30人
	就職面接会(参加者数)	107人	57人	80人
	就職面接会(採用者数)	27人	12人	30人
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、予定していたセミナーが中止となったことにより、参加者数が減少した。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	各分野の専門機関と協力してイベント開催を行うことで、効果的かつ効率的に雇用安定施策を実施できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により多くの企業の業績が悪化し、解雇等による離職者の増加、雇用状況の悪化等、就職希望者にとって厳しい状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集客イベントの実施が困難な状況にある中、事業及び制度の周知が課題である。	現状維持 従来の広報誌、ホームページへの記事掲載に加え、市役所ロビーを活用したパネル展の開催による周知等、広報手段の充実を図る。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 52

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		シルバー人材センター補助事業				財務会計上の事業名	シルバー人材センター補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目1雇用安定事業の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	円滑な運営を促進するため、公益社団法人池田市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	高齢者の能力活用により、活力ある地域社会づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする公益社団法人池田市シルバー人材センター						
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		29,500	29,500	29,000
主な 内訳	補助金	29,500	29,500	29,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	29,500	29,500	29,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		29,500	29,500	29,000		会員数	682人	636人	770人
主な内訳	補助金	29,500	29,500	29,000		就業件数	2,668件	2,498件	2,700件
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響による労働者派遣件数の減少のほか、会員数についても、民間企業の定年延長制度等の導入を背景とした新規加入者の減少が見られる。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	29,500	29,500	29,000		上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
再任用制度や定年延長制度の導入に伴い、65～70歳以上の新規会員が増えており、会員の平均年齢のさらなる高齢化が進行するものと推察される。一方で、民間事業者では高齢者雇用の推進による雇用環境の多様化が図られており、同センターを経由せず直接雇用を行うケースの増加が想定される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 今後も、公益社団法人池田市シルバー人材センターへの補助を通じて、高齢者の能力活用と、活力ある地域社会づくりを推進するため、事業については現状維持とする。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 53

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業				財務会計上の事業名	地域就労支援事業/臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目2就労困難者の就労支援の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	しごと相談・支援センターを運営し、就労支援コーディネーターによる相談、制度周知などを実施する。						
めざす姿(目標)	障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲がありながら就労できない市民に対して、雇用・就労支援を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民						
事業の手段・方法 (どのように)	しごと相談・支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		814	933	1,213		就労相談	4件	6件	10件
主な内訳	賃金/非常勤職員報酬	657	746	971					
	インターネット使用料	72	75	75					
	電信料	64	66	70					
						成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金	102	112	119		上記「達成状況」選択の理由	相談件数は減少することが望ましいものの、新型コロナウイルス感染症の影響による民間の雇用情勢の悪化により近隣市では相談件数が増える中、本市の相談件数は横ばいであるため。		
	地方債								
	その他（ ）					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	712	821	1,094	上記「有効性・効率性」選択の理由		地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。		
一般財源比率 C÷A	87.5%	88.0%	90.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、近隣市では相談件数が増加傾向にあるところ、本市の相談件数は横ばいとなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本市の相談件数が横ばいとなっていることから、同センターの周知不足が考えられる。	現状維持 同センターの周知および活用を促すため、PRチラシの配布やパネル展の実施など、周知を徹底する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		勤労者施策推進事業				財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	しごと相談・支援センターでの労働相談や勤労者互助会の会員数増加のための広報、運営補助を行う。						
めざす姿(目標)	労働相談を充実させるとともに、勤労者互助会の事業所数・会員数の増加を促し、働きやすい環境をつくる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民						
事業の手段・方法 (どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,500	5,500	5,500
主な 内 訳	補助金	5,500	5,500	5,500
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	5,500	5,500	5,500
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業所数		76か所	77か所	80か所
会員数		810人	684人	820人
相談件数		26件	33件	30件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		勤労者互助会会員数について、大口事業所の脱会により減少しているものの、新規加入により事業所数は微増。労働相談件数は増加傾向にある。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。労働相談は、社会保険労務士による専門的な相談環境を提供している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成31年の働き方改革関連法施行や令和2年のパワハラ防止法施行等、近年福利厚生を含む労働環境の見直しが注目されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 市内事業所で働く従業員の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 55

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光促進事業 (観光協会活動助成・公衆無線LAN運用)				財務会計上の事業名	観光促進事業/公衆無線LAN整備 推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	G20や大規模スポーツイベント、大阪・関西万博などが開かれることを見越し体験コンテンツの造成や、多言語化などに注力していく。						
めざす姿(目標)	Wi-Fi環境整備により観光客の満足度向上を図るとともに、観光促進事業の推進などにより、主要観光施設の観光客数を引き上げる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市外観光客						
事業の手段・方法 (どのように)	観光回遊ツアーの実施、ホームページの管理・運営、市内外でのイベント実施など						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		4,321	4,069	8,567		観光客数	1,674,611人/年	595,028人/年	1,790,000人/年
主な内訳	補助金	3,900	3,600	8,100					
	インターネット使用料	421	469	467					
						成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で外国からの観光客が途絶えたうえ、外出の自粛で国内観光客も大幅に減少し、過去年度の数値とは単純比較できないため。			
	地方債								
	その他（雑入）		804		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	4,321	3,265	8,567		上記「有効性・効率性」 選択の理由	2025年開催の大阪・関西万博に向け、これまで以上に多言語化を進めていく必要があるため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	80.2%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令の影響で、市内観光施設が休業・休館せざるを得なくなった。「モノ」より「コト」消費、また、新型コロナウイルス感染症の影響で「3密」を避けた「新たな旅のスタイル」が観光トレンドとなった。本市観光協会ではトレンドに合わせ「体験型コンテンツの発掘」や「ワーケーション推進事業」を行っており、短期間で変化していくトレンドへの対応が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・「3密」を避けた観光コンテンツの造成。(ワーケーションやオンラインツアーなど) ・補助金を活用した多言語対応。	現状維持 コロナウイルス感染症の影響で新しい観光スタイルが浸透したことで、観光事業の見直しが求められる。「3密」を避けた観光コンテンツの造成やワーケーション環境整備など、新しい観光スタイルにあった事業を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田駅周辺エリア回遊推進事業				財務会計上の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	1	2	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	まちづくり・観光マネジメント組織及びゲストインフォメーションセンターを運営する。						
めざす姿(目標)	ゲストインフォメーションセンターの運営を通じて、来場者にコンパクトシティ池田の魅力を発信し、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。						
事業の対象 (誰を、何を)	本市への来訪者						
事業の手段・方法 (どのように)	ゲストインフォメーションセンターを運営し、回遊を促進						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		22,093	6,360	10,442
主な内訳	回遊推進事業委託料	20,000	895	8,000
	シルバーセンター活用事業委託料	—	2,997	—
	使用料及び賃料	2,093	2,112	2,112
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	22,093	6,360	10,442
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	来場者数	60,000人/年	9,745人/年	62,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		いけだサンシー株式会社の解散後、新たな委託事業者が決定するまでの間休業していたため。また、開館後についても新型コロナウイルスの影響により緊急事態宣言が発出され、臨時休業期間を設けたこともあり、先が見通せない状況が続いているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	大阪池田ゲストインフォメーションの利用者に対し、本市のPRを実施できているが、その後市内回遊を高めたかどうかは判断できないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、市内一体的な情報発信・コンテンツ開発を行い回遊性を向上させ、消費を促す取組を行っている。平成30年度で交付金が終了したほか、令和元年度受託事業者であるまちづくり会社いけだサンシー株式会社が解散した。令和3年度、IkedaRoleandCreation株式会社が新たな受託事業者となりリニューアルをしたが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない中、緊急事態宣言発出による臨時休業を余儀なくされるなど依然先行きは不透明。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
観光客が減少し、予算規模も縮小するなか、ゲストインフォメーションの運営体制や行うべき回遊推進事業について、要・不要の見極めを行っていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も効果的な運営を念頭に置き、ゲストインフォメーションを起点として回遊推進事業に取り組んでいく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 57

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光イベント事業				財務会計上の事業名	池田市民カーニバル開催事業 他12事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目2伝統行事やイベントの充実・支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川花火大会・池田市民カーニバル・がんがら火まつり・花菖蒲まつり・地域行事などの活動について、市民参加型イベントの協力、支援を行う。
めざす姿(目標)	安全・安心を第一にしつつ、各種イベントの来場者数が増えるようイベントの宣伝、PRを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法 (どのように)	各種イベントを通じて参加
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		13,637	8,643	13,791
主な内訳	報償金	785	0	835
	補助金	4,990	6,485	3,856
	負担金	6,850	1,665	8,250
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(繰入金)		1,724	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13,637	6,919	13,791
一般財源比率 C÷A		100.0%	80.1%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	来場者数	188,500人/年	0件/年	200,000人/年
	事故件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種イベントが中止となったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年、同じイベントを実施する中でも、参加する人や関わる団体などは変われば、新たな問題が発生するため常に改善の余地があると認識しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・今後のイベント実施には、新型コロナウイルス感染症拡大防止は避けては通れない問題となっている。開催にあたり、入場制限、アルコール消毒や検温は当然ながら、開催の可否についても緊急事態宣言等の国・府の指針に大きく左右されるものとなっている。 ・各種事業の財源に不可欠な協賛金について毎年落ち込んでいる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・にぎわいの創出という観点で見れば、集客イベントと3密回避については相反するところではあるが、イベント事業自体の在り方も今後検討していく必要がある。 ・協賛金の減少により、自足できない事業が増えていることから、補助金や負担金増も予測されるため、財政的な事情でも見直しが必要である。	現状維持 イベントの開催については、感染症対策の徹底は当然ながら、人・団体・経済効果などとの関わりを検証した上で、事業の必要性を精査し、限りある予算の中で選択と集中を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域観光推進事業				財務会計上の事業名	広域観光推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にざわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目3広域観光事業の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	豊能地区の自治体や各種団体と連携しながら、イベントや事業を実施する。						
めざす姿(目標)	豊能地区の自治体が把握している現状・課題・良策を活用しながら、広域観光を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市外観光客						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市・豊中市・豊能町・能勢町の2市2町で構成している豊能地区観光連携連絡会において、情報交換をし広域的に事業連携を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	10	180	290
主な 内訳	負担金	10	180
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(雑入)	89	
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	10	91
一般財源比率 C÷A		100.0%	50.6%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	イベント実施数	0回/年	0回/年	1回/年
	ツアー実施数	2回/年	0回/年	2回/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		イベント開催や事業を通して広域観光を推進することを目標としていた「豊能地区広域観光推進協議会」が解散した。その後、負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」が構成されたが、イベントや事業の実施を目的とする組織ではなくなり、成果の指標値が適さなくなったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	事業内容の「イベントや事業の実施」について、それを目的とする組織が解散してしまったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度をもってイベント開催や事業を広域的に推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が解散し、新たに負担金を伴わず情報共有を目的とする「豊能地区観光連携連絡会」が組織した。ただし、組織後新型コロナウイルス感染症拡大の影響で連絡会の開催ができておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
上記記載通り、連絡会が開催できておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていないため、課題の抽出が難しい状況。	その他 上記記載通り、連絡会が開催できておらず、連絡会の在り方の認識が共有できていないため、課題の抽出が難しい状況。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光案内所管理運営事業				財務会計上の事業名	観光案内所管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	4	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目4観光PRの強化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	観光案内所の適切な管理運営を行うとともに、池田市ならではの土産物やチキンラーメンにまつわる食事を提供し、インスタントラーメン発祥の地としてのPRを行う。						
めざす姿(目標)	客層に応じたプランの提案や物販で得た資金をもととした事業提案を行えるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	観光案内所						
事業の手段・方法 (どのように)	観光案内や物産の販売などを行う観光案内所を運営する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,047	2,100	3,564
主な内訳	警備委託料	47	63	64
	管理運営委託料	5,000	2,037	3,500
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料)	535	238	566
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,512	1,862	2,998
一般財源比率 C÷A		89.4%	88.7%	84.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,047	2,100	3,564		来場者数	46,000人/年	4,548人/年	53,000人/年
主な内訳	警備委託料	47	63	64		WEBサイトアクセス数	371,322回/年	261,335回/年	413,000回/年
	管理運営委託料	5,000	2,037	3,500		売上高	2,000,000円/年	2,293,820円/年	3,150,000円/年
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源					上記「達成状況」選択の理由		前委託業者が4月に解散したためプロポーザルを実施し、11月から運営を再開した。その後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で客足が遠のいてはいるが、目標売上高を達成しているため。		
	有効性・効率性評価					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
							目標売上高を達成しているため。		
					上記「有効性・効率性」選択の理由				

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
観光案内所はカップヌードルミュージアム 大阪池田に訪れる観光客の移動導線上にかなりの需要が見込まれる。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で客足が遠のいている状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・客層にマッチした観光プランの提供をするためのマーケティング調査	現状維持 コロナ禍で観光需要は減退しているものの、目標売上は達成しているため現状でも適切な観光サービスを提供できていると考える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		総合福祉施策推進事業				財務会計上の事業名		総合福祉施策推進事業(委員報酬事業)	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	1	担当部署名		高齢・福祉総務課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1 地域福祉活動の推進							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	福祉施策全般における市民各層の意見反映のため、総合福祉施策推進審議会を開催する。		
めざす姿（目標）	総合福祉施策推進審議会を開催し、外部の有識者らに福祉施策の見解を求めることで、福祉施策を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	福祉施策について		
事業の手段・方法 (どのように)	総合福祉施策推進協議会を開催し重要事項について調査審議する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		0	69	92	指標値（活動・成果）	開催日数	1回/年	1回/年	1回/年
主な内訳	委員報酬	0	69	92					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	会議を開催し、審議できたため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	69	92		上記「有効性・効率性」選択の理由	福祉関連の主たる事業について報告し、意見を聴取できたため。		
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
特になし。	現状維持

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 61

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会福祉協議会補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉協議会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目1 地域福祉活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	新たな事業型社会福祉協議会をめざしつつ、地域福祉活動を促進し、地域で支えあう社会を実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市社会福祉協議会						
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		109,780	105,418	121,443		人件費・施設管理・各事業の補助	5事業	5事業	5事業
主な 内訳	補助金	109,780	105,418	121,443					
					有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況			
財 源	国・府支出金	15,437	15,437	15,437		上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債						社会福祉協議会への支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点として組織基盤の充実が図れたため。		
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	94,343	89,981	106,006		上記「有効性・効率性」 選択の理由	委託事業に加え、地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業に対して補助を行うことで、行政との役割分担や連携が明確にできているものと認識。		
一般財源比率 C÷A		85.9%	85.4%	87.3%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
従来の地域福祉活動は対面を中心とした方法で行われてきたが、新型コロナウイルス感染拡大により従来の方法では活動が困難になっている。活動の中止や縮小により、社会参加の機会を失くしたり、困ったことを相談できずに孤立したりしてしまう住民が増えている。そのような状況を踏まえ、対面による活動に加えコロナ禍に対応した少人数での活動や、電話や手紙、SNS、オンラインなどを活用した非接触型の活動をより充実させる必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
会員数が減少しており、増加につなげる策を検討・実施する必要がある。また、人材事業や既存事業が固定化してきているため、コロナ禍における事業展開を考慮しながら体制及び事業実施に関する見直しが求められるものと認識。	現状維持 社会福祉協議会は地域福祉の重要な担い手である。人材確保及び事業展開継続のため、効率的な運営や職員配置の適正化を促しつつ、必要な補助を今後も継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		コミュニティソーシャルワーカー設置事業				財務会計上の事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目1 地域福祉活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。						
めざす姿(目標)	多様化する社会情勢から福祉制度の狭間の要援護者の自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者、障がい者、子育て世代や福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者に対する地域住民、団体グループの福祉活動						
事業の手段・方法 (どのように)	市内に4名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		14,472	18,721	23,682
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	14,472	18,721	23,682
財源	国・府支出金	10,433	13,303	12,915
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,039	5,418	10,767
一般財源比率 C÷A		27.9%	28.9%	45.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	コミュニティソーシャルワーカー相談延べ人数	3,166人	3,652人	3,500人
有効性・効率性評価	支援件数	943件/年	425件/年	1200件/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	会館の休館や感染リスクを考慮し、「福祉よろず相談窓口」の出張相談回数を縮小したこともあり、令和元年度と比較して相談延べ人数と支援件数の両方が減少した。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	相談者の偏りに加え、コロナ禍による対面形式での相談対応の縮小も重なり、支援件数が伸び悩んでいる。今後は電話やSNSを活用した相談方法の周知を強化し、多くの人が気軽に相談できる環境の整備が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍により、既存の来所による相談対応や訪問などの支援だけでは十分な支援を行うことが困難となった。また、地域住民や関係機関との交流や連携の機会も制限されている。既存の相談支援機能を維持しつつ、コロナ禍に対応した機能の拡充が求められている。複合的な課題を抱える人も年々増加しており、分野を超えた相談支援体制の整備や地域づくりも必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍により、従来出来ていた活動や支援が制限され、課題をもつ世帯の把握がより困難を極めている。コロナ禍でも対応できる相談支援方法の構築や、社会資源の開発、個別のスキルアップを並行して行う必要がある。	現状維持 伴走型の個別支援や地域づくりなど、地域福祉推進に欠かせない役割を担っているため、引き続き交付金を活かすなど財源の確保に努め、事業の継続を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		民生委員児童委員事務事業				財務会計上の事業名	民生委員児童委員事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目1 地域福祉活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	民生委員児童委員協議会活動を支援し、活動しやすい環境整備・認知度アップを図り、より良い地域づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	民生委員児童委員						
事業の手段・方法 (どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,584	2,584	2,446
主な 内 訳	補助金	2,481	2,481	2,358
	保険料	103	88	88
財 源	国・府支出金	228	228	205
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,356	2,356	2,241
一般財源比率 C÷A		91.2%	91.2%	91.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	民生委員児童委員数	165人	164人	165人
	主任児童委員数	11人	11人	11人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		定数に近い委員数を維持できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルスの感染による制限に伴い、一部の活動を自粛している。コロナ禍に対応した活動が行えるよう、対策を講じる必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在委員定数の充足率が99%と高いが、今後少子高齢化が進む中、人材の確保等が課題となってくることが予想される。 また、8050問題ヤングケアラーなど様々な問題が出てくる中、地域の生活課題を把握する役割として、民生委員・児童委員活動が重要になってくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
民生委員とはどのようなことを行っているのかを市民のみなさんに周知する必要がある。	現状維持 地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員・児童委員は欠かすことの出来ない存在であり、事業を継続していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会福祉団体活動補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉団体活動補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目1 地域福祉活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	社会福祉を行う団体の活動を支援することで、社会福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	社会福祉団体(民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・赤十字奉仕団)の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント
事業の手段・方法 (どのように)	補助金により助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市地域福祉計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		130	130	200
主な内訳	老人クラブ補助事業	130	130	200
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	130	130	200
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助金交付団体	2団体	2団体	2団体
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		社会福祉団体の活動に対し必要な補助金を交付できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	社会福祉団体の活動に補助金を交付することにより、社会福祉の増進に役立てられていると考えられるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
超少子高齢社会において、社会福祉団体の担い手の確保はますます難しくなっている。また、新型コロナウイルス感染拡大により各団体の活動も中止・縮小せざるを得ない状況となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・担い手の減少、新たな担い手の発掘 ・コロナ禍における活動方法	現状維持 今後も社会福祉団体の活動に対する助成を、必要に応じて実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		福祉基金積立事業				財務会計上の事業名		福祉基金積立事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	1	6	担当部署名		高齢・福祉総務課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第1節福祉社会の推進							
	項目	項目1 地域福祉活動の推進							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	福祉基金の積立を行う。						
めざす姿（目標）	積み立てた基金を適切に管理し、福祉施設の整備・拡充、地域福祉の推進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	福祉設備や福祉事業						
事業の手段・方法 (どのように)	福祉設備の整備・拡充のために、基金を適切に管理する。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		4,464	19,203	186		福祉基金	4,819千円	19,203千円	4,500千円
主な内訳	福祉基金	4,464	19,203	186					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金を適切に管理し、積み立てを行っている。			
	地方債								
	みんなてつくるまちの	4,464	19,203	186	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	0	0		基金を積み立てることにより、今後の福祉事業の充実に活用できる。			
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 高齢者人口の増加や、新型コロナウイルス感染症が収束していないことを踏まえ、新たな福祉事業が行われる可能性がある。	
目標達成に向けた課題 特になし。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 引き続き、基金の適切な管理を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 66

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保健福祉総合センター管理運営事業				財務会計上の事業名	保健福祉総合センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	2	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目2 保健福祉総合センターの機能充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保健福祉総合センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、保健・福祉サービスの一体的な提供と地域福祉活動を行い、地域福祉の基幹施設と保健・福祉サービス提供の拠点としての機能の充実と活用を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	個人及び団体						
事業の手段・方法 (どのように)	イベント・講座等						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		38,255	39,838	39,723
主な内訳	委託料	38,255	38,823	368,623
	修繕料		882	1,100
	器具費		133	
財源				
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑収入)	11,399	10,638	11,596
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		26,856	29,200	28,127
一般財源比率 C÷A		70.2%	73.3%	70.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	106,534人/年	71,481人/年	120,000人/年
有効性・効率性評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	誰もが安心して利用できる地域に開かれた管理運営を行っている。令和2年度については、新型コロナウイルス拡大の防止のため、貸館の中止人数制限等があり利用者が減少している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		平成29年4月より指定管理者制度を導入し、賑わいのある管理運営を行うことができています。令和2年度については、新型コロナウイルス拡大のため、自主事業を行うのに制限がかかってしまった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4階が新型コロナウイルスワクチン接種会場になっているため貸館を中止しており、イベント、講座等を行えない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの感染状況の終息が見えない中、感染防止策を講じた上で、可能なサービスの提供を継続することが必要である。	現状維持 令和4年3月末を持って現在の指定管理者との契約が満了となる。令和4年4月からの指定管理者と新型コロナウイルス拡大の防止策を検討し、管理運営を行う必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保健福祉総合センター改修事業				財務会計上の事業名	保健福祉総合センター改修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	1	2	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目2 保健福祉総合センターの機能充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	市民の健康増進及び保健サービスの拠点としての機能充実を図るため、池田保健所の誘致に必要な環境を整備すべく、保健福祉総合センターを改修する。						
めざす姿(目標)	平成32年度末を目途に、保健福祉総合センターの改修を完了する。						
事業の対象 (誰を、何を)	保健福祉総合センター						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市保健所を誘致すべく改修する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,188	0	0
主な 内 訳	設計委託料	1,188		
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,188	0	0
一般財源比率 C÷A		100.0%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	改修工事	—	中止	完了
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		計画が変更になったため。(詳細は「5事業の現況と今後の見通し」参照のこと)		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	計画が変更になったため。(詳細は「5事業の現況と今後の見通し」参照のこと)		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田保健所が現在の拠点で引き続き運営することになり、池田保健所の誘致を取りやめることとなったため改修工事の設計業務を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 上記の理由により、保健福祉総合センター改修の必要性がなくなったため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域自殺対策強化事業				財務会計上の事業名	地域自殺対策強化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目3やさしいまちづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。						
めざす姿(目標)	関係機関との連携強化や啓発活動を行い、自殺を予防する。						
事業の対象 (誰を、何を)	自殺念慮に至る市民						
事業の手段・方法 (どのように)	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・電話相談啓発事業						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市地域自殺対策計画、第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	283	283	283
主な内訳	自殺対策事業委託料	283	283
財 源	国・府支出金	139	141
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	144	142
一般財源比率 C÷A		50.9%	50.2%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	ゲートキーパー数	20人/年	0人/年	50人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	コロナ感染防止のため、ゲートキーパー研修未実施		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	自殺念慮の気づきを目的とするゲートキーパー養成研修を実施する。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成31(2019)年2月に「池田市自殺対策計画」を策定。自殺者を減少するため、関係機関と連携を強化する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自殺の背景には様々な社会的要因があるとされている。自殺対策としては、相談窓口の充実と様々な分野の機関が連携・協働して総合的に取り組む必要がある。	現状維持 相談窓口を国や大阪府、民間機関が設置する相談窓口の情報を幅広く周知していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ふれあい優待入浴事業				財務会計上の事業名	ふれあい優待入浴事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者のふれあいと健康づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200円で入浴の場を提供する公衆浴場に補助。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,640	2,640	2,640
主な 内訳	報償金	2,640	2,640	2,640
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,640	2,640	2,640
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	13,741人/年	10,577人/年	15,000人/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	一部浴場の改修工事及び新型コロナウイルス感染症流行により、例年より利用者数が減少したものの一定の成果は得られているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用者数は一定の成果を得られており、高齢者の健康づくりに結び付いているが、広報誌やHPを用いた周知活動については注力する余地があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在のコロナ禍により社会参加の機会及び選択肢が制限される中、本事業における高齢者の健康づくりやふれあいの場としての役割は更に重要性が増しており、今後も必要な事業と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
利用者数は一定の成果を得られているが、更なる事業の周知活動を進めることが課題である。	現状維持 社会参加の機会創出及び健康づくりの場を維持するために、今後も公衆浴場への補助を継続し、更なる事業の周知を進める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 70

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者日常生活用具等給付事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老人福祉電話の貸出、火災報知機の給付を行う。						
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、市・府民税が非課税世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知機の給付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		73	74	83
主な 内訳	老人福祉電話扶助費	44	44	48
	通信運搬費			5
	日常生活用具扶助費 (火災報知機)	29	30	30
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	73	74	83
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	防火査察実施回数	2回/年	1回/年	2回/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	平時の受付に加え、年2回(春季・秋季)の防火査察を実施できているため。(R2年度春季は、新型コロナウイルス感染症拡大により、希望者が見つからず1回のみ実施。)		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消防、地域包括支援センターや介護事業所と連携し、希望者を見つけることができており、効率的な給付につながっているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老人福祉電話については、携帯電話の普及など、通信手段の多様化に伴い、平成26年度以降は新規受付を行っていない。火災報知機については、高齢者のみ世帯が今後も増加していくことが考えられるため、一定の割合で需要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 引き続き消防、地域包括支援センターや介護事業所と連携し、効率的に事業を進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者日常生活援助事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活援助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。		
めざす姿（目標）	高齢者の日常生活を援助し、高齢者が生活しやすい環境を維持する。		
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯（原則）		
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		246	194	350	登録者数	29人/年	48人/年	50人/年	
主な内訳	高齢者日常生活援助事業委託料	246	194	350					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	登録者数が目標値に向けて順調に推移しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	246	194	350		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由	平成28年度から利用者の所得制限を設け、効率的に実施できている。			
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 平成24年度から実施。シルバー人材センターに委託している。平成28年度から利用者の所得制限を設けている。	
目標達成に向けた課題 効率的に実施されているが、真に必要な利用者が利用できるよう、制度の周知が必要である。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加する中、本事業のニーズは高く、引き続き援助を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者緊急通報装置設置事業				財務会計上の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	独り暮らしや高齢者世帯に、病気や事故などの緊急時にボタンを押すだけで消防救急につながり、迅速な対応が可能となる装置を貸し出す。		
めざす姿（目標）	独居高齢者や高齢者世帯が安心して住宅で生活することができるまちづくりを推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時に消防本部へ繋がる緊急通報装置（ペンダント）を貸与。		
実施形態（直営/委託）	一部委託		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		3,297	3,715	3,524	利用者数	322人	421人	400人	
主な内訳	緊急通報装置委託料	3,275	3,688	3,500					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	広報誌、HPによる継続的の周知に加え、昨年末、配布した専用チラシにより利用者増加となったため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,297	3,715	3,524		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由	高齢者のみの世帯の在宅支援として有効な事業である。一部利用者負担もあり、効率的な運用ができています。			
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 昨年度は専用チラシ配布により、新規利用者数が例年の約10倍となった。今後も更なる高齢者のみ世帯の増加が予測できるため、事業の周知を徹底する。	
目標達成に向けた課題 広報誌及びHP以外の周知方法について検討が必要である。また、現申請業務では時間を要する部分があるため、消防、地域包括支援センター及び委託先と調整を重ねながら簡略化が必要である。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 要綱改正や申請書の簡略化による事業効率化と周知活動の工夫を両輪として、利用者数増加を図りたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救急医療情報キット配布事業				財務会計上の事業名	救急医療情報キット配布事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	65歳以上の高齢者に対して、救急医療情報キットを配布する。						
めざす姿(目標)	緊急時に救急隊員などが医療情報や緊急連絡先などの情報を把握し、高齢者の安全・安心確保の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の障がい者や65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		74	76	48
主な 内訳	通信運搬費	74	76	48
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	74	76	48
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ配布数	1,815個	2,342個	2,300個
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		配布数が着実に増加しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	高齢者世帯の在宅支援に有効な事業である。市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などの協力により、キットを行き渡らせることができているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、更に高齢者のみ世帯が増加することが予測されるため、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 成果指標は順調に推移している。更に利用者数を増やすべく引き続き周知に注力していきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 74

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		包括的支援事業				財務会計上の事業名	総合相談事業 他7事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	6	担当部署名	地域支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	多様な問題を抱えている高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、主治医や地域の関係機関などと連携し、相談対応などの各種支援を行う。						
めざす姿(目標)	包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族						
事業の手段・方法 (どのように)	市域を4分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護及び医療介護のネットワーク構築や認知症支援、日常生活支援体制の整備等を行う。また、市立池田病院へ委託を行い、医療介護の連携体制や認知症支援の推進に取り組む。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		142,535	131,901	149,471
主な内訳	委託料	141,225	130,923	145,936
	報償金	771	705	1,841
	委員報酬	101	109	602
財 源	国・府支出金	98,285	91,690	91,021
	地方債			
	その他(保険料)	16,812	14,820	29,677
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	27,438	25,391	28,773
一般財源比率 C÷A		19.3%	19.3%	19.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	地域包括支援センター相談件数	3,852件	4,951件	5,000件
	高齢者権利擁護相談対応件数	193件	334件	400件
	認知症初期集中支援訪問件数	108件	92件	150件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	相談件数も増えており、地域包括支援センターの認知度も上がり、地域の相談窓口として重要な役割を担っている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	今後の高齢者人口の増加に対応しつつ、より細かい支援を行える地域包括支援センターの担当圏域の見直しの検討が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
第1次ベビーブーム世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年問題、同じく第2次ベビーブーム世代の2040年問題が控えており、高齢者人口が増加し、介護ニーズが急増する中、地域包括支援センターの体制の強化が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
高齢者人口の増加への対応が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 75

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		徘徊高齢者家族支援サービス事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	7	担当部署名	地域支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認知症の普及啓発や認知症サポーターを養成するとともに、徘徊高齢者の探索システムの運用などを行う。						
めざす姿(目標)	徘徊高齢者の事故防止及びGPSやSOSネットワークの構築など、家族が安心して介護できる地域づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	認知症高齢者およびその家族						
事業の手段・方法 (どのように)	徘徊高齢者の事故防止及びGPS端末利用の補助や地域での探索網を広げるSOSネットワークの構築、認知症の普及啓発のための認知症サポーターの養成を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		162	167	1,145
主な内訳	報償金	21	85	171
	消耗品費	97	40	287
	徘徊高齢者探索システム委託料	38	30	255
財源				
	国・府支出金	94	96	662
	地方債			
	その他(保険料)	37	39	263
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31	32	220
一般財源比率 C÷A		19.1%	19.2%	19.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	認知症サポーター数	6,500人	9,689人	11,000人
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	認知症サポーター養成講座を通じて、地域の認知症への理解を進めている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることを目指す。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の、認知症施策推進大綱(令和元年6月18日閣議決定)では、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれており、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとされている。 本市としても、認知症本人、家族が地域社会と共生していけるよう本人発信支援や在宅生活の継続のための支援を行っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域の認知症への理解が不十分。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、認知症への理解を深めるとともに、認知症になっても地域社会で暮らしていけるよう支援を充実させる。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 76

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老のつどい開催事業				財務会計上の事業名	敬老のつどい開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	8	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	65歳以上の高齢者を招待し、敬老のつどいを開催する。
めざす姿(目標)	地域との交流を通じて、高齢者の心身の健康の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		900	0	962		参加者数	800人	-	1,000人
主な内訳	敬老のつどい委託料	900	0	962					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老のつどい開催が中止となったため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	900	0	962		上記「有効性・効率性」選択の理由	ウィズコロナを前提とした事業内容を検討し、出演者、催し内容を見直し、事業の効率化を図る必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本年度は事業開催の中止を余儀なくされた。今後はウィズコロナに留意した事業運営、催し内容を検討するとともに、出演者、対象年齢などの見直しを図る必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
感染症対策に留意した上で、高齢者にとって満足度の高いものにすべく出演者、催し内容の見直しが必要である。	現状維持 ウィズコロナ社会における事業を想定し、出演者、催し内容の見直しを図る。

NO. 77

第3期実施計画の事業名		長寿祝金給付事業				財務会計上の事業名		長寿祝金給付事業					
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2		2		1		9		担当部署名		高齢・福祉総務課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち											
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実											
	項目	項目1 高齢者福祉の充実											

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	長寿を祝うため、節目の年に長寿祝金を贈呈する。		
めざす姿（目標）	長年社会に貢献してこられた高齢者の労を労い、長寿を祝う。		
事業の対象 (誰を、何を)	88歳、100歳、101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に家庭訪問による手渡しで行っている。		
実施形態（直営/委託）	一部委託		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		11,790	14,310	13,960		贈呈者数	547人/年	690人/年	600人/年
主な 内訳	祝金	11,780	14,300	13,950					
	消耗品	10	10	10					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	対象者に対して確実に支給する事業であるため。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	11,790	14,310	13,960		上記「有効性・効率性」 選択の理由	節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。 贈呈は民生委員の協力により行っているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 高齢化社会を迎え、給付事業について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題 ①平成25年4月より100歳の長寿祝金を10万円から5万円に改正している。人生の区切りのお祝いでもあるので現状維持し事業を進めて行く。 ②平成25年に長寿祝金の金額を改正したが、高齢者社会を迎え対象者が増加しており、給付対象について再検討が必要であるが、人生の区切りのお祝いであることも考慮する必要がある。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であり、給付対象や金額を注視しながら継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 78

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	金婚祝賀事業				財務会計上の事業名	金婚祝賀事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	10	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	結婚以来50年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
めざす姿(目標)	夫婦の長寿と健康を促進し、高齢者福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦
事業の手段・方法 (どのように)	記念品を送付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		786	202	220
主な内訳	金婚祝賀業務委託料	679		
	祝品		127	140
	通信運搬費		52	52
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	786	202	220
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
参加者数	112人	99人	150人
成果の達成状況		C.判断できない	
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度より金婚祝賀会の開催を廃止し、金婚祝賀事業として記念品の送付に変更したため。	
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度より金婚祝賀会を廃止し、記念品の送付とし、効率化を図られた。記念品の送付が目標の達成に有効か検証が必要である。	

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近隣市の状況を鑑み、金婚祝賀会の開催は令和元年度を持って廃止し、令和2年度からは、事業名を金婚祝賀事業に変更し、記念品の送付を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年度は記念品として写真立てを送付し、令和3年度についても同様であるが、記念品について喜ばれるのか検討が必要である。	現状維持
	節目を迎えるご夫婦には有意義な事業である。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 79

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		老人クラブ補助事業				財務会計上の事業名	老人クラブ補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	11	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。						
めざす姿(目標)	すべての高齢者が社会参加し、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、高齢者福祉サービスを充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ						
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の一部を助成						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区	分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,645	6,957	7,801
主な内訳	老人クラブ補助事業	7,645	6,957	7,801
財源	国・府支出金	2,132	1,959	2,762
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	5,513	4,998	5,039
一般財源比率 C÷A		72.1%	71.8%	64.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	老人クラブ加入者数	2,270人	1,970人	2,300人
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		クラブ数・加入者数ともに減少しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもって暮らすためには有効的な事業である。高齢化に伴う会員数の減少や、新規加入が少ないこと、担い手不足などにより成果指標を達成できていないため、効率性については改善の余地がみられる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ライフスタイルや嗜好の変化・地域つきあいの減少などに伴い、高齢者数の増加に反比例して、老人クラブの加入者数は年々減少している。老人クラブに所属せずに活動するアクティブシニアなど、多様な活動・団体が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
会員の高齢化に伴うクラブからの退会・役員の担い手不足、会員の新規加入が少ないことなどにより、加入者数が年々減少していることが課題である。また、コロナ禍により十分に活動できないクラブが増えている。	現状維持 老人クラブは、高齢者の生きがいづくりや健康的な生活に寄与しており、引き続き本事業を実施し、支援を継続していく。また、高齢者数の増加やニーズの多様化、コロナ禍における活動内容など、社会情勢に応じて柔軟にクラブの活動や体制の見直しを図る必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	12	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業や高齢者が主体となって行われるボランティア活動などに対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	高齢者が元気で生きがいを持ちながら生活を送れるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業、高齢者が主体となって行うボランティア活動等						
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の全部もしくは一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,131	3,103	
主 な 内 訳	補助金	6,131	3,103	
財 源	国・府支出金	2,000	500	
	地方債			
	その他(アクティブ シニア応援基金)	4,131	2,603	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助事業数	19件	17件	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新規事業4件と継続事業13件の計17事業に対し補助を行うことができ、高齢者の健康維持や生きがいづくりなど福祉の増進に一定の効果があったものと考えられるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	補助金を活かし、様々な団体が地域の高齢者の生きがいづくりに寄与する事業を実施し、目的を達成したため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいづくり等の事業に対して補助金を交付してきた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 本補助金の交付を受けて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに関する新たな事業が創設されるなど、当初の目的を果たしたため令和2年度をもって事業を廃止した。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	13	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	アクティブシニア応援基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、アクティブシニア応援事業など高齢者の生きがいつくりのための事業を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	アクティブシニア応援基金						
事業の手段・方法 (どのように)	適切に管理し、高齢者の福祉の向上に関する施策を推進するための経費に充てる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,128	3,121	3,137
主な 内訳	積立金	3,128	3,121	3,137
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(シルバー人材センター、賃料、利子等)	3,128	3,121	3,137
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	積立金	100,000千円	3,121千円	3,137千円
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	当初の計画通り積み立てを行うことができていたため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	基金を適切に管理しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいつくり等の事業に対して補助金を交付してきた。本補助金の交付を受けて、高齢者の生きがいつくりや健康づくりに関する新たな事業が創設されるなど、当初の目的を果たしたため令和2年度をもって事業を廃止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 アクティブシニア応援事業の廃止に伴い、アクティブシニア応援基金の今後の運用について検討が必要である。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		福祉有償運送運営協議会事業				財務会計上の事業名	福祉有償運送運営協議会事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	14	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂ブロック(5市3町)の市町村で福祉有償運送協議会を開催する。						
めざす姿(目標)	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	申請のあった事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		13	10	13
主な 内訳	負担金	13	10	13
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13	10	13
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	開催日数	4日	4日	4日
	審議件数	9件/年	18件/年	20件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		適正な審査が行われているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	広域実施により合理的な運営を実現できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、需要が増加すると見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
福祉有償運送の意義の周知と、需要に応じた登録事業者の拡大。	現状維持 池田市独自で協議会を開催するより、6市3町で実施するほうが効率的な運営ができることから、現状維持とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		福祉バス運行事業				財務会計上の事業名	福祉バス運行事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	15	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	市役所、市立池田病院、敬老会館を拠点として市内全域に、循環福祉バスを運行する。
めざす姿(目標)	高齢者や障がい者などの公共施設などの利用を促進し、社会参加の支援や引きこもりを防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦
事業の手段・方法 (どのように)	マイクロで市内の施設を循環運行
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		30,998	30,982	31,195
主な 内訳	運行委託料	24,908	26,188	26,539
	修繕料・消耗品	1,285	935	510
	自動車借上料	4,805	3,858	4,146
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()	123	92	186
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	30,875	30,890	31,009
一般財源比率 C÷A		99.6%	99.7%	99.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ利用者数	84,693人/年	43,328人/年	89,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	利用者の問い合わせも多くニーズは高いが、利用者の減少については、新型コロナウイルス感染拡大による外出制限、敬老会館等の施設の休館等が影響していると思われる。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者などの社会参加につながっているため。コミュニティバス等への転換を図ることを地域公共交通会議で検討した上で、廃止することとされていたが、現時点では、具体的な代替案が上がっていないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度市長・副市長ヒアリングにおいて、令和2年度末までにコミュニティバス等への転換を図り福祉バスを廃止を含めて検討されることになっていた。地域公共交通会議で現時点で具体的な代替案がないことから検討していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
福祉バスを廃止場合の高齢者や障がい者の移動支援について検討する必要がある。	その他 地域公共交通会議で方向性が決定するまで、福祉バス事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		要援護高齢者支援事業				財務会計上の事業名	要援護高齢者支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	16	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。						
めざす姿(目標)	要援護高齢者の避難先を確保し、虐待者から早急に救出することで、高齢者の暮らしを守る。						
事業の対象 (誰を、何を)	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	生活管理指導や措置入所などの支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		198	309	273
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	198	309	273
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(要援護高齢者支援委託料)	198	309	34
	うち受益者負担 B	198	309	34
	一般財源 C	0	0	239
一般財源比率 C÷A				87.5%
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	12.5%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	入所率	100%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		緊急的な対応が必要な3名全員に対して、避難先を提供できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	要援護高齢者の避難先の確保ができているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会が増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
緊急受け入れ先との連携を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作ることが必要である。	現状維持 要援護高齢者に対する緊急受け入れ先は重要であり、事業継続は必須である。今後も受け入れ先との連携を図り、要援護高齢者への援護を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		養護老人ホーム入所判定事業				財務会計上の事業名		養護老人ホーム入所判定事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	17	担当部署名		高齢・福祉総務課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1 高齢者福祉の充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 2 年度
事業内容	養護老人ホームの入所判定及び年1回の措置継続についての判定を行うため、老人ホーム入所判定委員会を開催する。		
めざす姿（目標）	有識者などを含めた老人ホーム入所判定委員会による適切な判定に基づき、必要な人に必要なサービスの提供を行う。		
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の養護老人ホームに入所している高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		2	0	2		入所判定委員会の開催	1回／年	1回／年	1回／年
主な内訳	消耗品費	1	0	1					
	通信運搬費	1	0	1					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	福祉施策を推進する体制整備を図るために、継続的に開催できているため。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	2	0	2		上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な入所判定・措置継続判定を行っているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
養護老人ホームの入所判定に係る消耗品費などは、事業見直しによって令和3年度より高齢福祉一般事務事業にて予算計上することになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
特になし。	現状維持 養護老人ホームの入所判定業務については今後も継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		養護老人ホーム入所事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	18	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の老人ホームで対応不可能な方を対象に、市外の老人ホームへ適切な入所措置を行う。						
めざす姿(目標)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,301	7,706	17,426
主な 内訳	入所措置費	4,291	7,581	17,068
	期末一時扶助費	10	16	36
	介護扶助費		109	120
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(養護老人 ホーム入所者負担金)	1,033	1,734	2,009
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,268	5,972	15,417
一般財源比率 C÷A		76.0%	77.5%	88.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	入所率	100%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		養護老人ホームの措置入所者のうち、R2年度末時点で3名について市外の養護老人ホームでの措置を行った。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	市外に住む親族の近くにある養護老人ホームへの入所や、バリアフリーを考慮した新しい施設への入所等、利用者のニーズに合わせた措置が行えたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
敬老の里プロジェクトによる公共施設の再編により、市外の養護老人ホームへの転所や、サービス付き高齢者住宅への転所を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
養護老人ホーム入所者の円滑な転所のため、入所者の現状把握と市外施設との連携を行う必要がある。	現状維持 入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みて、適した施設への転所を検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		養護老人ホーム管理運営事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	19	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	養護老人ホームの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、自立した低所得の高齢者が、安心して生活できる場所を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	養護老人ホームに措置入所している65歳以上の高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		66,591	66,488	67,297
主な内訳	指定管理料	65,000	65,000	65,000
	特別扶助費	580	566	1,089
	介護扶助費	940	867	936
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(養護老人ホーム入所者負担金等)	3,155	2,944	3,014
	うち受益者負担 B	3,155	2,944	3,014
	一般財源 C	63,436	63,544	64,283
一般財源比率 C÷A		95.3%	95.6%	95.5%
受益者負担率 B÷A		4.7%	4.4%	4.5%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	16人	13人	13人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している指定管理者制度を導入し、安定して効率的な運営が行われている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
敬老の里プロジェクトによる公共施設再編に伴い、現在入所している方は他市町村の養護老人ホーム等へ移っていただく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 入所者数は年々減少傾向にあるが、家庭状況や経済的に行き場のない高齢者の市内受け入れ先として運営を続ける。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 88

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		敬老会館管理運営事業				財務会計上の事業名	敬老会館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	20	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	敬老会館の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、元気な高齢者が、安心して集える場所を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上の高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者により管理運営を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		47,899	44,995	45,148		利用者数	69,600人/年	13,684人/年	71,500人/年
主な内訳	指定管理料	44,995	44,995	45,148					
	修繕料	2,607	0	0					
	器具費	297	0	0					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休館期間を設けたため利用者数が大きく減少した。		
	地方債								
	その他（ ）	25	15	8		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	47,874	44,980	45,140		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、滞在時間や部屋の入室人数の制限を設けながらも、利用者の生きがいの場所を提供するために極力開館している。		
一般財源比率 C÷A	99.9%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、趣味の部会は感染対策を行った上で、利用人数などに制約を設けて実施しているが、自主的に休止している部会もある。大人数での催しは開催できない状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も利用者にも協力していただき、新型コロナウイルス感染症への対策を取りつつ施設運営を行う必要がある。	現状維持 利用者を増加させることは現状難しいが、指定管理者や利用者の方の協力を得ながら安全に配慮して可能な部分で事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		敬老の里プロジェクト推進事業				財務会計上の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	21	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	敬老の里プロジェクト基本構想に基づき、基本設計・実施設計・工事を進める。						
めざす姿(目標)	老朽化した敬老会館などの公共施設を更新し、敬老の里として平成35年度までに完成させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	敬老会館及び周辺公共施設						
事業の手段・方法 (どのように)	敬老会館及び周辺公共施設の機能集約・見直しを行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	9,977	5,000
主な内訳	建設支援業務委託料		4,993	5,000
	測量委託料		4,984	
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	9,977	5,000
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	建設工事	—	未着手	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		敬老の里周辺や買収予定地の境界を確定し、建設に関しては事業方針をDB(デザインビルド)方式とすることになった。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	買収予定地の境界確定を行い、委託事業者と連携して事業方針を決定したため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
石橋保育所について、保育の無償化に伴う将来のニーズの増加に対応するため、早期に現地で建替えることになり、本構想から除外することになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の建設には土地の買収を早急に行い、土地の確保を完了させる必要がある。	現状維持 各公共施設の老朽化は進んでおり、施設の立替や施設再編に関しては継続していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 90

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	老人医療事業				財務会計上の事業名	老人医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	22	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分まで経過措置終了)						
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者						
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	28,629	18,336	7,177
主な内訳	手数料	765	654
	電算委託料	2,665	284
	老人医療扶助費	25,029	6,873
財 源	国・府支出金	11,922	9,290
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	16,707	9,046
一般財源比率 C÷A	58.4%	49.3%	50.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自動償還処理件数	100%	100%	0%
	対象者把握	100%	100%	0%
	対象者	361人	267人	0人
	一人当たりの助成額	259,537円	64,673円	0円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		医療費負担を軽減できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」に再編された。老人医療は再構築時に廃止となり、経過措置期間として3年が設けられ、令和3年3月31日で事業終了となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、一部対象者の重度障がい者医療への移行及びコロナ禍による受診控えにより減少しているものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。また、経過措置終了後は、助成件数、助成額共に大幅な減少を見込んでいる。効率性については、簡易な窓口業務の委託や自動償還制度の実施により、事務の効率化を図っている。	廃止 大阪府制度の改正により、令和3年3月31日で事業終了となった。なお、事業終了後も医療機関からの月遅れ請求や、自動償還処理があり、また他府県受診における償還請求も5年が時効であるため、5年程度は扶助費予算の確保が必要であり、効率的な運営に努めていきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		在日外国人高齢者福祉金給付事業				財務会計上の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	23	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。						
めざす姿(目標)	老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれて公的年金のない在日外国人						
事業の手段・方法 (どのように)	福祉金を給付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	120
主な 内訳	在日外国人高齢者 福祉金	0	0	120
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	120
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	交付者数	0人	0人	0人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		達成未達成の判断になじむ指標ではないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する年齢年金等を受給できない高齢者の救済を図るため、本市では平成7年7月1日から事業実施。平成30年度以降、本市での対象者はなし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 現在対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する可能性があるため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市民後見人養成事業				財務会計上の事業名		市民後見人養成事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	24	担当部署名		高齢・福祉総務課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実							
	項目	項目1 高齢者福祉の充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。		
めざす姿（目標）	市民後見人のバンク登録者数を増やし、高齢者の権利を守る。		
事業の対象 (誰を、何を)	後見人を目指す市民		
事業の手段・方法 (どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		396	437	385		登録者数	4人	3人	10人
主な内訳	委託料【介護特会】	396	437	385					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	297	327	288		上記「達成状況」選択の理由	毎年受講者がいる。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	99	110	97		上記「有効性・効率性」 選択の理由	市民後見人養成講座に関する周知活動が十分ではない。		
	一般財源比率 C÷A	25.0%	25.2%	25.2%					
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
後見人を必要とする案件が増えており、市民後見人バンク登録者の増加を図る必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
市民後見人制度の周知拡大を図る。	現状維持 広報等で周知を行い、市民後見人バンク登録者の増加に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護保険事業				財務会計上の事業名	介護給付等費用適正化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	1	担当部署名	地域支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	介護給付費の適正化のため、ケアプランや国保連合会データの点検、ケアマネジャー指導などを行う。						
めざす姿(目標)	真にサービスが必要な被保険者に、必要なサービスが提供されているかどうかを検証し、介護給付費を抑制するとともに介護保険事業を適切に運営する。						
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者、介護サービス事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	給付費通知の送付やケアプラン点検、医療費情報との突合、国保連データの縦覧点検、住宅改修の事前点検などを実施し、介護給付の適正な支出を促す。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,587	6,595	7,120
主な内訳	事業委託料	4,742	4,785	4,950
	設備保守点検委託料	981	990	990
	通信運搬費	790	799	893
財 源	国・府支出金	3,804	3,808	4,112
	地方債			
	その他(保険料)	1,515	1,517	1,637
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,268	1,270	1,371
一般財源比率 C÷A		19.3%	19.3%	19.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	ケアプラン点検数	130件	78件	130件
	介護給付費通知送付回数	4回	4回	4回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		平成30年度からケアプラン点検の手法を見直し、適正化システムを活用した効果的な実施が行えた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後の高齢者人口の増加による介護サービス及び介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、介護保険財政に直結する介護給付費適正化の重要性は大きい。統計データだけでなく、地域の実情も踏まえて、それぞれの地域に合った適正化を進めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				財務会計上の事業名	介護保険事業計画等策定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	2	担当部署名	介護保険課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(平成33～35年度)を策定するとともに、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(平成36～38年度)の策定に向けた準備を行う。						
めざす姿(目標)	計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画						
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画を計画策定委員会の開催等により策定						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		902	3,300	-
主な 内訳	調査委託料	902		
	計画策定委託料		3,300	
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		902	3,300	
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	計画策定	—	完了	完了
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定を行ったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		性・年齢別人口や介護保険制度における各サービスの推計を委託することで作業の精度があがり、かつ効率的に実施できたため。また、複数の自治体の委託を受けている業者であることから、自治体間比較等もスムーズに行えた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、3年を1期とした期間で国から示される指針に基づき、事業計画を策定するもの。介護保険法第117条により定められている。2040年に向けた介護保険に係る各事業の進捗状況に応じたよりきめ細かい計画策定が必要となってきた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
計画策定については、一定の知識と経験が必要となり、担当職員だけでなく、課員全員の知識と経験が重要。また、計画策定のノウハウを持つ事業者業務の一部委託することにより、精度の高い推計を行い計画を策定する。	現状維持 計画期間毎に国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		家族介護支援事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付する。						
めざす姿(目標)	在宅介護における経済的な負担を軽減する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,042	1,094	1,263
主な 内訳	委託料【特別特会】	1,042	1,094	1,263
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,042	1,094	1,263
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ利用者数	71人/年	82人/年	100人/年
	延べ利用引換券枚数	627枚/年	678枚/年	960枚/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		延べ利用者数と延べ利用引換券枚数ともに目標値へ向けて順調に推移しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	有効性については、在宅介護支援につながる事業である。効率性については、給付額、対象要件の見直しを図るなど検討が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
在宅介護を受ける要介護認定者数の増加に伴い、今後更に事業対象者数の増加が予測される。また厚労省による激変緩和措置期間が令和6年度末までとなっていることから、財源についても検討していきたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
目標値に向け順調に推移しているものの、他市と比較して給付額が低いため、給付額及び対象要件の見直しが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅介護の負担を軽減に必要な事業と認識しており今後も継続する。対象者の要件・支給額の見直しについて、他市の動向に留意し検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成年後見制度利用支援事業				財務会計上の事業名	成年後見制度利用支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。						
めざす姿(目標)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の権利を守る。						
事業の対象 (誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,388	933	5,397
主な内訳	通信運搬費	29	38	73
	手数料	49	86	234
	扶助費	1,031	672	3,360
財源	国・府支出金	802	539	3,117
	地方債			
	その他(介護保険料)	319	215	1,241
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	267	179	1,039
一般財源比率 C÷A		19.2%	19.2%	19.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用延人数	1人	4人	10人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市長申立に係る流れ等が整備されスムーズに申立ができるようになった。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	判断能力が不十分な高齢者の保護、権利が守られている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市長公仕立ての件数増加が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業に精通した職員が少ない。	拡充 高齢者に限らず成年後見制度の利用等が増える中、権利擁護専用の部署の設置を検討する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護サービス事業所支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	介護サービス事業所支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	2	2	7	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和2年度	～	令和2年度	
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、介護サービスを継続して提供する市内の事業所を対象に、支援給付金を給付する。			
めざす姿（目標）	新型コロナウイルス感染対策への対応に係る負担を軽減し、介護サービス提供体制の維持・継続を支援する。			
事業の対象 (誰を、何を)	市内の介護サービス事業所			
事業の手段・方法 (どのように)	新型コロナウイルス感染対策を講じながら介護サービスを提供する事業所に給付金を支給する。			
実施形態（直営/委託）	直営			
関連計画				

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）				
		（決算）	（決算）	（予算）									
事業費（千円）A		-	65,026	-						給付事業所数	-	164	-
主な内訳	交付金		65,000										
	通信運搬費		26										
					成果の達成状況		C.判断できない						
財源	国・府支出金		56,480		上記「達成状況」選択の理由		令和２年度のみ実施事業のため						
	地方債												
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）						
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）						
	一般財源 C		8,546			上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染対策および介護サービス提供体制の維持・継続に寄与した。						
	一般財源比率 C÷A		13.1%										
受益者負担率 B÷A													

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
新型コロナウイルス感染拡大により、介護事業所での感染対策として人手・物資が余計に必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
特になし	廃止 本事業は、令和2年度のみ実施。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者安否確認事業				財務会計上の事業名	高齢者見守り事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	3	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目3地域による支え合いの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	高齢者の安否確認を実施する。						
めざす姿(目標)	高齢者の安否不明者0人を維持し、高齢者が安全で安心に暮らせる社会を実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に協力を依頼し安否確認をしていただく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		207	5,094	207
主な内訳	補助金	197	197	197
	電算委託料		3,191	
	郵便料		1,697	
財 源	国・府支出金		4,240	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		207	854	207
一般財源比率 C÷A		100.0%	16.8%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	安否不明者	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		対象者全員の安否確認ができており、訪問に対する苦情等も減少している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	ここ数年所在不明の高齢者の問題は確認されなくなった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年1月に安否確認条例を制定。65歳以上を対象に安否確認を実施していたが、元気な方も多いことから、平成26年4月より対象者を70歳以上に引き上げ、更に平成31年4月からは75歳以上とした。令和2年度にはコロナ禍における高齢者の生活に関するアンケートを送付し、介護などの連携が必要と思われる方に連絡・案内を実施した。今後、独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加していく中で、普段からの見守り体制の構築が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
引き続き、民生委員児童委員協議会の協力が得られること。	現状維持 対象者の見直しを重ねており、今後の動向を見守るため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		街かどデイハウス支援事業				財務会計上の事業名	街かどデイハウス支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	3	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目3地域による支え合いの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。						
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる社会を実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し介護予防等の活動を行う団体						
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付し活動を支援する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,240	933	1,440
主な 内訳	補助金	1,240	933	1,440
財 源	国・府支出金	1,240	933	1,440
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	要介護認定非該当継続割合	80%	84%	80%
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成しており、高齢者の介護予防、ひきこもり防止、交流の場として機能しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	全額府の交付金にて実施している事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成5年に府のシルバーデイハウス事業として創設され、平成10年に街かどデイハウス支援事業に切り替わった。平成21年には補助額の見直しを経て、平成23年からは地域福祉・子育て支援交付金の対象事業として、平成30年度からは地域福祉・高齢者福祉交付金の対象事業として、府からの交付金で実施している。令和2年度の実績改正により、統一的な指標が導入され、令和3年度からは前年度の評価実績に基づいた交付金の配分が実施される。また、新型コロナウイルス感染拡大防止によるサロン閉鎖に伴い、利用者の健康維持や介護予防が難しくなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・市内一か所のみとなっている点 ・人材の確保 ・サロン休止により要介護状態となる高齢者の増加	現状維持 指標の導入により交付金が減額とならないよう補助団体とともに財源の確保に努めるとともに、新規の実施希望団体が現れた場合は支援を行う。また、他市の動向を注視しながら、コロナ禍におけるサロンのありかたなどについて検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		見守りホットライン設置事業				財務会計上の事業名	見守りホットライン設置事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目3地域による支え合いの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市民、福祉関係者、市内事業者の協力を得て、地域ネットワークを構築する。						
めざす姿(目標)	地域ネットワークによる通報により、社会的孤立者の孤独死を防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	一人暮らしの高齢者や障がい者等生活基盤の弱い社会的に孤立していると思われる市民						
事業の手段・方法 (どのように)	市内事業者の協力を得て電話通報を受け、安否確認を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	—	—
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	孤独死件数	0件/年	6件/年	0件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市民、関係機関への周知活動を行っており、通報件数も増加している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	見守りホットラインの協力事業者の増加。市民への周知が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人暮らしの高齢者が増加の傾向にあり、孤独死減少に向け更なる周知活動が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
見守りホットライン直通電話を設置し、担当職員も配置していることの周知不足。	現状維持 一人暮らしの高齢者が増加傾向にある中、引き続き孤独死防止に取り組んでいく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域福祉推進事業				財務会計上の事業名	地域福祉推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	3	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目3地域による支え合いの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各種団体のつながり作りを通じて、概ね小学校区で福祉ネットワーク会議を立ち上げるとともに、相談支援機関の連携を図るため、相談支援包括化推進会議を開催する。						
めざす姿(目標)	地域における住民主体での課題解決を行うとともに、包括的・総合的な相談支援体制を確立する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、団体、事業所、相談支援機関						
事業の手段・方法 (どのように)	地域づくりの支援や、地域の相談を受け止める場の設置とともに、市全域での包括的支援体制の構築を図る。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		23,183	26,993	2,790
主な内訳	地域福祉推進事業委託料	23,180	26,993	-
	計画策定委託料	-	-	800
	電算委託料	-	-	1,200
財 源	国・府支出金	17,635	20,352	500
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	5,548	6,641	2,290
一般財源比率 C÷A		23.9%	24.6%	82.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
福祉ネットワーク会議実施地区		1地区	3地区	11地区
指標値 (活動・成果)	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	モデル地区を3地区に拡大し、各地域ごとに課題を把握し、解決策の検討や課題に対する取組みを実践することができたため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由	国の補助金を活用しながら、地域づくりのノウハウがある社協に委託し、地域ごとの特性を踏まえた事業を展開することができた。一方で、モデル事業実施期間内に消化できなかった課題も残った。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
厚生労働省は、「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)や、「『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)」(平成29年2月7日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定)に基づいて、その具体化に向けた改革を進めている。本市は、平成29年10月から令和2年まで、国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」(現：地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業)を実施。令和3年からは、包括的な支援体制の整備を目的とする、国の任意事業である「重層的支援体制整備事業」が創設されるため、本市でも導入について協議・検討を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・包括的な支援体制の整備とそれに伴う各分野に精通した人材の育成、担い手の発掘 ・アウトリーチなどを通じた伴走型の継続的な支援体制の整備 ・行政、民間団体など地域の多様な関係者による地域のプラットフォームの構築	その他 包括的な支援体制の整備やモデル事業実施の際に出た課題、重層的支援体制整備事業の導入などを考慮しながら、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする、地域福祉計画・地域福祉活動推進計画を令和3年度から2か年かけて策定する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障害福祉計画策定事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	第6期障害福祉計画(平成33~35年度)及び第2期障害児福祉計画(平成33~35年度)を策定する。
めざす姿(目標)	障がい者支援事業に関する実施内容、見込量などを定め、障がい者に関連する施策を総合的・一元的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画、第1期池田市障害児福祉計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	計画策定	—	—	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		計画策定の完了		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	策定に関してニーズ調査ができた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
特になし	
現状維持	
法に基づく策定事業のため。	

NO. 106

第3期実施計画の事業名		地域自立支援協議会推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	1	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	障がい者（児）やその家族が地域で安心して生活ができるよう、医療・保健・福祉・就労などの連携及び支援体制について関係機関で協議する。		
めざす姿（目標）	地域自立支援協議会及び各部会の定期的な開催により、障がい者（児）の相談支援体制を充実させる。		
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者（児）		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者（児）の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	第5期池田市障害者計画		

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		0	0	200		委員会開催	—	0回/年	1回/年
主な内訳	委員報酬	0	0	200		就労・日中活動部会	4回/年	0回/年	4回/年
						精神部会	4回/年	0回/年	4回/年
					地域生活支援部会	4回/年	0回/年	4回/年	
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ感染予防のため未開催			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	200		上記「有効性・効率性」選択の理由	各部会を定期的に開催し、部会からの意見・課題を集約し、本会議にて検討を図る。		
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者（児）事業所等の相談支援の充実	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
各部会員からの課題を抽出し、施策への反映に時間を要する。	現状維持 各部会の開催を定期的に行い部会委員からの課題を解決する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 107

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業				財務会計上の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	障がい者週間(12月3日～9日)にあわせて、啓発イベントを開催する。						
めざす姿(目標)	市民に障がい者に対する理解を深めていただくとともに、障がい者の社会参加を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)及び市民等						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者団体を中心とする実行委員会での企画と実施						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	250	0	0
主な内訳	消耗品費	100	0
	障がい者啓発行事委託料	150	0
成果の達成状況			
財 源	国・府支出金	139	0
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	111	0
一般財源比率 C÷A		44.4%	
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	参加者数	500人	0人	500人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ感染予防のため未開催		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者社会参加促進事業に事業統合のため、評価できない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R3より障がい者社会参加促進事業に事業統合	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
実行委員会と協力し、参加者の増に努める。	現状維持
	障がい者美術作品展の表彰式典と同時開催

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 108

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者社会参加促進事業				財務会計上の事業名	障がい者社会参加促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい者団体に事業を委託し、障がい者が参加しやすい事業を実施する。						
めざす姿(目標)	障がい者の社会参加を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者福祉団体が企画するレクリエーション等を障がい者(児)の社会参加事業として実施する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,166	246	3,445
主な 内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	100	0	2,622
	報償金	150	0	43
	消耗品費	121	0	171
財 源				
財 源	国・府支出金	1,180	153	0
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		986	93	3,445
一般財源比率 C÷A		45.5%	37.8%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	参加者数	570人/年	0人/年	570人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ感染予防のため未開催		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催することにより、参加数が増加した。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R3より「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業を統合 障がい者美術作品展を開催し、障がい者への理解の促進を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
実行委員会と協力し、参加者の増に努める。	現状維持 障がい者美術作品展の表彰式典と同時開催

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者福祉団体補助事業				財務会計上の事業名	障がい者福祉団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	障害者団体連合会に対して、運営費などの補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	障がい者団体の健全な運営と育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市障害者団体連合会						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市障害者団体連合会事務員の人件費を補助する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,816	1,829	—
主な 内 訳	補助金	1,816	1,829	
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,816	1,829	
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	要勤務日数	244日	244日	244日
	出勤日数	235日	234日	244日
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		障害者団体の健全な運営に寄与		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者福祉団体補助事業を廃止し、事務員を会計年度職員として令和3年4月より任用		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者福祉団体補助事業を廃止し、職員を会計年度職員として令和3年4月より任用	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止
	特になし

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 110

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		助けあいのしるし普及事業				財務会計上の事業名	助けあいのしるし普及事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がいのある人や援助を必要とする人にヘルプカード(ホルダー)を配布する。						
めざす姿(目標)	障がい者や援助を必要とする人への理解を促し、つながりのある地域づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)等						
事業の手段・方法 (どのように)	ヘルプカードを作成し、窓口配布を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,510	0	0
主な 内訳	消耗品費	1,510	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,510	0	0
一般財源比率 C÷A		100.0%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	ヘルプホルダー配布数	400個/年	220個/年	400個/年
	ヘルプカード配布数	400個/年	220個/年	400個/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市独自のヘルプカードホルダーを作成し希望者に配布中。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	行事等において周知、啓発、配布		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共施設等へポスター掲示し、ヘルプカードを周知する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
制度の周知	現状維持
	制度の周知を継続し、障がい者(児)の安心・安全を支援する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 111

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		精神障がい者バス利用助成事業				財務会計上の事業名	精神障がい者バス利用助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。						
めざす姿(目標)	精神障がい者の社会参加を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級、2級所持者						
事業の手段・方法 (どのように)	ハニカチャージ料2,000円分を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		150	138	250		申請者数	63人	69人	125人
主な 内 訳	補助金	150	138	250		申請率	8.90%	9.70%	17.60%
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	バス利用者の把握が不可能			
	地方債								
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	150	138	250		上記「有効性・効率性」 選択の理由	手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。 周知方法の検討が必要	現状維持 精神障がい者の社会参加向上を図るうえで継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 113

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別障がい者手当等給付事業				財務会計上の事業名	特別障がい者手当等給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	著しく重度で継続する障がいのために日常において常時介護が必要な在宅の障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	2・5・8・11月の年4回、手当を支給する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	33,132	33,119	37,193
主な内訳	福祉手当	354	357
	特別障がい者手当	32,778	32,762
			36,828
財 源	国・府支出金	24,849	24,793
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	8,283	8,326
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.1%
受益者負担率 B÷A			25.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	延受給者数	1,284人	1,199人	1,300人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		給付対象者の経済的負担の軽減		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
周知の徹底	現状維持
	国庫負担金事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 114

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業				財務会計上の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	非課税世帯の身体障害者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。						
めざす姿(目標)	身体障がい者の経済的な負担を軽減する。						
事業の対象 (誰を、何を)	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者						
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者手帳申請時に手続き						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		324	255	570		申請件数	61件	58件	100件
主な 内 訳	身体障がい者手帳診断料	324	255	570					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	324	255	570	上記「達成状況」選択の理由	身体障がい者の経済的負担の軽減			
	地方債								
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	身体障がい者の経済的負担の軽減		
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 府補助金事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 115

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	重度障がい者住宅改造成事業				財務会計上の事業名	重度障がい者住宅改造成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	重度障がい者が、安全に安心して在宅で生活するために必要な住宅改造成に係る費用を助成する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅での介護をしやすくする。						
事業の対象 (誰を、何を)	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	重度障がい者が住宅を改造成する費用の一部または全部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	300	400	200
主な 内訳	住宅改造成費	300	400
財 源	国・府支出金	150	180
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	150	220
一般財源比率 C÷A		50.0%	55.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	申請件数	0件	2件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		重度障がい者世帯の経済的負担の軽減		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持
	府補助金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者自動車改造費助成事業				財務会計上の事業名	障がい者自動車改造費助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がいのある人が自ら自動車を運転できるよう、自動車の改造に係る費用を助成する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	重度身体障がい者で低所得者						
事業の手段・方法 (どのように)	重度障がい者が運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	43	100
主な 内訳	自動車改造助成費	0	43	100
財 源	国・府支出金	0	27	75
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	16	25
一般財源比率 C÷A			37.2%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	申請件数	0件	1件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持
	府補助金事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 117

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		聴覚障がい者等支援事業				財務会計上の事業名	聴覚障がい者等支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	聴覚・言語障がい者世帯の緊急連絡時の通報に対応するため、ファックスを消防署に設置し、緊急連絡のための事前登録を行う。 また、聴覚・言語障がい者の社会参加などに対して、手話通訳・要約筆記者を派遣する。						
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者の緊急連絡体制を確立し、安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者・言語障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	聴覚・言語障がい者の安心・安全を確保するため、消防署との緊急連絡体制を整える。 聴覚・言語障がい者の社会参加の促進を目的に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	1,721
主な 内訳	報償金			31
	通信運搬費			85
	手話通訳派遣給付費			1,605
財 源	国・府支出金			1,203
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	518
一般財源比率 C÷A				30.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	緊急連絡登録者数	27人	27人	35人
	手話通訳派遣利用者数	23人	15人	20人
	手話通訳派遣利用回数	299回	276回	280回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		利用者のニーズに応じ達成		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用者のニーズの増加		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R3より聴覚障がい者緊急連絡事業・手話通訳派遣事業を統合 障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
聴覚・言語障がい者のニーズの把握	現状維持 地域生活支援事業の必須事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 118

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者歯科診療事業				財務会計上の事業名	障がい者歯科診療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。						
めざす姿(目標)	ブラッシング指導などを実施し、障がい者(児)の歯の健康管理を促す。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)						
事業の手段・方法 (どのように)	- 障がい者(児)が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。 - 市内障がい者施設の利用者にブラッシング指導を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度
		(決算)	(決算)	(予算)
事 業 費 (千円) A		385	275	459
主な内訳	報償金	147	0	148
	消耗品費	8	0	11
	委託料	230	275	300
財 源	国・府支出金	150	180	100
	地方債			
	その他 ()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	235	95	359
一般財源比率 C÷A		61.0%	34.5%	78.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ受診者数	49人/年	55人/年	60人/年
	ブラッシング指導	1回/年	0回/年	1回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		障がい者(児)の歯科診療が図られた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者(児)の歯科診療が図られた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
知的障がい者(児)以外の障がい者(児)にも拡充を検討	現状維持 歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児福祉手当給付事業				財務会計上の事業名	障がい児福祉手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	7	担当部署名	発達支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,723	7,641	8,214
主な 内訳	障がい児福祉手当	7,723	7,641	8,214
財 源	国・府支出金	5,791	5,719	6,160
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,932	1,922	2,054
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.2%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	障がい児福祉手当延べ給付人数	530人	514人	600人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	在宅の重度障がい児の経済的負担の軽減を図ることができた。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和61年4月に従来の福祉手当制度を再編し創設された障がい児福祉手当は、重度の障がいによって必要となる精神的・物質的負担を軽減する一助として、手当を支給し、重度障がい児の福祉の向上を図ることを目的としている。その後、手当額の引き上げ等の充実が図られ、重度障がい児に対する在宅福祉施策の柱のひとつとして定着している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
手当の支給対象となる障がい児に対して、もれなく制度周知がなされる必要がある。	現状維持 国の給付制度であるため、国の動きも注視しながら、引き続き円滑な支給事務を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		難聴児補聴器購入等助成事業				財務会計上の事業名	難聴児補聴器購入等助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障害者総合支援法及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、購入などに係る費用を助成する。						
めざす姿(目標)	生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児						
事業の手段・方法 (どのように)	軽度の難聴児に対し補聴器の購入、検査料の費用の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		80	13	228
主な内訳	物品扶助費	80	13	218
	検査料	0	0	10
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	80	13	228
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	申請件数	0件	2件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市内の耳鼻咽喉科に周知済		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知することにより、障がいの軽減を図る。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
軽度の難聴児の早期発見により障がいを軽減する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
市内の耳鼻咽喉科医院の協力を得る。	現状維持
	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自立支援医療費給付事業				財務会計上の事業名	自立支援医療費給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療(更生医療)、及び18歳未満の児童に対して、障がいの未然防止や軽減に必要な医療(育成医療)に係る医療費を給付する。						
めざす姿(目標)	身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活を支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)						
事業の手段・方法 (どのように)	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するための必要な医療費を給付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		97,001	81,023	108,542
主な内訳	手数料	25	23	26
	更生医療扶助費	95,975	80,003	106,860
	育成医療扶助費	1,001	997	1,656
財源	国・府支出金	77,636	60,767	81,387
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	19,365	20,256	27,155
一般財源比率 C÷A		20.0%	25.0%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者延件数	562件	556件	590件
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		重度障がい者医療事業				財務会計上の事業名	重度障がい者医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	10	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者						
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		196,621	181,948	238,343
主な内訳	手数料	2,953	2,860	4,044
	電算委託料	3,925	1,136	1,632
	重度障がい者医療扶助費	189,288	177,547	231,862
財源	国・府支出金	91,117	86,720	115,786
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	105,504	95,228	122,557
一般財源比率 C÷A		53.7%	52.3%	51.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自動償還処理	100%	100%	100%
	対象者把握	100%	100%	100%
	対象者	1,586人	1,576人	1,600人
	一人当たり助成額	74,714円	112,657円	153,250円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		医療費負担を軽減できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。		
		事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」と再編され、自動償還制度を導入した。重度障がい者医療には、平成30年11月から老人医療から65歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定で身体障害者手帳所持者が移行し、大幅に対象者が増加した。 また、再構築時から自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費負担の適正化に努めている。 さらに、令和3年11月1日から身体障害者手帳又は療育手帳を所持する受給者について、新たに大阪府と同じ所得要件を設けることとなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、令和2年度においてはコロナ禍による受診控えにより前年度より減少したものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。	現状維持 平成30年4月の大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っている。任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新しい電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。 また、先天性代謝異常症患者の食事療養費助成を令和2年度から実施しており、患者家族の経済的な負担の軽減にも努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		居宅介護支援給付事業				財務会計上の事業名		居宅介護支援給付事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	1	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	障がいのある人の家庭に対してヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助利用時の介護給付費を支給する。		
めざす姿（目標）	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者（児）		
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での生活上必要とする福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談及び助言を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		332,320	355,997	358,051		利用人数	892人	1,076人	1,130人
主な内訳	居宅介護給付費	198,748	219,245	212,491					
	重度訪問介護給付費	88,298	94,665	96,338					
	同行援護給付費	34,388	27,318	30,329					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	241,165	252,323	268,539		上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成		
	地方債								
	その他（ ）					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	91,155	103,674	89,512	上記「有効性・効率性」 選択の理由		利用者のニーズに応じ事業の実施		
一般財源比率 C÷A	27.4%	29.1%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
障がい者の相談支援の充実	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 124

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域生活支援給付事業				財務会計上の事業名	地域生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。						
めざす姿(目標)	障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担を軽減する。						
事業の対象 (誰を、何を)	地域において支援が必要な障がい者(児)						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。						
実施形態(直営/委託)							
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	179,007	164,316	193,265
主な内訳	障がい者デイサービス給付費	411	451
	移動支援給付費	151,064	137,058
	日中一時支援給付費	27,373	268,058
財 源	国・府支出金	99,476	102,042
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	79,531	62,274
一般財源比率 C÷A	44.4%	37.9%	25.6%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	利用人数	352人	299人	380人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		利用者ニーズに応じ達成		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者のニーズに応じ支援の継続		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持
	府補助金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者入浴サービス事業				財務会計上の事業名		障がい者入浴サービス事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	3	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	重度身体障がい者の生活支援のため、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行う。
めざす姿（目標）	入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	身体障がい者（児）
事業の手段・方法 （どのように）	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		1,620	1,420	2,700		利用人数	4人	4人	6人
主な内訳	移動入浴サービス給付費	1,620	1,420	1,930		利用回数	112回	156回	200回
	入浴サービス給付費			770					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	903	884	1,447	上記「達成状況」選択の理由		利用者ニーズに応じ達成		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	717	536	1,253		上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者、介護者の負担軽減となっている。		
一般財源比率 C÷A	44.3%	37.7%	46.4%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
市立くすのき学園の施設内の入浴施設の利用を拡充	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
利用に向けた相談支援の充実	現状維持 国庫・府支出金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		手話通訳者派遣事業				財務会計上の事業名	手話通訳者派遣事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 2 年度
事業内容	聴覚・言語障がい者の社会参加などに対して、手話通訳・要約筆記者を派遣する。		
めざす姿（目標）	聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	聴覚障がい者・言語障がい者に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）				
		（決算）	（決算）	（予算）									
事業費（千円）A		1,436	1,132	0		利用人数	4人	4人	6人				
主な内訳	報償金	51	10			利用回数	112回	156回	200回				
	手話通訳者派遣給付費	1,385	1,121										
					成果の達成状況	A.順調に推移している							
財源	国・府支出金	801	698	0	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ達成							
	地方債												
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	635	434	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由				利用者ニーズに応じ達成			
一般財源比率 C÷A	44.2%	38.3%											
受益者負担率 B÷A													

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
R3より聴覚障がい者等支援事業に事業統合 障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
利用に向けた相談支援の充実	現状維持 地域生活支援事業必須事業のため継続

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 127

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域支援センター運営事業				財務会計上の事業名	障がい者地域支援センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助を行う。						
めざす姿(目標)	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)とその家族						
事業の手段・方法 (どのように)	障害福祉サービス等を提供するための調整・助言、日常生活に関する相談支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	44,444	58,365	58,365
主な 内 訳	地域活動支援センター委託料	18,125	18,913
	地域生活支援センター委託料	12,000	18,000
	基幹相談支援センター委託料	14,319	15,452
財 源	国・府支出金	11,328	13,359
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	33,116	45,006
一般財源比率 C÷A	74.5%	77.1%	72.4%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	延相談件数	26,153件/年	21,170件/年	30,000件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		相談支援事業所の増加		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	相談支援事業所の増加		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障害福祉サービス利用者の増加に伴い、相談件数が今後増加する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規参入を検討	現状維持 地域生活支援事業の必須事業のため事業継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者補装具・日常生活用具給付事業				財務会計上の事業名		障がい者補装具・日常生活用具給付事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	6	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	身体障がい者（児）に対して、補装具及び日常生活用具を給付する。
めざす姿（目標）	身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者手帳、療育手帳所持者及び難病患者
事業の手段・方法 (どのように)	手帳所持者に対し、補装具及び日常生活用具を給付する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	第5期池田市障害福祉計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		36,923	40,889	43,862		補装具（交付・修理）給付件数	153件	162件	180件
主な内訳	物品扶助費	15,258	18,136	19,273		日常生活用具給付件数	1,002件	1,013件	1,100件
	日常生活用具給付費	21,665	22,752	24,589					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	26,094	28,160	32,897		上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成		
	地方債								
	その他（ ）					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	10,829	12,729	10,965	上記「有効性・効率性」選択の理由		障がい者の用具のニーズは高く有効な事業		
一般財源比率 C÷A	29.3%	31.1%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者（児）の必要とする補装具・日常生活用具支給のニーズに対応する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
新たな補装具・日常生活用具を求める障がい者（児）が増加する。そのニーズに対応する。	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成年後見制度事業				財務会計上の事業名	成年後見制度事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。						
めざす姿(目標)	障がい者の権利を守る。						
事業の対象 (誰を、何を)	後見人の必要な4親等内に親族がいない障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	後見人選任申し立てを行うにあたり、市長が審判開始の申し立てを行い、その後見人に関する必要な費用等を負担する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		992	373	1,486
主な内訳	成年後見制度利用 扶助費	992	373	1,344
	後見審判申立委託料	0	0	63
	鑑定料	0	0	50
財 源				
財 源	国・府支出金	553	232	1,008
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		439	141	478
一般財源比率 C÷A		44.3%	37.8%	32.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	申立件数	0件	0件	1件
	利用人数	4人	2人	5人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		制度利用者の申請時期の予定が立たない。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	成年後見制度は障がい者の権利擁護に必要であり有効		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
相談支援の充実	現状維持 障がい者の成年後見制度の推進により障がい者の親なきあと対策の充実のため現状維持

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者地域相談事業				財務会計上の事業名	障がい者地域相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。						
めざす姿(目標)	精神障がい者の日常生活及び社会生活を支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	精神障がい者地域活動支援センターの専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		705	518	1,110
主な 内 訳	精神保健福祉相談 委託料	705	518	1,110
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	705	518	1,110
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者延件数	158人	107人	200人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、サービスの向上が図られた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談支援が増加している。精神障がい者に特化した専門職員を市窓口配置することにより、相談支援の充実が図れる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
精神障がい者対応の専門知識の必要性	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
増加する精神障がい者に対応する相談支援の充実	現状維持
	増加する精神障がい者に対応する相談支援体制の継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい支援区分認定事務事業				財務会計上の事業名	障がい支援区分認定事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障がい福祉サービス受給を希望する障がい者の障がい支援区分を判定する。						
めざす姿(目標)	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会において総合的判断を踏まえ、障がい支援区分を決定する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,343	1,396	2,069
主な内訳	通信運搬費	31	32	94
	手数料	1,014	1,044	1,628
	障がい支援区分訪問 調査委託料	298	214	347
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(共同開催町の負担金)	1,169	1,374	1,188
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	174	22	881
一般財源比率 C÷A		13.0%	1.6%	42.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	審査件数	293件	259件	300件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		区分認定審査会の開催		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい支援区分審査会事務を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査件数の増を見込む。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい福祉サービスの支給決定件数が増加傾向	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規誘致により、認定調査件数の増に対応する。	現状維持 障がい福祉サービス利用については区分認定が必要なため継続

NO. 132

第3期実施計画の事業名		障がい者相談員設置事業				財務会計上の事業名		障がい者相談員設置事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	3	10	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域において、障がい者（児）とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。						
めざす姿（目標）	地域において、障がい者（児）とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画						

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		84	92	93		相談員数	7人	7人	7人	
主な内訳	報償金	84	92	93			相談件数	105件	188件	140件
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	47	58	69	上記「達成状況」選択の理由	身近な障がい者当事者相談員として有効				
	地方債									
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	37	34	24		上記「有効性・効率性」選択の理由	身近な障がい者当事者相談員として有効			
一般財源比率 C÷A	44.0%	37.0%	25.8%							
受益者負担率 B÷A										

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者の増加に伴い、障がい者当事者の相談が必要	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
当事者相談員の確保	現状維持 身近な当事者相談員として継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者支援施設運営補助事業				財務会計上の事業名	障がい者支援施設運営補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	4	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して、補助金を交付する。
めざす姿（目標）	障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般企業等への就労が困難な在宅の障がい者を受け入れることにより、福祉的就労の場の提供、自立のための生活訓練を行う事業所
事業の手段・方法 (どのように)	重度加算補助・家賃等補助
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		12,076	12,306	13,061		補助対象施設数	3施設	3施設	4施設
主な内訳	補助金	9,924	10,154	10,924		実利用件数	43件	43件	45件
	土地借上料	2,152	2,152	2,137					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	通所施設運営の安定が図られた。		
	地方債								
	その他（使用料）	1,240	1,240	1,240	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	1,240	1,240	1,240		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	10,836	11,066	11,821		上記「有効性・効率性」選択の理由	通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。		
	一般財源比率 C÷A	89.7%	89.9%	90.5%					
受益者負担率 B÷A		10.3%	10.1%	9.5%					

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者支援施設運営の安定の確保	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
特になし	現状維持 重度障がい者の日中活動の場を確保するため、補助の継続

NO. 134

第3期実施計画の事業名		施設介護支援給付事業				財務会計上の事業名	施設介護支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	4	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	施設での障がい福祉サービス（短期入所・生活介護・療養介護）の給付費を給付する。		
めざす姿（目標）	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者の日中活動の場として障がい者施設での介護サービスを提供する		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	第5期池田市障害福祉計画		

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		672,387	668,922	693,595		利用者数	301人	297人	322人
主な内訳	短期入所給付費	37,411	28,808	33,004					
	生活介護給付費	593,955	598,883	613,270					
	療養介護給付費	32,166	32,207	37,541					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	486,670	495,204	519,386	上記「達成状況」選択の理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い日中活動の場の提供ができています。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	185,717	173,718	174,209		上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業を実施できている。		
一般財源比率 C÷A	27.6%	26.0%	25.1%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
利用者の増加	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
利用者の増加に伴う事業所の確保	現状維持
	国庫・府負担金事業のため継続

NO. 135

第3期実施計画の事業名		施設入所支援給付事業				財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	4	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度	
事業内容	施設入所者に対して、施設での食事などの必要経費を給付する。			
めざす姿（目標）	日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担を軽減する。			
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者			
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の必要経費に対し補足給付を行う。			
実施形態（直営/委託）	直営			
関連計画	第5期池田市障害福祉計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		134,070	137,932	141,491		利用者数	220人	227人	230人
主な内訳	特定障がい者 特別給付費	17,787	18,180	19,691					
	施設入所支援給付費	116,282	119,753	121,800					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	97,294	97,764	106,117	上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応えつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。			
	地方債								
	その他()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	36,776	40,168	35,374		上記「有効性・効率性」 選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、有効かつ効率的に実施できている。		
一般財源比率 C÷A	27.4%	29.1%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
障がい者の保護者の高齢化により、親なき後が課題となる。	現状維持
	国庫・府負担金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		共同生活支援給付事業				財務会計上の事業名	共同生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスの給付費を給付する。		
めざす姿（目標）	日常生活の援助を行い、自立を促進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が共同生活する住居において、日常生活に必要なサービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	第5期池田市障害福祉計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		192,210	216,991	230,430		利用者数	83人	95人	100人
主な内訳	共同生活援助給付費	192,210	216,988	230,430					
	補助金	0	3	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	139,487	153,798	172,822	上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応え達成			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	52,723	63,193	57,608		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A		27.4%	29.1%	25.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。			
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
365日・24時間グループホームで生活できるよう、日中支援加算の拡充 家族介護者の高齢化や親なき後対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
地域で生活できる提供体制の充実	現状維持 国庫・府負担金事業のため継続 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要

NO. 137

第3期実施計画の事業名		くすのき学園管理運営事業				財務会計上の事業名	くすのき学園管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	4	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度	
事業内容	くすのき学園の適切な管理運営を行う。			
めざす姿（目標）	指定管理者制度により、管理運営を委託し、障がい者支援を充実させる。			
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者			
事業の手段・方法 (どのように)	池田市立くすのき学園の管理・運営			
実施形態（直営/委託）	全部委託			
関連計画				

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		85,765	56,773	55,034		利用者数	34人	41人	45人
主な内訳	指定管理料	39,800	47,000	47,000					
	土地借上料	12,125	7,556	7,556					
	修繕料	224	2,217	300					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平成31年4月1日に移転・建設を完了			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	85,765	56,773	55,034			支援学校卒業生の日中活動の場の確保		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
支援学校卒業生の進路の確保	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
重度の支援学校卒業生の受入 支援職員の不足	現状維持
	支援学校卒業生の日中活動の場の確保

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 139

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい福祉サービス等事業所支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	障がい福祉サービス等事業所支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	市内の障がい福祉サービス等事業所を対象に、障がい者(児)に提供するサービスに応じた支援給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、障がい福祉サービス等を継続して提供する市内事業所に対して、支援給付金を支給し、事業所の運営を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の障害福祉サービス等を運営する事業所
事業の手段・方法(どのように)	市内の障害福祉サービス等を運営する事業所にサービスに応じた給付金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	38,012	0		申請件数	—	71事業所	—
主な内訳	交付金	0	38,000	0					
	通信運搬費	0	12	0					
		0	0	0					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財 源	国・府支出金	0	33,010	0	上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症への対応として単年で行った事業であるため。		
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	5,002	0			完了したため		
一般財源比率 C÷A			13.2%		上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止
	事業完了

NO. 140

第3期実施計画の事業名		施設訓練給付事業				財務会計上の事業名	施設訓練給付事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	5	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目5雇用・就労の促進					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度	
事業内容	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付する。			
めざす姿（目標）	障がい者の雇用及び自立を促進する。			
事業の対象 (誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者			
事業の手段・方法 (どのように)	施設において福祉就労や一般就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。			
実施形態（直営/委託）	直営			
関連計画	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		336,673	397,611	383,192		利用者数	211人	279人	300人
主な内訳	就労継続支援給付費	252,809	296,255	278,602					
	就労移行支援給付費	61,734	80,345	80,607					
	自立訓練給付費	18,644	18,785	20,674					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	244,323	281,818	287,394	上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ達成			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	92,350	115,793	95,798		上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の日中活動の場を確保し、有効かつ効率的に実施		
	一般財源比率 C÷A	27.4%	29.1%	25.0%					
受益者負担率 B÷A									

障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
日中活動の場の確保	現状維持
	国庫・府負担金事業のため継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者等指定ごみ袋宅配事業				財務会計上の事業名		障がい者等指定ごみ袋宅配事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	5	2	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目5雇用・就労の促進							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度	
事業内容	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。	
めざす姿（目標）	宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を図る。	
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者通所作業所の利用者	
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者への理解と障がい者の工賃確保	
実施形態（直営/委託）	全部委託	
関連計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		236	260	550		委託（配布）件数	360件	260件	300人
主な内訳	配布委託料	236	260	550					
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	配布件数が伸びない。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	236	260	550		上記「有効性・効率性」 選択の理由	窓口交換件数が多く、宅配の目的を説明し、宅配件数の増加を検討		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者の工賃向上	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
宅配件数の増	現状維持 窓口交換時に障がい者の宅配の目的（工賃向上等）を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者への理解と工賃向上を目指す。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 143

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者施設就労等応援給付金給付事業				財務会計上の事業名	障がい者施設就労等応援給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	5	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	令和2年4月から6月までの期間に施設就労系等サービスを利用している障がい者を対象に、就労応援給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、工賃の減収があった障がい者を支援することで、就労意欲を向上させる。
事業の対象 (誰を、何を)	令和2年4月～6月において、施設就労系サービスを利用している障がい者に給付金を支給する。
事業の手段・方法 (どのように)	市内施設就労系サービス利用者が申請
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	5,278	0		申請者数	—	518人	—
主な 内訳	交付金	0	5,180	0					
	通信運搬費	0	90	0					
	消耗品費	0	8	0					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	0	4,580	0	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で行った事業であるため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	698	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	障がい者の工賃減収の支援		
	一般財源比率 C÷A		13.2%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 事業完了

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		発達支援システム推進事業				財務会計上の事業名	発達支援システム推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	1	担当部署名	発達支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。						
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、ライフステージに応じた一貫した支援を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族						
事業の手段・方法 (どのように)	つながりシートlkeda_s(イカダ)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,051	5,701	5,787
主な内 訳	発達障がい児 支援研究委託料	5,000	5,000	5,000
	印刷製本費	375	397	481
財 源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,051	701	787
一般財源比率 C÷A		17.4%	12.3%	13.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	lkeda_s配布数	1,900冊	3,211冊	4,300冊
	e-lkeda_s登録者数	600人	1,138人	1,200人
	かおTVの活用	24回	0回	24回
	発達支援システム検討委員会 の開催	1回	1回	2回
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より、乳児健診(4か月児健診)時にlkeda_sの全員配布を開始したが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として配布を中止したため、配布実績が伸びなかった。また、1歳6か月児健診で行っていたかおTVについても、新型コロナウイルス感染症対策のため実施することができなかった。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、lkeda_sの配布、及びかおTVの実施について新たな方法を検討する必要がある。 また、lkeda_s、e-lkeda_sの普及・活用は十分とはいえず、システムの運用面において、引き続き大阪大学による専門的な視点からのコンサルテーションなどが必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度には、lkeda_sを4か月健診対象者に全員配布し、一定の配布・登録増を得ることができた。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として4か月健診時に配布ができなくなったため、配布数が減少した。また、各関係機関でのlkeda_s、e-lkeda_sの活用がまだ進んでいない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大の中、配布について新たな手立てを検討する必要があるとともに、関係機関におけるlkeda_s、e-lkeda_sの活用の促進が課題である。	拡充 lkeda_sの配付については、出生届出時における配布などを検討し、配布の増加を図っていききたい。また、引き続きファイル版lkeda_sにe-lkeda_s登録用のQRコードを貼り、e-lkeda_sの登録者数の増につなげていきたい。活用については今後一層推進していく必要があり、公立保育所・こども園や教育委員会とlkeda_s、e-lkeda_sの活用方法等について協議を行い、池田市の関係機関での活用の仕組みを構築していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		機能訓練事業				財務会計上の事業名	機能訓練事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	心身機能に障がいのある成人や運動発達に遅れのある子どもなどに対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。						
めざす姿(目標)	心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障害のある0歳～64歳の市民						
事業の手段・方法 (どのように)	通所あるいは学校等の施設で心身機能改善のための訓練・指導を実施。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		221	201	272
主な内訳	医師等報償金	151	122	159
	通信運搬費	32	32	34
	消耗品費	31	32	35
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		221	201	272
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ人数	500人/年	476人	600人/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	緊急事態宣言の影響により4月～6月の事業が中止となったが対象者数は増加傾向にある。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		必要最低限の人員費・経費で実施している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
成人の障がい者にとって、定期的に運動することは心身機能を維持する上で必要不可欠であり、また発達に遅れのある小児に対しては、専門職による指導は対象児の運動発達の促進はもとより養育者の精神的援助にもつながっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
障害の状態や程度に応じて必要な頻度の訓練を実施する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者のニーズに合わせて事業を継続

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		就学前児発達支援事業				財務会計上の事業名	就学前児発達支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	3	担当部署名	発達支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	公私立保育所や私立幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。						
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、早期発見・早期療育につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者及び留守家庭児童会指導員など						
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		238	235	336
主な 内 訳	消耗品費	96	114	100
	保険料	39	37	54
財 源	国・府支出金	235	235	336
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3	0	0
一般財源比率 C÷A		1.3%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ巡回人数	470人/年	677人/年	500人/年
	グループ療育	14人/年	14人/年	15人/年
	研修会等	2回/年	2回/年	4回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	就学前集団等に属する子どもの発達支援環境を整えるため、きめ細やかな巡回相談等を実施した。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業費のほとんどを大阪府からの交付金で賄うことができているが、見込みなくなったときを想定しておく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年の子ども子育て支援新制度の開始、平成28年の障害者差別解消法の施行および発達障害者支援法の改正と、発達障がい児者など子育て支援ニーズのある子どもたちをとりまく法整備は進んでいる。配慮を要する児童の数は確実に増加傾向にあるが、たとえ同じ障がい名であっても、特性や子どもの状況は異なるため、それぞれの子どもの特性を理解し、適切な対応について検討することが必要となる。その意味でも、巡回相談は、児童の発達支援、保護者支援、機関支援、さらにはインクルーシブ支援の実現に寄与するものと考えられる。幼児教育無償化の影響もあり、就労する保護者は増加し、従前より早い段階で集団に属するようになっており、受け皿として、現場(保育所・幼稚園など)の役割は大きい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
巡回相談については、保育所等訪問支援事業とのすみ分けなど、整理を図っていく必要がある。	現状維持 継続的な巡回相談や発達検査等を通じて、児童の特性理解を図りながら、保育所・幼稚園等スタッフのスキルアップを図るとともに、保護者支援に努める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 147

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児通所支援事業				財務会計上の事業名	障がい児通所支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	4	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市障害児福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		370,578	440,640	452,368
主な内訳	障がい児通所給付費	359,361	435,634	446,000
	障がい児相談支援給付費	1,412	2,918	3,500
	負担金	980	980	1,190
財源				
財源	国・府支出金	276,416	331,098	337,540
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		94,162	109,542	114,828
一般財源比率 C÷A		25.4%	24.9%	25.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ利用者数	3,000人/年	6,002人/年	4,000人/年
有効性・効率性評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	療育を必要とする障がい児に対して、サービスを適切に支給することができた。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		利用者が年々増加しているため、予算(扶助費)の確保が必要。また報酬改定等に伴い、窓口や電話でのヒアリングが煩雑になっている。事業所への給付決定審査においては、審査システムの導入により細やかな審査ができるようになった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は平成24年4月の制度創設以降、全国的に利用者数・事業所数および費用が増加している。本市においても療育を必要とする子どもが増えており、予算(扶助費)も増加の一途を辿っている。支援の質においては、全ての事業所において個々の子どもの状況に応じた支援が行われる必要があるが、事業所によって大きな開きがあることが指摘されている。少子化や新型コロナウイルスの影響を受けつつも、対象児は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
サービスの支給決定にあたり明確な基準は設けられていないが、子どもを取り巻く環境は複合的要素が絡み合い、画一的な基準の下での支給決定は困難である。丁寧なヒアリングを行うことは保護者および窓口職員の負担増大にも繋がるが、業務効率の改善を図りつつも、子どもの状態把握に必要な項目は今後も確認していく必要がある。事業所においては、支援に関わる人材の知識・技術の向上が不可欠である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続きサービスの必要性を確認した上で、適切な支給決定を行う。また事業所の質向上をめざし、事業所に対して研修に関する情報提供や事業所連絡会の開催を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 148

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児通所支援事業所支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	障がい児通所支援事業所支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	5	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、障がい児通所支援サービスを継続して提供する市内の事業所に対して給付金を給付する。
めざす姿(目標)	市内事業所における新型コロナウイルス感染症対策に係る負担を軽減し、サービス提供体制の維持・継続を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の障がい児通所支援事業所
事業の手段・方法(どのように)	申請に基づき、市内障がい児通所支援事業所に対して給付金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		—	6,401	—		延べ事業所数	—	35事業所	—
主な内訳	交付金		6,400						
					有効性・効率性評価	成果の達成状況		A.順調に推移している	
財源	国・府支出金		5,560			上記「達成状況」選択の理由		市内にある障がい児通所支援事業所に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る負担の軽減に一定の効果をえた。	
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大の中、支援給付金を給付することにより各事業所において継続して事業を行っていただくことに寄与できた。	
	一般財源 C		841						
一般財源比率 C÷A			13.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令や学校等の臨時休業が実施される中、障がい児通所支援事業所においては、感染予防に留意した上で原則として開所することとなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大により、各事業所において感染予防対策を十分にほどこしていただく必要がある。	廃止 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、引き続き事業を継続していただくため、事業所におけるニーズを把握し、状況に応じた必要な支援を検討していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	1	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立保育園及び認定こども園などに対して、補助金(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助など)を交付する。						
めざす姿(目標)	私立保育園及び認定こども園などの安定した運営を維持させるとともに、保育環境を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等						
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園等に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算、運営費補助)						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		361,892	364,240	461,917
主な 内訳	補助金	361,892	364,240	461,917
財 源	国・府支出金	85,263	95,273	136,135
	地方債			
	その他(繰入金)	828	619	870
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	275,801	268,348	324,912
一般財源比率 C÷A		76.2%	73.7%	70.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市内補助対象施設数		20か所	
	待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	公定価格等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
既に予算規模が比較的大きな事業であるものの、教育・保育ニーズが高まるなか、さらなる補助施策を継続的に検討する必要がある。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていききたい。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的にを行い、事業の適正化を目指してまいり所存。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等入所事業				財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	2	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	特定教育・保育施設に対して、運営経費を支弁する。						
めざす姿(目標)	特定教育・保育施設の安定した運営を維持することで、市民の保育ニーズに応えるとともに、保育の量を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等						
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,231,244	2,640,830	2,461,577
主な 内訳	児童扶助費	2,231,244	2,640,830	2,461,577
財 源	国・府支出金	1,358,768	1,866,002	1,695,455
	地方債			
	その他(利用料)	202,662	120,669	134,198
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	669,814	654,159	631,924
一般財源比率 C÷A		30.0%	24.8%	25.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	保育ニーズが年々増大し、利用児童数も増加しているところではあるが、年度当初における国基準の待機児童数は0人を継続できている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	保育コンシェルジュを配置し、入所相談だけでなく、保育に関わる専門的な相談にも対応できている。また担当者間、関係機関との情報共有を徹底することで様々な保育ニーズに応えることができたと思料。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化の影響で今後更なる保育ニーズの増大が想定され、保育の量の確保が求められる。また昨今は相談内容においても多岐に渡っており、関係機関と連携しながら対応することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教育・保育ニーズの増大に応え、保育の量の確保・待機児童解消に努めるためには施設型給付費等の更なる支弁が必要。特に1・2歳児の保育ニーズが増加しており、現状では月途中入所が困難なため早急な対応が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進めるが、施設整備に伴っては私立保育所・こども園の運営費に係る予算(施設型給付等)の拡充が必要となる。幼児教育・保育の無償化の影響により保育ニーズは目に見えて増加しており、認可施設への入所が困難な場合は待機児童解消保育ルームを薦めるなど、市民一人ひとりのニーズにあった提案をする必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育所・園安全対策事業				財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用、イベント時の周辺パトロールを行う。						
めざす姿(目標)	保育所・保育園の安全確保維持を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、公立認定こども園及びやまばと学園の児童。						
事業の手段・方法 (どのように)	各園に携帯電話を設置。緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		291	364	355
主な内訳	通信運搬費	106	146	118
	保険料	10	0	5
	システム利用料	175	218	232
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(繰入金)	291	364	355
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A		0%	0%	0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	事件発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		事件発生件数ゼロを維持しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	子どもの安心・安全という観点から、保育の質の確保に寄与できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の実施責任を有する自治体にとって、子どもの安心・安全の確保は必然的に重要な課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事故等防止に係る必要な体制を継続するため、今後も必要な事業を実施していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育所管理運営事業				財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	保育所の適切な管理運営により、良好な保育環境を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所						
事業の手段・方法 (どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		72,961	71,179	21,654
主な内訳	光熱水費	4,479	3,538	2,544
	土地借上料	9,098	0	0
	賄材料費	9,925	10,538	6,200
財源	国・府支出金	289	1,890	250
	地方債	0	0	0
	その他(利用料、 繰入金等)	9,114	6,435	5,663
	うち受益者負担 B	8,930	6,376	5,550
	一般財源 C	63,558	62,854	15,741
一般財源比率 C÷A		87.1%	88.3%	72.7%
受益者負担率 B÷A		12.2%	9.0%	25.6%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ2・3号認定児数	1,249人/年	832人/年	1,392人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		石橋保育所を老朽化等に鑑みて令和2年度末で廃止したため、公立保育所の入所者数は当初目標には達しない見込み。一方で、私立保育所等の整備によって、市内全体の保育の量は確保に努めている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなるが、その効果的な活用や施設改修等について検討が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
古江保育所については、地域において重要な役割を果たしている一方、立地の問題から施設規模に比して定員充足率が低い。また、施設の老朽化が著しい。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 古江保育所の効果的な活用や施設改修等について検討が必要であり、事業費としては拡大を免れ得ないものと思料。第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間である令和6年度までの間に方向性を固め、実施していく所存。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		送迎保育ステーション事業				財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	送迎保育ステーション(カルガモ、もりもりKIDS)を利用して、遠方の複数の保育所などへの送迎及び送迎前後に必要な保育を実施する。						
めざす姿(目標)	待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。						
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。						
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の認定こども園1所に入所児童をバスで送迎する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		30,875	36,796	38,970
主な 内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	29,286	34,189	37,489
	負担金	853	853	854
	自動車借上料	736	682	627
財 源	国・府支出金	14,487	17,498	18,551
	地方債			
	その他(利用料)	1,866	1,458	1,866
	うち受益者負担 B	1,866	1,458	1,866
	一般財源 C	14,522	17,840	18,553
一般財源比率 C÷A		47.0%	48.5%	47.6%
受益者負担率 B÷A		6.0%	4.0%	4.8%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ利用者数	14,252人/年	10,715人/年	16,000人/年
	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、令和2年度は利用者数が大きく減少した。送迎保育自体のニーズが減少したものではないものと思われる。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育所の整備状況等に合わせて送迎ルートの変更等は継続的に検討・改善していく必要がある		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高まる保育ニーズの解消に当たり、市内各地に点在する保育所等を十分に活用するために本事業は今後も重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
受け皿に余裕のある施設への送迎の強化をする等、市内の現状に鑑みた運用の改善が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り事業の改善を行っていくに当たり、直営も含めた事業展開を検討する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		休日保育利用事業				財務会計上の事業名		休日保育利用事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	6	担当部署名		幼児保育課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目1 保育事業の充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育に欠ける児童を、拠点保育施設で保育する。						
めざす姿（目標）	保護者の多様な就労形態に対応し、保育環境を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育所等の入所児童であって、休日に保育が必要な児童。						
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。						
実施形態（直営/委託）	全部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		1,830	1,847	1,847	指標値（活動・成果）	延べ利用者数	292人/年	331人/年	300人/年
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,830	1,847	1,847					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	0	0	0	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	休日保育ニーズに対して適切に対応できている。		
	地方債	0	0	0					
	その他（利用料）	714	993	690	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	714	993	690		A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,116	854	1,157		上記「有効性・効率性」 選択の理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できている。		
	一般財源比率 C÷A	61.0%	46.2%	62.6%					
受益者負担率 B÷A	39.0%	53.8%	37.4%						

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
保育ニーズが高まるなか、多様な働き方の内には休日の利用を希望する世帯も一定数存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
保育所に入所していない児童への対応や石橋エリアでの実施等、市内のさらなるニーズへの対応について検討していくことが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ニーズを踏まえて事業継続しつつ、左記の通り今後の展開を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		病児・病後児保育運営事業				財務会計上の事業名		病児・病後児保育運営事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	4	1	7	担当部署名		幼児保育課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目1 保育事業の充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
めざす姿（目標）	病児・病後児保育室の運営により、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託		
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		15,154	9,625	18,330		登録者数	448人	312人	500人
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	13,553	7,457	16,385		利用者数	343人/年	111人/年	500人/年
	病院企業線出金	1,601	1,600	1,715					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金	4,748	4,312	4,752	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、令和2年度は利用者数が大きく減少した。病児保育自体のニーズが減少したものではないものと思料。		
	地方債	0	0	0					
	その他（利用料）	473	178	470		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	473	178	470		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	9,933	5,135	13,108		上記「有効性・効率性」選択の理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。一方で、さらなるニーズへの対応を検討する必要がある。		
	一般財源比率 C÷A	65.5%	53.4%	71.5%					
受益者負担率 B÷A		3.1%	1.8%	2.6%					

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
保育ニーズが高まるなか、やむを得ず病児・病後児の保育を希望する世帯も一定存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
事業自体には一定のニーズがあるため、より効果的・効率的な事業実施のため検討を加えていく必要がある。特に、現状は池田エリア内の1所のみでの実施であり、体制拡充が望まれるものと思料。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		やまばと学園管理運営事業				財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業/ やまばと学園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	8	担当部署名	発達支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。						
めざす姿(目標)	やまばと学園の適切な管理運営により、障がい児が日常生活の基本的動作の習得や集団生活への適応ができるよう、良好な通所支援の環境を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学校1年生までの児童						
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第1期池田市障害児福祉計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		27,463	31,802	29,506
主な内訳	土地借上料	5,236	5,236	5,237
	調理業務委託料	7,921	8,092	8,990
	運行委託料	4,636	4,815	4,884
財源	国・府支出金	532	1,991	1,594
	地方債			
	その他()	26,931	29,811	27,912
	うち受益者負担 B	3,003	2,947	3,666
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A		10.9%	9.3%	12.4%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	入園児童数	459人/年	468人/年	460人/年
	通所支援事業等利用者数	1,702人/年	1,820人/年	1,750人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		待機児童解消のため、平成27年度に週1日、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。令和2年度については、入園希望が多く、待機児童対象に親子教室を実施した。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	週1日、週2日通園コースについては、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。週5日コースへの移行など、今後も個々の発達や家庭状況を踏まえたうえで、適切に実施していく。また、発達相談、機能訓練、言語相談・訓練等療育支援の充実に努める。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
通園児童を含めた地域の障がい児の療育支援の充実に努めている。入園については、関係機関と連携をとりつつ、待機児童が出ないよう対応している。昨今、低年齢児(0.1,2歳児)の入園希望が多く、また、新型コロナウイルス感染対策を踏まえ、週1日・週2日通園コースの定員、体制等を見直し、令和3年度より午後から親子療育教室を開設し、児童発達支援の拡充に努める。また、発達相談、機能訓練、言語相談・訓練等専門的な療育が提供できるよう環境を整えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・重症心身障がい児の受け入れについて ・保護者が就労している児童の療育支援について ・専門的な療育が提供できるよう設備面の環境整備について	拡充 ・重症心身障がい児の受け入れについては、体制等を整え、研修に参加したり他施設の情報を収集したりして準備している。 ・保護者が就労している児童の療育については、午後からの親子療育教室で親子遊びの提供、専門職との話し合いを実施し、療育支援を行っていく。 ・設備面においては、部屋が不足している。専門的な療育が提供できるよう環境を整えていく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		こども園管理運営事業				財務会計上の事業名	こども園管理事業/ こども園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	9	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認定こども園(なかよしこども園・ひかりこども園)の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	認定こども園の円滑な管理運営により、良好な保育・幼児教育環境を提供する。						
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号認定児(幼稚園)及び2・3号認定児(保育所)や、地域の就学前の親子。						
事業の手段・方法 (どのように)	認定こども園の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		90,797	101,872	98,479
主な 内 訳	光熱水費	8,069	3,538	9,098
	シルバー人材センター 活用事業委託料	5,065	5,120	5,582
	賄材料費	29,991	29,054	33,000
財 源				
	国・府支出金	1,131	7,781	500
	地方債	0	0	0
	その他 (利用料、繰入金等)	31,651	24,196	33,370
	うち受益者負担 B	31,490	23,855	33,003
一般財源 C		58,015	69,895	64,609
一般財源比率 C÷A		63.9%	68.6%	65.6%
受益者負担率 B÷A		34.7%	23.4%	33.5%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	延べ2・3号認定児数	1,574人/年	3,868人/年	3,144人/年
有効性・ 効率性 評価	延べ1号認定児数	416人/年	590人/年	1,296人/年
	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	総利用児童数は当初目標以上の数値となっているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	公立の幼保連携型認定こども園として、就学前教育・保育及び地域の子育て支援に寄与している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教育・保育の質の向上や地域の子育て支援の強化、業務の効率化等の観点から、事業の継続的な検討を進める必要があると史料。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基本的には、現状の教育・保育の提供体制を確保するため現状程度の事業費を維持することとしつつ、左記の事情を踏まえた施設整備等を適宜検討していきたいと史料。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等整備補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	新たな保育需要に対応するため、私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	保育需要に対応する。						
事業の対象 (誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		425,381	261,618	360,862
主な 内 訳	補助金	425,381	261,618	360,862
財 源	国・府支出金	334,461	187,117	273,825
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	90,920	74,501	87,037
一般財源比率 C÷A		21.4%	28.5%	24.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、民間事業者が令和2年度から令和3年度にかけて認定こども園2園を整備しており、令和4年度には46名分の保育に係る定員を確保予定のため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国は「ニッポン一億総活躍社会」を掲げて働き方改革を進める中で、女性の就業率上昇に伴う保育の受け皿整備を促進するため平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定し、令和3年度から新たに「新子育て安心プラン」を策定した。「新子育て安心プラン」では、令和3年度から令和6年度までの4年間で女性就業率82%に対応できる14万人分の受け皿整備を実施していくこととされている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
保育需要は今後も増加していく見込みであり、さらなる受け皿整備が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の動向も見据えながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要性が生じた際に当該補助を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		待機児童解消保育事業				財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	11	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認可保育所などに入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れる。						
めざす姿(目標)	待機児童に対する受け皿を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童						
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		42,915	93,524	97,504
主な 内訳	建物借上料	2,669	2,693	2,693
	待機児童解消保育 運営委託料	35,798	87,965	92,460
	下水道使用料	18	36	56
財 源	国・府支出金	16,565	39,231	52,826
	地方債			
	その他(利用料)	12,337	18,581	14,138
	うち受益者負担 B	8,916	18,581	14,085
	一般財源 C	14,013	35,712	30,540
一般財源比率 C÷A		32.7%	38.2%	31.3%
受益者負担率 B÷A		20.8%	19.9%	14.4%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より新たに1施設を開設(びよびよ)し、計2施設となったことにより、目標を継続的に達成できているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたり、必要な事業である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、保育の受け皿としての施設整備は継続的な検討課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
待機児童解消保育ルームは公設民営の認可外保育施設という位置づけであるが、単なる一時的な受け皿ではなく、保護者が安心して利用できるだけの保育の質を十分に確保していく必要がある。一方で、保育ニーズに対して真に整備すべきは認可の保育施設であり、子ども・子育て支援事業計画を踏まえた施設整備のなかで、本事業の在り方も検討していかなければならない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園、びよびよ)の運営を適切に実施していく必要があると史料。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育士確保事業				財務会計上の事業名	保育士確保事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	12	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保育士確保のため有料広告を活用した募集を行うとともに、市内で保育士として勤務する者に補助金を支給する。また、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施する。						
めざす姿(目標)	保育士不足による待機児童発生を防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者						
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,303	15,694	27,330
主な内訳	広告料	0	0	0
	研修委託料	753	418	1,350
	補助金	5,550	15,276	25,980
財源	国・府支出金	251	123	9,915
	地方債			
	その他 (研修受講負担金等)	290	170	350
	うち受益者負担 B	290	170	350
	一般財源 C	5,762	15,401	17,065
一般財源比率 C÷A		91.4%	98.1%	62.4%
受益者負担率 B÷A		4.6%	1.1%	1.3%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	子育て支援員研修修了者数	11人/年	19人/年	30人/年
	保育士等就職支援補助金申請者数	10人/年	36人/年	30人/年
	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		各施設の保育士等の採用確保に寄与し、国基準待機児童のゼロに貢献しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	保育の質及び量の確保において、本事業は施設整備と同等に重要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続け、保育士・保育教諭はいまや希少職種となっており、いかに彼ら呼び込み、定着させるかという事は自治体の政策課題となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要であると思料。現状の限られた保育士を各自治体に取り合う構図にあっては、他の自治体の動向を注視しながら、数ある自治体から本市で勤務することを選んでもらうインセンティブを設けなければならない。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、今後は事業費として拡大傾向となることはやむを得ないものと思料。そのなかで、複数の施策を組み合わせながら、費用対効果が最大となるようにPDCAを継続的に回していきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		施設等利用給付事業				財務会計上の事業名	施設等利用給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	13	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁する。						
めざす姿(目標)	幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用者の負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童						
事業の手段・方法 (どのように)	上記対象施設やその利用者に施設利用給付を代理受領・償還払いにより支弁						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		55,997	127,637	143,354
主な 内 訳	児童扶助費	55,997	127,637	143,354
財 源	国・府支出金	41,998	95,728	107,514
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13,999	31,909	35,840
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市内給付対象施設・事業数(年度末時点)		34か所	
	待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		対象施設の利用者への給付を行い、教育・保育に係る負担を軽減することができた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	保育ニーズの増大により保育の量の確保が問題視されているが、金銭面の理由で提案することが困難だった事業においても対象者については提案することができるようになり、認可保育施設以外の選択肢が増え、保育の量の確保に繋がった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月、本事業の開始をきっかけに就労を始めるなど、年々増大してきた保育ニーズがさらに増加しており、保育の量の確保がさらに求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
保育ニーズの増大を考慮すると、今後更なる支弁が必要である。また幼稚園や認定こども園の1号で通う子どもの預かり保育のニーズが増加しており、新2号認定を受けているすべての子どもへの預かり保育の提供が困難な状況。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、預かり保育のニーズが増加したため、幼稚園や認定こども園の預かり保育の拡充・整備を検討する必要がある。また、認可保育施設以外の選択肢が増え、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育等、相談者に対して案内できる幅が広がったため、これまで以上に家庭の状況や保護者の真のニーズを把握し、適切な提案を行っていく必要があると思料。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緊急一時預かり事業				財務会計上の事業名	緊急一時預かり事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	14	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	あおぞら幼稚園の保育室を活用し、認可保育所等への入所が保留中の3歳児を、保育施設への入所(園)が決まるまでの間、一時的に預かり、必要な保育を行う。
めざす姿(目標)	3歳児の待機児童を解消する。
事業の対象 (誰を、何を)	待機児童かつ3歳児(平成28年4月2日~平成29年4月1日生まれの子ども)
事業の手段・方法 (どのように)	保育施設への入所(園)が決まるまでの間、保護者の希望により、あおぞら幼稚園の保育室で必要な保育を提供。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			2,776	
主な内訳	消耗品費		600	
	園用器具費		1,299	
	給食サービス委託料		761	
財 源				
	国・府支出金		1,760	
	地方債		0	
	その他(給食費・ 時間外利用料)		274	
	うち受益者負担 B		274	
一般財源 C			742	
一般財源比率 C÷A			26.7%	
受益者負担率 B÷A			9.9%	

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	3歳児待機児童の受け入れ		延べ36人	
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		認可保育所等への入所が保留中の3歳児を、保育施設への入所(園)が決まるまでの間、一時的に預かり、必要な保育を実施できた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	待機児童を受け入れることができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
単年度事業のため、今後の実施はなし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
単年度事業のため、今後の実施はなし。	廃止

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て一時預かり利用券給付事業				財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保育所や幼稚園、認定こども園に通っていない満1歳から満4歳未満までの子どもがいる家庭に、ふくまる子ども券を給付する。						
めざす姿(目標)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで、育児に前向きに取り組めるよう支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	保育所や幼稚園、認定こども園に通っていない満1歳から満4歳未満までの子どもがいる世帯。						
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,683	1,368	3,724
主な 内訳	補助金【民生費】	2,551	1,239	3,524
	印刷製本費	132	130	200
財 源	国・府支出金	2,683	1,368	3,724
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用率	45.3%	33.0%	50.0%
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令時等に、利用可能な一時預かり施設が事業を休止・縮小したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用可能施設が減少したことや、公立幼稚園の認定こども園化により3歳児の利用が見込めないことから、事業の見直しが必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の需要拡大に伴う保育士不足や認可保育所等への移行等により、一時預かり事業者が撤退し利用可能な施設が減少している等の影響から、年々利用率が低下している。また、令和3年度から公立幼稚園2園が幼稚園型認定こども園に移行し、2年保育から3年保育となったことから3歳児の利用が見込めなくなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
利用可能施設の受け皿の確保、対象年齢の見直しが課題。	その他 利用者に好評なサービスであるため実施を継続するが、コロナ禍で利用制限がある状況を踏まえ、一時預かり利用券としての配布内容について検討を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		エンゼル祝品交付事業				財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。						
めざす姿(目標)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民						
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市エンゼル祝品要綱						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,310	6,250	8,000
主な 内訳	賞賜金	6,310	6,250	8,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6,310	6,250	8,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	申請者数	622人	564人	780人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		出生数は社会情勢の状況により変化があるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	池田泉州銀行と共同で実施している事業であり、改善するためには協議が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年の少子高齢化の社会現象の中で池田泉州銀行側に協力をしていただき、平成29年度より第3子以上の金額の拡充及び要件も1年以上居住から半年以上に緩和し、池田市への定住策支援や子育て支援を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
少子高齢化により、全国において定住及び子育てを支援し住民増を目指しているため、取り合いのような状況になっており、如何に住みやすい、子育てしやすい環境を整えていくことが重要となっていく。	現状維持 池田泉州銀行の協力により実施されている事業であり、令和3年度以降の事業の方向性は不透明である。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育所等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2 地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対して補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者。						
事業の手段・方法 (どのように)	児童の保育料の一部を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		18,954	10,238	10,300
主な内訳	補助金	18,954	10,238	10,300
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	18,954	10,238	10,300
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	補助人数		57人	
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		第3子以上の一部児童の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であるが、令和元年10月、幼児教育・保育無償化以降、第3子以上の0～2歳児の保育料及び第4子以上の副食費の補助へと拡充。引き続き、子育て支援推進のため、保護者の負担軽減が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
多子世帯の定住を促進するため、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	保育料の一部を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		18,954	266	1,080
主な内訳	補助金	18,954	266	1,080
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	18,954	266	1,080
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	補助人数		11人	
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		第4子以上の副食費に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であり、令和元年10月、幼児教育・保育無償化以降、第4子以上の副食費補助へと拡充。引き続き、子育て支援の推進のため、保護者の負担軽減への取り組みが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
多子世帯の定住を促進するため、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 170

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	7	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを形成する。						
めざす姿(目標)	利用啓発の促進と援助会員を増やすことで、安定した地域の育児支援ネットワークを形成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生までの子のいる家庭						
事業の手段・方法 (どのように)	児童の預かりや送迎について「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつけ、会員の育児に関する相互援助活動を行うことを支援する						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	4,474	4,557	5,495
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474	4,557
	児童扶助費	0	888
	消耗品費	0	50
財 源	国・府支出金	2,666	3,038
	地方債	0	0
	その他()	0	0
	うち受益者負担 B	0	0
	一般財源 C	1,808	1,923
一般財源比率 C÷A		40.4%	33.3%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	会員数	902人	894人	950人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	会員数はやや減少しているが、ほぼ横ばいで推移しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月1日より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、ファミリーサポートセンターの利用も施設等給付の対象に含まれた。援助活動の安全性の確保から、安全対策等の講習会の実施・拡充が重要視され、運用規定も厳格化傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
需要と供給の問題から依頼・援助会員双方のバランスよく増やす必要がある。会員登録数増加に向けた広報活動や安全対策等の講習会の実施・充実等が課題。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後ともに安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 171

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て短期支援事業				財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	8	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2 地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合などに、児童を児童福祉施設などで一定期間、養育・保護する。						
めざす姿(目標)	児童とその家庭の福祉の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等						
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	27	0	266
主な 内訳	子育て支援委託料	27	0
財 源	国・府支出金	18	144
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	9	122
一般財源比率 C÷A		33.3%	45.9%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用日数	0日/年	0日/年	30日/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		必要時・緊急時に対応する事業であるため、指標値(活動)による成果の評価は難しい。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。円滑な運用のため、実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に努めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
養育困難な家庭への支援及びセーフティーネットの役割もある本事業は、核家族化やひとり親家庭が増える傾向にある中、今後の利用ニーズの増加が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
利用希望があっても、施設の空き状況や保護者による送迎等がネックとなり、利用に至らないケースがあることから、利便性を考慮した同行支援等の補完施策の充実が課題。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティーネットとしても継続の必要性がある。より利用しやすい事業内容への検討を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		親子ふれあいDAY助成事業				財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	9	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内在住で小学生以下の子ども連れの市内公衆浴場の利用者に対して、入浴料の割引を行う。						
めざす姿(目標)	大きな風呂でゆったりと親子や地域の人とふれあい、交流を深める。						
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族						
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		279	192	337
主な 内訳	補助金【民生費】	279	192	337
財 源	国・府支出金			337
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	279	192	0
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用件数(小学生)	1,240件/年	772件/年	1,240件/年
	利用件数(乳幼児)	637件/年	342件/年	630件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		利用件数は前年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令等の影響が考えられるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大前は、利用件数は安定しており、一定の成果があがっていた。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内の公衆浴場数は、令和元年11月に1件廃業し、5件から4件となった。また、令和3年8月より公衆浴場入浴料金の統制額の改正が行われ、同年10月から大人40円、中人50円、小人40円値上がりする予定。	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
利用者への制度の周知が課題。	
現状維持	
利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。	

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		結婚支援事業				財務会計上の事業名	結婚支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿（目標）	結婚の希望を叶える環境整備を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚支援イベントを実施する事業者
事業の手段・方法 (どのように)	結婚支援イベントに要する費用の一部を補助する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		100	9	100		補助件数	1件	1件	-
主な内訳	補助金	100	9	100					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	100	9	100	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントが中止となったため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」選択の理由	結婚支援イベントを支援することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄っているが、令和3年度よりコロナ禍に対応するためイベントに限らず結婚支援全般を補助対象とする。			
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
国の少子化社会対策大綱、大阪府子ども総合計画も踏まえた本市子ども・子育て支援事業計画では結婚の希望を叶える環境整備を掲げている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
今後の結婚支援施策の手法	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援事業への補助を継続するとともに、今後の結婚支援策として、国の少子化対策重点推進交付金を活用した事業実施も視野に検討を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		妊娠・出産・子育て応援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、妊娠、出産から子育て期までの家庭を支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借り入れしている者						
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6	24	60
主な 内訳	補助金【民生費】	6	24	60
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6	24	60
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助件数	-	2件/年	-
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ないため		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者は、ほぼ補助金を申請しており、一定の成果は出ている。事務は、年1～2回程度の補助金の申請受付・認定・支給処理であり、簡素である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業。「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
広報誌等により制度の周知を図る。	現状維持 地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 175

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て支援パンフレット等作成事業				財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	12	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報を分かりやすく集約し提供する。						
めざす姿(目標)	子育て世代が必要としている支援内容を容易に入手・把握できるよう支援し、子育て世代の増加につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる関係者						
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、乳幼児健康診察時や地域子育て支援拠点、子育て支援関連施設等で配布。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		649	610	554
主な 内訳	印刷製本費	649	610	554
財 源	国・府支出金	649	610	554
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	パンフレット作成数	-	5種/8,200部	-
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		最新の情報に更新し、発行できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布しており、一定の成果を上げている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の子育て支援情報の発信媒体は、本事業で作成するパンフレットのほか、市ホームページや子育て応援WEBサイト「kodomotolいけだ」、SNSが主となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 子育て応援のWEBサイト「kodomotolいけだ」やSNSを活用し、パンフレットの最新情報を発信していく。また、比較的改訂内容の少ないパンフレットについては、発行頻度を2年に1度に見直すことによりコストの削減を図る。

（１）事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て情報発信事業				財務会計上の事業名		子育て情報発信事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	13	担当部署名		子ども・若者政策課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援							
	項目	項目2地域における子育て支援の推進							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
めざす姿（目標）	子育てに関する情報提供を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施形態（直営/委託）	全部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		1,800	1,800	1,800		子育て応援WEBサイトアクセス数	39,831回/年	90,114回/年	40,000回/年
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	1,800	1,800	1,800		上記「達成状況」選択の理由	昨年度に引き続き、順調にアクセス数が増加しているため。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 情報発信の主な媒体が従来のパソコン用WEBサイトから、スマートフォン用WEBサイト、SNS、アプリ等、多様な媒体へと移ってきている。	
目標達成に向けた課題 運営するウェブサイトのさらなる周知	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	14	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内5か所に地域子育て支援拠点を設置し、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する相談や講習会などを行う。						
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもと保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		18,439	24,045	35,453
主な 内訳	子育て支援委託料	17,125	18,750	25,555
	消耗品費	219	575	1,715
	報償金	157	160	200
財 源				
	国・府支出金	12,292	17,148	21,986
	地方債			
	その他(一時預かり利用料)		219	467
	うち受益者負担 B		219	467
一般財源 C		6,147	6,678	13,000
一般財源比率 C÷A		33.3%	27.8%	36.7%
受益者負担率 B÷A			0.9%	1.3%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	44,751	15,656	45,567
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用が前年度と比較し大幅に減少したため。なお、令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に合わせて、令和4年度の目標値を変更した。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。利便性の向上により利用促進を図るため、施設の適正配置に努めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画における基本目標2「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」において、地域の子育て環境の整備・充実を図る具体的施策の一つとして地域子育て支援拠点事業を位置付けている。また、同計画において同事業は、重点施策である「妊娠・出産から切れ目のない支援」の充実の取組みの一つとしても位置付けている。令和3年3月末現在、施設は4か所設置。同年6月には、豊島北のOPH石橋テラス敷地内に1か所を新設。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
保護者のニーズに基づいて、時流に即した企画・運営を展開する必要がある。また、利便性の向上による利用促進を図るため、施設の適正配置が課題。	拡充 令和4年4月に建設予定の(仮称)石橋地域拠点施設において、なかよしこども園内の地域子育て支援拠点を移設予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		こども食堂開設支援事業				財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	15	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	子どもの居場所づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体						
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		585	400	1,400
主な 内訳	補助金	585	400	1,400
財 源	国・府支出金	500	400	1,400
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	85	0	0
一般財源比率 C÷A		14.5%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	こども食堂数	6か所	6か所	6か所以上
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府こども総合計画において、「子どもの居場所づくりへの支援方針」として府交付金による支援が明記されており、令和2年度より本事業においても子どもの居場所づくりに要する経費を補助対象経費に含めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後の運営費支援の継続	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子ども医療事業				財務会計上の事業名	子ども医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	16	担当部署名	保険医療課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども						
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		340,253	307,466	369,863
主な内訳	手数料	12,286	9,940	12,524
	電算委託料	8,534	13,084	13,669
	子ども医療扶助費	316,818	282,551	342,164
財 源	国・府支出金	50,817	43,287	24,992
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	289,436	264,179	344,871
一般財源比率 C÷A		85.1%	85.9%	93.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自動償還処理	100%	100%	100%
	対象者把握	100%	100%	100%
	対象者	13,296人	15,700人	15,000人
	一人当たり助成額	22,316円	17,997円	23,000円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		医療費負担を軽減できたため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事務の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。 また、令和元年10月から対象年齢の拡充を行い、18歳の年度末までの子どもを対象とし、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、令和2年度においてはコロナ禍による受診控えにより前年度より減少したものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。	現状維持 効率的な運営を図るため、令和3年度から医療証の有効期限を「毎年の6月30日」から「18歳の年度末」までに改めるとともに、医療証サイズをカードサイズ化することにより、保護者の利便性の向上に努めてきた。 自動償還処理や償還申請処理においては、任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新しい電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。

NO. 180

第3期実施計画の事業名		子ども・子育て会議運営事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	4	2	17	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2 地域における子育て支援の推進					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。		
めざす姿（目標）	子ども・子育て支援施策を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子育て応援隊の設置		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画		

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		99	72	123		子ども・子育て会議の開催	2回	2回	2回
主な内訳	消耗品費	23	20	22		子育て応援隊の登録者数	79人	83人	-
	通信運搬費	40	20	51					
	保険料	36	32	50					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て会議での「第2期子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聞き、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。		
	一般財源 C	99	72	123					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 令和2年3月に第2期池田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、当該計画に基づき各種子育て施策を展開している。	
目標達成に向けた課題 子育て応援隊の隊員の固定化・高齢化	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 181

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童手当給付事業				財務会計上の事業名	児童手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	18	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。						
めざす姿(目標)	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など						
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の支給						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,545,219	1,529,315	1,553,410		支給対象児童数	-	147,427人	-
主な内訳	児童手当	1,541,090	1,521,160	1,550,360					
	電算委託料	2,494	6,391	907					
	通信運搬費	1,297	1,320	1,530					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,308,316	1,294,205	1,316,240	上記「達成状況」選択の理由		国の制度に基づき実施しているため。		
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	236,903	235,110	237,170		上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童手当法に基づく事業であるため。		
一般財源比率 C÷A	15.3%	15.4%	15.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年6月、児童手当法の一部を改正する法律等が施行され、特例給付に所得上限額が設けられるほか、現況届の提出が原則不要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国の制度のため、今後の動向に注視していく。	現状維持 国の制度に基づき実施。制度改正に応じて、システム改修や市民への周知を実施。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		未熟児養育医療給付事業				財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	19	担当部署名	保険医療課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び未熟児の健康の保持を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児						
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,478	5,352	5,853
主な内訳	手数料	1	2	3
	養育医療扶助費	4,477	5,350	5,850
財源	国・府支出金	2,697	3,272	4,387
	地方債			
	その他(受益者負担と 子ども医療費助成)	879	989	1,000
	うち受益者負担 B	38	47	50
	一般財源 C	902	1,091	466
	一般財源比率 C÷A	20.1%	20.4%	8.0%
受益者負担率 B÷A		0.8%	0.9%	0.9%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
医療券交付件数		11件	17件	25件
給付件数		31件	48件	61件
給付金額		3,125千円	5,350千円	6,160千円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		医療費負担の軽減と、未熟児の健全な発育に寄与しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療(子ども医療や重度障がい者医療など)の業務とともに、簡易な窓口業務を平成30年6月から民間委託しており、事務の効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・大阪府からの補助金を受けて市町村が府内同一制度として事業実施しており、令和2年3月から保護者の徴収基準月額額の算出方法について、市町村からの要望を受け、国は所得税額から市町村民税額に改正され、市町村が効率的に運営できるように配慮している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
養育医療扶助費は年ごとに増減があるものの、対象者に対する医療費助成により健全な発育に寄与しており、一定の成果をあげている。今後も簡易な窓口業務の委託により、事務の効率化に努めていく。	現状維持 平成25年4月から大阪府の権限移譲により未熟児養育医療給付事業が事務移譲されたため、窓口業務の委託により効率化を図り、持続可能な制度として今後も継続して実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		実費徴収補足給付事業				財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	20	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対して補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。						
事業の手段・方法 (どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		254	805	2,610
主な 内訳	実費徴収補足給費	254	805	2,610
財 源	国・府支出金	168	522	1,740
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	86	283	870
一般財源比率 C÷A		33.9%	35.2%	33.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	給付対象人数		延べ79人	
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		生活保護世帯及び低所得世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	国の制度に基づき事業を実施できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の制度に基づき実施している事業であるが、子どもをもつ低所得家庭等の補助は、子どもの貧困対策に対応するため引き続き重要な事業である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、低所得家庭の補助は子どもの貧困への対策を講じるためにも、より一層重視する必要がある。今後も生活保護世帯の子育ての負担軽減をすべく、ニーズに応じて事業の拡充も視野に入れる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、補助事業の継続をしていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童手当受給者臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	児童手当受給者臨時特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	21	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	児童手当(本則給付・特例給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、市独自の臨時特別給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	児童手当(本則給付・特例給付)を受給する世帯
事業の手段・方法 (どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			142,147	
主な内訳	交付金		140,000	
	電算委託料		2,009	
	通信運搬費		77	
財源	国・府支出金		123,460	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	18,687	0
一般財源比率 C÷A			13.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	実施件数	—	8,533件	—
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況			
	上記「達成状況」選択の理由			C.判断できない 特定の対象者又は申請に基づき支給を行っているため。
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、子育て世帯の支援につながっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、本給付金の支給に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 単年度事業のため、予定どおり令和2年度をもって事業終了。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 185

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	22	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、国制度の臨時特別給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	児童手当(本則給付)を受給する世帯
事業の手段・方法(どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A			126,185			実施件数	—	7,268件	—
主な内訳	交付金		119,900						
	電算委託料		3,267						
	通信運搬費		398						
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金		126,185		上記「達成状況」選択の理由	特定の対象者又は申請に基づき支給を行っているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	国制度に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、子育て世帯の支援につながっている。		
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、本給付金の支給に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 単年度事業のため、予定どおり令和2年度をもって事業終了。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点整備事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	23	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2 地域における子育て支援の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和2年度～令和3年度
事業内容	旧石橋駅前会館跡地に建設する複合施設内に、地域子育て支援拠点を整備する。
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	就学前の子どもと保護者
事業の手段・方法(どのように)	概ね3歳までの子どもと保護者が交流できる場を提供し、子育てに関する相談・援助や情報提供等を実施する地域子育て支援拠点を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			13,226	76,109
主な内訳	監理委託料		0	2,876
	請負費		13,226	64,170
	庁用器具費			9,000
財 源				
	国・府支出金			6,000
	地方債		13,200	50,500
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C			26	19,609
一般財源比率 C÷A			0.2%	25.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	建設工事等	—	工事着手	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		計画どおり事業者を選定し、建設工事に着手しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年1月末の竣工に向け、概ね順調に建設工事が進捗しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
第2期池田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)において、利用ニーズに対応する方策として「利便性の向上により利用促進を図るため、施設の新設や適正な配置」を掲げており、事業のあり方について検討を行った。そして、池田市公共施設マネジメント指針(令和2年3月改訂)における、めざすべき姿である持続可能な行政運営と市民交流の活性化、絶え間ない変化への対応を踏まえ、子育て期における保護者の心身の負担軽減や孤立感の解消、地域づくりの推進といった観点から、本事業において地域子育て支援拠点を整備し、なかよしこども園内で開設する同拠点「わたぼうし」を移転させる方針に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
整備に関しては、地域の子育て親子の利用が促進される魅力的な空間づくりをめざすため、乳幼児用の玩具や遊具等の選定及び配置・レイアウト等について、民間事業者の提案を公募する予定。運営に関しては、わたぼうしの移転後、利用者の増加が見込まれるため、保育士等有資格者の配置人員増加を図る必要がある。また、建物全体で賑わいを創出するため、図書館やダイバーシティと連携した取組みを企画できるよう、各事業の実務者間での検討が必要。	廃止 本事業における整備は、令和3年度に完了予定。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 187

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業				財務会計上の事業名	私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	24	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	私立保育所等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じるために必要な経費を補助する。
めざす姿(目標)	各施設が新型コロナウイルス感染症に強い体制を整えることで、安定的な保育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所等
事業の手段・方法 (どのように)	感染症対策経費に対する補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A			52,878	24,000		補助対象施設・事業数		24か所		
主な内訳	私立保育所等補助金		52,878	24,000						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		52,873	9,968	上記「達成状況」選択の理由	各施設において必要となる対策経費に対する補助を実施。現段階において市内保育所等における大規模なクラスターは発生していないもの。				
	地方債									
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		5	14,032		上記「有効性・効率性」 選択の理由	感染症対策を取りながら保育を継続的に実施していくために不可欠な事業であるため。			
一般財源比率 C÷A			0.0%	58.5%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、保育所については児童福祉施設として原則として開所することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年度は事業費の全額に国からの補助金を活用することができたが、令和3年度は自治体に一部負担が発生する形となった。今後も国や府からの補助を最大限活用しながら事業を行うことになるが、補助内容の動向によっては市の負担が拡大するため、効率的・効果的な事業実施に向けて検討を行う必要がある。	現状維持 令和3年度の事業規模を基準としつつ、国や府の補助内容を踏まえて柔軟に対応する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		結婚祝品交付事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	2	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	婚姻届を提出した市民に祝品を交付する。						
めざす姿(目標)	婚姻届を提出した市民の本市への定住志向及びまちづくりへの参加意識の醸成を促し、人口の社会減少を抑制する。						
事業の対象 (誰を、何を)	本市の住民基本台帳に登録している方が転入届を出す方で、婚姻届を提出した方						
事業の手段・方法 (どのように)	総合窓口課で、池田商工会議所が発行する市内事業者で利用できる利用券を支給する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	-	-
主な 内訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用件数	210件/年	169件/年	210件/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	本市に婚姻届を提出された方の人数については、ここ数年横ばいであるが、利用件数が減少しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		市民の結婚を祝福し、本市を愛する意識と定住志向を醸成することを目的に、本市定住施策の一環として利用件数を把握することは有効的であるが、成果の達成状況について目標値を下回っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成9年4月から実施。祝品は、市の祝品と商工会議所が市内事業者に協力を得た利用券の2種類あったが、市の予算の範囲内で支給していた結婚祝品については平成27年度を最後に廃止。その後は池田市商工会議所が、本市に婚姻届を提出された方に市内事業者で利用できる利用券のみを支給している。なお提供事業者は善意で商品・サービスを無償提供している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現在は予算を伴わない、池田商工会議所が実施している事業ではあるが、本課として行っているのは1年に1回の利用件数の把握のみ。提供事業者の減少も続いていることから、事業者への周知も含め、市内外への同制度の周知が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 そもそもが市内事業者の好意で成り立っている事業のため、廃止する理由もないが、本市定住施策の一環として、利用件数などの数字を他事業で活用できないか、検討していかなければならない。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		留守家庭児童会運営事業				財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。						
めざす姿(目標)	留守家庭の児童に楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内の小学生のうち、保護者の労働、疾病その他の理由により昼間家庭において育成の機会が得られない児童						
事業の手段・方法 (どのように)	放課後や長期休業期間中、各小学校・義務教育学校に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		8,483	13,817	8,874
主な内訳	修繕料	1,978	829	478
	警備委託料	1,635	1,639	1,637
	庁用器具費	1,396	3,686	1,500
財 源	国・府支出金	3,501	9,213	2,544
	地方債			
	その他(保育料)	3,242	3,491	5,047
	うち受益者負担 B	3,242	3,491	5,047
	一般財源 C	1,740	1,113	1,283
一般財源比率 C÷A		20.5%	8.1%	14.5%
受益者負担率 B÷A		38.2%	25.3%	56.9%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	対象学年	1～3年 要支援 児童は6年まで	1～3年 要支援 児童は6年まで	1～3年 要支援 児童は6年まで
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	需要増加に対応した受け皿確保が難航しているため。なお、令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画に合わせて、令和4年度の目標値を変更した。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。 利用児童の増加に伴う態勢及び保護者ニーズへの応対等の課題もある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加により、保育への社会的ニーズは全国的に高まっている。待機児童解消のための保育の受け皿整備の影響を受け、留守家庭児童会の利用者も増加しており、本市においても利用者数はこの5年間で141名(約21%)増加した【各年5月1日時点】。 一方、平成30年に児童福祉法が改正され、本事業(国呼称：放課後児童クラブ)の対象学年が小学6年生までに引き上げられるとともに、文部科学省と厚生労働省の連携のもと、「新・放課後子どもプラン」が策定されたところ。同プランでは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブの受け皿整備、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的実施・学校施設の徹底活用などが盛り込まれている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
平成30年3月に池田市留守家庭児童会条例を改正し、入会対象学年を小学校6年生までに引き上げたが、昨今の保育需要の高まりに伴い、入会希望児童が増加の一途を辿っている現況に鑑み、当面の間、経過措置(3年生までの優先入会)を実施している。 直近の就学前施設における保育需要から推計した令和4年度以降の入会希望者数は更なる増加を見込んでおり、小学校の余裕教室の活用が見込めない児童会においては、新たな受け皿の確保が喫緊の課題である。	拡充 学校施設の活用に向け、教育委員会との連携を推進していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子ども・子育て基金積立事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	5	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	子ども・子育て基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、子ども・子育て家庭への支援に活用する。						
事業の対象 (誰を、何を)	積立金						
事業の手段・方法 (どのように)	利息、みんなでつくるまちの寄付金等の積立						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		92,121	20,304	175
主な 内訳	積立金	92,121	20,304	175
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(寄付金等)	12,121	20,304	175
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	80,000	0	0
一般財源比率 C÷A		86.8%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	子ども・子育て基金積立事業	120,280千円	194,831千円	-
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		私立保育所への補助や保育士の研修等に基金を活用した。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	本市としても子ども・子育て家庭へのさらなる支援が求められる中、みんなでつくるまちの寄付金等を活用し、各種施策が展開されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援法に基づき、令和2年3月に5年を一期とする「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。なお、本市の「第2期子ども・子育て支援事業計画」は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画を包含し、一体的に策定している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を展開する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童家庭相談事業				財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	0歳から18歳までの児童とその家庭(保護者)についての相談及び虐待対応を行う。						
めざす姿(目標)	子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の妊婦、児童(18歳まで)及びその家族						
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,579	1,863	4,623
主な内訳	報償金	120	60	140
	消耗品費	71	70	100
	機器借上料	1,341	1,509	1,846
財 源	国・府支出金	1,052	1,217	2,670
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	527	646	1,953
一般財源比率 C÷A		33.4%	34.7%	42.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
	要保護児童対策地域協議会会議	67回/年	42回/年	80回/年
	講演会参加者	55人	44人	100人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		指標値による成果の評価は難しい事業であるが、死亡及び重症事案がなかったことは、本事業が有効に機能している成果といえる。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待は年々増加傾向にあり、本市においても同様の傾向にある。さらに、子どもの貧困や父母間のDV等、関連する家庭の問題も含めた相談支援が求められている状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・相談支援にあたる、質的・量的な人員体制の充足。 ・要保護児童対策地域協議会の支援体制の強化。 ・各関係機関の役割の相互理解と児童虐待対応(特に初動対応)について、共通認識の定着。	現状維持 平成30年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し体制強化を図っているため、その体制を基盤に、左記課題に取組む。 児童虐待初動対応についての関係機関への周知については、対応マニュアルの作成や研修の機会を設ける。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童虐待発生予防事業				財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	児童虐待についての啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の周知及び虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。						
めざす姿(目標)	児童虐待の未然防止につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、庁内、関係機関						
事業の手段・方法 (どのように)	オレンジリボンキャンペーンとして、タペストリー・のぼりの掲示や庁内・関係機関へのオレンジリボン配布や周知活動を実施。また、市民を対象とする児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムを実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		475	387	1,169
主な内訳	報償金	325	365	830
	消耗品費	10	8	20
	負担金【民生費】	120	0	198
財 源				
	国・府支出金	475	387	1,169
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	オレンジリボンキャンペーンの周知活動及び児童虐待の発生予防を目的とした支援プログラムを実施し、未然防止を行い、指標値を達成できた。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		本事業は、活動内容及び財源確保が定着しており、目標値を達成するためには、継続実施していくことが有効であり、未然防止の事業を遂行することが、児童虐待対応の効率性につながると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待の対応及び児童虐待発生予防の取組みについて、市町村の責務とされている。児童虐待に至ってからの対応では、親子ともに深い傷を負っている状態になっていることから、改善が困難になりやすい。児童虐待に至るまでの予防的な段階で支援を行うことが不可欠。数値的な効果は見えにくい、継続的に実施していくことが、親力や地域力につながっていくと認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
児童虐待発生予防を目的としたプログラムの実施は有資格者が行っている。従来より、有資格者ファシリテーターの確保が課題だったが、コロナ禍のため少人数開催となり、実施回数を増加したことで、さらに人員確保の課題に直面しているところ。また、実施場所についても、市民が参加しやすい場所の安定確保が課題である。	現状維持 継続実施していることが重症事案の防止につながっていると推量。プログラムを実施する有資格者ファシリテーターと場所の確保に努め、今後も継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		養育支援訪問事業				財務会計上の事業名	養育支援訪問事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	保健師などによる専門的相談支援やホームヘルパーによる育児・家事援助を行う。						
めざす姿(目標)	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、養育に関する指導・助言、育児・家事援助を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭						
事業の手段・方法 (どのように)	支援を必要とする家庭を訪問し、保健師、保育士等による専門的相談支援、ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		452	326	1,520
主な内訳	消耗品費	10	31	20
	保険料	74	30	140
	子育て支援委託料	368	240	1,360
財 源				
財 源	国・府支出金	300	233	1,012
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		152	93	508
一般財源比率 C÷A		33.6%	28.5%	33.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		成果指標は満たしているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待は年々増加傾向にあり、本市においても同様の傾向にある。子育てに不安を抱える家庭や孤立感を抱えている家庭などへの相談支援体制を整備し、児童虐待を未然に防止することが重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
支援が必要とされる家庭と判断されても、当事者の意識が希薄なため、自ら支援が必要と認識しておらず、継続した関わりを続けていくことが難しい状況がある。	現状維持 児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、児童虐待の未然防止のため現状の事業を維持する。支援の必要な家庭の把握をするために、関係機関との連携強化も図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活保護給付・自立支援事業				財務会計上の事業名	生活保護給付事業（生活保護費）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	5	1	1	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活保護受給者に対して、ケースワーカーによる生活支援と就労支援員による就労相談などを行う。						
めざす姿（目標）	生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者						
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護法に基づき、生活費、医療費、家賃等を扶助しつつ、自立向上のため支援や指導をおこなう。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費（千円）A		1,586,767	1,463,097	1,629,250
主な内訳	医療扶助費	814,320	728,935	821,944
	生活扶助費	476,821	447,866	501,954
	住宅扶助費	258,328	253,364	264,640
財源	国・府支出金	1,208,084	1,126,582	1,278,937
	地方債			
	その他（生活保護費返還金）	39,762	19,687	0
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	338,921	316,828	350,313
一般財源比率 C÷A		21.4%	21.7%	21.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	就労件数	18件/年	9件/年	40件/年
	保護世帯	662世帯	653世帯	680世帯
	保護人数	806人	779人	850人
	保護率	7.78%	7.52%	8.45%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響を受けた限られた機会の中で、就労支援、指導に努めることができ、困窮世帯の自立を促進できた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
少子高齢化や年金未加入など、様々な問題があり生活困窮者に影響している。また新型コロナウイルス感染症の影響で経済状況も悪化し、収入の激減や職を失うケースが増えてきており、今後も生活保護受給者の増加が見込まれる。 ケースワーカーの人数を確保することで、必要な支援や指導の幅が増え、生活保護受給者の自立向上に結びついている。今後も必要な職員体制を維持し、適正な支援や指導をおこなっていききたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
生活保護法の一部改正は、毎年のように実施されているが、生活保護の現状問題の解決には至っていない。今後も国において、抜本的な法の見直しが必要である。	現状維持 見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活保護給付事業（空調機稼働費等助成）				財務会計上の事業名	生活保護給付事業 （空調機稼働費等助成）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	5	1	2	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活保護受給者の入院時の差額ベッド代及び空港騒音対策の一環として空調機稼働費を扶助する。						
めざす姿（目標）	生活保護受給者の生活の質の向上を図る。						
事業の対象 （誰を、何を）	生活保護受給者						
事業の手段・方法 （どのように）	個室入院時の差額ベッド代及び空港周辺居住の一部受給者に夏場の電気代の補助をおこなう。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 （決算）	R2年度 （決算）	R3年度 （予算）
事業費（千円）A		59	89	165
主な内訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助	59	89	150
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（新関西国際空港株）	53	79	127
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6	10	38
一般財源比率 C÷A		10.2%	11.2%	23.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
	扶助世帯	10世帯	11世帯	7世帯
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		生活保護世帯の生活支援の一助となっており、事業は実施できている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	空港防音対策の一環として生活保護世帯の電気代補助であり、生活支援の一助となっている。また、病院の差額ベッド代に関しては、支給実績はないが、入院時に必要となることも考えられ、有効性はあると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
空港防音対策の一つとして、空港周辺の一部の生活保護受給者に限られた制度である。新関西国際空港株式会社より85%の補助が出ているが、支給対象が限定されていることで、支援を受けている保護世帯は年々減少してきている。また、本市以外の空港近隣市（豊中市、伊丹市など）の状況が業務の継続に影響すると思われる。また、差額ベッド代は現状支給実績がないが、生活保護世帯の入院時に必要となることも考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
電気代補助の対象世帯は限られており、今後支給対象の拡充がおこなわれない限り、支給世帯は減少していくと思われる。また、差額ベッド代に関しても、支給対象者が限られているため、今後も対象者の増加は見込みにくい。	現状維持 電気代補助の業務は、新関西国際空港株式会社の状況次第であるため、支給対象者の拡大は見込めず、現状の支給対象世帯が最大と考え、年々減少すると思われる、業務の継続が難しくなりつつある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活困窮者一時生活支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業／生活困窮者一時生活支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	3	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ホームレスの自立に向けた相談・指導を行う。						
めざす姿(目標)	市内巡回相談などの実施により、ホームレスの自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内のホームレス						
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談支援業務						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		694	833	1,507
主な内訳	負担金	694	833	1,507
財源	国・府支出金	521	614	1,056
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	173	219	451
一般財源比率 C÷A		24.9%	26.3%	29.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自立支援件数	2件/年	2件/年	5件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	市内ホームレスが1名であるが、巡回相談による相談業務は、今後の自立向上に結びつくものと思われる。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度は1名のホームレス巡回相談対応に加えて、一時宿泊所の利用があった。生活保護への移行や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し生活向上された結果であり、一定の成果につながっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年度より大阪府が主体となって大阪府社協に業務委託し、巡回相談を実施している。地道な巡回相談の結果、本市における定着型ホームレスは現在1名であり、長期的な支援にはなっているが、継続的に相談業務をおこなっている。また、移動型ホームレスやホームレスになってしまった人に対しては、随時必要に応じた支援をおこなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現在、1名の定着型ホームレスを長期間支援している。本人との相談業務を行う中で、長期的に継続的に支援をおこなっているが、ホームレスから脱却できていない。強制的に実施できないこともあり、支援の難しさを感じている。	現状維持 現在継続中の定着型ホームレスは、今後も地道な相談業務を実施し、ホームレスや周辺住民の理解を得ていく。また、随時巡回相談を実施することで、ホームレスの早期発見や早期支援、生活保護制度の利用につながり、ホームレス脱却の一助となると考えられるため、引き続きの事業継続を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		低所得者福祉給付事業				財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	4	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	低所得者に対して、水洗便所改造資金を給付する。						
めざす姿(目標)	生活困窮者の生活の質の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者						
事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金を支給する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	200
主な 内訳	生活困窮者水洗便所 改造資金給付金	0	0	200
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	200
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	水洗便所改造資金	0件	0件	1件
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		実績がないため、判断できない		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水洗便所改造費は80万円ほど費用がかかるため、1世帯20万円の補助は必要と思われる。池田市において、水洗化されていない世帯は55世帯と確認しており、水洗便所普及率は99.9%となっていて、100%になるまでは、事業継続が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
水洗便所改造については、金銭的な問題だけではなく、上下水道部との関わりや世帯の状況も影響すると考えられるため、現状、福祉で実施できないことがない。	現状維持 水洗化されていない世帯が55戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の継続をおこなっていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		福祉貸付事業				財務会計上の事業名	福祉貸付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活資金、高等学校入学準備金及び交通遺児奨学資金の貸付を行う。						
めざす姿(目標)	低所得者世帯の経済的自立と生活意欲の高揚を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯						
事業の手段・方法 (どのように)	生活資金貸付金(25万円限度) 高等学校入学準備金貸付金(30万円限度) 交通遺児奨学資金の貸付をおこなう。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,699	1,559	3,254
主な 内訳	生活資金貸付金	200	1,500	2,000
	印刷製本費	0	59	30
	電算委託料	2,600	0	0
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(福祉貸付金収入)	2,400	1,559	3,254
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		1,299	0	0
一般財源比率 C÷A		35.1%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	貸付件数	5件/年	6件/年	5件/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	貸付件数が増加し、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		償還額の増加を図ることができ、一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への支援としておこなっている。併せて、効果的な納付依頼の実施に加えて個々の状況に応じた支払い相談を実施し、償還額の増加を図っているところである。 社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
平成30年度末、令和元年度末と不納欠損処理を実施したことで、滞納整理がおこなえたが、引き続き滞納世帯への債権回収が課題となっている。	現状維持 平成30年度以降、不納欠損を実施したことで、滞納者の整理ができ、個々に応じた支払い相談が可能となり、今後の債権整理対策になると考えられる。 また、自立相談支援事業に実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援に結びつくと考えられる。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活困窮者住居確保給付事業				財務会計上の事業名	生活困窮者住居確保給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	6	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活保護の住宅扶助基準に基づき、家賃相当額の住宅手当を給付する。						
めざす姿(目標)	生活困窮者が、安定した住居を確保し、安心して就職活動に勤しみ再就職できるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある求職者						
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		656	20,258	14,958
主な 内訳	生活困窮者住居確保 給付金	656	20,258	14,958
財 源	国・府支出金	492	15,194	11,218
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	164	5,064	3,740
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	就労件数	10件/年	21件/年	30件/年
	給付世帯数	13世帯	97世帯	30世帯
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響を受け、支援者が大幅に増加した。これに伴い、住居喪失のおそれのある者に対して、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	課題であった支給要件が新型コロナウイルスの影響を受けて緩和され、従前に比して幅広く活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年4月20日より住宅確保給付金の支給要件が緩和され、休業者に対しても適用できることとなったため、一層利用しやすい制度となり支給件数が急増した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響で支給要件の緩和され、支給件数が大幅に増加した。今後の経済状況にもよるが、住居確保給付金の活用者の件数が読めないため、状況把握に努め、随時対応を検討すべき状況にある。	現状維持 今後の経済状況の変動にもよるが、住居確保給付金の活用者の変動がよめないことや、国の対応にも変化が見込まれるため、支援体制に様々な対応が必要になると思われる。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中国残留邦人生活支援給付事業				財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	7	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	中国残留邦人で永住帰国した方に対して、生活費や医療費などを給付する。
めざす姿(目標)	中国残留邦人で永住帰国した方の自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事 業 費(千円) A		0	0	4,094
主 な 内 訳	生活扶助費	0	0	1,784
	医療扶助費	0	0	1,560
	住宅扶助費	0	0	588
財 源				
財 源	国・府支出金	0	0	3,070
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		0	0	1,024
一般財源比率 C÷A				25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	中国残留邦人生活困窮者	0人	0人	1人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		支援対象者がいないため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市においては、現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護受給者が増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後支援する可能性はあると思われる。本市の市民に対象者はいないが、他市よりの転入が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、対象者の把握と支援実施が状況に応じて可能であるかの判断が、対象者がいないため難しいこと。	現状維持 現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、今後は中国残留邦人の支援する可能性はある。対象者がいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活保護受給者等進学支援事業				財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	8	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を希望する高校3年生に対して、大学受験のための学習塾入学金、授業料の助成を行う。						
めざす姿(目標)	大学進学支援を行い、生活保護受給者などの自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生						
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料助成をおこなう						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,785	1,525	2,000
主な内訳	生活保護受給者等 進学支援扶助費	1,785	1,525	2,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,785	1,525	2,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	助成人数	5人/年	6人/年	5人/年
	大学進学率	80%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	制度を利用することで、大学合格に結びついている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
生活保護受給者の該当者が少なく、毎年児童扶養手当受給者に支援しているのが現状である。高校3年生で意欲がある方が対象者なので、申請者はさほど多くはない。大学入学、卒業し就職するまで毎年アンケートを取り、状況把握に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現状支援している対象者は、意欲がある高校3年生で、大学合格率高く、まだ少ない人数での対応であるため、支援しやすい状況にある。反面、予算等の種々の制約に鑑み、対象者全員を網羅的に支援できているとは言えない点。	現状維持 今後は事業の効果や必要性、問題点を整理しつつ、アンケートによる調査を毎年実施しながら、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続を検討しながら、現状維持で事業を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活困窮者自立相談支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	9	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活困窮者に対して、自立相談や就労のための支援を行う。						
めざす姿(目標)	生活困窮者の自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者						
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の自立向上のための相談業務。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		119	143	105
主な内訳	庁用器具費	78	106	0
	消耗品	35	37	37
	負担金	0	0	38
財 源	国・府支出金	77	107	79
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		42	36	26
一般財源比率 C÷A		35.3%	25.2%	24.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	就労件数	18件/年	20人/年	30件/年
	支援者数	69人/年	634人/年	80人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		支援者数について、目標件数を超えた支援数になっている		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	人員体制の確保と専門性の充実を行うことで、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を更に一体的に実施すべく、改善の余地があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引きこもり、精神障害や発達障害、老老介護、シングルマザー、ブラック企業など、様々な問題によって生活困窮に陥る場合がある中で、それらが複合的に絡み合っており、生活に困窮することも多い。さらに令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響を受けたことも相まって、本事業の利用者は激増することとなった。それら生活困窮者を適切に包括的、継続的に支援していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
複合的な課題を抱えている生活困窮者世帯が多く、包括的に継続的に適切な支援をおこなうには、専門的な相談員の育成と実施体制の構築が必要となっている。	現状維持 生活福祉課の窓口で自立相談支援をおこなうことは、生活困窮者の相談支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と実施体制の構築をおこなっていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		就労準備事業				財務会計上の事業名	就労準備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	10	担当部署名	生活福祉課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労支援を行う。						
めざす姿(目標)	生活困窮者及び生活保護受給者に就労支援を行い、自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者や生活保護受給者						
事業の手段・方法 (どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などをおこない、一般就労を目指す。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,696	1,708	1,884
主な内訳	負担金	1,696	1,708	1,882
	保険料	0	0	2
財 源	国・府支出金	1,212	1,223	1,343
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	484	485	541
一般財源比率 C÷A		28.5%	28.4%	28.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	就労件数	18件/年	6件/年	30件/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できている		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府広域就労支援事業に参加し、委託事業所にて、就労準備講座の開催や支援付き就労や一般就労などの職業開拓をおこない、出口支援をおこなっている。 現状の社会状況は、就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあり、支援するための幅広い支援策や人や時間、場所など多くを必要としている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者など、個々に応じた支援方法を検討することや、様々な出口支援や訓練場所の開拓が必要である。	現状維持 就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		助産施設入所事業				財務会計上の事業名	助産施設入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。						
めざす姿(目標)	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入院助産を受けることができるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。						
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の助成						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		517	0	1,639		実施件数	0件	0件	4件
主な 内訳	助産施設扶助費	517	0	1,639					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	323		1,165	上記「達成状況」選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。			
	地方債								
	その他(徴収金)	86		83	有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	86		83		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	108	0	391		上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する事業であるため。		
	一般財源比率 C÷A	20.9%		23.9%					
受益者負担率 B÷A	16.6%		5.1%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年に複数件相談があるが、国民健康保険や社会保険加入者で出産一時金対象者であることも多く、出産一時金の案内を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
産後も継続して困窮状態に陥っていることが多く、継続して生活再建のための支援が必要。	現状維持 経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。 今後も保健師、児童家庭相談担当、生活保護担当などと連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。

NO. 207

第3期実施計画の事業名		就学援助事業				財務会計上の事業名		小学校就学援助事業／中学校就学援助事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	5	1	12	担当部署名		学務課	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第5節生活自立支援の充実							
	項目	項目1 低所得者の自立への支援							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	要・準要保護世帯、支援学級在籍及び中学校夜間学級の児童・生徒に対して、学校の諸費用の一部及び学校医療費を援助する。		
めざす姿（目標）	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。また、児童が必要時に適切に医療行為を受けることができるようにする。		
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支払うことが困難な児童生徒の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、医療費)及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		58,285	52,801	71,209		要保護・準要保護児童への 援助人数(小学生)	346人	327人	420人
主な内訳	学校給食費	19,836	19,017	24,000		要保護・準要保護生徒への 援助人数(中学生)	273人	229人	290人
	学用品費	17,261	17,034	21,000		特別支援学級児童への援助 人数(小学生)	206人	259人	331人
	修学旅行費	10,241	6,193	11,000		特別支援学級生徒への援助 人数(中学生)	63人	88人	121人
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	5,702	5,349	7,708	上記「達成状況」選択の理由	児童生徒の円滑な就学を図ることができたため。			
	地方債								
	その他()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事 業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施でき ているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	52,583	47,452	63,501		上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。		
一般財源比率 C÷A	90.2%	89.9%	89.2%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。	現状維持 児童生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		就学就園助成事業				財務会計上の事業名	就学就園助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	13	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生・中学3年生・小学6年生に対して奨学金の支給を行うとともに、特認校生に対して、通学費補助を行う。						
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、就学・就園を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生及び特認校生						
事業の手段・方法 (どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」をそれぞれ支給する。また、特認校生に通学費補助を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,077	5,365	6,447
主な 内 訳	賞賜金	6,307	4,574	5,656
	補助金	770	791	791
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(繰入金・利子)	476	249	74
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6,601	5,116	6,373
一般財源比率 C÷A		93.3%	95.4%	98.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	くすのき奨学金支給人数【大学】	32人	28人	30人
	くすのき・さつき奨学金【高校生】	123人	34人	40人
	武田育英学資金の支給人数	15人	15人	15人
	奨学金新規申請者	32人	14人	30人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		今後有効的な手段で周知徹底していくが、支給人数は申請者の経済状況等に左右されることから、推移については特段判断できない。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	経済的負担の軽減という本事業の目標の鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については、適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行が行われていると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
奨学金については、財源の大半として水本教育振興基金から取り崩してきたが、同基金の条例に謳われている「基金の額は7,000万円を下回らない額とする」という規定がある以上、事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
奨学金制度については、今後一般財源で継続していくのか、廃止するのか検討が必要	縮小 特認校制度の補助については、令和4年度より廃止予定。(令和3年度までの在校生については卒業するまで経過措置。)

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 209

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		電気料金支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	電気料金支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	14	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、外出を自粛する方が自宅安心して過ごせるように、各世帯に対し、電気料金として4千円を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市民の自宅での安心な生活を支援するとともに、熱中症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	全世帯
事業の手段・方法 (どのように)	基準日(令和2年7月1日)において、池田市の住民基本台帳に登録のある世帯主に対し、1世帯あたり4千円を支給した。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A			237,593			支給率	—	90.70%	—
主な内訳	交付金		177,820						
	業務委託料		49,456						
	通信運搬費		10,239						
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金		206,380		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	31,213	0		事業費に対する業務委託料等の経費が約25%と高すぎる			
一般財源比率 C÷A			13.1%	上記「有効性・効率性」 選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
特になし	
廃止 新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため。	

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別定額給付金給付事業				財務会計上の事業名	特別定額給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	15	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急対策として、給付対象者1人につき10万円を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	全世帯
事業の手段・方法 (どのように)	基準日(令和2年4月27日)において、池田市の住民基本台帳に登録のある給付対象者の属する世帯の世帯主に対し、1人あたり10万円を支給した。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A			10,435,147			支給率	—	99.60%	—
主な内訳	交付金		10,340,800						
	業務委託料		60,128						
	手数料		22,804						
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金		10,435,147		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		給付対象者に対し迅速かつ的確に支給できたため			
	一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」 選択の理由			
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学生支援給付金給付事業				財務会計上の事業名	学生支援給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	16	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を緩和するため、大学生等に1人あたり1万円を給付する。
めざす姿(目標)	大学生等の経済的な負担を軽減し、就学を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	令和2年4月27日時点で池田市に住民登録があり、学校教育法に定める大学等に在籍している者
事業の手段・方法 (どのように)	学生支援給付金として1万円を支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			33,541	
主な 内訳	交付金		26,750	
財 源	国・府支出金		29,720	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	3,821	0
一般財源比率 C÷A			11.4%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	支給人数	—	2,675人	—
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		単年度事業のため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	概ね対象の学生に対し、給付できた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
特になし	
廃止	
単年度事業	

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		母子・父子自立支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会的資源を活用しながら、主体的に問題解決を図れるように、ひとり親家庭の相談窓口として、母子・父子自立支援員による相談業務を行う。						
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の生活の安定と向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父、離婚前の母及び父、未婚での出産予定の母						
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決を図れるように支援する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	相談件数	506件	652件	500件
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、資格取得・貸付・給付金などの相談や問い合わせが増加傾向にある。離婚前相談は内容が複雑化しており、児童扶養手当認定者からの相談も多岐に渡る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
家庭によって生活環境も抱える課題也多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要。	現状維持 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。 ひとり親世帯の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付事業を活用する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		母子・父子自立支援プログラム策定事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ひとり親家庭の状況やニーズに基づき、個々の状況に応じた継続的な自立・就労支援を行う。						
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者以外で、児童扶養手当を受給または同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父						
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	-	-
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	実施件数	2件	0件	5件
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		策定対象者のニーズに応じて支援を行っているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。継続的な自立・就労支援の一助となっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度より、プログラム終了者に対し、必要に応じてアフターケアを実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言、支援を行うことができる体制の強化が必要。	現状維持 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。 ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支援給付金事業や職業訓練を活用する。 また個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等とも連携を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童扶養手当給付事業				財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。						
めざす姿(目標)	児童の健全な育成と生活の安定を図り、子どもの福祉の増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母						
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		422,797	326,960	354,057
主な内訳	児童扶養手当	417,622	320,871	351,000
	電算委託料	4,902	5,830	2,712
	通信運搬費	177	164	200
財 源	国・府支出金	140,633	108,988	117,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	282,164	217,972	237,057
一般財源比率 C÷A		66.7%	66.7%	67.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	対象人数	813人	747人	835人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		国の制度に基づき実施しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。 児童扶養手当法に基づく事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度 支給回数の見直しが行われ、これまで4ヶ月に1回の支給であったが、令和元年11月分手当より奇数月の隔月支給へ変更。 令和2年度 これまで受給者本人が障害年金を受給している場合、年金額が手当額を上回っていると手当を受給することができなかったが、令和3年3月分手当より、障害年金の子加算額と手当額の差額を受給できるようになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
生活の安定や自立の寄与につながってはいるものの、昨今は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などもあり、依然としてひとり親家庭は慢性的な貧困状態にある。	現状維持 引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。 新規申請や現況届提出時に行う面談で聞き取りを行い、母子・父子自立支援員や他機関とも連携をとりながら、生活の安定や自立の促進につながるような取組を続けていきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		母子生活支援施設入所事業				財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	4	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。						
めざす姿(目標)	ひとり親家庭などの生活の安定と自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)						
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターや女性相談センターと連携)						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,446	2,544	5,661		利用世帯数	2世帯	1世帯	2世帯
主な 内 訳	母子扶助費	2,446	2,544	5,661					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	1,834	1,908	4,234	上記「達成状況」選択の理由	配偶者のいない女子、又はこれに準ずる女子及びその方が監護すべき児童を対象としているため。			
	地方債								
	その他 (徴収金)			13	有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			13		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	612	636	1,414		上記「有効性・効率性」 選択の理由	児童福祉法に規定する事業であるため。		
	一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%					
	受益者負担率 B÷A			0.2%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家庭内暴力の相談件数の増加とともに、当事業の相談件数も増加傾向にある。 母本人からの相談だけではなく、池田子ども家庭センター経由での相談もあり、関係機関との連携をとりながら、対応をしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
利用できる施設が市外かつ遠方にあり、自立に向けたきめ細やかな支援、指導をどのように行うかが課題。 また比較的入所しやすい施設は、都心部から離れたところにあり、利用者が就職活動を行う際に弊害となっている。	現状維持 家庭内暴力等の被害から母子を保護し経済的な自立支援を行う事業とし、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。 入所後は施設とも連携をとりながら、きめ細やかな支援や指導ができるように努力する。また有効な支援策がないか情報収集にも努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		母子家庭等自立支援給付事業				財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	5	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ひとり親家庭の自立促進のため、資格などを取得しようとする方に対して、給付金を給付する。						
めざす姿(目標)	資格修得により、安定した就労又は増収を図り、自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父						
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,472	3,630	7,076
主な 内訳	補助金【民生費】	2,472	3,630	7,076
財 源	国・府支出金	1,853	2,722	5,307
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	619	908	1,769
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	実施件数	6件	3件	14件
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度 自立支援教育訓練給付金:対象講座が拡大、高等職業訓練促進給付金:修業期間の最後の12ヶ月において、給付金に4万円加算。 令和2年度 高等職業訓練促進給付金:准看護師課程から正看護師課程に進む場合や、4年以上の課程で修業が必要な場合に、最大48ヶ月まで給付金を支給。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
資格取得の要望があっても、修学費等の問題で、要件に該当せず事業対象とならないケースがある。	現状維持 資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。 自立支援プログラム策定事業を活用し、自立に向けた就労計画を立て、ハローワーク等が主催する公的な職業訓練講座を案内する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ひとり親家庭医療事業				財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	6	担当部署名	保険医療課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者						
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		59,918	51,427	60,507
主な 内 訳	手数料	1,514	1,325	1,791
	電算委託料	2,730	568	547
	ひとり親家庭医療扶助費	55,460	49,454	58,024
財 源	国・府支出金	28,671	25,930	30,275
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31,247	25,497	30,232
一般財源比率 C÷A		52.1%	49.6%	50.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	自動償還処理	100%	100%	100%
	対象者把握	100%	100%	100%
	対象者	1,764人	1,693人	1,750人
	一人当たり助成額	30,408円	29,211円	34,500円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		医療費負担を軽減できたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。		
		事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。 また、同年6月から簡易な窓口業務を民間委託している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は、令和2年度においてはコロナ禍による受診控えにより前年度より減少したものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務の委託や電算システムの活用により、事務の効率化を図っているが、手作業でしか行えない償還払いの計算は効率化が難しく課題。	現状維持 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っている。任期付短時間勤務職員や、令和2年3月より変更した新しい電算システム等の活用により、効率的な運営に努めていきたい。 また、児童扶養手当担当課と連携を図り、対象者の把握に努めたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 218

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	7	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	児童扶養手当を受給する世帯に対し、市独自の臨時特別給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	令和3年4月分児童扶養手当を受給する世帯
事業の手段・方法(どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	34,412	0		支給件数	—	633件	—
主な内訳	交付金	0	31,650	0					
	電算委託料	0	2,680	0					
	通信運搬費	0	44	0					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金		29,890		上記「達成状況」選択の理由		特定の対象者に対し支給を行っているため。		
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	4,522	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、ひとり親家庭の支援につながっている。		
	一般財源比率 C÷A		13.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているひとり親家庭等を支援する取組として事業を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 単年度事業のため、予定どおり令和2年度をもって事業終了。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 219

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				財務会計上の事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	8	担当部署名	子育て支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	低所得のひとり親世帯等に対し、国制度の臨時特別給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	ひとり親家庭等で、児童扶養手当の支給水準にある世帯
事業の手段・方法 (どのように)	給付金を支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		0	127,018	0		実施件数	—	2,027件	—
主な内訳	交付金	0	122,230	0					
	電算委託料	0	3,688	0					
	手数料	0	522	0					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金		127,018		上記「達成状況」選択の理由	特定の対象者又は申請に基づき支給を行っているため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	国制度に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、ひとり親家庭の支援につながっている。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ひとり親家庭の子育てに対する負担の増加や収入の減少等を勘案し、本給付金の支給に至った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 単年度事業のため、予定どおり令和2年度をもって事業終了。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		妊産婦・乳幼児健康診査事業				財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業 他5事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	1	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1 母子保健の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	妊産婦・乳幼児を対象とする妊産婦健診、乳幼児健診、歯科健診などの健診事業を実施する。						
めざす姿(目標)	疾病や異常の早期発見を行うとともに、育児不安や養育に関する課題を把握し、早期支援につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦及び乳幼児						
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠期の母子の健康管理を目的に必要な健診を医療機関等で実施。乳幼児の発育・発達の確認等を目的に適切な時期(4か月、10か月、1歳6か月、3歳時)に、必要な内容の健診を保健センターや医療機関で実施。2歳6か月児には歯科のみの健診・相談を実施。また、必要な児には経過観察健診を実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		91,616	91,810	104,155		4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診受診率	98.4%	99.8%	100%
主な内訳	報償金	9,311	10,152	11,683		上記健診未受診児把握率	100%	100%	100%
	検査委託料	73,547	74,030	82,987					
	健康診査扶助費	4,477	3,591	5,073					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,000	2,899	3,245	上記「達成状況」選択の理由	経年的に府平均より高い受診率で推移している。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	90,616	88,911	100,910		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症防止対策により健診内容を変更し実施しているため、通常よりマンパワーを要している。 経年的に乳幼児健診の要フォロー率等が高い傾向があるため、健診精度の評価は必要。		
一般財源比率 C÷A	98.9%	96.8%	96.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
健診本来の目的である疾病や異常の早期発見とともに、育児不安や養育に関する課題を把握する機会となっている。児童虐待等の子どもを取り巻く深刻な社会問題がある中、児童虐待発生予防の観点から、ほぼ全ての児・保護者と会える機会となる乳幼児健診は重要。口腔衛生の状態も養育状況を反映する重要な情報となっている。また、未受診児についても同様の観点から漏れなく追跡している。 乳幼児健診については、本市は経年的に要フォロー率が高い傾向があるため、健診精度の評価を行いフォロー指標の見直し検討が必要と考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
健診精度の評価に取り組む必要がある。また、問診や保健指導の質の維持向上に努める必要がある。マンパワーの経年的確保は課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 母子保健事業全般のデータの集積が進んできたことを踏まえ、健診精度の評価に取り組む予定。マンパワーの確保については、引き続き、医師会・歯科医師会との良好な関係維持に努め、協力依頼するとともに、潜在している保健医療専門職の把握・確保に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		母子保健指導及びフォロー事業				財務会計上の事業名	予防歯科事業 他5事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	1	2	担当部署名	健康増進課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1 母子保健の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	両親教室、育児相談会、訪問指導、予防歯科、離乳食講習会などの母子保健サービスを実施する。						
めざす姿(目標)	健診後のフォロー事業や必要な母子保健サービスを、妊産婦・乳幼児に提供することで、次世代の子どもたちの健やかな成長を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児(予防歯科については7歳まで)、乳幼児の保護者や家族						
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠届出を受けての母子健康手帳交付の他、乳幼児健診以外の母子保健事業を実施。実技・実習や講義などの教室、育児相談会、家庭訪問等により必要な保健指導を行う。予防歯科は、講義・歯科健診及びフッ素塗布・ブラッシング指導等を一体的に実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,003	3,255	8,333
主な内訳	報償金	2,680	2,536	3,629
	健康管理委託料	2,994	0	3,650
	栄養指導委託料	199	0	309
財 源	国・府支出金	1,799	1,597	2,476
	地方債			
	その他(料理材料費・ 両親教室テキスト代)	47	15	76
	うち受益者負担 B	47	15	76
	一般財源 C	5,157	1,643	5,781
一般財源比率 C÷A		73.6%	50.5%	69.4%
受益者負担率 B÷A		0.7%	0.5%	0.9%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	健やか親子21「虐待関連項目」(3歳6か月健診)該当なし	60.0%	68.8%	75.0%
	3歳6か月健診時むし歯罹患率	14.4%	14.4%	12.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	年齢・月齢に応じた母子保健サービスを体系的実施しており、それぞれの事業ごとに事業運営上の課題はあるものの、全体として成果を挙げている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容。各事業ごとに、利用状況やアンケート結果等を踏まえ、ニーズに応じた事業内容となっているか継続的な評価・改善は必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
妊娠期は就労を前提とした事業実施のあり方を検討する必要があると考える。また、父母が同等に育児する家庭も増えつつあることや、さらに父の育児を促進するためにも、今後は父母を事業対象と考えていく必要がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受け、予防歯科事業他5事業について中止や事業内容の変更が必要であった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容だが、各事業ごとに、ニーズに応じた事業内容となっているか等、継続的な評価・改善は必要。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から実施可能かどうかの判断がその都度必要な状況である。事業中止の状況をみながら、事業に代わる支援方法の必要性を検討しないといけない状況。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 全体的な母子保健事業体系としては、現状維持でよいと考える。妊婦や子育て家庭を取り巻く状況を踏まえ、各事業ごとに運営上の見直しは都度必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		妊娠・出産支援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	1	3	担当部署名	健康増進課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1 母子保健の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	利用者支援事業、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などを実施する。						
めざす姿(目標)	妊娠期からの相談支援の充実、並びに母子保健と子育て支援との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。						
事業の対象 (誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象) ③授乳相談希望者、妊婦やその夫等						
事業の手段・方法 (どのように)	①利用者支援事業：保健師等が行う妊娠期からの相談支援、専任保育士が行う子育て家庭に寄り添った相談支援。②産後ケア事業(訪問型)：助産師、ヘルパー等による訪問型の支援サービス。③産前・産後サポート事業：助産師による授乳相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市子ども・子育て支援事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		742	946	1,369		健やか親子21「妊娠・出産に満足」	76.5%	71.3%	80.0%
主な内訳	報償金	193	451	1,212		健やか親子21「この地域で子育て」4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診平均	67.5%	96.2%	72.0%
	庁用器具費	—	341	—					
	産後ケア事業委託料	69	—	—					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	193	510	751	上記「達成状況」選択の理由		利用者支援事業により、妊娠期から支援を要する妊婦の把握と保健師間でのケース共有が図れ、適切に相談対応できることが増えた。また、専任保育士による相談支援は本課で対応できる相談支援の幅を広げ、相談者も多い。産後ケア事業は実績は少ないが欠かせないケースがあり、産前・産後サポート事業は利用者も多い。		
	地方債								
	その他(産後ケア事業利用料)	13	17	10	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	13	17	10		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	536	419	608		上記「有効性・効率性」選択の理由	妊娠期から子育て期の相談支援体制の強化が図られているが、相談支援の質の維持向上は今後も必要。また、産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。		
	一般財源比率 C÷A	72.2%	44.3%	44.4%					
受益者負担率 B÷A	1.8%	1.8%	0.7%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
妊娠期や子育て期の家庭への親族サポートは、核家族化が進む中、実家が遠方であったり、祖父母世代の介護や就労で忙しい等により、難しくなっている状況がある。親族に代わるサービスが十分にはなく、サービスはあっても経済的負担や手続き等の煩雑さから利用に至らないケースもみられる。また、育児不安感や負担感を表出しないケースもあり、支援が必要なケースを見逃さないための相談技術が必要とされている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業メニューは一定整えているが、事業内容の充実や相談支援の質の維持向上に努める必要がある。産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国・府の方向性、他市の取組み状況も参考に、事業内容の充実を図る。産後ケア事業については、対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討に取り組む。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		妊婦特別定額給付金給付事業				財務会計上の事業名	妊婦特別定額給付金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、精神的及び経済的影響を大きく受けている妊婦に対し、給付金を支給する。
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている妊婦の負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊娠中の方
事業の手段・方法 (どのように)	国の定額給付金の対象者で、基準日(令和2年4月28日)において、妊娠中(妊婦週数4週0日以降)の方に対し、5万円を支給した。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			29,513	
主な 内訳	交付金		24,450	
	業務委託料		4,946	
	通信運搬費		117	
財 源	国・府支出金		25,630	
	地方債			
	その他()		10	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	3,873	0
一般財源比率 C÷A			13.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	支給率	—	99.30%	—
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	特別定額給付金の基準日以降の出生の場合、給付金は支給されないため、不公平感を是正する上で順調であると考え。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 新型コロナウイルス感染症への対応として単年で実施したため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 224

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		健康フォーラム・健康教育等事業				財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業／健康教育事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	2	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	健康フォーラム、健康教育、禁煙推進ネットワーク事業などの疾病予防・健康づくり事業を実施する。						
めざす姿(目標)	生活習慣に関する正しい知識の普及に努め、市民の健康増進を図る。また、市民自らが取り組む健康づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	フォーラム・講義の開催						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,000	170	1,099
主な内訳	報償金	182	165	315
	消耗品費	78	5	93
	補助金	704	0	610
財 源				
	国・府支出金	225	113	236
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		775	57	863
一般財源比率 C÷A		77.5%	33.5%	78.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	健康教育受講者数	263人	151人	285人
有効性・効率性評価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	フォーラムの来場者数は毎年一定であるが、健康教育教室の開催回数が減っており、受講者数も減っている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	健康づくりについての市民啓発の機会として、フォーラムや各教室の内容や実施方法について、積極的な活用を検討する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
健康づくり事業としては、市民に定着してきている。 【池田市民健康フォーラム】健康意識の高揚を広く市民に啓発することを目的に、健康フォーラムを実施している。医師会・歯科医師会・薬剤師会等21団体による講演会や健康教室、健康相談、団体の活動パネル展示等行っている。来場者数は毎年一定で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。 【健康教育】栄養・運動教室については、令和元年度より対象者を64歳以下に限定することで、早い時期からの生活習慣病予防を促進しているが、若い世代は子供の体調や天候などによる当日キャンセルが多く、受講者数の変動が大きい。今後には更なる工夫が必要だと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
【池田市民健康フォーラム】参加団体が主体となって事業PRや活動発表しており、例年同じような内容となっているのが現状。参加団体は様々なイベント等で各々活動しており、健康フォーラムの内容を見直すことも検討課題。 【健康教育】託児を実施することにより、託児を必要とする世代の申し込みは増えたものの、本来の健康増進法の対象者である40～64歳が少ない現状である。案内チラシの配布集団の選定等、事業の周知方法についての検討が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 【池田市民健康フォーラム】市民の健康づくりに寄与している事業のため。 【健康教育】事業自体は大変好評であるため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業(個別検診)				財務会計上の事業名	各種がん検診事業 他6事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿(目標)	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療や骨粗鬆症の予防、歯や口腔の健康の保持増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各検診ごとに対象年齢設定あり
事業の手段・方法(どのように)	集団方式と個別方式で実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	166,541	146,190	194,387
主な内訳	印刷製本費	1,675	1,613
	検査委託料	161,065	140,921
	機器借上料	2,241	2,112
財 源	国・府支出金	17,796	15,492
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	148,745	130,698
一般財源比率 C÷A		89.3%	89.4%
受益者負担率 B÷A			88.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
各種がん検診受診率	5~20%	0.6~13%	すべて15%
成果の達成状況			
上記「達成状況」選択の理由		B.順調に推移していない	
目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある	
事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある	
上記「有効性・効率性」選択の理由		受診率向上のため、負担金や受診体制を見直し積極的な受診勧奨を行う。	

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
受診率(利用者)が横ばいあるいは低迷している。 【各種がん検診】現在、全国的にがんによる死亡者数は増えており、死亡原因の第一位を占めている。また、罹患する確率も2人に1人となっている。しかし、早期発見・早期治療を行うことで死亡率減少へつながるため、これまでのがん検診の受診率の動向を踏まえ、受診率向上に向けて検討策を考案する必要があると認識している。 【特定保健指導】国保・年金課より執行委任を受け実施している事業。利用者には効果が現れており有効だが利用者が少ないことが課題。令和2年度から動機づけ支援は外部業者委託へ。積極的支援は令和3年度から業者委託するかどうか含め、国保・年金課と協議・検討予定。 【訪問指導】健康増進法に基づく事業で、対象者があれば対応・支援を行っている。効率性を求める事業ではなく、今後も対象者があれば対応は必要。 【成人歯科検診】受診者数は減少傾向にあり特に若年世代の受診率が低い。歯を失う原因である歯周病・う蝕の有無、高齢者は加えて口腔機能の軽微な衰えなど、定期的に歯科健診を受け自分の口腔状態を把握しておくことが歯と口腔の健康維持向上につながるため、効果的な受診勧奨が必要である。 【住民健康診査】令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため集団から個別の健診方式へ変更、受診者数は減少。 【結核検診】受診者数は横ばい。個別健康診査と同時実施のため受診者数が一定数ある。 【骨粗鬆症検診】令和2年度はコロナ禍もあり、例年に比べ15%程の受診者数減少がみられた。検診で骨量減少に気づくことで、骨粗鬆症の悪化予防・早期治療に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
【各種がん検診】個別受診勧奨が最も効果的とされているため、それを早期に計画し、実施することへとつながられるように、現事業内容の見直し・人材配置・時間の確保を行えるかが課題となる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 【各種がん検診】受診率の目標値達成のために個別受診勧奨が必要不可欠であり、事業の拡充が必要のため、令和3年度重点受診勧奨奨励に受診勧奨を実施した。今後は現事業内容の見直しを行った後、受診勧奨の方法を再検討する。 【特定保健指導】国保・年金課の方針に沿いながら、実施率のさらなる向上を図る。 【訪問指導】法に規定されている事業のため、実績は少ないが継続する。 【成人歯科検診】歯科健診の重要性の周知及び受診率向上のためにも、委託先である歯科医師会と協力し事業の継続を図っていく。また、自己負担金の見直しについて引き続き検討する。 【住民健康診査】集団検診の実施場所、時期・時間等検討し、受診者の増加を図る。 【結核検診】結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。 【骨粗鬆症検診】若い世代の受診率の向上について検討する。
【特定保健指導】利用者が少ないことが課題。	
【訪問指導】特になし	
【成人歯科検診】若年世代の受診率の向上を図る。	
【住民健康診査】若い世代の受診率の向上を図る。	
【結核検診】受診率の維持向上。	
【骨粗鬆症検診】60代の受診者が多く、より若い世代の受診が望まれる。	

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		各種検診・健康診査事業（集団検診）				財務会計上の事業名	住民健康診査事業／各種がん検診事業／骨粗鬆症検診事業／成人歯科検診事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2	6	2	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防					

(2) 事業の概要

実施期間 （第3期実施計画期間）	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）、骨粗鬆症検診、健康診査などを実施する。						
めざす姿（目標）	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療など疾病の予防を推進する。						
事業の対象 （誰を、何を）	胃がん：35歳以上、肺がん・大腸がん・セツがん：40歳以上、子宮がん：20歳以上、乳がん（超音波）：30～39歳、乳がん（マンモ）：40歳以上、前立腺がん：50歳以上、特定健康診査：40歳以上、骨粗鬆症検診：18～70歳の各市民						
事業の手段・方法 （どのように）	集団方式で実施						
実施形態（直営/委託）	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 （決算）	R2年度 （決算）	R3年度 （予算）
事業費（千円）A		18,507	15,751	19,337
主な内訳	検査委託料	7,177	5,735	8,096
	機器借上料	6,613	6,412	6,373
	報償金	4,175	3,190	4,088
財源	国・府支出金	384	215	375
	地方債			
	その他（雑入）	4,941	3,344	5,086
	うち受益者負担B	1,730	1,023	1,491
	一般財源C	13,182	12,192	13,876
一般財源比率 C÷A		71.2%	77.4%	71.8%
受益者負担率 B÷A		9.3%	6.5%	7.7%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
	受診者数	2,005人/年	1,498人/年	2,390人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の流行状況が受診者数に影響しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	検診内容が充実しており、要精検者へのサポート体制もできている。 最小限のスタッフで実施している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、年度初めの検診が中止になり受診者数の減少がみられた。また、感染症の収束のめどが見えない中、検診の受診控えにより受診者が減少し、検診の目的である早期発見、早期治療に悪影響を及ぼしていることが社会問題となった。国や大阪府からの受診勧奨の効果や、コロナ禍での各個人の健康志向の高まりから、自身の健康状態に関心を持つ人が増えることで受診者の減少は抑えられると考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
ホームページからの一部検診（乳がん、子宮がん）の申込を開始し、受診者の増加につながるよう運営する。	現状維持 感染拡大防止対策を実施しながら検診業務を実施する。要精検者への受診勧奨を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 227

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園保健事業				財務会計上の事業名	小学校保健事業／中学校保健事業 ／幼稚園保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	4	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	健康状態を把握するため、児童などを対象に心臓検診、尿検査などの健康診断を実施する。						
めざす姿(目標)	児童などの健康状態を適切に管理し、健康の保持増進を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	園児・児童・生徒、学校園環境						
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区	分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円)	A	22,099	25,226	28,172
主な内訳	医薬材料費	2,475	1,949	2,871
	手数料	8,679	9,399	8,920
	負担金	7,992	7,905	8,224
財源	国・府支出金		3,280	500
	地方債			
	その他 (教育費負担金)	3,292	3,242	3,408
	うち受益者負担 B	3,292	3,242	3,408
	一般財源 C	18,807	18,704	24,264
一般財源比率 C÷A		85.1%	74.1%	86.1%
受益者負担率 B÷A		14.9%	12.9%	12.1%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	受診率	99%	99%	100%
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	長期欠席および病欠の児童等がいたものの、それ以外の児童等は受診ができた。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	既に病気で主治医にかかっている児童等以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
学校園での活動にあたり、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニング機能は重要視されるべき項目であり、今後とも同様の取り組みが必要である。また、新型コロナウイルス感染症蔓延により、学校健診が2年連続で実施時期が遅れるなど多大な影響を受けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後とも受診可能な日時について、柔軟な対応を心掛ける必要がある。	現状維持 今後も、児童等および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。健診の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		一般介護予防事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	3	1	担当部署名	休日急病診療所
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目3介護予防の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	高齢者を対象に体操・運動教室を開催する。						
めざす姿(目標)	高齢者の要支援・要介護状態への移行を予防する。						
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の一般高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防のための体操教室の開催						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		553	475	717
主な内訳	報償金	489	422	596
	保険料	30	30	30
	消耗品費	27	18	83
財源	国・府支出金	112	127	190
	地方債			
	その他(雑入等)	403	306	464
	うち受益者負担 B	255	142	210
	一般財源 C	38	42	63
一般財源比率 C÷A		6.9%	8.8%	8.8%
受益者負担率 B÷A		46.1%	29.9%	29.3%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	実利用者数	60人/年	65人/年	100人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の定員を従来の3分の2に削減している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	十分な感染予防対策を行いながら高齢者の運動機能の維持向上に努めている。一人でも多くの高齢者が参加できるよう、新規申込者を優先としている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により自粛生活が長期化していることで、高齢者の活動低下が起こり、身体機能の低下(フレイル)が問題となっている。身体機能の維持・向上を図ることは生活の質の向上のための重要課題であり、本事業への市民の関心は非常に高く、毎回定員を大きく上回る申し込みがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症が収束に向かうまでは現在の参加定員を増やすことは難しい。目標達成のために実施回数を増やすことも考えられるが他の事業との兼ね合いもあり困難である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ニーズの高い事業であるため、当面は現状の運営方法で継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護予防・生活支援サービス事業				財務会計上の事業名		介護予防・生活支援サービス事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	6	3	2	担当部署名		休日急病診療所	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第6節保健衛生の充実							
	項目	項目3介護予防の推進							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	日常生活に支障のある要支援者に対して、リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施する。						
めざす姿（目標）	支援が必要な対象者を早期に見つけ出し、効果的な介入を行うことで、生活機能を改善し自立を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	日常生活に支障のある要支援者						
事業の手段・方法 (どのように)	リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを週2回・3ヶ月を目途に集中的に実施						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		84	0	105	機能改善率	—	—	—	100%
主な内訳	報償金	50	0	75					
	消耗品費	34	0	30					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	28		30	上記「達成状況」選択の理由	事業対象者なしのため実施せず。			
	地方債								
	その他（雑入等）	46		65	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B	8		24		事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	10	0	10		事業対象者が出れば即時に受け入れができる体制を整えている。			
	一般財源比率 C÷A		11.9%		9.5%	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
受益者負担率 B÷A		9.5%		22.9%					

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 平成30年度から事業開始。事業対象が日常生活に支障のある要支援者に限られているため利用者数は少ない(平成30年度2名、令和元年度1名)が、専門職による短期集中的な介入をすることでいずれも運動機能の改善を得ている。	
目標達成に向けた課題 多種多様な障がいに対し、その評価と適切な運動プログラムの実施が必須である。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 介護保険事業の展開に沿って継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 230

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域介護予防活動支援事業				財務会計上の事業名	地域介護予防活動支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課、地域支援課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第1節福祉社会の推進					
	項目	項目1 地域福祉活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。						
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で心身ともに自立した生活を送れる社会を実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2						
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	第3期池田市地域福祉計画、第7期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,250	2,287	2,400		要介護認定非該当継続割合	80%	84%	80%
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,250	2,287	2,400					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	850	870	896	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成しており、高齢者の介護予防、ひきこもり防止、交流の場として機能しているため。		
	地方債								
	その他(介護保険料等)	1,119	1,131	1,204		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	281	286	300		上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域で高齢者の自立生活を支え、住民主導の特長を活かした活動や、地域における身近な介護予防拠点としての機能を果たしているため。		
一般財源比率 C÷A	12.5%	12.5%	12.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域介護予防支援事業は、「一般介護予防事業」の1つで、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的としており、介護保険法にて定められている事業。本市では平成18年から実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
- 市内一か所のみとなっている点 - 人材の確保 - コロナ禍に対応した事業実施の工夫	現状維持 コロナ禍における事業のありかたや、高齢者の健康維持などについて配慮しながら、第8期介護保険事業計画に基づいて実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		予防接種事業				財務会計上の事業名	予防接種事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	1	担当部署名	健康増進課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。						
めざす姿(目標)	予防接種の機会を確保し、予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患・重症化や流行の拡大を未然に防ぐ。						
事業の対象 (誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	個別接種：ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用) 集団接種：BCG						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		291,780	348,430	380,609		子どもの定期予防接種率	平均92.4%	平均89.6%	平均90%	
主な内訳	予防接種委託料	243,872	305,252	302,434		高齢者の定期予防接種率	平均40.6%	平均60.6%	平均50%	
	負担金	25,885	30,208	28,000						
	予防接種扶助費	3,081	4,360	3,589						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	7,228	28,711	19,096	有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	子どもの定期接種率は高いが、高齢者の定期予防接種率は低い(国・府と同様)			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(予防接種他市負担金)	16,986	21,129	19,966		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	予防接種により防ぐことのできる感染症の予防まん延防止に寄与している。			
	一般財源 C	267,566	298,590	341,547						
一般財源比率 C÷A		91.7%	85.7%	89.7%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
感染症の予防・まん延防止の観点から重要な事業である。子どもの定期接種は高い接種率で推移している。国は風しんの追加的対策として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年～54年生まれの男性で抗体価の低い方に定期接種を実施(令和3年度までの3年間に限る)。また、高齢者の肺炎球菌は平成31年度から5年間延長されたが、未接種者の方のみが対象となるため、接種率は低い。 令和2年度は新型コロナ禍で重症化を予防するため等の理由から、高齢者のインフルエンザワクチンが大阪府の一部負担金の補助により無償化されたため接種者数が増加した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
子どもの定期接種率は例年通りの接種となっている。風しんの追加的対策としての抗体検査受検者数が少ない現状があり、今後の増加が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患や重症化を防ぐためにも、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防疫及び公衆便所清掃維持管理事業				財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	2	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内4か所の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、公共施設などの定期的・臨時的な薬剤散布を行う。						
めざす姿(目標)	公衆便所の清潔を保持するとともに、感染症を予防する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内4カ所の公衆便所 市内の害虫発生を抑制						
事業の手段・方法 (どのように)	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃 防疫車両を用いた定期的・臨時的な害虫発生抑制のための薬剤散布						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	蚊・ハエの発生抑制と老朽化した公衆便所の撤去または改修計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,984	4,168	4,610
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	2,371	2,896	2,875
	修繕料	663	742	800
	自動車借上料	293	270	262
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,984	4,168	4,610
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	公衆便所の維持管理業務	100%	100%	100%
	防疫・害虫駆除に係る乳剤量	12.0ℓ	12.0ℓ	8.0ℓ
	防疫・害虫駆除に係る粒剤量	16.5kg	17kg	10kg
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	清掃・修繕による維持管理に加え、薬剤散布による環境衛生面での保持も達成している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	老朽化した公衆便所が2カ所あり、故障修繕だけでは衛生的な公衆便所とはいえない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
害虫対策や感染予防、公衆便所は今後も必要であるため、維持管理に努める。 老朽化した公衆便所については、衛生面においても安心して使用できる公衆便所を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
老朽化した公衆便所の改修工事または撤去を検討していく。 害虫駆除のための薬剤散布については今後も継続していく。	現状維持 公衆便所の維持管理、害虫発生の抑制のための薬剤散布を引き続き行う。 衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事または撤去を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		飼犬登録事務事業				財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	3	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。						
めざす姿(目標)	飼犬登録頭数の増加及び狂犬病予防注射接種率の向上により、公衆衛生の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	獣医師、登録者						
事業の手段・方法 (どのように)	獣医師から月単位で報告						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,848	1,253	1,373
主な内訳	飼犬登録委託料	507	472	550
	予防注射通知委託料	286	286	289
	庁用器具費	550	0	0
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(狂犬病予防注射 済票交付手数料)	1,848	1,253	1,373
	うち受益者負担 B	1,848	1,253	1,373
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	接種率	51.9%	53.7%	54.3%
	新規飼犬登録	195頭	276頭	260頭
	注射済票交付数	2418件	2332件	2605件
	飼犬登録数	4655頭	4340頭	4800頭
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響で集ごもり需要が拡大したことにより、新規飼犬登録数が増加している。	
	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	上記「有効性・効率性」 選択の理由		獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。	

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
春の集団接種により多くの狂犬病予防接種が行われてたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、令和2年度、3年度と2年続けて集団接種を行う事が出来なかった。3年度は前もって中止に向けた調整をしたため、各獣医師に依頼し4月から6月の間にハガキを持参した飼主に対して従来の集団接種と同額で狂犬病予防注射をしていただく事ができたが、今後も獣医師との話し合いが必要。また、飼犬の散歩時の飼主マナーの悪さに対する苦情が多数届いており、飼主マナーの啓発を広報誌などで行っているが、他にも対策を検討。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
飼い主の転入転出により、予防接種の通知をしても返送されるハガキがある。また、住民登録はするが飼犬の登録は忘れている方が多く不明となっている犬がいる。	現状維持 広報誌などで飼犬登録に係る啓発を行うとともに、住民登録に来られた方へのPRも必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		野良猫対策事業				財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	4	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。						
めざす姿(目標)	野良猫への不妊・去勢手術に係る費用を助成することで、野良猫と地域住民との共生が適う良好な環境を創出する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師						
事業の手段・方法 (どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5,000円/頭とし、獣医師に支払う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		208	198	235
主な 内 訳	不妊・去勢手術補助金	208	198	235
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(狂犬病予防注射 済票交付手数料)			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	208	198	235
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	年間補助件数	59頭	62頭	80頭
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	手術の補助申請件数は順調に推移している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	他市では申請者に振込む等口座情報を聞かなくては いけない市もあり池田市は獣医師への振込みなので 登録しておく。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
野良猫の不幸な増加を防ぐため、市民の方々に協力を願っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
野良猫への餌やりやふん尿による苦情が多いため、大阪府動物愛護管理センターと協力して不適切な餌やりを行わないように、また飼い猫の交通事故や病気のリスク等から守るため、室内飼育などのPRが必要。	現状維持 今後も猫の不妊・去勢手術をつづけることにより野良猫が減少し、人にとっても適正な住環境が得られるよう取り組む。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 235

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				財務会計上の事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	5	担当部署名	新型コロナワクチン対策課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を整備するとともに、ワクチンの供給状況に応じて接種を行う。
めざす姿(目標)	希望者に対してワクチンを接種することで、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	集団接種会場の設営・運営、個別接種
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市ワクチン接種実施計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	26,905	1,892,740
主な 内 訳	需用費	9,599	33,851
	委託料	10,408	1,263,616
	器具費	1,884	11,673
成果の達成状況			
財 源	国・府支出金	26,905	1,892,740
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	接種率	—	—	0.7
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	世界的なワクチン情勢を踏まえた国の通知等に適切に対応するため、柔軟な対応を実施したため		
		C.判断できない		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、国を挙げた対策が必要となる中、ワクチン接種事業はまさに国策ともいえる事業として実施。しかし、ワクチンの供給状況や接種対象の拡大等状況は日々変わっており、それに対応した体制構築に必要となり、また医療従事者、接種会場の設営・運営、さらにはワクチンの管理・配送等膨大な数の関係者の調整を行い、接種に向けた準備を進めている。今後は本格的に高齢者への接種から始まり、一般の方への接種を迎えるためさらなる調整が必要となること。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今回のワクチン接種事業は一切前例のない中で接種となり、日々状況も変化している。ただ国は財政面では全面的な支援を約束していることから問題は少ないが、圧倒的なマンパワー不足が露呈しており、全庁的かつ、迅速な体制強化が必要となっている	その他 現状、この事業は令和3年度をもって終了となっている。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保健事業推進のための基盤整備事業				財務会計上の事業名	衛生予防一般事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	5	1	担当部署名	健康増進課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目5保健事業推進のための基盤整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	健康管理システムの構築により市民の生涯にわたる健康づくりに寄与する。						
めざす姿(目標)	生涯にわたる健康管理システムを構築し、保健事業を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	職員						
事業の手段・方法 (どのように)	健康管理システムを構築・更新する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	—	9,000
主な 内訳	電算委託料	—	—	9,000
財 源	国・府支出金			4,133
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			4,867
一般財源比率 C÷A				54.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	システム構築	1回/年	1回/年	1回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		健康管理システムの構築・更新を行い、業務を順調に実施できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	システム更新で住民基本台帳データと即時連携できるようになったことなどにより、業務の効率性の向上につながっている。		

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、健康に関する事業の中止・縮小を余儀なくされているところであるが、国は健康日本21を策定し、健康寿命を延ばすことなどを目標としており、健康に関連するすべての関係機関や国民が一体となって健康づくりを行う必要性がうたわれている。また生活習慣病の発症予防なども目的として加わっており、そのために市民の健康に関する情報の蓄積の重要性が増している状況となっている。 なお、令和3年度は、予防接種(定期予防接種のロタウイルス・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく予防接種の追加)、被保険者証番号(枝番追加)、健(検)診結果の利活用に係る情報標準化に関して、国の事業実施要綱等に準じた健康管理システムの改修を行う。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も国の健康施策に従ったシステム運用を行うため、システム改修が必要な場合には予算を確保しなければならない。 また、国が進めている、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化(17分野)に健康管理分野も含まれており、こちらの国の施策についても今後示される内容によってシステム改修・更新が必要となる。	現状維持 現行の健康管理システムにおいて、適切に情報の蓄積や運用を行いながら、国の健康施策、業務プロセス・情報システムの標準化に係る施策の動向に注視して、必要なシステム改修等に対応していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療機能充実事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	1	担当部署名	医療管理課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1 診療機能の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	救急医療や小児医療、周産期医療、災害時医療の4事業や入院診療を中心とした医療機能の充実を図る。
めざす姿(目標)	地域の急性期病院としての役割を担うため、救急診療や医療機能の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	救急・小児科並びに周産期医療等
事業の手段・方法 (どのように)	受入体制の充実を図り、医療機能を強化。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	-	-
主な 内訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
病床利用率		90.2%	81.6%	93.0%
時間外救急患者数		7,518人/年	5,140人/年	8,000人/年
新入院患者数		878人/月	840人/月	930人/月
平均在院日数		11.9日	11.1日	11日
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		実施計画策定以降、救急診療体制や医療機能の充実に より各指標値は順調に推移してきたが、新型コロナ ウイルス感染症の感染拡大という未曾有の状況に より、診療体制の一部変更や大阪府の要請に伴う専 用病床の確保等を余儀なくされたもの。		
有効 性・ 効 率 性 評 価	目標達成のための有効な事 業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できて いるか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	各指標の実績がコロナ禍の影響で前年度と比較して 下回っているが、各指標が救急診療及び医療機能が 充実しているかの目安となっており、コロナ禍では あるが、重症患者等の積極的受け入れ、円滑な入退 院支援やベッドコントロールの充実を更に図ること により、成果の達成を目指す。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる救急診療や医療機能の充実が求められている。また、小児医療や周産期医療については、同構想において将来に向けた機能の集約化が必要と考えられており、今後の市立池田病院の診療体制の在り方についても議論が進められていくと認識しているもの。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の状況により、診療体制の一部変更や大阪府の要請に伴う専用病床の確保等を余儀なくされており、その中で救急診療や医療機能をいかに維持・充実させていくかが課題となっているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍ではあるが、重症患者等の積極的受け入れ、円滑な入退院支援やベッドコントロールの充実を更に図ることにより、成果の達成を目指す。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 コロナ禍において先が見通せない状況であるが、診療体制を維持していくとともに、今後も病床稼働率の増、近隣市町救急隊の受入、新規入院患者数の増等に取り組み、更なる充実を図っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療従事者確保事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	2	担当部署名	総務課(市立池田病院)
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1 診療機能の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の基幹病院として求められる医療機能の維持・向上のため、質の高い医療従事者を確保する。						
めざす姿(目標)	職員数の定数を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	助産師・看護師数						
事業の手段・方法 (どのように)	広報誌や市のホームページに加え、インターネットによる医療職に特化した求人広告を積極的に活用し、継続的に募集活動を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,381	5,527	3,000
主な内訳	広告料	295	521	400
	委託料	1,686	3,806	2,000
	修学資金貸付金	2,400	1,200	600
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,381	5,527	3,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	助産師・看護師人数	297人	305人	320人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、人員確保が困難な状況ではないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が現れ始めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
求人広告において、新聞折込をはじめとする従来の方法では読者・エリア等が限定され、効果的な広告とはいえない状況。昨今はスマートフォン、タブレット端末の普及により、求職者が募集状況、待遇等の検索・比較等が容易に行える専用サイトが開設されており、これらのサイトから情報を得た応募者が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
採用した職員をいかに定着させるかが今後の課題であり、働き甲斐のある、働きやすい環境づくりも視野に入れる必要がある。またコロナ禍の状況下においては即戦力となる職員をより多く確保していかなければならない。	現状維持 退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が現れ始めていることから、今後も本事業を継続していく。またコロナ禍の状況下においては従来の採用説明会に加え、WEBによる採用説明会についても実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		休日急病診療所管理運営事業				財務会計上の事業名	休日急病診療所管理事業／ 休日急病診療所運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1診療機能の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内の医療機関が休診の日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科診療を実施する。						
めざす姿(目標)	休日急病診療所の存在を広くPRし、来院患者を増加させるとともに、診療内容を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	管理事業：休日急病診療所 運営事業：池田市民						
事業の手段・方法 (どのように)	管理事業：通信運搬費、機器借上料、病院企業会計繰出金(管理経費、光熱水費、使用料) 運営事業：日曜・祝日・年末年始の診療(内科・小児科・歯科) 午前9時～午後4時						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		57,894	56,981	56,316		患者数	3,699人/年	1,123人/年	4,000人/年
主な内訳	報償金	37,448	33,156	34,858					
	病院企業会計繰出金	13,848	14,212	14,613					
	医薬材料費	4,418	1,882	4,500					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金		3,232		有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の発生状況の影響。 インフルエンザの流行がなかったため受診者数が減少。		
	地方債								
	その他（使用料及び手数料等）	36,788	12,168	32,079		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	36,788	12,154	32,079		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	21,106	41,581	24,237		上記「有効性・効率性」 選択の理由	休日や連休、年末年始の長期休日の時に医療を提供するサービスは市民にとって必要である。コロナ禍での発熱患者への対応は必須である。		
一般財源比率 C÷A	36.5%	73.0%	43.0%						
受益者負担率 B÷A	63.5%	21.3%	57.0%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
受診患者数には新型コロナウイルス感染症や、インフルエンザ等の流行性疾患の発症状況が反映される。令和2年度は例年に比べて、インフルエンザ疑いの受診者は激減しており、当所での陽性者は皆無だった。 新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、休日や連休時に発熱患者が受診できる場所として、また急な腹痛など緊急対応が必要な病状の患者に対しての紹介など、患者の状態に応じた対応が望まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も業務を継続していく中で、感染拡大予防策を徹底して行い、年末年始には新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行状態に応じた診療体制の検討、準備が必要である。	現状維持 新型コロナウイルス感染症の流行状態に応じた対応。

NO. 240

第3期実施計画の事業名		地域医療連携強化事業				財務会計上の事業名		一					
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		2		7		2		1		担当部署名		医療管理課	
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち											
	節（施策）	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実											
	項目	項目2 地域医療連携の充実											

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	地域の診療機関及び市民を対象とした講演会や勉強会を実施する。また、病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化を推進する。		
めざす姿（目標）	地域医療支援病院として期待される医療機能の充実を図る。また、紹介率及び逆紹介率を向上させることにより、診療所などとの相互連携を強化する。		
事業の対象 (誰を、何を)	地域医療機関及び市民		
事業の手段・方法 (どのように)	講演会・勉強会の充実		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		-	-	-		紹介率	77.5%	79.4%	80.0%
主な 内訳						逆紹介率	67.8%	75.5%	70.0%
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	指標値では、コロナ禍において初診患者が減少した影響もあり、紹介率、逆紹介率ともに増加している。講演会・勉強会の実施が困難であったが、紹介、逆紹介に取り組むことにより、病診連携の強化や地域医療の確保につながっている。			
	地方債								
	その他()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標値は順調に推移し一定の成果は出ているが、かかりつけ医への働きかけを強化することで、指標値数の増加が期待できる。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる医療機能の充実が求められている。更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の状況により、地域のかかりつけ医との連携がますます重要となっており、	
目標達成に向けた課題 コロナ禍において、地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座をオンライン等を活用しながら実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問や病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座をオンライン等を活用しながら継続的に実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問、診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		広域医療連携強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	3	1	担当部署名	医療管理課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目3広域医療の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	近隣病院や高度な医療機能を有する大学病院、特定機能病院などとの連携を強化する。						
めざす姿(目標)	医療機関連携の強化を図ることにより、がん治療地域連携パス(診療計画表)登録医療機関の更なる増加をめざす。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田病院と他の医療機関						
事業の手段・方法 (どのように)	がん治療地域連携パス(診療計画表)の活用と病院間における情報システムのネットワーク化						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	-	-
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	肝がん登録医療機関数	8機関	8機関	8機関
	乳がん登録医療機関数	57機関	78機関	65機関
	胃がん登録医療機関数	48機関	47機関	56機関
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		乳がん登録医療機関数は増加しており、その他の疾患もほぼ現状を維持しているため。今後もがん治療地域連携パスの種類や登録医療機関数の拡充を進めていく。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、引き続きがん治療地域連携パスの種類拡大が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・府において地域医療構想の推進が図られる中、更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の状況の中、市立池田病院は更なる医療機能の充実とともに、大学病院等との広域連携により、地域における安全・安心な医療を提供することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、がん治療地域連携パスの種類拡大が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後、がん治療地域連携パスの内容精査と種類拡大については、医療職を中心に進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		広域医療対策事業				財務会計上の事業名	広域医療対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	3	2	担当部署名	健康増進課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目3広域医療の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	豊能地域二次医療対策事業に係る運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町で負担する。						
めざす姿(目標)	豊能地区における二次救急及びこども急病について、空白時間帯の安定した医療を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	豊能地域二次救急医療対策事業及び豊能広域こども急病センターの運営費を、池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町の4市2町で負担する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,911	21,565	12,125
主な 内訳	負担金	5,911	21,566	12,125
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	5,911	21,565	12,125
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	受診者数	2,900人/年	915人/年	3,000人/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	センターは夜間・休日等の小児救急医療体制を担っているが、コロナ禍における受診控えのため、令和2年度は受診者数が大幅に減少した。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	受診者数の減少によりセンター運営費の収支も悪化したため、各市町の負担金が大幅増となった。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
これまで、4市2町で運営費を負担することにより、夜間・休日等であっても池田市民を含めた多くの方々をカバーできる医療体制を確保してきたが、コロナ禍による受診者数の減少が運営費の収支等に大きな影響をもたらした。受診者数や収支状況等への影響は今後も続くものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
収支への影響を抑えるため、医師・看護師等の出務枠を縮小するなど診療体制の調整を行いながら、夜間・休日等の医療機能を維持していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、夜間・休日の医療体制確保のために、各市町で協力して運営費を負担していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	4	1	担当部署名	経営企画室
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目4 経営の健全化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の基幹病院として、救急医療などの政策医療を継続的に担う上で必要となる安定的な経営基盤を確立する。						
めざす姿(目標)	医業収支比率を向上させるとともに、当年度純損益を改善させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田病院事業						
事業の手段・方法 (どのように)	・新入院患者数の増加や診療単価の引き上げなどによる収益性の向上 ・追加的な経費削減策の検討及び実施						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	-	-
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	医業収支比率	97.4%	98.5%	100.4%
	当年度純損益	-329,141	492,394	81,095
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	「コロナ禍」の影響もあり、医業収支比率については前年度を下回ったものの、実施計画策定時の数値を上回っており、かつ、当年度純損益に関しては純利益を計上し、目標を達成しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	「コロナ禍」という想定外の影響があったとはいえ、令和2年度は医業収支比率が100%を下回っており、恒常的に医業収支や当年度純損益が黒字となるよう、安定的な経営基盤を確立するためには、さらなる取り組みが必要と考えるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保にとって重要な役割を果たしているものの、一方では、経営状況の悪化や医師不足等による診療体制の縮小といった、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況にあるところも多く、抜本的な改革が求められているところ。それを受け、総務省が示した新公立病院改革ガイドラインに基づき、さらなる公立病院改革が求められてきたところ。加えて、一昨年9月には厚生労働省所管の検討会「地域医療構想に関するワーキンググループ」において、再編統合の必要性について再検証を求める公立・公的病院等が実名で公表され、より一層の改革に向けた検討が進められようとしているところ。「コロナ禍」において公立病院が果たしている役割を受け、再編統合の議論は中断されているが、抜本的な改革の検討は不可避であるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年度は「コロナ禍」の影響で状況が異なるものの、平成29年度以降、本業部分での収支である医業収支は黒字化を達成しており、状況は改善傾向にあると考える。 しかし、医業外収支に関しては、消費税雑損失が多額であるものの、それを賄う収益が乏しく、一般会計繰入金も削減を求められているため、赤字は増加傾向にあり、結果として、当年度純損益での黒字化が困難である。当年度純損益での黒字化を達成するには、医業外収支での赤字を賄えるだけの医業収益の確保が必要であるが、現状ではそこまでの黒字化は難しく、いかにして医業外収支での財源を確保するかが課題と考えている。	現状維持 劇的な収支改善を達成することは難しく、収益性の向上と経費の削減を着実に進めていくことが重要。 そうした取り組みを進めてきた結果として、平成29年度決算から3年連続で医業収支が黒字化したものと分析。 今後の医療需要を踏まえた新たな診療機能の追加など、これまでと同様に、費用対効果を検討した収益確保と費用の削減に努めていくもの。 加えて、いかにして「コロナ禍」による影響を少なくできるかが課題。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		健康づくりの支援事業				財務会計上の事業名	特定健康診査等事業、保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	1	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目1 診療機能の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	被保険者の健康の維持管理に対する意識を啓発するとともに、人間ドック、脳ドック、体育施設の利用に対して、助成する。						
めざす姿(目標)	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率を向上させ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。						
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者(特定健診・保健指導・人間ドックおよび脳ドックは40歳以上、スマホドックは30歳代の被保険者)						
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施。人間ドック・脳ドックの受診費用や体育施設利用料の補助、スマホドック事業および糖尿病性腎症重症化予防事業の実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)、第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		72,538	61,411	94,342
主な 内訳	特定健康診査等委託料	56,663	49,412	74,819
	重症化予防事務委託料	5,070	8,919	12,401
	補助金	3,582	3,080	7,122
財 源	国・府支出金	72,538	61,411	94,342
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	特定健康診査受診率	43.2%	算定中	57.0%
	特定保健指導実施率	4.9%	算定中	26.0%
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により特定健康診査(集団)が中止となったため。また、特定保健指導の実施率については、他市町村の数値や目標値と比較すると、極めて低い状態にある。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	特定保健指導の対象者に対する働きかけをより強化する必要があると考える。事業費については、大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため、削減は困難。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・特定健診は40歳以上を対象としているため、若年層が無料で健診を受ける機会は年に1回の住民健診(集団方式)に限られており、受診結果を活用した適切な医療機関の受診につながりにくいという現状から、令和2年度より30歳代の被保険者を対象とした「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)を新規事業として開始した。 ・本市における総医療費のうち、生活習慣病が占める割合は31.8%(平成28年度・がんを除く)である。また、医療費を見ると、腎不全が最も高額となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・生活習慣病に起因するレセプト件数が国・府の平均より多く、30歳代の医療費が高くなっているとともに、40歳～44歳代の医療費が高額となっていることから、若年層における将来的な生活習慣病の発症を防ぐことが課題である。 ・糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる者で、適切な医療機関の受診や、生活習慣の自力での改善が困難な者もあり、重症化につながるおそれがある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 イベント型特定保健指導教室の実施などを通し、より多くの対象者に対して保健指導の周知や参加促進を図り、保健指導実施率の向上を目指す。 「スマホドック」(セルフ健康チェックサービス事業)について、経年的な検査結果を各個人・保険者が参照できるようにする。また、結果の分析を行い必要に応じて医療機関の受診勧奨を通知する等、若年層の生活習慣病防止効果を期待する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療費適正化推進事業				財務会計上の事業名	一般事務事業（レセプト点検業務に限る）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	8	2	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目2 医療費適正化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	レセプト（診療報酬明細書）の全数点検を実施する。
めざす姿（目標）	レセプト点検の継続と充実により、医療費の適正化を図り、医療費増加を抑制する。
事業の対象 （誰を、何を）	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 （どのように）	レセプト点検の充実
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費（千円）A		1,137	1,030	1,354
主な 内 訳	レセプト点検委託料	1,137	1,030	1,354
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（ ）			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,137	1,030	1,354
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
	レセプト内容点検の効果率	0.06%	0.11%	0.16%
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、財政額効果（点検効果率）は大阪府の掲げる水準を下回っている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。また、点検の結果である過誤・再審査の件数等は、医療機関に依存するため、一概に効果率が低いとは言えない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
高齢化が進み、医療費が高額になっていく中で、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書等の点検による医療費適正化は重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
被保険者数は年々減少しているが、高齢化により、医療費は必ずしも減少傾向にあるとは言えず、引き続きレセプト内容点検の充実を含めた対応が必要。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》
	医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は重要であるが、内容点検による効果率は必ずしも年々上昇するものではないため、今後も継続して委託先との連携を強化していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療費適正化等推進事業				財務会計上の事業名	医療費適正化等推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	2	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目2 医療費適正化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施するとともに、健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問により健康状態の把握に努める。また糖尿病性腎症重症化予防や高血圧対策などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。						
めざす姿(目標)	健康寿命の延伸を図り、医療費負担の軽減につなげていく。						
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	健康状態が不明な高齢者宅へ保健師などの医療専門職が訪問することにより、健康状態の把握に努め、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐとともに、通いの場などで健康教育健康相談事業を実施し、医療費適正化に努める。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,990	352	11,000
主な内訳	健康教育健康相談委託料	4,990	0	10,000
	器具費	0	117	0
	消耗品費	0	211	370
財源	国・府支出金	4,990	352	4,950
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	6,050
一般財源比率 C÷A				55.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	重症化予防への個別訪問件数(委託)	—	—	18件
	健康計測会参加者(委託)	—	—	500人
	訪問・電話による相談件数(直営)	—	95人	100人
	通いの場参加者(直営)	—	153人	200人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	訪問・電話により健康状態の把握ができ、医療機関等へつなげたこと、通いの場での保健指導によりフレイル予防への意識づけが図れたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	健康状態の把握により対象者の医療費負担の軽減につなげることができ、通いの場での保健指導により健康の維持につなげている。 事業の効率性については、令和3年度から重症化予防などの一部業務を委託により実施しており、効率的な運営に努めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国と広域連合からの補助金を受けて高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を令和2年度から府内で6番目に実施。なお、令和元年度から本格実施を前に先行的取組として国庫補助事業として民間委託により現状把握に努めた。 一体的実施においては、保健師と管理栄養士を配置して医療・介護のレセプトと健診結果をもとにデータ分析を行い、地域の健康課題を把握し、事業を企画・立案・実施している。健康状態が不明な高齢者対策として個別訪問により、健康状態の把握と、必要な機関へのつなぎなどにより医療費適正化に努めている。また介護予防の通いの場ではフレイル予防や低栄養防止に重点を置いた保健指導を実施し、医療費適正化に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国保データベースシステムを活用したデータ分析では、糖尿病などの重症化予防により透析治療への進行を遅らせるとともに、骨折や認知症などの疾病が医療費を押し上げることになり、さらなる対策が必要と見られる。	拡充 令和4年度から団塊の世代が後期高齢者入りし、ますます医療費負担が増大していくこととなり、医療費負担の圧縮が急務。 そのため、職員が対応する部分と、民間委託により対応する部分に分け、職員は令和2年度から実施している内容を継続することとし、委託部分では糖尿病性腎症重症化予防をはじめ、健康課題の解決のため、認知症の検査や骨折に至らないように骨密度検査のほか、歩行姿勢など、一般的な健診では把握できない計測会をさらに充実させて実施することにより、医療費適正化、健康寿命の延伸につなげていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国民健康保険賦課徴収事業				財務会計上の事業名	賦課徴収事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	3	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目3保険料の収納率向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	口座振替を促進するとともに、国民健康保険料収納業務職員による分納履行管理、滞納者への電話催告、口座振替の勧奨の実施などの収納対策を実施する。						
めざす姿(目標)	口座振替の促進、滞納者への電話催告などの実施により収納率を向上させ、被保険者の負担の公正性を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険加入者						
事業の手段・方法 (どのように)	保険料滞納世帯に対しては、督促・催告により納付を促す。それでも反応がない世帯は、債権回収センターと連携し、収納対策を実施。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,165	2,211	2,653
主な 内 訳	賦課徴収費・役務費	15	15	27
	納付奨励費・役務費	2,150	2,196	2,626
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,165	2,211	2,653
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	保険料収納率(現年度)	88.52%	93.30%	91.46%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		収納率が上昇しているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標である収納率については上昇しており、一定の成果が得られている。今後は、滞納者の収入・財産状況をみて、滞納対策を効率的に行っていく。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度より、大阪府も保険者となる広域化が決定した。財政運営の責任主体が大阪府となり、大阪府下の市町村の保険料や減免基準などが統一される予定となっている。また、国民健康保険は高齢の加入者が多く医療費水準が高いものの所得水準が低いため、財政基盤が不安定である。今後も保険料徴収業務は、国保財政の健全化のためにますます重要な業務となっていくと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
納付漏れ・納付忘れを防ぐ口座振替の普及率の低迷。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 徴収アドバイザーの派遣や研修会の継続的な実施(複数自治体による共同実施等)により、収納ノウハウの維持・向上を図る。(人事異動等によるノウハウ低下防止のため)

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療制度の安定的運営事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	4	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目4 健康と安心を支える医療制度の安定的運営					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	国に対して市長会などを通じ財政措置などを要望するとともに、池田市国民健康保険運営協議会を開催し、委員の意見を国保事業の運営に反映する。						
めざす姿(目標)	国に対する財政措置などの要望や池田市国民健康保険運営協議会における意見聴取により、国民健康保険事業を円滑かつ安定的に運営する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市国民健康保険運営協議会委員						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市国民健康保険運営協議会委員を召集し、年2回協議会開催						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		234	207	324
主な 内 訳	委員報酬	234	207	324
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	234	207	324
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	協議会開催回数	年2回開催	年2回開催	年2回開催
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、うち1回は書面開催となった。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会委員の意見が集約でき、国や府への要望に反映できている		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度から広域化により、府が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととなった。市として、国・府に対しての意見や要望をあげる上で、国保運営協議会は、国民健康保険被保険者・医師・薬剤師・公益団体の代表・被用者保険の代表から成り立つものであり、そこからの意見は非常に貴重である。その意味において、今後ますます運営協議会が重要なものとなっていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後とも従来通り事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		後期高齢者医療広域連合事業				財務会計上の事業名	後期高齢者医療広域連合事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	4	2	担当部署名	保険医療課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目4 健康と安心を支える医療制度の安定的運営					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。						
めざす姿(目標)	後期高齢者医療制度の基盤安定と、府内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の事業を円滑に運営する。						
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,106,886	1,124,526	1,141,581
主な 内 訳	負担金	1,106,886	1,124,526	1,141,581
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,106,886	1,124,526	1,141,581
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	公費負担割合	1 2分の1	1 2分の1	1 2分の1
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		後期高齢者の増加に伴い負担金も増加傾向にあるものの、後期高齢者医療制度の持続可能な運営に努めている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	制度改正は国において行われるため、その方針に則って大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して運営している。		
		また、簡易な窓口業務を民間委託しており、効率的な運営に努めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
団塊の世代が後期高齢者入りする令和4年度の後半で政令で定める日をもって窓口負担割合に2割負担が新設されることが決定したので、その処理について国等の動向を注視していく。 また、簡易な窓口業務については、民間委託を実施しており、効率的な運営を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
後期高齢者の被保険者が大幅に増加することに伴う、医療費公費負担部分の大幅な増加。	拡充 団塊の世代の後期高齢者入りを控え、医療費の公費負担部分は今後も増加傾向となる。そのため、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、糖尿病性腎症重症化予防などの医療費適正化等事業に取組み、急激な医療費の増加に支らないように努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権擁護団体補助事業				財務会計上の事業名	人権擁護団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	各団体の人権啓発活動を推進し、人権意識を醸成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護団体
事業の手段・方法 (どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,520	2,520	2,520
主な 内 訳	補助金	2,520	2,520	2,520
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,520	2,520	2,520
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助団体数	3団体	3団体	3団体
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と連携した活動を担っている団体であるため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体に補助金の更なる有効活用を求める必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が変化し、各団体に情勢の変化に対応した活動の活性化を求める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
補助団体に補助金の更なる有効活用により、活動の活性化を求め、費用対効果の向上を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各団体の活動をさらに発展させるために、今後も適切な補助を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権擁護啓発事業				財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	課題に則した人権啓発活動を行うとともに、人権リーダー養成講座を開催する。						
めざす姿(目標)	あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にすることを意識を醸成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等						
事業の手段・方法 (どのように)	人権リーダー養成講座の開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		859	607	957
主な内訳	報償金	60	120	220
	消耗品費	138	127	138
	負担金	364	360	599
財 源				
	国・府支出金	357	170	220
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		502	437	737
一般財源比率 C÷A		58.4%	72.0%	77.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	人権リーダー養成講座参加者数	315人/年	23人/年	450人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナにより開催時期を延期し、例年4回開催しているものを1日で4講師による講座を開催したため、例年より参加者数が減少している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	研修会への参加階層を、拡大する必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会構造が複雑になり、人権問題がますます多様化し、市民一人ひとりの人権意識の高揚が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるために、研修会等への参加者の増加と幅広い階層の参加を図ることが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要のため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権の花事業				財務会計上の事業名	人権の花事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。						
めざす姿(目標)	人権尊重意識を育成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民。						
事業の手段・方法 (どのように)	小学校の児童がパンジー、ヒオラの種を植え、育成し、咲いた花の写真会や展示会を開催。また、地域の人たちとの交流に活用する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		50	50	50
主な 内訳	消耗品費	50	50	50
財 源	国・府支出金	50	50	50
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	人権の花育成率	95.0%	95.0%	100.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、成果を上げているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が複雑化、多様化していく中で、子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことが益々重要になってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
社会情勢が複雑化し、人間関係が希薄になってきている現状に対し、花を育てることや育てた花をより有効に活用することによって、児童の思いやりの心を育み、地域住民との交流を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。また、育てた花の作品展の開催などにより、地域住民との交流を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権文化交流センター管理運営事業				財務会計上の事業名	人権文化交流センター管理事業/ 人権文化交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	4	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	人権文化交流センターの適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。また、市民や各種団体に貸館を行う。						
めざす姿(目標)	人権文化交流センターの利用を促進し、人権を大切にするまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	人権文化交流センター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理に伴う業務委託(清掃、設備保守点検、警備委託料等)						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,714	9,247	5,482
主な内訳	光熱水費	1,511	1,353	1,695
	設備保守点検委託料	1,850	1,951	2,004
	交流センター活用事業委託料	9	9	17
財 源	国・府支出金	2,037	1,991	1,836
	地方債			
	その他()	143	138	139
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,534	7,118	3,507
一般財源比率 C÷A		61.8%	77.0%	64.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	利用者数	21,380人/年	8,427/年	22,000人/年
	健康相談利用者	71人/年	52人/年	110人/年
	浴室利用者	663人/年	237人/年	780人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症防止に伴う臨時休館及び講座・講習の中止があったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、市広報、館だよりの案内で新たな利用者があり、幅広く市民交流が促進されつつある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
館の運営にあたり、市民利用が促進されつつあるが、利用者増に伴う光熱水費の増加が心配となる。 施設の設備の対応年数など、施設整備に伴う問題も対応が必要となる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館及び講座・講習の中止を余儀なくされた期間が長くあった。今後も、引き続き、換気や消毒等を感染対策を定期的に行い、クラスターが発生しないように細心の注意を払う必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
市民への館利用の周知・案内の在り方の検討。 市民が利用しやすい施設整備の検討。 光熱水費や修繕箇所増加に伴う予算の確保。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民利用により光熱水費は増加が見込まれる。また、雨漏りや設備等の経年劣化を考え、館の維持管理を進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		講座・講習活動事業				財務会計上の事業名	講座・講習活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	5	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権文化交流センターにおいて、お誘い講座・料理教室・健康体操などの事業を行う。また、講座・講習を通し、地区内外の交流を深める。
めざす姿(目標)	講座受講者数の拡大と市民交流の促進を図り、あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にする意識を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び周辺地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	講座・講習を開設
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		111	120	120
主な 内 訳	報償費	111	120	120
財 源	国・府支出金	82	90	90
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	29	30	30
一般財源比率 C÷A		26.1%	25.0%	25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	お誘い講座参加者数	100人/年	104人/年	150人/年
	料理教室参加者数	34人/年	0人/年	100人/年
	講座参加者数	2,510人/年	1,340人/年	2,500人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症防止に伴う臨時休館及び講座・講習の中止があったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響は受けているが、市内各地から講座・講習の問合せは多くある。しかし、利用には至っていないケースがあり、新規利用者の獲得が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各種団体や機関と連携をとり、講座内容及び講師の情報収集に努める。講座費用について、受益者負担が必要な場合は検討が必要となる。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座・講習の中止を余儀なくされた期間が長くあった。今後も、引き続き、換気や消毒等を感染対策を定期的に行い、クラスターが発生しないように細心の注意を払う必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
講座・講習の魅力ある内容、充実と講師の確保。	拡充 隣保館事業を推進させるため、市民のニーズに対応する講座・講習を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権等相談事業				財務会計上の事業名	人権等相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目2人権擁護・救済方法の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。						
めざす姿(目標)	関係機関との連携により、相談体制の拡充と認知度の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	人権相談所の開設						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,608	3,608	3,608
主な 内訳	相談業務委託料	3,608	3,608	3,608
財 源	国・府支出金	3,081	3,384	3,608
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	527	224	0
一般財源比率 C÷A		14.6%	6.2%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	相談件数	359件/年	219件/年	450件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		相談窓口を開設することに意義があり、相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者に寄り添い事業に対応出来るようにする必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が複雑になり、相談内容も多様化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
多様化してきている相談内容に対応するため、相談員が研修を受けるなど資質の向上に努めるように指導し、相談者の支援のために関係各課とも連携を強化する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 相談体制を継続的に維持し、相談者のニーズにより細やかに対応できるように改善を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		男女共同参画啓発事業				財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目1 あらゆる分野への男女の参画促進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	男女共同参画社会の実現のため、市民セミナーの実施や啓発パンフレットの作成などを行う。						
めざす姿(目標)	男女共同参画社会の実現に向けて、市民意識の高揚を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	「男女共同参画社会をめざす市民セミナー」の実施や啓発パンフレットの作成。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第2次池田市男女共同参画推進計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		60	23	89
主な内訳	報奨金	30	0	60
	印刷製本費	25	22	23
	消耗品費	3	0	3
財 源				
財 源	国・府支出金	57		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		3	23	89
一般財源比率 C÷A		5.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市民セミナー参加者数	101人/年	0人/年	150人/年
有効性・効率性評価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためセミナーが開催できなかったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためセミナーが開催できなかったため判断できないが、前年度の評価での改善すべきところを今後改善していく必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
男女共同参画については、広く社会に認識されてきたが、今なお社会においては、固定的性別役割分担意識など、男女共同参画社会実現のための阻害要因が根強く残っている。その阻害要因を払拭し、1人でも多くの市民に男女共同参画について関心を持ってもらい、市民意識の改革を行うことが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
市民意識の改革のためには、男女共同参画事業に対して関心を持っていたが、より多くの市民にセミナーに参加していただいたり、啓発パンフレット等を見ていただけるよう、セミナーの実施内容や啓発パンフレットの掲載内容について、改善や工夫が必要である。また、今後は対面での啓発だけでなく、オンラインによる啓発の実施についても検討していかなければならない。	現状維持 男女共同参画社会の実現のためには、今後も引き続き市民に対して啓発を行う必要があるため、セミナーの内容や形式、啓発パンフレットの掲載内容について、市民のニーズに合わせた改善を行いながら、継続して実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		男女共生サロン管理運営事業				財務会計上の事業名	男女共生サロン管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	男女共生サロンの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、男女共同参画社会の実現に向けた市民活動の拠点として啓発事業などを実施し、男女共同参画社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	男女共同参画社会の実現に向けて、指定管理者により、女性相談事業及び男女共同参画のための啓発事業の実施、男女共同参画に関する資料の閲覧や図書の貸出を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,830	3,830	3,830
主な 内 訳	指定管理料	3,830	3,830	3,830
財 源	国・府支出金	203	223	238
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,627	3,607	3,592
一般財源比率 C÷A		94.7%	94.2%	93.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	8,295人	627人	1,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より、提供サービスに変更があったため、平成30年度の利用者数と比較できない。また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策による閉館を行ったために正しい判断ができない。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業内容としては、より多くの市民に利用してもらえるように改善する余地があると思われる。効率性については、継続開催している事業もあり、一定の成果を上げていると考えられるので、効率的であると判断できる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、社会はますます複雑・多様化していくことが予想されるため、市民のニーズに合った男女共同参画社会の実現に向け、啓発事業を実施しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
より多くの市民に利用してもらえるように、事業内容を改善する必要がある。	拡充 社会においては、固定的な性別役割分担意識など、男女共同参画社会の実現を阻む根強い意識が残っている。男女共同参画社会の実現のために、より事業内容を充実し事業を継続していく必要があると考えられるため。令和4年度からは、直営で女性のための相談事業と男女共同参画啓発事業を実施する予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		多文化共生施設整備事業				財務会計上の事業名	多文化共生施設整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	2	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和2年度～令和3年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設内に、多文化共生施設を整備する。
めざす姿(目標)	国際交流センター・男女共生サロンを統合し、(仮称)ダイバーシティセンターを整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	相談事業・啓発事業・交流事業の実施と会議室等の貸し出し
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	38,357	31,483
主な内訳	建築工事費		35,286	17,263
	電気設備工事費		3,071	3,843
財源	国・府支出金		38,357	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	31,483
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
	建設工事	—	工事着手	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		建築工事がおおむね順調に進んでいるため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	建築工事がおおむね順調に進んでいるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度には、建築工事を進めながら、国際交流センター、男女共生サロンを統合した施設の条例を制定する。また、建物全体の愛称を公募し、市民に親しまれるような施設をめざす。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
建物全体の管理運営について、建物内に設置する図書館、地域子育て支援拠点と連携、調整を図る必要がある。	廃止 本事業が令和3年度に完了するため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 259

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ドメスティック・バイオレンス対策事業				財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目3女性の人権尊重					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。						
めざす姿(目標)	DV被害者の避難先を確保し、加害者から早急に救済する。						
事業の対象 (誰を、何を)	DV被害者等(市民)						
事業の手段・方法 (どのように)	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第2次池田市男女共同参画推進計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	185
主な内訳	緊急一時保護扶助	0	0	185
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	185
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	救済率	—	—	100%
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		平成28年度から事業が発生していないため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業が発生していないが、いつ発生するか分からないDV事業に対応するためには、有効で必要な事業であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大などにより、今後より一層社会が不安定になり、DV事案の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
いつ発生するか分からないDV事案に対し、被害者の安全確保のために、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内外の関係機関と連携強化を図ることが必要である。	現状維持 DV事案はいつ発生するか分からないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどとの連携を強化する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業				財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金						
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		9,878	19,915	104
主な内訳	積立金	9,878	19,915	104
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	9,878	19,915	104
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	基金利子(千円/年)	11千円/年	53千円/年	65千円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		基金の積立は概ね順調に推移しているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	受入額と充当額に開きがあるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、池田市みんなでつくるまちの寄附金からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
寄附受入額の割に充当額が少ない。	その他 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後は防犯だけではなく防災への充当も検討していく。

NO. 261

第3期実施計画の事業名		竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名		竹安災害対策基金積立事業					
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		3		1		1		2		担当部署名		危機管理課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち											
	節（施策）	第1節災害に強いまちづくり											
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築											

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。		
めざす姿（目標）	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	竹安災害対策基金		
事業の手段・方法 (どのように)	基金の積立		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		52	36	74		基金利子(千円/年)	93千円/年	36千円/年	90千円/年
主な 内訳	積立金	52	36	74					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	52	36	74		上記「有効性・効率性」 選択の理由	最も効率的な方法で実施できているため		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
基金の積立に関しては、利用率が大きく作用しているところではあるが、概ね例年通り積立ができていているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
特になし	現状維持 今後も適切な事業への充当をすべく基金の積立を実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。						
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員						
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロールによる市内巡回						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,849	3,531	1,860
主な 内訳	燃料費	659	647	750
	修繕料	62	70	244
	自動車借上料	746	717	666
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(地域分権推 進基金繰入金)		2,069	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,849	1,462	1,860
一般財源比率 C÷A		100.0%	41.4%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	犯罪件数等の減少による		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもを狙った犯罪は、依然発生している状況にあり、特に小学生以下の子どもを狙った声かけ事案等は多発している。発生時間帯や発生場所は夕方15～17時頃の道路上が多く、下校時の児童を狙ったものと考えられる。そのため、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという観点では、大きな役割を担っているものと思料。近年、共働きの世帯が多く、子どもの下校時間が遅くなり、家で1人で留守番をしている子どもが多いことから、今後も青パト活動は必要性が高いものと認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
防犯カメラとの住み分け等	現状維持 特に子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけが重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。						
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の配布						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		585	435	527
主な 内 訳	補助金	585	435	527
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)	455		377
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	130	435	150
一般財源比率 C÷A		22.2%	100.0%	28.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
	市民安全のつどい参加者数	100人	中止	120人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市民安全のつどい及び街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、池田市防犯委員会や池田警察署と連携を図り、市民への防犯意識の向上を行ったことが、犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止により、市民安全のつどい及び街頭キャンペーン等が実施できなかったため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数は順調に減少しているものの、特に高齢者を狙った特殊詐欺等は年々手口が巧妙になり増加している。令和2年度中は、令和元年度よりも発生件数は減少しているが14件であった。それらの被害を未然に防ぐためには、啓発活動を広く実施することが重要となり、本事業で実施する街頭キャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。子ども110番の旗の配布は、平成27年度から令和2年度までで合計269本配布している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
対市民への周知活動等が多いため、新型コロナウイルスの影響により事業が実施できない場合や感染拡大を防ぎながらの事業実施を検討していく必要がある。街頭キャンペーン等のイベントを実施せずに市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。	現状維持 コロナ禍において、感染対策を徹底し市民が参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。						
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会						
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,500	2,500	2,375
主な 内訳	補助金	2,500	2,500	2,375
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,500	2,500	2,375
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		防犯委員会の様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが、犯罪の減少に繋がっていく。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域における防犯委員の高齢化	現状維持 現役世代を取り込み、若い世代にも興味・関心を持ってもらうために地域に根付いた活動を目指し、自主防災活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。						
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民全般						
事業の手段・方法 (どのように)	防犯カメラの設置						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		13,666	14,600	14,641
主な内訳	設備保守点検委託料	1,292	1,425	812
	機器借上料	11,634	12,297	12,926
	電気使用料	691	687	816
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13,666	14,600	14,641
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
	防犯カメラ設置台数	191台	200台	191台
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		犯罪発生件数が顕著に減少しているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数の減少のためには、防犯カメラの設置による抑止効果及び事案発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状、その成果が顕著に表れているものとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
防犯カメラの維持管理及び経年劣化による交換費用の捻出等	現状維持 保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災計画推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目2地域防災計画の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。						
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。						
事業の対象 (誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関						
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災計画の制定						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	—	—
主な 内訳		—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	地域防災計画の見直し	1回	完了	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		必要に応じて適正に会議の開催を実施しているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	現状の事業の実施方法が最も効率的であり、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍での災害対応を具体化する。	現状維持 大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目2地域防災計画の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。						
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会						
事業の手段・方法 (どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		500	500	500
主な 内訳	負担金	500	500	500
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	500	500	500
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	合同防災訓練の実施(回/年)	0回/年	1回/年	1回/年
	協議会の開催(回/年)	1回/年	2回/年	7回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応できる防災力の向上が見込まれるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応に繋がり、災害時にも必要に応じて協力体制が取りやすい関係が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和2年7月に実施した合同防災訓練は本市が幹事市であり新型コロナウイルス感染症が流行していることもあり、それに対応した避難所開設訓練を実施したことで、現在の社会情勢に合わせた訓練を実施することができた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
訓練手法・内容のマンネリ化	現状維持 訓練内容は協議会で決定するため、幹事市と連携を図りながら新たな訓練内容や手法を導入していけるよう検討していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ハザードマップ作成事業				財務会計上の事業名	ハザードマップ作成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目2地域防災計画の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。						
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民全般						
事業の手段・方法 (どのように)	ハザードマップの作製、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	—	10,087
主な 内訳	印刷製本費	—	—	2,800
	シルバーセンター活用事業委託料	—	—	687
	ハザードマップ作成委託料	—	—	6,600
財 源				
	国・府支出金			4,700
	地方債			
	その他(竹安災害対策基金)			5,387
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市民認知度	—	40.0%	50.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		ハザードマップの問い合わせ等が増加していることから、市民の興味関心は高まっていると推定されるため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	ハザードマップの内容についてもエリアを校区ごとに掲載することでより分かりやすいものが配布できているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ハザードマップは平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布済み。令和2年度河川の浸水想定見直し等に伴い、今年度新たに改訂し全戸配布を行う予定となっている。なお、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災に関する意識は高まっており、避難等に関する問い合わせも非常に増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要	現状維持 新たな想定の変更等が出てきた場合、適宜修正版はHP等で周知していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	1	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。						
事業の手段・方法 (どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		9,710	8,532	8,952
主な 内訳	補助金	9,710	8,532	8,952
財 源	国・府支出金	840	691	776
	地方債			
	その他(土木使用料)	711	619	540
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,159	7,222	7,636
	一般財源比率 C÷A	84.0%	84.6%	85.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	水路・溝清掃		1,636m/年	1,500m/年
	水路補修		1箇所/年	10箇所/年
	草刈		10,807㎡/年	12,000㎡/年
	水路スクリーン清掃		1,175箇所/年	900箇所/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができて いるため。		
	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施でき ているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	池田みどりスポーツ財団への補助金の見直しが必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 270

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業／用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	2	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路等						
事業の手段・方法 (どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		35,566	34,031	35,778
主な内訳	修繕料	2,500	2,861	2,526
	処分委託料	1,723	1,727	1,728
	請負費	19,831	17,932	20,000
財源	国・府支出金	1,868		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	33,698	34,031	35,778
一般財源比率 C÷A		94.7%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	整備延長	200m/年	30m/年	250m/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		用排水路等について、点検や補修等の維持管理ができていないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、用排水路等の修繕を実施できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取り組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち込んでしまう。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 271

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	3	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。						
めざす姿(目標)	適確な情報収集を行い、水防活動に活用する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報を適確に把握する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)				
事 業 費 (千円) A		115	107	124		水防ホットライン活用回数		0回/年	0回/年				
主な 内訳	通信運搬費	115	107	124									
					成果の達成状況	A.順調に推移している							
財 源	国・府支出金	115	107	124	上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。							
	地方債												
	その他 ()				有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由				水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。			
一般財源比率 C÷A													
受益者負担率 B÷A													

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。						
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。						
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。						
事業の手段・方法 (どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		363	363	368
主な内訳	消耗品費	19	19	20
	土のう作成委託料	216	216	220
	原材料費	128	128	128
財 源				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		363	363	368
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	土のう配布数	1,000袋/年	300袋/年	1,000袋/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	5	担当部署名	土木管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。						
事業の対象 (誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。						
事業の手段・方法 (どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	926
主な 内訳	補助金	0	0	926
財 源	国・府支出金			694
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	232
一般財源比率 C÷A				25.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	HP更新回数		1回/年	1回/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		申請が無いため、判断できない。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。						
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等						
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		9,522	27,923	10,429
主な 内訳	消耗品費	4,781	5,438	5,171
	印刷製本費	317	269	300
	医薬材料費	49	49	50
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(竹安災害対策基金)	5,155	4,746	4,718
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,367	23,177	5,711
一般財源比率 C÷A		45.9%	83.0%	54.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	備蓄率	80%	100%	100%
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに並び、本市においても5か年計画の中でも備蓄を進めてきたが、令和2年度に最終年となり備蓄目標は達成したところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの影響に伴い、衛生面に配慮した避難所運営及び物資の備蓄が急務となる。	現状維持 新型コロナウイルスに伴う備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。						
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者						
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時や災害時における要支援者の避難支援を進める。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主 な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	避難行動要支援者名簿登録者数	5,573人	6,779人	5,750人
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	順調に増加しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害時要支援者対策について、国からは「災害時要支援者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供すること等がなどが定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・庁内での名簿の共有・活用が進んでいない。 ・高齢者の避難支援の方針を定められていない。 ・名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。	その他 危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。

NO. 277

第3期実施計画の事業名		障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節（施策）	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度	
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。			
めざす姿（目標）	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。			
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者（児）			
事業の手段・方法 (どのように)	大規模災害時に障がい者（児）に必要な情報提供・安否確認・避難誘導を行う。			
実施形態（直営/委託）	直営			
関連計画	第5期池田市障害者計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,769人	2,000人
主な内訳	交付金								
	通信運搬費								
	消耗品費								
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	個々の避難所への誘導等、個別の確認ができないのが現状		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	対象となる障がい者が避難行動要支援者名簿に登録されているため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 大規模災害時等における障がい者（児）の避難誘導の必要性	
目標達成に向けた課題 障がい者（児）の避難所での生活圏の確保	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性 現状維持 担当所管課等と協力し障がい者の安心・安全の確保

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。						
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。						
事業の手段・方法 (どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		400	360	380
主な内訳	災害見舞扶助費	400	360	380
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	400	360	380
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	災害見舞金	7件	3件	3件
	災害弔慰金	0件	0件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		被災した者への支援は、実施できている		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給をおこなっている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるか分からないが、数年に一度何かの災害がおこっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更に制度の見直しを含めて検討していく必要がある。	現状維持 近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 279

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	住宅の所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	修繕費用一部補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区	分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	80
主な 内訳	補助金	0	0	80
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	80
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助件数	10件/年	0件/年	40件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		申請が無いため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	災害時の補助であり、災害に備えるという観点では 予算枠の確保は有効であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年度事業として予算枠を確保し、災害時の対応として予備費の活用を検討。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自然災害の発生が予測出来ないことや、事業費が自然災害の程度によるため、財源の確保が難しい。	現状維持 自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災備蓄倉庫管理事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	7	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
めざす姿(目標)	大規模災害時にスムーズな受援と避難所への物資運搬を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理運用する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A			1,443	956
主な 内訳	光熱水費		260	309
	委託料		353	433
	備品購入費		750	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C		1,443	956
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	法定点検実施率	—	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		施設管理については、法定上の維持管理ができていたため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	適切な管理運用ができていたため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度に完成した防災備蓄倉庫を管理する事業として本事業が開始され、必要な事務用品等も整い、整備委託も開始し適切な管理を行っている。また、備蓄倉庫の機能としても平常時から購入している備蓄物資に併せて、新型コロナウイルス対策用の物資の購入及び寄附を受けたマスクや防護服、消毒液等の整備に関しても問題なく実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市防災推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。						
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市街化区域						
事業の手段・方法 (どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
準防火地域面積		26ha	26ha	770ha
指標値 (活動・ 成果)				
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症による経済面への影響は非常に大きく、規制強化による建築需要等への影響を考え、手続きをストップしたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	準防火地域の指定は、都市の不燃化を促進し災害に強い市街地の形成するため不可欠であるが、コロナ禍であることから、実施する時期について慎重に検討する必要がある。また、地域の特性や安全性、経済性等を考慮して、指定する範囲については、過度な規制とならないよう検討が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北部大阪都市計画区域マスタープランの見直しが行われているところであるが、都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
指定拡大に向けパブリックコメントを実施したところ、コロナ禍による経済面への影響が大きいことから、肢体拡大の再検討や補助制度の検討等についての要望あり。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症による経済面での影響を考慮しつつ、指定拡大の是非等も含め、準防火地域の都市計画変更について再検討する。

NO. 282

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節（施策）	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。		
めざす姿（目標）	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画		

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		1,012	100	1,000		主な内訳	耐震化率（住宅）	85.9%	約93%	94.0%
	旧耐震木造耐震診断	987	50	1,000			耐震化率（特定建築物）	88.7%	約90%	95.0%
	新耐震耐震診断	25	50	0			耐震啓発活動（ダイレクトメール）	1エリア	1エリア	1エリア
	特定建築物耐震診断	0	0	0	耐震診断補助金交付件数		30件	3件	30件	
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
					上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。				
財源	国・府支出金	730	62	750	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	地方債					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	その他（ ）					上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
	うち受益者負担 B									
	一般財源 C	282	38	250						
一般財源比率 C÷A		27.9%	38.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A										

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
耐震化率と補助実績の向上。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新耐震建築物と特定建築物を対象とした耐震診断補助については廃止した。 新耐震建築物については、近隣市の状況を鑑み、廃止。特定建築物については、実績が少ないため廃止とする。 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 283

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		300	0	1,000
主な 内 訳	耐震設計補助	300	0	1,000
財 源	国・府支出金	225	0	750
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	75	0	250
一般財源比率 C÷A		25.0%		25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	耐震化率(住宅)	85.9%	約93%	94.0%
	耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95.0%
	耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
	耐震設計補助金交付件数	15件	0件	15件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数について、令和2年度15件→令和3年度10件と縮小したが、引き続き、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		700	0	4,000
主な 内 訳	耐震改修補助	700	0	4,000
財 源	国・府支出金	450	0	3,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	250	0	1,000
一般財源比率 C÷A		35.7%		25.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	耐震化率(住宅)	85.9%	約93%	94.0%
	耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95.0%
	耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
	耐震改修補助金交付件数	15件	0件	15件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度より補助上限額の引下げ：700,000円/件→400,000円/件 補助額について、近隣市の状況を鑑み、見直しを行ったが、事業としては引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名		既存民間ブロック塀等安全対策補助事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		3	1	5	5	担当部署名		審査指導課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節（施策）	第1節災害に強いまちづくり							
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 3 年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去を行う所有者などに対して、補助金を交付する。		
めざす姿（目標）	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	危険なブロック塀の撤去及び引き続き行う工作物を設置する所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R3年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		3,849	4,003	3,000		撤去補助金交付件数	29件	16件	20件
主な内訳	撤去補助	2,276	2,233	3,000		軽量フェンス設置補助交付件数	17件	9件	0件
	生け垣設置	27	0	0					
	軽量フェンス設置	1,546	1,770	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	2,493	2,559	2,250		上記「達成状況」選択の理由	大阪北部地震以後3年が経過し、補助件数が減少しており、一定の効果は得られたと考えられる。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	1,356	1,444	750		上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にホームページや広報誌、ブロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っている。補助の相談事業については、職員が個別に現場を訪問し、危険なブロック塀かどうかを確認している。		
一般財源比率 C÷A	35.2%	36.1%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和3年度についても、撤去補助補助について、市民の相談があるため継続している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、件数は減少してはいる。ブロック塀撤去補助については、市民の相談がある。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、撤去補助については、引き続き市民からの相談があるため延長する。軽量フェンス設置については、廃止する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	6	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。						
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家						
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市空家等対策計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,800	4,000	2,000
主な 内 訳	補助金	2,800	4,000	2,000
財 源	国・府支出金	1,400	2,000	1,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,400	2,000	1,000
一般財源比率 C÷A		50.0%	50.0%	50.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助件数	7件/年	10件/年	10件/年
	特定空家等の割合	14.0%	15.9%	10.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	補助金の執行により、放置されていた老朽住宅の除却が行われた。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助制度により特定空家等の解消につながるケースもある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
経済的負担を理由として、管理不全な空き家がそのまま放置される場合が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。	現状維持 現状の補助事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	7	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。						
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	空家等、特定空家等						
事業の手段・方法 (どのように)	水道使用者情報をもとに空家等の所在地把握を行う。また、特定空家等については改善の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市空家等対策計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,810	0	0
主な 内訳	工事委託料	2,860	0	0
	償還金	950	0	0
財 源	国・府支出金	1,144		
	地方債			
	その他()	950		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,716	0	0
一般財源比率 C÷A		45.0%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	特定空家等の割合	14.0%	15.9%	10.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		把握する特定空家等及びそれに準ずる腐朽・破損のある空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者による自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を空家等の所有者に対して見せることは、管理不全な空家等の対策として一定効果があると考え。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
空き家対策担当の人員削減の中で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査などの業務量が多い。	現状維持 限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	8	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)						
事業の手段・方法 (どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A				
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助本数(本)	0本	0本	完了
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		残っている要耐震化橋脚は高架下に店舗等が入っており、工事に関する協議に時間を要しているため、R2年度の指標値を0本としている。また、当該事業は、国の補助事業期間に伴うものであるためR4年度で終了とする。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	本市の補助を条件として、国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点としての機能確保が求められることから本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田駅構内及び高架下のテナント部分について耐震化。	現状維持 鉄道事業者とテナント間における耐震化工事に関する協議が進められている。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。						
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		170	207	667
主な内訳	消耗品費	170	101	173
	負担金	0	0	23
	補助金	0	106	471
財源				
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		170	207	667
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自主防災組織数	42組織	44組織	46組織
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		現在、未結成校区がないため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて、本市における未結成の小学校区がなくなった。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自主防災組織の結成に関し、地域差が生じている	現状維持 引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っている。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災講座事業				財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		169	4	190
主な 内訳	報償金	135	0	150
	消耗品費	32	0	32
	郵便料	2	4	8
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		169	4	190
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	参加者数	300人/年	0人/年	400人/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染対策のため実施していないため		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域防災リーダー養成講座で以前はリーダーの養成を行っていたが、池田市防災講座として幅広い市民に対し親しみやすく、防災意識の向上を図れる内容に変化したことにより、参加者は増加傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となった。また、いけだウォンパット塾との共催により本市職員の防災意識の啓発に繋がっているものと見込。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自主防災組織関係者の参加が多く、ほかの一般市民の参加が少ない点	現状維持 講座内容だけでなく、広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識の向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災無線事業				財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	1	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。						
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,765	9,913	8,246
主な 内 訳	需用費	1,522	135	194
	通信運搬費	5,791	5,847	5,848
	委託料	341	3,931	2,107
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(竹安災害対策基金)	1,393		77
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6,372	9,913	8,169
一般財源比率 C÷A		82.1%	100.0%	99.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	通信訓練(MCA無線)	1回	1回	1回
有効性・ 効率性 評価	一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		毎年実施することにより災害時の活用に繋がる		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や各自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く市民から放送内容が聞こえない等の声も上がっている。	現状維持 最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。						
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員						
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		729	973	835
主な内訳	消耗品費	75	130	76
	電信料	175	176	185
	負担金	479	667	574
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	729	973	835
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	防災メール登録者数	137,703人	139,860人	145,000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		防災メールの登録者数は順調に推移しているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市との情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握することができる。また、市単独で実施するよりもコスト削減を図ることができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大阪防災情報システムの老朽化に伴いシステム更新が必要となり、各市の負担額も倍増している点	現状維持 大阪府防災情報システムは令和4年に新システムへと更新される予定となっており、適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等						
事業の手段・方法 (どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		10,843	11,314	11,235
主な内訳	燃料費	4,961	4,600	5,156
	修繕料	4,446	5,215	4,570
	自動車重量税	693	720	737
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (自動車重量税還付金)		13	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	10,843	11,301	11,235
一般財源比率 C÷A		100.0%	99.9%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	法定点検実施率	100%	100%	100%
	消防車両の維持管理	27台	29台	28台
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		増車後の救急車の点検管理や車両の不具合発生についても即時に対応できており順調である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	複数の整備内容を同時に実施することで、消防力の低下を極力抑えるなど、工夫を凝らしている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
車両は計画策定時より増加しており、経過年数や出場件数に応じて維持管理費用の増加は必至であり、これを躊躇なく実施することは故障や事故の未然防止につながる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
消防車両及び機械器具を最良の状態に保つために、点検整備だけでなく故障発生に至るまでに、予兆を察知できるよう署員の知識技量の向上にも目を向けていかなければならない。	現状維持 40mはしご車のオーバーホールに加え、15mはしご車のオーバーホールの時期を迎えることとなり、適切な時期に適正な整備を行うことが安全な車両での消火救急救助活動を行うことができる。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。						
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行い、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)						
事業の手段・方法 (どのように)	通信機器の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		61,123	58,404	59,465
主な 内 訳	消耗品費	63	80	59
	通信運搬費	635	656	664
	負担金	60,424	57,665	58,671
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	61,123	58,404	59,465
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	消防指令センターの維持管理	1件	1件	1件
	119番受信件数	7,655件	7,318件	10,000件
	119番受信時の口頭指導件数	3,994件	4,673件	6,400件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		消防指令センター(車載無線含む)の維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消防指令センターの維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備も計画通り実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互 応援体制の強化が課題である。	拡充 令和3年2月1日に豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市消防通信指令事務協議会を設置し、更なる相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化について、令和6年度の運用開始を目指し、検討を重ねている。

NO. 295

第3期実施計画の事業名		消防水利管理事業				財務会計上の事業名		消防水利管理事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		3	2	1	3	担当部署名		第1警備課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節（施策）	第2節消防・救急救助体制の強化							
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。		
めざす姿（目標）	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。		
事業の対象 (誰を、何を)	消火栓		
事業の手段・方法 (どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,908	2,910	2,904		使用可能率	100%	100%	100%
主な内訳	水道企業会計繰出金	2,908	2,910	2,904		消火栓維持管理	1,455基	1,451基	1,456基
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,908	2,910	2,904		上記「有効性・効率性」選択の理由	消火栓の維持管理は良好な状態である。また、1基あたりの繰出し金単価の増加もなく推移している。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
消防活動が迅速に対応できるよう、消火栓の維持管理に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
現状を維持する。	現状維持 消防活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し、市民の安全、安心に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防隊員						
事業の手段・方法 (どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,787	7,916	6,503
主な内訳	消耗品費	3,282	3,207	1,575
	機械器具費	1,050	1,078	545
	負担金	3,339	3,504	4,192
財 源	国・府支出金	1,455	1,576	1,860
	地方債			
	その他 (みんなで作るまち 推進基金繰入金等)	3,484	3,383	1,851
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,848	2,957	2,792
一般財源比率 C÷A		36.6%	37.4%	42.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
65mmホースの保有数		180本	20本 (計155本)	208本
空気呼吸器個人面体数		33個	16個 (96個)	94個
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		65mmホースの保有数については、廃棄予定ホースを調整しているが、予算削減により目標値達成には厳しい状況。 空気呼吸器個人面体については、令和2年度に目標値を達成した。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図るうえで資機材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きていないが、ホースについては予算削減の対象となり廃棄予定を超過して使用している状態である。ホースについては毎年度一定数を購入し続ける事が安全管理上必要不可欠と思慮。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10～15年として更新計画を立てている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し、概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数を購入できるように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	拡充 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を進めて行く必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。						
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	救助隊員						
事業の手段・方法 (どのように)	救助活動に必要な資機材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,001	2,507	1,895
主な 内訳	消耗品費	1,247	753	388
	手数料	582	549	498
	機械器具費	934	941	800
財 源	国・府支出金	386		
	地方債			
	その他 (みんなのつくるまち 推進基金繰入金等)	934	500	830
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,681	2,007	1,065
一般財源比率 C÷A		56.0%	80.1%	56.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	救助出場	114件	136件	98件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		救助出場件数は増加しているものの、救助資機材及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、救助体制の充実強化に努めているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標である救助出場に対応できるよう、救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実が図られているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年のように自然災害が発生し、南海トラフ地震が懸念されている中、大阪府下での合同訓練や会議に参加することにより他市との連携強化に努め、新入救助隊員は各種研修会や講習会に参加していく必要がある。また、救助出場件数も高齢化の進展等により増加傾向であり、目標値を既に超過しており、救助隊員の質の向上はもとより救助資機材の適切な維持管理を行っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
個人装備の充実や救助資機材の維持・更新に努め、訓練や研修会には積極的に参加し、救助隊としての資質の向上に繋げる。	現状維持 救助工作車更新から9年が経過し、各種資機材は定期点検で維持管理を実施、経年劣化が認められる資機材については適宜、予算要望を行い現状維持に努めていくとともに、個人装備では隊員の安全管理を念頭に置いた資機材の維持管理を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。						
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防団消防自動車						
事業の手段・方法 (どのように)	消防団消防自動車の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,734	1,601	1,640
主な内訳	燃料費	149	81	152
	修繕料	877	778	750
	自動車借上料	392	396	548
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,734	1,601	1,640
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	法定点検実施率	100%	100%	100%
	救助資機材配置率	14%	14%	65%
	消防団車両の維持管理	8台	8台	8台
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		救助資機材の配置率が少ないため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ているが、救助資機材の配置率が低いため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
南海トラフ巨大地震、気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において、消防団車両に救助資機材の充実を図り、配備しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
救助資器材の更新資機材を図り、各分団への配備を行う。	現状維持
	災害に備え救助資機材の充実を図り、地域防災力の要とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。						
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防車両及び機械器具						
事業の手段・方法 (どのように)	更新						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		33,259	30,910	17,000
主な内訳	機械器具費	14,359	9,900	—
	自動車購入費	18,900	21,010	17,000
財源	国・府支出金			
	地方債	10,700	27,900	
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	22,559	3,010	17,000
一般財源比率 C÷A		67.8%	9.7%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
更新・整備台数		0台	1台	7台
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化などが進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められるところ。 市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることによって車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。 また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。	現状維持 緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、必要な車両の更新を行っていく。

NO. 301

第3期実施計画の事業名		消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名		消防庁舎管理・運営事業／細河分署管理・運営事業／消防庁舎管理工事	
第3期実施計画の区分章／節（施策）／項目／事業番号		3	2	1	9	担当部署名		消防本部総務課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節（施策）	第2節消防・救急救助体制の強化							
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。		
めざす姿（目標）	防災拠点である消防本部（署）及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。		
事業の対象 （誰を、何を）	消防本部（署）及び細河分署庁舎		
事業の手段・方法 （どのように）	消防本部（署）及び細河分署庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		110,788	12,794	45,269		消防本部(署)及び細河分署庁舎の大規模改修工事	1箇所	0箇所	4箇所
主な内訳	光熱水費	5,639	5,423	5,691					
	修繕料	919	765	547					
	工事請負費	100,300	0	32,000					
					成果の達成状況	C.判断できない			
					上記「達成状況」選択の理由	令和元年度に消防本部(署)庁舎は大規模な改修工事を行ったが、修繕が必要な箇所がまだあり、優先順位をつけて修繕を行う必要がある。また、細河分署庁舎に関しても、老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	地方債	40,300				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	その他 (自動販売機等電気使用料等)	154	148	154		上記「有効性・効率性」 選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後とも計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。		
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	70,334	12,646	45,115					
一般財源比率 C÷A		63.5%	98.8%	99.7%					
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
消防本部（署）並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所（建物・設備等）が発生している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
消防本部（署）並びに細河分署庁舎にあっては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部（署）庁舎に関しては、令和元年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しても、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。	現状維持 消防本部（署）及び細河分署庁舎に関しては、令和3年3月に策定された「池田市開始時個別施設計画」を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部（署）及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。						
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		357	294	289
主な内訳	消耗品	294	249	230
	手数料	6	29	29
	負担金	57	16	30
財 源	国・府支出金	357	294	289
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	住宅用火災警報器の設置率	81.0%	83.0%	90.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している 実施計画策定時に比べ住宅用火災警報器の設置率が向上しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	査察に関しては、より火災危険性の高い消防違反対象物を重点的に実施しており、長期未実施等の対象物に対して指導徹底していくことで、消防法令違反の対象物の減少に繋がっていくものと思慮。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	現状維持 市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要がある。また、事務量の増加に対しては事務効率の向上を図るとともに、特に査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくりが必要であると思慮。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。						
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を基に救急活動を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		10,896	18,378	15,530
主な内訳	消耗品費	1,467	3,783	2,477
	医薬材料費	1,102	1,703	1,402
	負担金	4,988	4,752	7,035
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (高速道路救急業務運営経費 支弁金)	1,172	1,117	1,117
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	9,724	17,261	14,413
一般財源比率 C÷A		89.2%	93.9%	92.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	救命講習受講者数	900人/年	108人/年	1,100人/年
	救急出場回数	5,800件	5,589件	6,100件
	救命講習	85回/年	25回/年	100回/年
	救命入門コース	1,400人/年	0人/年	1,100人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	救命講習、救命入門コースにあっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により消防署で開催出来ていない。救命講習の受講者数、回数にあっては普及員により実施されたもの。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	救命講習、救命入門コースについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催出来ていないが、徐々に回復する見込みである。救急件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅での自粛が余儀なくされた時期もあり減少したが、今後は再び増加する見込みである。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、救急出場件数は増加の一途を辿っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅での自粛を余儀なくされ、一時的には減少傾向である。しかし、今後は高齢化の進展に伴い救急件数は、目標値まで増加すると思われ、更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、予防救急の普及・啓発については、救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか#7119、小児救急電話相談#8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適切な利用を目指す。 救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
救急出場件数増加に伴う運用隊数増強の中、コロナ禍での感染対策を徹底した救急出場及び出場体制の確保に伴う救急隊員の心身の負担の増加。また、開催を休止している救命講習について、講義内容についてはオンラインでの聴講も可能であるが、実技指導についてはオンライン開催が困難である。	拡充 今後も、救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当ての裾野を広げ、救命率の向上を目指す。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4 地域防災力の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服貸与などを行う。						
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防団員						
事業の手段・方法 (どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		16,519	8,853	8,216
主な 内 訳	報償金	7,296	1,864	1,368
	消耗品費	3,398	1,270	1,068
	負担金	5,685	5,692	5,701
財 源	国・府支出金		43	
	地方債			
	その他(退職報償金等)	6,746	1,354	792
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	9,773	7,456	7,424
一般財源比率 C÷A		59.2%	84.2%	90.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	団員数	176人	173人	180人
	公務災害発件数	0件/年	0件/年	0件/年
	教育訓練	315回	163回	250回
	団員加入率(定員180名)	98%	96%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の89.8%を大きく上回る、96%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新入団員の確保を検討し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。	現状維持 地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業／北豊島分団整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4 地域防災力の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、令和2年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。						
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防団施設(7分団)						
事業の手段・方法 (どのように)	消防団施設の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		172,588	850	1,033
主な内訳	光熱水費	276	457	549
	監理委託料	5,280	—	—
	請負費	163,530	—	—
財 源	国・府支出金			
	地方債	161,900		
	その他 (みんなで作るまちの寄付金)	10,000		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	688	850	1,033
一般財源比率 C÷A		0.4%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	北豊島分団詰所工事	—	完了	完了
	消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		災害拠点としての維持管理ができているもの。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。	現状維持 今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕し機能を維持していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 306

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		出初式開催事業				財務会計上の事業名	出初式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	3	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4 地域防災力の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。						
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊						
事業の手段・方法 (どのように)	消防出初式の開催						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		248	1	252
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	0	119
	会場設営委託料	115	0	120
	消耗品費	2	1	3
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	248	1	252
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	消防出初式の開催	1回	開催中止	1回
	消防職員の士気高揚	104人	—	107人
	消防団員の士気高揚	176人	—	180人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防出初式の開催を中止としたが、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)の低下にはつながっていないため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防出初式の開催を中止としたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら開催を念頭に事業を進めていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	現状維持 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることにつながり、さらには市民の防火防災意識の向上にもつながることからも、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。						
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,497	27,946	5,000		地域公共交通計画	—	計画策定準備	実施
主な内訳	計画策定委託料	2,497	2,970						
	負担金		24,975	5,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		15,000	2,500	上記「達成状況」選択の理由	計画策定に向け着実に準備を進めているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,497	12,946	2,500		上記「有効性・効率性」選択の理由	国の補助金を活用しながら、実証実験を行い、のちに交通計画へ位置づけをすることで池田市としての交通体系を確立する。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	46.3%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域のきめ細かなニーズ対応できる制度設計。	拡充 交通事業者や地域との連携を図り、MaaS等の最先端技術も取り入れながら、地域の移動ニーズにきめ細かく対応していく必要があるため事業拡充と判断

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。						
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,497	27,946	5,000
主な 内 訳	計画策定委託料	2,497	2,970	
	負担金		24,975	5,000
財 源	国・府支出金		15,000	2,500
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,497	12,946	2,500
一般財源比率 C÷A		100.0%	46.3%	50.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	地域公共交通計画		—	計画策定準備	実施
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			計画策定に向け着実に準備を進めているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由		国の補助金を活用しながら、実証実験を行い、のちに交通計画へ位置づけをすることで池田市としての交通体系を確立する。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域のきめ細かなニーズ対応できる制度設計。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通事業者や地域との連携を図り、MaaS等の最先端技術も取り入れながら、地域の移動ニーズにきめ細かく対応していく必要があるため事業の拡充と判断。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		バリアフリー化推進事業				財務会計上の事業名	バリアフリーマスタープラン策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
めざす姿(目標)	マスタープランと基本構想を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進
事業の手段・方法 (どのように)	マスタープラン、基本構想の策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,138	2,749	
主な内訳	計画策定委託料	6,138	2,749	
財源	国・府支出金	2,329		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,809	2,749	0
一般財源比率 C÷A		62.1%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	マスタープラン策定	—	策定	完了
	基本構想策定	—	策定準備	策定
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		池田市バリアフリーマスタープランを策定		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
		計画的に事業を進めている。		
	上記「有効性・効率性」選択の理由			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
オリパラ東京大会を契機とした共生社会実現に向けた機運醸成等の社会情勢の変化とともに、建物を含めたバリアフリー化の推進や、中長期的にバリアフリー化を図るべき区域の再検討、身体障がい者だけでなく精神障がい者や妊産婦、外国人等の対象者の多様化などが求められるようになり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の公布・施工など、近年で障がい者を取り巻く環境は大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
区域再検討や対象者の多様化により市域全体のバリアフリーに関する方針の明確化やこれまでの対象や取り組みを広げる必要がある。 調査からわかった実態・意見から容易にできない面もあるため継続的に利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深め、再整理をすることが不可欠。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 R2 マスタープラン策定 R3 基本構想策定準備 R4・R5 基本構想策定

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 309

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		バス利用促進対策事業				財務会計上の事業名	バス利用促進対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	3	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。						
めざす姿(目標)	バス利用による高齢者・障がい者の社会参加の促進及び環境負荷の低減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	バス事業者(阪急バス)						
事業の手段・方法 (どのように)	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）				
		（決算）	（決算）	（予算）									
事業費（千円）A		375	5,455			導入率	70.0%	70.0%	70.0%				
主な内訳	補助金	375	5,455										
					成果の達成状況	A.順調に推移している							
財源	国・府支出金		4,740		上記「達成状況」選択の理由	ノンストップバス導入率70%を維持できているため。							
	地方債												
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	375	715	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由				ノンストップバス導入率70%を維持できているため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	13.1%										
受益者負担率 B÷A													

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍によるバス利用者減少に伴う交通事業者の経営不振により、導入率の低下が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止
	目標達成のため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 310

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市営駐車場管理事業				財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	4	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営駐車場における車両の一時預かり、定期利用(月極)及び夜間利用の適切な管理を行い、利用を促進する。						
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者						
事業の手段・方法 (どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり、定期利用(月極め)及び夜間利用						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		23,144	23,179	23,688		駐車場利用台数	30,140台/年	27,966台/年	32,000台/年
主な内訳	管理委託料	11,990	13,500	12,718					
	共益費	7,648	6,324	7,648					
	電気使用料	920	747	1,122					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で利用台数減少			
	地方債								
	その他(駐車場使用料)	14,623	13,010	15,510	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	14,623	13,010	15,510		事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	一般財源 C	8,521	10,169	8,178		駐車場使用料で運営が賄えるよう収支比率の改善を要するため。			
一般財源比率 C÷A		36.8%	43.9%	34.5%					
受益者負担率 B÷A		63.2%	56.1%	65.5%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田駅周辺のコインパーキング等の民間駐車場が徐々に整備されてきているが、市営駐車場の利用率は比較的高い状況である。しかし、経営的には駐車場使用料で運営が賄えておらず適切な運営体制の検討を要する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業運営が駐車場使用料で賄えていない。	現状維持 適切な運営体制の検討

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		違法駐車等防止事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	5	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	違法駐車防止のため、駐車場への案内や、広報車・ビラ貼布による指導啓発及び警察署への取締り要請を行う。						
めざす姿(目標)	違法駐車車両の削減による交通事故の誘発防止及び交通の円滑化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前周辺の違法駐車車両及び迷惑駐車車両						
事業の手段・方法 (どのように)	駐車場の案内、広報車やビラ添付による誘導及び指導啓発、警察署への取締り要請						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A				
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	指導台数	155台/年	259台/年	100台/年
	車両撤去台数	0台/年	0台/年	0台/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		指導台数の増加		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	違法駐車対策として市が行えるのは啓発活動にとどまるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に大都市では附置義務駐車場を中心に、地方都市ではコインパーキングを中心に量的整備が進んでいるが違法駐車は減少しておらず、その対策として荷捌き用、駅送迎用等多様なニーズに対応した駐車施設の設置が求められている。この傾向は本市にも当てはまる内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田駅利用者送迎等の短時間駐車。	現状維持 警察署へ巡回強化を要請する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田・石橋駅周辺放置自転車等対策事業				財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	6	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車などの指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。						
めざす姿(目標)	交通事故誘発防止、交通の円滑化、歩行者通行空間の保持を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者						
事業の手段・方法 (どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管及び返還						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		34,659	36,518	35,767
主な 内訳	業務委託料	33,216	35,379	34,090
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(移動保管料)	3,259	2,223	2,500
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31,400	34,295	33,267
一般財源比率 C÷A		90.6%	93.9%	93.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	移動保管台数	2,011台/年	1,217台/年	1,800台/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		移動保管台数の減少		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	移動保管台数の減少は、現事業内容の継続的な積み重ねによる結果であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の放置自転車は現業務内容の継続的实施により全国の傾向と同様に減少傾向があるが、一方で需要に合った駐輪場の設置が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
石橋阪大前駅周辺の需要に応じた適切な場所への駐輪場の設置と毎年の府下最低賃金上昇に伴う委託料の増。	現状維持 移動保管台数の減少傾向を維持するため、現業務内容を継続して実施。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		レンタサイクル利用促進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	2	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	放置自転車対策の一環として、池田駅東・石橋駅中央自転車駐車場にてレンタサイクルを行う。						
めざす姿(目標)	レンタサイクルの利用を促進し、池田・石橋両駅周辺の流動自転車数の減少を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	利用希望者						
事業の手段・方法 (どのように)	自転車駐車場整備センター管理運営の池田東、石橋中央自転車駐車場に自転車を配置し利用希望者に貸し出すもの。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A				
主な 内訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用台数	690台/年	517台/年	800台/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ禍のため利用台数が減少しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用台数の推移から事業は効率的に実施されていると判断できるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、シェアサイクルの需要の高まりを受け本市においても実証実験を行っているが、実験終了後引き続きシェアサイクルを事業として導入する場合には、本事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特に課題は無く、一定の効果は得たと認識している。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 シェアサイクル事業導入の場合、本事業の継続について検討を要する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通事業者連絡調整等事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	2	2	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	交通問題協議会を開催し、市内交通環境の諸問題を調査・研究する。		
めざす姿（目標）	市内交通環境の改善を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び交通事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	北摂地区の統一要請及び池田市の独自要請を交通事業者を受け対策の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A						交通事故件数	334件/年	247件/年	250件/年
主な内訳						交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	交通事故者数が減少しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」選択の理由	交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。			
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
交通事業者からの要請を受け毎年少しずつではあるが交通環境の改善を行っているため。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
国道１７６号の渋滞など。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田警察署と連携し信号の周期等可能な対策を行う。 また池田市独自でも交通量調査など予算要求を行い、国道１７６号の渋滞緩和を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全啓発事業				財務会計上の事業名	交通安全啓発事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目3交通安全の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	全国交通安全運動にあわせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。また、交通安全対策事業を行う団体に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	交通安全意識及びマナーの向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学校事業・高齢者・運転免許証所有者等)						
事業の手段・方法 (どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,966	5,770	5,890
主な 内 訳	交通安全教育業務委託料	3,402	3,433	3,433
	消耗品費	1,791	1,917	1,904
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(基金繰入金)	1,481	1,676	1,623
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,485	4,094	4,267
一般財源比率 C÷A		75.2%	71.0%	72.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	交通事故件数	334件/年	247件/年	250件/年
	交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
	交通安全教室	93回/年	11回/年	100回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	指標値にしている、交通事故件数が減少しているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業の性質上、効率性を評価するのは困難。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
交通事故件数は道路交通法の改正等から社会全体的にも減少傾向にあると言える。本市においても継続的な交通安全啓発事業の推進により交通事故件数は減少している。しかし、数値は減少しているものの交通事故全体における高齢者の割合は依然として高い数値で推移している。引き続き幼児や子どもに対する交通安全教室は継続していくとともに、高齢者に対する安全啓発も今後より一層取り組んでいかなければならないものと認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事故件数は減少しているものの、死者数が発生している。また、安全教室を実施する際の人員不足も課題の一つである。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 委託料の見直しや交通安全教室時の体制など、池田市、池田警察署及び池田交通安全協会と協議し安全啓発の内容を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基本計画推進事業				財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	1	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田市新環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。						
めざす姿(目標)	令和12年度の「池田の環境目標像」の実現に向け、池田市新環境基本計画の推進及び進捗管理を行うとともに、必要に応じて改定を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	・各主体との共同事業の実施、しくみ作り・計画の進捗にかかる調査(環境審議会) ・市地球温暖化防止実行計画の策定、実施・計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,130	1,128	5,345
主な 内訳	消耗品費	15	17	19
	印刷製本費	300	297	300
	調査委託料	792	792	5,000
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(環境基金等)		66	5,345
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		1,130	1,062	0
一般財源比率 C÷A		100.0%	94.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	温室効果ガス排出量	44万t/年 (2015年度)	42.7万t/年 (2018年度)	37.4万t/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		国発表の数値を用いて算定しているため、令和2年度の実績値が不明のため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	温室効果ガス排出量削減については、社会情勢の変化に沿った事業を実施し、市民一人ひとりの意識の向上を図ることで、より効果的な施策の推進が可能のため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市環境基本計画(第2次)(新環境基本計画)の計画期間が令和2年度末で満了となったため、令和3年度中に前計画の進捗状況評価と池田市環境基本計画(第3次)の策定を行う。近年社会的にも関心の高まっている「SDGs」、「脱炭素社会の構築」等の視点を取り入れた計画の策定を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本計画は、総合計画の「環境にやさしいまちづくり」の根幹をなすものである。計画に定める目標達成のためには、部局間を超えた連携が重要だが、目的の必要性について十分に理解や共有がされていないこと。	現状維持 第3次計画策定の際には、各部署より入念にヒアリングを行い、連携を進めていく。 また、市民・事業者との協働体制の更なる確立を図った継続的な施策の検討を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		低炭素社会推進事業				財務会計上の事業名	低炭素社会推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	2	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業の普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。						
めざす姿(目標)	低炭素型の社会・地域づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	環境にやさしい設備等への補助金交付や環境学習・イベントの実施等、低炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		8,046	13,416	12,307
主な 内訳	太陽光発電設備導入 補助金	3,026	3,777	4,400
	家庭用燃料電池設備 導入補助金	4,100	6,050	4,500
	生ごみ処理機購入助 成	302	661	300
財 源				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(環境基金)	8,046	13,416	12,307
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	太陽光発電出力	6,600kw	7,900kw	12,000kw
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業 内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
低炭素社会の推進に資する技術は日々進歩しているなか、近年脱炭素社会に対する社会的関心が高まってきている。本市においても令和3年度中にゼロカーボンシティを宣言する予定であることから、脱炭素社会への移行に向け、各種設備導入補助制度を含めた現行の事業をより効果的且つ効率的に実施していくことに加え、さらなる多様な取り組みを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
低炭素社会の推進に資する技術は多様化しているが、それらに関する情報収集及びその有効性・効率性の検証が容易でないこと。	拡充 現在の取り組みを着実に実施すること、「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を絶えず行うことで、低炭素社会並びに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実にやっていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境学習推進事業				財務会計上の事業名	環境学習推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	3	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。						
めざす姿(目標)	環境学習授業実施者のネットワークを強化するなど、提案できる環境関連の出前授業のメニュー数を増やし、実施希望者の需要に沿える環境を整える。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等						
事業の手段・方法 (どのように)	・学校、教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布 ・池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等の実施						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市新環境基本計画、池田市環境学習基本方針						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,999	6,000	5,700
主な 内訳	環境学習推進委託料	5,999	6,000	5,700
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(環境基金)	5,999	6,000	5,700
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	出前授業のメニュー数	25種類	26種類	30種類
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況			
	上記「達成状況」選択の理由		A.順調に推移している 環境学習事例の収集・整理・分析により、順調にノウハウが蓄積されており、教員等へのサポート体制の充実が図られているため。	
	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	上記「有効性・効率性」選択の理由		環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでおり、環境学習基本方針に掲げる目標値の達成に近づいているため。	

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業では、出前授業の開発・紹介・実施以外にも学校側の要望に応じた形で環境学習に関する授業の支援を行っている。また、令和2年度には市内小学校全学年にタブレット端末が配布されており、それらを活用したオンライン形式での環境学習イベントを実施するなど社会情勢の変化に応じた事業展開を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
環境学習支援に向けた情報収集・調査・分析により、ノウハウの蓄積は一定進んでおり、小・中学生を対象とした環境学習の実施体制は整っている。しかし、環境学習基本方針においては小・中学生だけでなく大人や高齢者まで対象を拡大していくことを定めているため、あらゆる世代を対象とした環境学習の実施が求められる。	現状維持 本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であるため、継続的な実施が求められる。また、家庭や地域のつながりを活かし、小・中学校を対象とした取り組みを他の世代へ広げていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 321

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ減量化推進事業				財務会計上の事業名	ごみ減量化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。						
めざす姿(目標)	再生可能な有価物を集団回収している団体に対して、回収量に応じた補助を行うことにより、ごみの減量を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市民団体						
事業の手段・方法 (どのように)	集団回収団体や回収事業者に対する補助、ごみの減量化と資源化の啓発の推進						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,858	5,984	4,688
主な内訳	消耗品費	117	78	74
	計画策定委託料	0	2,387	0
	補助金	3,734	3,519	4,500
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(指定袋手数料)	3,858	5,984	4,688
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	回収量	1,430t/年	1,204t/年	2,020t/年
	資源化率	11.5%	12.4%	20.2%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	集団回収量は減少しているものの、団体数は横ばいとなっており、制度の趣旨に基づき各団体で回収量の確保に向けて活動している点や、ごみ総量の減少等により資源化率の向上がみられる為。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	集団回収量は減少しているものの、資源化率向上の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効率的であると判断できるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年3月に「第3期 池田市一般廃棄物処理基本計画」の改定を行ったため、令和2年度のみ計画策定委託料(2,387千円)を事業費として計上しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
集団回収量が減少していること。	現状維持 ごみ減量・資源化のPRを促進し、集団回収団体数及び回収量の確保を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		指定袋制実施事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	2	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。						
めざす姿(目標)	指定袋制及びシール制を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進し、家庭系ごみの減量を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		81,479	94,328	83,663
主な内訳	消耗品費	52,827	55,168	52,537
	配布管理委託料	13,764	13,538	14,646
	指定袋取扱委託料	13,711	14,182	14,400
財源	国・府支出金		12,890	
	地方債			
	その他(指定袋手数料)	81,479	81,438	83,663
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	ごみ排出量	30,484T/年	30,002T/年	26,617T/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		ごみの総排出量としては若干の減少が見られたが、市内の家庭ごみ排出量は横ばいであるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、平成24年度の制度改定以降も減少傾向にあったものの、近年は横ばいとなっている為。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策の一環として池田市全世帯に対して30リットル10枚の配布を行った。 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うステイホーム時間の増加により家庭ごみの増加が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
指定袋等を使用しない不適正排出に係る対策が必要。	現状維持 平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を検討していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		3R推進センター管理運営事業				財務会計上の事業名	3R推進センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	3	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	3R推進センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効果的なイベントなどを開催し、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関しての効果的な普及啓発につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	・環境についての講座やイベントの実施 ・リユースショップ事業の運営 ・リサイクル資源の回収事業 ・環境活動についての啓発や発信 など						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		15,466	7,621	7,623
主な 内 訳	指定管理料	7,755	7,423	7,423
	修繕料	1,075	198	200
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(環境基金)	15,466	7,621	7,623
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	39,214人/年	13,809人/年	49,000人/年
	WEBサイトアクセス数	1,000回/年	2,166回/年	3,000回/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		3R推進センターの利用者数については、令和2年4月に中央公民館内へ移転していることや、感染症拡大に伴い一定期間臨時休館していたこと等が、R2年度実績に影響していると考えられるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	市民が3Rに取り組める仕組みづくりやイベント・講座を行うことで、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関しての効果的な普及啓発に繋がることができていると考えられるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度の3R推進センターの移転に伴い、一部事業の見直しや、フードドライブ事業、乾燥生ごみ回収事業等といった新規事業を実施した。上記の経緯より、令和2年度の事業実績を基盤とし、安定且つ継続的に事業を実施できるよう指定管理者とより一層の連携を図りながら今後の施策を展開していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
移転に伴う事業見直しや新規事業について、令和3年度も引き続き市民の認知度を高める必要がある。	現状維持 本事業は、池田市新環境基本計画の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であり、市が実施する様々な環境施策を横断的に推進するためにも、今後も継続的に事業を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		リサイクル推進事業				財務会計上の事業名	リサイクル推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	4	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。						
めざす姿(目標)	各リサイクル法による再商品化の推進を行い、資源化率を増加させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	不法投棄された特定家電4品目の処理や容器包装リサイクル対象品目の再商品化						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		8,322	10,188	11,154
主な 内訳	消耗品費	89	101	74
	手数料	51	31	172
	処分委託料	8,182	10,056	10,888
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(指定袋手数料)	8,322	10,188	11,154
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	資源化率	11.5%	12.4%	20.2%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和3年7月より新たに「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」をトレイ類として回収するため、今後も更なる資源化率の上昇が見込まれるため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	資源化率は上昇しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・令和2年度9月末をもって小型家電類及び水銀含有廃棄物の拠点回収を終了し、クリーンセンターでの場内選別へ切り替わった。 ・令和3年7月より「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」をトレイ類として回収を行う。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
再資源化率の更なる上昇	現状維持 財政状況を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されている容器包装プラスチック類をトレイ類に加え、再資源化率の更なる上昇を図れるよう検討を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基金積立事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	7	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	環境基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、各種環境施策(低炭素社会推進事業、3R推進センター管理運営事業など)を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	指定袋手数料の一部等						
事業の手段・方法 (どのように)	環境基金として積み立て、適切に管理し各種施策の財源として活用する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		33,617	40,542	30,000		積立額	32,142千円	40,542千円	30,000千円
主 な 内 訳	積立金	33,617	40,542	30,000					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	順調に積み立てられているため。			
	地方債								
	その他（環境基金利子等）	3,681	10,597	113	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	29,936	29,945	29,887		上記「有効性・効率性」選択の理由	順調に積み立てられており、適正管理及び有効活用できているため。		
	一般財源比率 C÷A	89.1%	73.9%	99.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 環境基金を財源とする各種施策の状況を注視しながら、引き続き当該基金を積み立てるとともに、適正管理及び有効活用していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ収集事業				財務会計上の事業名	ごみ収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	8	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
めざす姿(目標)	ごみ収集業務の効率化により、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の全戸家庭
事業の手段・方法 (どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		112,928	135,507	157,281
主な 内訳	ごみ収集業務委託料	97,676	119,549	140,547
	修繕料	8,213	9,138	8,730
	燃料費	5,452	5,246	6,212
財 源	国・府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他 (ごみ処理手数料)	4,348	4,915	4,500
	うち受益者負担 B	4,348	4,915	4,500
	一般財源 C	108,580	130,592	152,781
一般財源比率 C÷A		96.1%	96.4%	97.1%
受益者負担率 B÷A		3.9%	3.6%	2.9%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	収集率	100%	100%	100%
	収集量	18,897 t	19,720 t	20,000 t
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	現在の職員数と業務量は有効的である。今後、正職員の退職による職員数の減少を考慮し、正職員の複数人新規採用を要望していく。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
正職員減少が進むと再任用職員や会計年度任用職員だけでは賄いきれない時が来る。 委託を拡充することも検討しなければいけないが、委託料の高騰が懸念される。 また大規模災害などの緊急時には直営でなければ対応できない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
委託拡充に頼らず、緊急時でも収集業務が停滞することなく、市民生活への影響を最小限に抑えるためにも、正職員の複数人新規採用が必要である。	現状維持 定年延長が無ければ、令和4年度から令和9年度までの6年間で12名が退職の対象となる見込みであるため、正職員の複数人新規採用を要望していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		し尿収集事業				財務会計上の事業名	し尿収集業務
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	9	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。						
めざす姿(目標)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ						
事業の手段・方法 (どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		695	781	1,268
主な 内 訳	修繕料	304	234	652
	燃料費	245	277	389
	消耗品	33	142	91
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (し尿処理手数料)	695	781	1,268
	うち受益者負担 B	695	781	1,268
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	収集率	100%	100%	100%
	収集件数	429件	407件	350件
	収集量	545kℓ	533kℓ	300kℓ
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	過去にし尿収集業務を委託した経緯があるものの、継続困難との理由で直営で行うようになった経緯がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
海拔が高い場所に建設されている住宅、五月山にあるゴルフ場や公園、農地などの下水の通っていない場所について、し尿収集業務は今後も引き続き実施する。 また、イベントや建設現場などに設置される仮設トイレも無くなることはない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
下水道整備により減少することはあっても、無くなることはないため、今後も業務を継続するために衛生車両の更新や人員配置は必要不可欠である。	現状維持 生活に直結する業務である為、下水道整備が出来ない場所や臨時的に収集が必要な仮設トイレについて、引き続き事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ処理事業				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	10	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。						
めざす姿(目標)	廃棄物の適正処理を維持する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物						
事業の手段・方法 (どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		123,572	245,851	259,981
主な内訳	消耗品費	53,418	56,053	56,000
	燃料費	6,572	4,139	5,891
	光熱水費	56,831	52,791	59,812
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(ごみ処理手数料他)	123,572	120,575	104,017
	うち受益者負担 B	123,572	120,575	104,017
	一般財源 C	0	125,276	155,964
一般財源比率 C÷A			51.0%	60.0%
受益者負担率 B÷A		100.0%	49.0%	40.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	規制違反件数	0日/年	0日/年	0日/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制の徹底及び資源物の分別促進をすることで、適正処理にかかる費用を抑えることが可能と考えるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務等について、令和2年度から民間へのアウトソーシングを行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら、費用対効果の向上を図っている。また、資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
引き続き、廃棄物の適正処理の着実な実施に努める。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も環境基準などを遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

NO. 330

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業（最終処分）				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	3	4	2	11	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節（施策）	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	再資源化を徹底するとともに、資源化できないものについては、適正処理を行う。		
めざす姿(目標)	再資源化の促進及び最終処分量の抑制により、循環型社会の形成を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法 (どのように)	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理及び一般廃棄物の最終処分を、業務委託により実施。		
実施形態(直営/委託)	全部委託		
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画		

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		132,676	136,713	153,249		規制違反件数	0日/年	0日/年	0日/年
主な 内 訳	処分委託料	132,676	136,713	153,249					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由		廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	地方債								
	その他(ごみ処理手数料)	4,682			有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	4,682				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	127,994	136,713	153,249		上記「有効性・効率性」 選択の理由	ごみ減量及び資源ごみの分別促進により、ごみの最終処分量が減り、処分委託料を減少させることが可能。また、ごみの総量が減ることで、廃棄物の適正処理にかかる費用を抑えることも可能と考えるため。		
一般財源比率 $C \div A$	96.5%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 $B \div A$	3.5%								

（中）事業の進捗状況の把握 本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題 鉛等の基準超過でフェニックス最終処分場への受入停止措置が適用されることがないよう、原因となる乾電池や蛍光灯などを分別・リサイクルすることで、再資源化と適正処理を両立させることが必要。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資源化率の向上と経費削減に努めるとともに、廃棄物量そのものの削減に努め、最終処分量を削減しながら、適切に最終処分を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		クリーンセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター管理事業／ クリーンセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	12	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な管理運営により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		31,540	28,339	52,792
主な内訳	設備保守点検委託料	26,285	24,034	48,000
	光熱水費	1,651	1,194	1,610
	下水道使用料	762	563	754
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(自動販売機等電気使用料他)	103	94	106
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31,437	28,245	52,686
一般財源比率 C÷A		99.7%	99.7%	99.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由		設備保守点検に係る各種業務を着実に実施することで、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげることができているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却施設の運転管理業務については、令和2年度から土日及び夜間の民間委託が開始した。24時間の運転管理から平日日勤帯に業務が集約されるが、これまでに培った技能をさらに高めるとともに、ノウハウの継承にも努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
人員減及び施設の老朽化により、廃棄物の受入停止などの事態を生じさせないよう、施設状況の適切な把握と効率的な管理運営が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみ処理施設は、市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に配慮が必要がある。職員数の減少及び高齢化を原因に市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術の継承に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		クリーンセンター修繕事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター修繕事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	13	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な修繕により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		49,801	59,985	65,000
主な 内 訳	修繕料	49,801	59,985	65,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	49,801	59,985	65,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
			B.改善の余地がある		
		上記「有効性・効率性」 選択の理由	基幹的設備改良工事の実施と相まって、経費効果と安定稼働の両立ができるよう、計画修繕の実施が必要と考えるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度までの4か年にわたる基幹的設備改良工事で、焼却炉については長寿命化が図られた。しかしながら、それ以外の設備の老朽化については、今後も修繕を行いながら安定稼働を目指す必要があると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
計画修繕により施設の予防保全と費用対効果を両立させるよう努めてきたが、経年による修繕必要箇所が増加していることから、限られた予算の中で安定稼働を維持するための修繕を見極める必要がある。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年度から令和元年度までの基幹的設備改良工事の期間中は、現行炉の修繕以外は不要不急の修繕は行わず、焼却施設の延命化に努めることとしてきた。 基幹的設備改良工事の完了後は、経費効果と安定稼働の両立ができるよう、計画修繕を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業				財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	15	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。						
めざす姿(目標)	最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を維持する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物						
事業の手段・方法(どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託しており、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,476	10,714	6,787
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	5,476	10,714	6,787
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	5,476	10,714	6,787
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		広域処分委託量枠の確保	66,626㎡	84,090㎡	101,554㎡
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			平成30年3月の大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年間で43,662㎡分の本市枠が増量される予定の中、本年度も予定どおり8,732㎡分が確保できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由		焼却灰、ばいじん、不燃物の最終処分場であるフェニックス最終処分場の本市枠の確保は、安定的で適法にごみ処理を行う唯一の方法であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4つの埋立処分場全体の埋立進捗率が約8割に達する状況で、新たな埋立処分場の確保が急務となっている。検討されている大阪湾フェニックス第3期事業への費用負担が今後必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年3月付け大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年間で43,662㎡分の本市枠が増量され、令和5年度まで安定的に本市枠の取得を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 335

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		業務センター管理運営事業				財務会計上の事業名	業務センター管理事業／ 業務センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	16	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	業務センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	業務センターの適切な管理運営により、ごみ収集業務の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの健全な管理運営を行い職員の安全衛生を確保する。						
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,460	8,069	6,564
主な内訳	光熱水費	1,728	1,974	1,890
	修繕料	393	2,248	450
	下水道使用料	785	815	960
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他 (し尿処理手数料)	2,943	3,230	3,000
	うち受益者負担 B	2,943	3,230	3,000
	一般財源 C	2,517	4,839	3,564
一般財源比率 C÷A		46.1%	60.0%	54.3%
受益者負担率 B÷A		53.9%	40.0%	45.7%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	建物の維持管理と事業運営	壁紙・空調修繕	乾燥室・低圧 引込み改修工事	屋上防水・外壁 塗装改修工事
	改修工事件数	2件	2件	2件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		安全衛生面においても順調に達成している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、建物の健全化を図る。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
業務センターでの事業は市民生活に直結するため、今後も事業を継続していくことから適切な管理運営により現状を維持していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
適切な改修工事を計画的に実施するために予算確保が課題である。	現状維持 大規模改修である、屋外防水・外壁塗装改修工事の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境監視対策事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
めざす姿(目標)	市内の汚染状況を的確に把握し、公害の発生を抑制する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場
事業の手段・方法 (どのように)	水質、騒音等の測定を定期的に実施するとともに、工場・事業場や工事現場に対して立入検査を行い、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,347	2,279	3,404
主な内訳	調査委託料	2,268	2,096	3,200
	消耗品費	57	55	59
	燃料費	15	0	0
財 源				
	国・府支出金	767	753	668
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		1,580	1,526	2,736
一般財源比率 C÷A		67.3%	67.0%	80.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	苦情処理率	100%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		根拠法令に基づき適正に対応したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工場、事業場による公害苦情相談だけでなく、工事現場からの騒音苦情や、規制対象外である住生活に関わる騒音、悪臭などの苦情が増加傾向にあり、苦情内容が多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
昨年に引き続き、公害発生の抑制と環境基準の達成	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 337

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	2	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。						
めざす姿(目標)	阪神高速道路周辺の大気汚染を的確に把握する。						
事業の対象 (誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)						
事業の手段・方法 (どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,727	3,748	4,450
主な内訳	管理委託料	3,488	3,520	3,685
	光熱水費	202	193	228
	消耗品費	37	36	37
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(阪高大气観測局基金)	3,727	3,748	4,450
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	環境基準達成率	100.0%	100.0%	100.0%
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大気汚染は気象状況や工場の生産状況により大きく悪化する可能性があることから、今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供することにより安全・安心なまちを実現する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設、計測機器の維持管理に留意すること。 令和3年度末で財源である基金が底をつく見込み。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 財源である基金を効率的に運用してきたため、定点監視を継続するが、令和4年度以降の財源を見直す必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境美化推進事業				財務会計上の事業名	環境美化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	3	担当部署名	環境政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。
めざす姿(目標)	各種団体の参加人数を増やし、環境美化に関するマナーの向上を図ることで、環境美化を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	春のごみゼロ、9月の環境衛生週間の清掃デーに住民意識の啓発のため実施
事業の手段・方法 (どのように)	各自治会・子供会に呼びかけ地域清掃
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		590	82	566		参加者数	4,726人/年	コロナ感染拡大防 止の為門前清掃	5,100人/年
主 な 内 訳	喫煙所修繕費	0	0	500					
	郵便料	25	17	25					
	ほそごう自然守る事業 管理委託料	570	65	41					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財 源	国・府支出金		11		有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	平成30年、31年と4千人規模の清掃実績があるものの、自治会等の加入率低下により一定数の決められた方々を除き減少。		
	地方債					目標達成のための有効な事業 内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他(指定袋手数料)	590	71	566		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域清掃については、多くの団体・市民が参加されており、環境美化意識の向上に貢献しているが、今後の社会情勢を見据えより効果的な手法を検討すべき。		
一般財源 C		0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
環境美化に対する市民意識の向上を図るため、継続的に啓発等を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、団体などへの地域清掃の依頼(春のごみゼロ、秋の清掃デー)は令和2年度、3年度共に中止している。また、喫煙所については、苦情が多数寄せられていることから、移転などを検討しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
清掃については、各団体などへの依頼等について検討。 喫煙所は、移設も含めた検討が必要。	現状維持 今後の社会情勢にあった環境美化活動を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	屋外広告物撤去事業				財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
めざす姿(目標)	まちの美化に関するマナーの向上を図り、除去すべき不法簡易屋外広告物の数を減少させることで、まちの美観・風致の維持を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	違法看板や貼紙の撤去。
事業の手段・方法 (どのように)	池田市不法簡易広告物除去制度に基づき各団体単位で撤去活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		170	189	200		不法簡易広告物	41個/年	46個/年	30個/年	
主な内訳	消耗品費	150	170	172						
	保険料	20	20	23						
	通信運搬費	—	—	5						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	168	189	200	上記「達成状況」選択の理由	団体が撤去に回る事自体が抑制となっているため、この程度の数で収まっていると考える。				
	地方債									
	その他（雑入保険戻入）	2			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか				B.改善の余地がある
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由				令和2年よりコロナ禍の影響で活動ができない団体もあるため、団体の個々の活動状況が見えない。
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成16年7月に大阪府屋外広告物条例第26条第2項の規定により、府条例に違反し本市が処理することとされている広告物について、住民団体へ委任するために必要な事項を定めているもの。令和3年度より中間報告を提出いただくよう依頼し、大阪府から提供された冊子を各団体に送付し団体の活性化を図った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
活動委員の高齢化	現状維持 新型コロナウイルス感染拡大の収束を待ち、現在の団体ともう少し連携を図り継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市景観形成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	景観行政団体への移行、景観計画の策定、景観条例などの制定を行う。						
めざす姿(目標)	良好な市街地景観を形成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	市独自の景観施策を検討し、景観行政団体への移行していく。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	景観行政団体への移行	—	—	完了
	景観計画の策定	—	—	完了
	景観条例の制定	—	—	完了
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		景観行政団体への移行に向けた事業に着手が出来ておらず、令和4年度中の目標達成は困難。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	景観計画策定等に向けた国の支援制度を活用し、事業着手に努める。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府下では18の市町村が景観行政団体へ移行しており、各自治体ごとで独自の景観形成を行っており、地域特性に応じた景観保全等は、まちの魅力の一つになり本市としても、景観行政団体への移行が必要である。 また、市街化調整区域の耕作放棄地が資材置場等に転用され田園景観が悪化することに対する地元要望や、マンション建設等により市街地からの五月山の景観が阻害されている等のご意見を池田市都市計画審議会でもいただくなど、景観施策の推進は喫緊の課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田市の景観に関する関心を高めていく必要がある。 景観行政団体に向けた組織体制の構築が必要である。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 景観保全等の啓発イベント等を行い、景観に対する関心を高めつつ、景観計画の策定に取り組んでいく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 341

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	景観保全事業				財務会計上の事業名	景観保全事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	緑の景観に与える現状変更行為に対する指導を行う。						
めざす姿(目標)	五月山の良好な景観を保全する。						
事業の対象 (誰を、何を)	景観保全区域における事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	五月山景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		〇	〇	〇		違反件数	〇件/年	〇件/年	〇件/年
主な内訳						指導件数	〇件/年	〇件/年	〇件/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	件数は増えておらず、条例による規制や指導も適切に行っている。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	〇	〇	〇		上記「有効性・効率性」 選択の理由	景観保全に最低限必要な経費であるため。		
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①五月山景観保全区域内において、土地利用される際に指導するもの。 ②最近は申請もなく、墓地開発など新たな開発はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
五月山景観保全区域内において、大規模な墓地開発など市街地からの景観を脅かす行為が発生した場合、本条例での指導だけでは難しいケースもある。関係する他法令と連携して指導にあたる等有効な対策が必要となる。	現状維持 今後も引き続き、五月山の景観保全するために、墓地造成など開発者に対して、条例に基づく適切な審査・指導を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山山麓・山間緑地保全事業				財務会計上の事業名	五月山山麓・山間緑地保全事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山山麓・山間部の緑地保全のため、山林所有者から申し出があれば、山林の寄付や買収など山林取得を行う。						
めざす姿(目標)	五月山山麓・山間部の緑地を保全する。						
事業の対象 (誰を、何を)	五月山山麓・山間緑地保全区域の土地所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	山林買収面積	0㎡	0㎡	0㎡
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	買収や寄附における山林面積の増減がないため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		平成24年度以降は山林買収はないが、山林の寄付による山林取得をするなど、五月山の保全を目的に取得するなど民間業者による乱開発の防止に一定の成果を得られている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用。五月山山麓の開発などに注視し引き続き緑の保全に努める。 ②大規模な自然災害が多発している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
多くの私有地が存在する。所有者管理が困難になることで寄附の意向が増えている。維持管理費が増大する中、直接的な効果が見えにくい緑地保全事業の予算の確保が課題。	現状維持 土地所有者の申し出があれば、五月山の保全に必要な土地が判断の上、寄附や買収について検討を行う。市民にとっての必要性を十分検討した上で取組んでいく必要がある。大規模な自然災害が多発する一つの原因に里山管理ができずに、荒れ果てた山林の放置があるが、予算を確保し今後適切な自然林の維持管理が必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緑化推進事業				財務会計上の事業名	緑化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。						
めざす姿(目標)	緑化を推進するとともに、緑を保全する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者						
事業の手段・方法 (どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理用資材の配布						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市緑の基本計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,913	2,768	3,350
主な 内 訳	消耗品費	1,999	1,874	1,900
	原材料費	435	395	400
	委託料	831	0	550
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料等)	736	739	740
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,177	2,029	2,610
一般財源比率 C÷A		81.2%	73.3%	77.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	花いっぱい運動団体数	30団体	30団体	34団体
	花いっぱい運動花苗配布数	18,505株	15,723株	20,000株
	保存樹木指定数	60箇所	58箇所	59箇所
	保存樹林指定数	24箇所	24箇所	24箇所
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		花苗の配布数が団体数の減少により減少。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	花いっぱい運動は、地域コミュニティ事業と相まって市内に広まってきたが、近年は団体数の減少や縮小がみられ、結果、花苗配布数も減少している状況である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①花いっぱい運動については、花いっぱい運動に携わる住民の高齢化により年々減少している。 ②平成30年度の大規模災害の経験をふまえ、池田市が指定している保存樹木については老木が多く、また所有者管理であることから管理が難しくなっており、指定廃止要望も増加している状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
①花いっぱい運動については、参加者の高齢化などの理由から参加人数が減少しており、今後、活動を継続するための対策が必要。 ②年数が経ち、老木化、大径木化しているために、保存樹木の適正な維持管理が難しくなっている。	現状維持 ①花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などPR活動を引き続き行っていく。 ②都市の緑化保全の観点から、所有者へは引き続き、樹木の適正管理を呼びかけていくが、所有者の意向も確認しながら危険木については指定解除も視野に入れて考えていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山・桜植栽地整備事業				財務会計上の事業名	緑化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	6	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。						
めざす姿(目標)	五月山の緑化の推進と緑の保全を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	五月山						
事業の手段・方法 (どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,420	2,520	2,600
主な 内訳	植栽管理委託料	2,420	2,520	2,600
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,420	2,520	2,600
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	五月山の草刈面積	13,200㎡/年	12,000㎡/年	13,200㎡/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	五月山の活動団体を支援し、また適宜、現状にあった適切な緑地保全をおこなっている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	五月山の適切な緑地保全になっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
五月山の緑化保全のため、青年会議所などボランティア団体で構成する"市民の森をつくる会"の活動を市として支援している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ボランティア団体の高齢化による活動範囲の縮小が懸念される。	現状維持 今後、引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。

NO. 346

第3期実施計画の事業名		緑化基金積立事業				財務会計上の事業名		緑化基金積立事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	7	担当部署名		公園みどり課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり							
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	緑化基金の積立を行う。		
めざす姿（目標）	積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内の緑化施設、五月山		
事業の手段・方法 (どのように)	基金利息とみんなでつくるまちの寄付金（緑化寄附）、森林環境譲与税譲与金を緑化基金に積み立てる。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	池田市緑化基金条例		

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		7,845	11,270	8,535		緑化基金充当した事業数	1件/年	0件/年	1件/年
主な内訳	緑化基金	7,845	11,270	8,535					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市内の緑化推進と五月山の保全に一定の成果が得られている。		
	地方債								
	その他(寄附金等)	3,847	2,774	34		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	3,998	8,496	8,501		上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の緑化推進と五月山の保全などの財源となっている。 ・平成30年度は、緑の基本計画策定事業に充当。 ・令和元年度以降は、基金充当した事業なし。		
一般財源比率 $C \div A$	51.0%	75.4%	99.6%						
受益者負担率 $B \div A$									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 令和元年度より森林整備等の目的に国から森林環境譲与税が市に譲与され、五月山保全のため緑化基金に積み立てている。	
目標達成に向けた課題 森林整備等を目的に国より森林環境譲与税が市に譲与されているため、今後は森林環境譲与税譲与金を財源に、市としての使途などについて市庁内で調整が必要。 市のシンボルである五月山の里山保全に向けて官民連携が必要。 緑化基金については、引き続き緑化推進と五月山の保全のための様々な事業に充当していく。 持続可能な緑豊かな住環境づくりに寄与する。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公園維持管理事業				財務会計上の事業名	公園維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	1	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園を適切に維持管理するとともに、公園台帳の作成を行う。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、安心して利用できる公園づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	都市公園						
事業の手段・方法 (どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		80,076	65,406	75,094
主な内訳	土地借上料	17,666	17,658	19,500
	植栽管理委託料	35,107	25,830	11,024
	修繕料	20,280	19,996	22,395
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(証紙収入)	57,418	300	3,142
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	22,658	65,106	71,952
一般財源比率 C÷A		28.3%	99.5%	95.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	有償借地公園数	9公園	8公園	8公園
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		適切に維持管理ができているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	適切な公園の維持管理の確保が出来ている		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
- 都市公園は都市公園法に基づいて「みだりに廃止してはならない」とされている。ただし、借地公園については、所有者の意向で廃止は可能。 - 借地公園は地域のニーズも強いため折り合いがつかないのが現状 - 少子高齢化、人口減少社会が進む中、公園1人当たり面積(10㎡/人以上)も相対的に増加する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
1人当たり面積(10㎡/人以上)を確保しつつ、誘致圏域内に同等の公園がある場合、地域ニーズで公園を存続させるために借地公園が必要かどうか今後の課題である。	拡充 池田市の人口規模にあった公園数を見据えながら、安全で安心して利用できる公園として適切な維持管理に努めることは公園管理者の責務である。今後は地域住民のニーズを反映し、借地公園以外でも統廃合も視野に入れた本市の管理する公園全体の再配置、また利用頻度が少ない公園などの売却に伴う財源確保など、質の向上を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		開設公園改修工事業				財務会計上の事業名	開設公園改修工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。						
めざす姿(目標)	都市公園の補修・改修を進めることで、遊具の長寿命化を図り、安全な公園づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園						
事業の手段・方法 (どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		42,955	42,790	43,000
主な 内訳	請負費	42,955	42,790	43,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	42,955	42,790	43,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補修件数	5件/年	6件/年	14件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		適切に工事を実施している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	適切に工事を実施している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園施設の老朽化により、全国的に事故が多発している。平成29年6月に都市公園法の一部が改正され、公園施設の点検の実施、それに伴う点検結果や修繕履歴の記録が義務化され、公園管理の一層の強化が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。 あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。	拡充 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		開設公園再整備事業				財務会計上の事業名	開設公園再整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を計画的に行う。						
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園						
事業の手段・方法 (どのように)	公園施設の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	8,000
主な 内訳	請負費	0	0	8,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	8,000
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	工事の件数	6件/年	0件/年	0件/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	不定期ではあるが、必要に応じて適切に工事を実施している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	人口規模、職員数に沿った適切な管理が行えるよう、利用の少ない公園などの統廃合を検討していく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①公園利用者の多種多様なニーズが公園に求められる。 ②本市は小規模の公園が多く、全ての地域住民のニーズを反映することは限界がある。 ③少子高齢化、人口減少により、住民1人当たりの公園面積(10㎡/人以上)も相対的に増えている。 ④昭和30年～40年に設置された公園が多く、老朽化が進んでいる。 ⑤全国的には地域のニーズなど状況を踏まえて、面的なインフラ整備計画の中で統廃合や集約など再編による見直しが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後は遊具の長寿命化計画の見直しを図り、より市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。 あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。その中で必要な公園について適切に更新していく必要がある。 地域毎にさまざまな意見があり、総論賛成・各論反対になりやすく、それらの地域住民の意見などについて合意形成を図る必要がある。	拡充 老朽化された遊具は旧基準で設置されているが、現行基準では安全領域上、同等規模の遊具設置は不可となる場合が多く、地元説明に苦慮している。 地元住民のニーズにあわせながら、一方では限りある資源を有効に活用し、住民の合意形成を図るために、日頃から地域住民とのつながりを持ち、信頼関係を築きながら住民とともに公園行政を進める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 353

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	石橋南公園整備事業				財務会計上の事業名	石橋南公園整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	6	担当部署名	都市政策課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	老朽化した市営石橋住宅の建替えに伴い、石橋南公園を整備する。						
めざす姿(目標)	令和2年度中に石橋南公園の整備を完成させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	公募型プロポーザルにより事業者を選定し、事業を実施。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		53,422	80,630	0		整備工事	—	完了	完了
主な 内訳	監理委託料	934	1,394	0					
	請負費	52,488	79,236	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月末に工事が完了したため。		
	地方債								
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	53,422	80,630	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	事務処理の軽減が図られたため。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年10月に公園開園。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 公園開園後は、適切に維持管理を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山動物園整備事業				財務会計上の事業名	五月山動物園整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	ウォンバット受入れ効果により来場者の増加が見込まれる中、動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。						
めざす姿(目標)	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。						
事業の対象 (誰を、何を)	五月山動物園						
事業の手段・方法 (どのように)	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,730	0	0
主 な 内 訳	請負費	4,730	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(基金繰入金)	4,730		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	来場者数	564,721人/年	271,747人/年	567,000人/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加を図る。ただし、令和2年度はコロナウイルス感染症等で来場者数が減。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加が見込まれる中、動物園の飼育環境や行動展示の改善のため園舎の改修を実施する。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成29年に3頭のウォンバットをオーストラリアから受け入れた。 ②現在(令和2年度末)4頭を育てており、日本全国の7頭中4頭が五月山動物園に飼育されており、日本ウォンバットが多い動物園である。ウォンバットの「マル」は令和元年12月21日に死亡したが、「ワイン」は日本のウォンバットの中で最長寿となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ウォンバットエリアを改修し、動物園としての魅力を高めたが、より一層動物園としての魅力を高めるために、観光部局と連携をはかり利用者のニーズに対応した整備を進めるとともに、老朽化している施設のリニューアルも視野に計画的に改修していく必要がある。 また、市民サービスのさらなる向上と魅力向上の起爆材として、動物園のポテンシャルを活かすため、都市公園法の改正に伴う民間活力を導入し、有効に活用する施策が必要となる。	拡充 来場者数が増加し、五月山動物園は昭和32年に整備されて以来、リニューアルを行っていないため施設の老朽化も激しく全体的なリニューアルが必要となるため、今後はグリーンインフラ推進計画に位置づけ、計画に沿って事業を実施する予定。またウォンバットのワインが世界一の最長寿になることにあわせて、全世界にPRすることが池田市のPRにつなげていく。(「ワイン」は令和4年1月で世界最長齢(33歳)となる。)

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山緑地施設管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山緑地施設管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山緑地施設の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをすることで、より効率的な事業運営を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地						
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地の効率的な運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		374,933	187,519	187,179
主な 内訳	指定管理料	374,933	187,519	187,179
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(公園使用料)	99,480	60,003	64,570
	うち受益者負担 B	99,480	60,003	64,570
	一般財源 C	275,453	127,516	122,609
一般財源比率 C÷A		73.5%	68.0%	65.5%
受益者負担率 B÷A		26.5%	32.0%	34.5%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	動物園来場者数	564,721人/年	271,747人/年	570,000人/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	ウォンパット受け入れ効果により、来場者の増加を図る。ただし、令和2年度はコロナウイルス感染症等で来場者数が減。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		ウォンパット受け入れ効果等により、動物園を含めた五月山緑地の来場者の増加が見込まれる中、動物園を含めた公園施設の改修を実施する。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・令和2年4月に向けて、補助金制度を見直し、全ての公園施設を指定管理者制度の導入に向けて進めている。 ・平成29年6月の都市公園法の改正に伴い、民間活力を導入し、令和2年度よりパークマネジメントによる公園の利活用など、新しい公園行政が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。公園の魅力を高め、市民サービスのさらなる向上と公園管理のコスト削減を目指す。	現状維持 計画的な点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。指定管理者制度や都市公園法の設置管理許可など制度設計を見直した五月山パークマネジメント方針に沿って、公園運営管理ができる民間事業者とパートナーシップをもって魅力ある公園行政を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山緑地整備事業				財務会計上の事業名	五月山緑地整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	9	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。						
めざす姿(目標)	五月山マネジメント方針に沿って、魅力ある五月山緑地の整備を進める。						
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地						
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地内の施設の整備						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		158,103	135,784	57,000
主な 内 訳	委託料	0	11,110	0
	請負費	155,133	124,674	57,000
	補償金	2,970	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債	158,000	122,200	
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	103	13,584	57,000
一般財源比率 C÷A		0.1%	10.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		駐車場台数	174,333台/年	130,675台/年	178,500台/年
		飲料水型耐震性貯水槽の設置	—	1箇所	完了
		防災倉庫の設置	—	1箇所	完了
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			五月山緑地の整備は、池田市の観光面、防災面及び景観性の向上に大きく寄与している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由		令和2年度より指定管理制度の見直しにより、五月山緑地パークマネジメント共同企業体が指定管理者となり、五月山公園売店のリニューアルなど民間企業のマネジメントによる取り組みをコロナ禍のなか行っていた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が連続して発生しており、また落石による車両の破損事故も発生している状況。 ②五月山緑地内の紅葉大橋や動物園へアクセスするコンクリート橋など経年劣化による補修が急務の状況。 ③五月山公園は、観光シーズンは多くの方が利用し、遊具等公園施設を少しずつ更新しているが、まだまだ経年劣化が目立っている施設が多い状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が発生しているため、防災上の観点から早急に危険度の高い法面の把握が必要となる。 また、五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、これまでになかったにぎわいを創出する施策を考えないといけない。	拡充 ゲリラ豪雨や台風などの大規模災害に対して、防災上の観点より法面点検を早急に実施し、危険度の高い法面を把握した上で、計画的に整備を進める。 また民間活力を導入し、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して、より効果的で効率よく対応していくと共に、五月山緑地のにぎわい創出することができる施策を検討し、あわせてみどり豊かな池田市民のシンボルである五月山をレクリエーションの場、憩いの場をテーマにした五月山基本構想に沿った整備計画を踏まえて、グリーンインフラ推進計画に位置づけ、五月山動物園や緑橋台などについて官民連携によりリニューアルを進める。

NO. 359

第3期実施計画の事業名		霊園管理運営事業				財務会計上の事業名		霊園管理運営事業					
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		3		5		2		12		担当部署名		総合窓口課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち											
	節（施策）	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり											
	項目	項目2都市計画公園の整備											

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	五月山霊園の適切な維持管理を行う。		
めざす姿（目標）	指定管理者制度を導入することで、質の高いサービスの提供をめざす。		
事業の対象 (誰を、何を)	墓地使用权者及び墓参者		
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による維持管理業務		
実施形態（直営/委託）	全部委託		
関連計画	五月山霊園使用条例		

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		11,162	10,796	17,770		利用者数	3,000人/年	2157人/年	3,200人/年
主な内訳	指定管理料	10,255	10,255	10,255					
	修繕料	502	539						
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。実績の数は墓参バスの乗車人数であり、自家用車でお墓参りをしている人数は不明である。			
	地方債								
	その他(管理料)	9,870	966	17,770	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			17,770		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,292	9,830	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいであるため。		
	一般財源比率 C÷A	11.6%	91.1%						
受益者負担率 B÷A			100.0%						

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 近年、墓地の承継者不足により、永代供養に変更される方が増えてきており、保有している墓地の返還件数が増加している。	
目標達成に向けた課題 お盆・お彼岸の墓参バスの乗車人数は把握できるが、自家用車等での墓参の人数が把握できない。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 本事業をとりまく状況を見ながら指定管理者と協議等を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 360

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田城跡公園管理運営事業				財務会計上の事業名	池田城跡公園管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	13	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田城跡公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田城跡公園
事業の手段・方法 (どのように)	池田城跡公園の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	35,404	35,237		池田城跡公園利用者数	150,938人/年	134,121人/年	160,000人/年
主な 内 訳	指定管理料	0	35,404	35,237					
					有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況			
財 源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由			
	地方債					B.順調に推移していない			
	その他(公園使用料)		36	36		目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B		36	36		事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	35,368	35,201		A.有効的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A			99.9%	99.9%		A.効率的である(改善の余地がない)			
受益者負担率 B÷A			0.1%	0.1%		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
						コロナ禍のため、来場者が減となった。			
						コロナ禍のなか、イベント等の開催が困難のなか、 コロナウイルス感染症対策を行いながら積極的に自 主事業に取り組むなど利用者の満足度向上につな がっていた。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
- 平成11年度に整備された展望休憩舎や漆喰塙、門など木造の建築物があり、老朽化が進んでいる。(耐用年数 一般的に木造7~10年) - 平成29年6月に都市公園法が改正され、民間活力の導入による公園の利活用が求められる。 - 令和2年4月から指定管理者が阪神園芸となり、自主事業やSNSでの情報発信など利用者満足度の向上に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
平成11年度に整備された木造の建築物は老朽化が進んでおり、損傷している箇所の補修・点検などが必要となってきたが、財源などから十分な対策が取れていないため財源が必要。あわせて職員などの人員も不足している。	拡充 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な管理運営を実施する必要がある。 令和2年4月から民間活力を導入して、公園の魅力を高め、コストを削減、市民サービスのさらなる向上を目指す。 また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 361

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツ施設等管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツ施設等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	14	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなど
事業の手段・方法 (どのように)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	282,209	282,209
主な内訳	指定管理料	0	282,209
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(公園使用料)	98,581	160,341
	うち受益者負担 B	98,581	160,341
	一般財源 C	0	183,628
一般財源比率 C÷A		65.1%	43.2%
受益者負担率 B÷A		34.9%	56.8%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	体育館利用者数	297,897人/年	166,464人/年	301,000人/年
	猪名川運動公園利用者数	117,678人/年	97,851人/年	120,000人/年
	猪名川緑地駐車場利用者数	57,775台/年	58,397台/年	58,000台/年
	夫婦池テニスコート利用者数	64,218人/年	50,240人/年	66,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ禍のため、利用者が減となった。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍のほか、コロナウイルス感染症を行いながら、施設の管理・運営を行っている。生涯学習推進課が所管する総合スポーツセンターと公園みどり課が所管するスポーツ関連の公園施設でそれぞれ所管が異なるため、有効で効率的な行政になっていないため、それら全てのスポーツ施設を一元化する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園内の運動施設としては、五月山体育館や猪名川運動場、さらに夫婦池テニスコート、空港緑地グラウンドなどを令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を1つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
- スポーツ施設が1つの指定管理になったが、市庁内の所管が一元化されておらず、利用者からも分かり難い。 - 老朽化対策のための計画と財源が必要。	拡充 スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分り易い組織が必要である。また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市計画公園等管理運営事業				財務会計上の事業名	都市計画公園等管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	15	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内都市公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	都市計画公園等
事業の手段・方法 (どのように)	都市計画公園等の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	142,880	142,880
主 な 内 訳	指定管理料	0	142,880	142,880
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(公園使用料)		1,280	1,674
	うち受益者負担 B		1,280	1,674
	一般財源 C	0	141,600	141,206
一般財源比率 C÷A			99.1%	98.8%
受益者負担率 B÷A			0.9%	1.2%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	苦情件数	518件/年	215件/年	300件/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由		苦情件数も減となっているが、苦情件数と市民満足度は必ずしも比例しない。	
	目標達成のための有効な事業内容となっているか		C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	事業は効率的に実施できているか		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
	上記「有効性・効率性」選択の理由		指定管理制度は有効であるが、指定管理者及び公園管理する行政職員のマンパワーの不足、知識不足、財政難による適切な運営管理するためのコスト不足で実態がともっていない。	

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
- 公園に対する地域住民のニーズが多様多様化してきている。 - 市民から苦情や要望が年々増加しており、それに伴い本当に困っている公園利用者の声に対応することが難しくなっている。 - 公園行政に従事する職員不足、それに伴う行政サービスの質の低下。 - 指定管理者側の公園に関する知識不足により適切な運営管理ができていないため。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年4月から全ての公園施設を指定管理施設とすることで、市民からの苦情や要望対応や公園遊具などの補修・点検などの維持管理にわたり、適正に指定管理されているかを指導、監督が必要があり、公園行政に従事する職員もスキルアップが求められる。	拡充 遊具などの点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する。また、全ての都市公園施設において、指定管理施設として追加することで、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して、効率よく対応し、市民サービスの向上を図るとともに、公園毎の利活用も検討していく。 「選択と集中」で、必要な公園に知識・ノウハウのある人とコストをつぎ込んで、公園のマネジメントとメンテナンスが必要。

NO. 363

第3期実施計画の事業名		さくら通り植樹柵整備事業				財務会計上の事業名		さくら通り植樹柵整備事業					
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3		5		2		16		担当部署名		公園みどり課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち											
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり											
	項目	項目2都市計画公園の整備											

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度	～	令和 2 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、さくら通りの植樹樹内を整備することで、美装化を図る。		
めざす姿（目標）	高質空間を形成し、地域の多様なニーズに対応するさくら通りの整備を行うことで、地域住民に親しまれるさくら通りの整備を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	さくら通り植樹樹		
事業の手段・方法 (どのように)	さくら通り植樹樹を高質空間を形成するよう整備		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		0	51,159	0		工事の件数	0件	1件	1件
主な内訳	委託料	0	2,979	0					
	工事請負	0	48,180	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		28,500		有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	地域住民と協議しながら整備が完了したため。		
	地方債		11,000						
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	11,659	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	地域住民と協議しながら整備が完了したため。		
一般財源比率 C÷A		22.8%							
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 都市再生整備計画に基づき、府道箕面池田線の植樹柵内の美装化やポケットパークなどを地元住民と協議しながら整備が完了した。	
目標達成に向けた課題 整備が完了し、今後は道路緑化として、適切な維持管理が必要。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 廃止 事業が完了したため、廃止。 池田駅から五月山に向かう動線上にある「さくら通り」は、本市の顔でもあるため、「選択と集中」の中で、適切な維持管理のための人員とコストが必要。 また、地域住民によるアドプトロードにより低コストによる維持管理の仕組みが必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山体育館改修事業				財務会計上の事業名	五月山体育館改修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	17	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山体育館の設備更新について、民間活力導入し、効果的な設備更新を図る。また、緊急性の高い屋根の防水改修などについて、長寿命化計画に沿って効率的かつ効果的に事業を実施する。
めざす姿(目標)	空調などの熱源の省エネルギー化を促進し、民間活力を導入した効果的な設備の更新を図るとともに、五月山体育館(全体)の長寿命化計画に基づき、適切な更新作業を行いながら長寿命化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山体育館
事業の手段・方法 (どのように)	五月山体育館の設備について効果的な更新を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	6,820	115,000
主な 内訳	委託料	0	6,820	5,000
	請負費	0	0	110,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			99,000
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	6,820	16,000
一般財源比率 C÷A			100.0%	13.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	工事の件数	0件	0件	1件
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	適切に計画を実施している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		五月山体育館の今後の運営管理を考えると場当たりの管理から計画的な管理へシフトするためには、予防保全型の維持管理は必要であるため、この事業は有効で効率が良い。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
- 五月山体育館は、平成9年のなみはや国体に向けて建設され、竣工後23年経過しており施設が老朽化している。 - 令和2年度に民間活力を導入、設備更新により省エネ化を図ることで光熱水費を削減し、その費用を更新費用に一部当てて、15年間分割して償還する「エスコ事業」が最も有効であると判断し、令和2年度に事業者を選定・決定し、令和3年度に設備更新を実施、令和4年度以降は、設備更新以外の施設更新が必要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
- 財政難の中、体育館を運営していくためには必要最小限の設備の更新が急務である。 - いかに設備更新や補修などのコスト削減を図りながら、五月山体育館を運営管理していけるかが課題である。	拡充 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。民間活力を導入し、省エネ化により削減された光熱水費を償還する「エスコ事業」により、民間の資金で設備更新を進めつつ、国の交付金事業である長寿命化対策支援事業も併用して、財源を確保しながら、最小の費用で最大の効果をあげられるように事業を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		満寿美公園整備事業				財務会計上の事業名	満寿美公園整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	18	担当部署名	公園みどり課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、満寿美公園の整備を行う。
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	満寿美公園
事業の手段・方法 (どのように)	満寿美公園の整備工事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	26,501	180,000
主な内訳	委託料	0	26,501	8,000
	請負費	0	0	172,000
財 源	国・府支出金		12,500	159,000
	地方債		12,500	9,900
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	1,501	11,100
一般財源比率 C÷A			5.7%	6.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	工事の件数	0件	0件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		都市再生整備計画に基づいて順調に事業が進んでいるため (R2年度 設計完了、R3年度 完成予定)		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	街区公園がない当該地域に地域のニーズを反映した公園ができることは、防災面、環境面、地域振興の面でも有効的であり、効率的であるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・都市再生整備計画に基づき事業を実施する。 ・地元住民のニーズを反映した公園整備が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
満寿美公園は、都市再生整備計画に位置づけ、防災公園として近隣住民のニーズを反映した公園の整備が求められる。	廃止 R3年度に完了予定であるため、事業は廃止となるが、R4年度以降は、R3年度に策定するグリーンインフラ推進計画に沿って、公園の利活用を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		浄水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	1	担当部署名	浄水課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目1 施設更新事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した施設の更新を順次行くとともに、基幹施設の耐震化を実施する。						
めざす姿(目標)	計画的に施設の更新及び耐震化を進め、安全・安心な水道水を安定的に供給する。						
事業の対象 (誰を、何を)	古江浄水場及び各配水池						
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化した施設の更新、基幹施設の耐震化						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市上水道施設整備計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		386,507	621,214	99,207
主な内訳	施設更新工事	358,457	524,392	99,207
	耐震補強工事	28,050	96,822	0
財源	国・府支出金			
	地方債	287,800	294,800	29,400
	その他(工事負担金)	67,733	215,006	559
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	30,974	111,408	69,248
一般財源比率 C÷A		8.0%	17.9%	69.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	配水池耐震化率	69%	96.4%	100%
	整備計画更新件数	6件	8件	10件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		一部先送りした事業があるが、事業費も当初より抑えられ、順調に施工できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	一部先送りした事業はあるが、設備更新及び耐震化は計画通り実施できている、支出も抑えられている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老朽化施設の更新については今後も継続的に計画しておく必要があり、アセットマネジメントも踏まえて実施していく。 施設の耐震化については詳細設計により耐震補強方法の検討を行った結果、当初より事業費が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
既設の更新の施工において、施設の一部停止の必要がある。 そのため、給水への影響が無いよう注意を払っていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 施設の更新及び耐震補強については順調に施工されており、今後も同様に実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		配水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	2	担当部署名	水道工務課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目1 施設更新事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した配水管を耐震管へ計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	計画的に配水管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図るとともに、安全・安心な水道水を安定的に供給する。						
事業の対象 (誰を、何を)	老朽化した配水管(耐用年数40年以上経過管)						
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化した配水管を耐震管に布設替する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市上水道施設整備計画						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		438,871	469,497	564,764
主な 内 訳	工事費	438,871	462,677	564,764
	委託料		6,820	
財 源	国・府支出金	13,000	19,000	12,000
	地方債	380,500	313,500	408,500
	その他(工事負担金)		1,078	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	45,371	135,919	144,264
一般財源比率 C÷A		10.3%	28.9%	25.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	老朽配水管残存延長	32km	26km	16km
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		目標の3～4km/年の更新を達成している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	全ての老朽管を更新することが目標であるが、重要施設への供給ルートを優先して耐震化更新することにより災害時の被害を最小限に抑えることができる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・材料費、労務費等の上昇による事業費の増。 ・平成30年度より府補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)の活用を図ってきたが、採択要件の1つである料金回収率については料金収入の減により悪化傾向。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・補助金等の財源の確保。 ・毎年、工事を平準化して更新を行うための人員確保。	拡充 事業は順調に推移している。今後、基幹管路の更新を優先的に先行し、全体的にスピードアップを図るため、事業の拡充が必要と考える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水質検査体制強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	2	1	担当部署名	水質管理課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目2安全で安定した水の供給					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	水源から蛇口までの水質検査体制を強化する。						
めざす姿(目標)	水質検査体制を強化し、水道水質の変化に早急に対応する。また、水道GLPを維持し、水質検査の信頼性を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	水道水の水質検査						
事業の手段・方法 (どのように)	検査担当者の複数化及び水道GLPの維持を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		12,378	19,313	20,984
主な内訳	手数料	330	63	484
	固定資産購入費	12,048	19,250	20,500
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	12,378	19,313	20,984
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	水道GLPの維持	100%	100%	100%
	自己検査項目の拡大	46項目	47項目	48項目
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		水道GLPの維持は適切に行え、自己検査項目の拡充も行えているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	自己水の比率が高いため、水質検査体制の強化と検査結果の信頼性確保の継続は必要である。効率性については、検査担当者の複数化が完了し、柔軟な検査体制の構築ができていないため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水質汚染事故発生時、断水を防ぐためには水道水の安全性判断を速やかに行う必要がある。そのためには検査担当者の育成と検査機器の更新を計画的に実施していくことが重要であるとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
検査担当者の複数化は完了したが各検査項目に対する経験年数が浅いため、技術力の向上が必要である。また、下水処理場の検査担当者との連携体制の構築が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果の達成状況は順調に推移している。今後も、水道GLPの継続と検査担当者の教育訓練を進め、水道水の安全性確保に努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	3	1	担当部署名	経営企画課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目3持続的な健全経営の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。						
めざす姿(目標)	水需要の減少、水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。						
事業の対象 (誰を、何を)	水道事業						
事業の手段・方法 (どのように)	経営の健全化を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A				
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	当年度純利益	228,866,000円	110,007,174円	119,000,000円
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	黒字幅は減少したものの、前年度に引き続き黒字を確保したため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。令和2年度は大阪国際空港の地下水利用開始に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したことにより給水収益が減少。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
上下水道事業経営戦略において、水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び延命化を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討、ダウンサイジングの検討を継続していく。	現状維持 黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少や大口使用者の使用水量の減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		汚水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目1 汚水整備の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化する汚水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。						
めざす姿(目標)	汚水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。						
事業の対象 (誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、緊急輸送路横断等、主要防災施設に接続される管渠)						
事業の手段・方法 (どのように)	管渠の改築、更新を図る						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,420,611	307,023	617,800
主な 内訳	工事請負費	1,318,311	220,739	582,000
	委託料	102,300	86,284	27,000
	補償費			8,800
財 源	国・府支出金	685,260	130,500	238,800
	地方債	681,400	159,300	365,800
	その他(受益者負担金・分担金)	1,555	454	58
	うち受益者負担 B	1,555	454	58
	一般財源 C	52,396	16,769	13,142
一般財源比率 C÷A		3.7%	5.5%	2.1%
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%	0.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	管渠の改善率	0.17%	0.99%	1.57%
	管路耐震化率	1.53%	4.10%	7.78%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		老朽化対策及び耐震化対策は、調査・設計、工事と計画性をもって進めているため		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	耐用年数が50年以上経過する管渠が、今後も進展することからストックマネジメント及び地震対策計画に基づき、引き続き推進することとしているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、劣化による本来の耐震性能が保持しておらず、今後起こりうる地震に耐える管渠とするため、下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠や主要な防災施設に接続されているような管渠を優先的に整備することが求められている。また、管渠の長寿命化対策として、管渠のリスク評価を行い更新していくことが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本市の汚水整備延長は241kmであり、すべての管路を耐震化、長寿化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後減少の傾向になることも予想される。	現状維持 ・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 371

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		雨水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目2雨水整備の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流化を進める。						
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流化を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。						
事業の対象 (誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シュミレーション結果による災害区域						
事業の手段・方法 (どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		403,993	2,588,485	1,379,912
主な内訳	工事請負費	320,484	2,541,623	1,349,428
	委託料	62,486	33,113	14,500
	補償費	21,023	13,749	15,984
財源	国・府支出金	173,304	1,283,054	610,946
	地方債	213,000	1,299,300	763,300
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	17,689	6,131	5,666
一般財源比率 C÷A		4.4%	0.2%	0.4%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	雨水排水整備率	39.93%	40.04%	40.75%
	浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		計画面積に対する社会資本総合交付金のほかに、個別補助金の活用が可能となったため継続的に実施ができる。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	近年の気候変動により、これまでの大雨と違った降雨をもたらしていることを踏まえ、引き続き雨水対策を行う必要があり、令和元年から4か年で都市機能が集積するエリアでの浸水被害軽減のため計画的に実施しているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻繁に発生してきていることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シュミレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。	現状維持 ・浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、社会資本総合交付金及び国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととしているため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。						
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。						
事業の対象 (誰を、何を)	下水処理施設						
事業の手段・方法 (どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		465,950	437,920	132,000
主な内訳	工事請負費	371,020	303,720	101,000
	委託料	94,930	134,200	31,000
財源	国・府支出金	224,550	222,500	44,400
	地方債	201,500	146,900	87,600
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		39,900	68,520	0
一般財源比率 C÷A		8.6%	15.6%	0.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	更新件数	1件	5件	11件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているので更新費用が低減できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目4事業の持続性の確保					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。						
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。						
事業の対象 (誰を、何を)	公共下水道事業						
事業の手段・方法 (どのように)	経営の健全化を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A				
主な 内 訳				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	当年度純利益	64,018,000円	98,549,535円	28,000,000円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		引き続き、黒字を確保したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したことにより下水道使用料が減少。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。	現状維持 黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時的人件費事業／旅費事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目1 消費者相談の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。						
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)						
事業の手段・方法 (どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		10,283	10,021	12,006
主な内訳	非常勤職員報酬	9,990	9,350	9,553
	期末手当	0	659	2,030
	費用弁償	257	14	423
財 源	国・府支出金	91	0	97
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	10,192	10,021	11,909
一般財源比率 C÷A		99.1%	100.0%	99.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	相談件数	869件/年	987件/年	900件/年
	あっせん件数	156件/年	133件/年	180件/年
	研修参加回数	37回/年	14回/年	40回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消費生活相談員による専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
民法改正により令和4年4月より成人年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられるため、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。高齢化に伴い、高齢者を狙った詐欺の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目2消費者の啓発					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。						
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。						
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)						
事業の手段・方法 (どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,426	4,575	6,137
主な 内訳	消耗品費	1,532	1,846	4,500
	相談業務委託料	624	630	660
	負担金	500	400	514
財 源	国・府支出金	1,904	2,957	3,260
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,522	1,618	2,877
一般財源比率 C÷A		44.4%	35.4%	46.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
消費者啓発講座参加数		4,461人	4,440人	300人
立入検査回数		3回	10回	4回
情報提供(広報誌)		12回	12回	12回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		多数の消費者に対する啓発が行えており、消費者問題の未然防止に寄与している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、通信販売の利用が増加するなど消費行動にも変化が見られ、それに伴って相談件数も増加している。消費者問題の未然防止のため、感染症対策を講じた上で、啓発を続けていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
デジタル機器の操作に不慣れな高齢者等に対して、非対面での啓発実施方法に課題がある。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 376

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目1 消費者相談の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法 (どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		0	0	0		啓発講座参加者数	220人/年	0人/年	230人/年
主な内訳						消費者啓発講座・商品量目検査	3回	0回	3回
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、予定していた講座がすべて中止となったため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	0	0	0		市民団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
一般財源比率 C÷A					上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等集客事業の実施が困難な状況にある。また、団体構成員の高齢化も進行している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、市民団体への支援活動を継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 377

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場管理運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	9	1	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目1 市営葬儀の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	葬祭場、火葬場、桃園墓地の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、市営葬儀の多様化に対応し、市民サービスの向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市営葬儀及び墓地使用权者並びに墓参者						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による維持管理事業						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市葬祭条例						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		37,618	39,390	37,831		市営葬儀件数	440件/年	316件/年	500件/年
主な内訳	指定管理料	10,745	10,745	10,745					
	火葬場業務委託料	15,773	15,977	15,917					
	小動物処理等業務委託料	3,584	3,617	3,617					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による減少。			
	地方債								
	その他 (火葬使用料等)		17,730	37,831	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			37,831		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	37,618	21,660	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響である。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	55.0%						
	受益者負担率 B÷A			100.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より家族葬及び直葬が増加した。令和2年度において、市民火葬数は838人であり、市営葬儀件数は316件で約37.7%と前年度より低い水準である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	現状維持 民との差別化を考えながら指定管理者と協議を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場運営事業				財務会計上の事業名		葬祭場運営支援補助	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		3	9	1	2	担当部署名		総合窓口課	
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節（施策）	第9節安心して任せられる葬儀							
	項目	項目1 市営葬儀の充実							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和2年度	～	令和2年度	
事業内容	葬祭場の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、葬儀形態を家族葬や直葬に変更したことに伴う減収額を補助する。			
めざす姿（目標）	指定管理者制度による葬祭場の運営を継続することで、葬儀の多様化への対応や市民サービスの向上を図り、安心して任せられる市営葬儀を維持する。			
事業の対象 (誰を、何を)	指定管理者			
事業の手段・方法 (どのように)	葬祭場運営支援補助金			
実施形態（直営/委託）	全部委託			
関連計画				

(3) 事業費等

（４）成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A			2,458			市営葬儀件数	—	316/年	—
主な内訳	葬祭場運営支援補助金		2,458						
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	単年度事業のため			
	地方債								
	その他(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		2,130		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B		2,130			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	328	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、市営葬儀は減少しているが、順調に業務は行われている。		
一般財源比率 C÷A		13.3%							
受益者負担率 B÷A		86.7%							

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬及び直葬が増加したことにより指定管理者への利用料金制度による収入が減少した。	
目標達成に向けた課題 近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 廃止 単年度事業のため

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 379

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場改修事業（火葬炉）				財務会計上の事業名	葬祭場管理事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		3	9	2	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節（施策）	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目2施設の改修					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した葬祭場や火葬場を改修する。						
めざす姿（目標）	炉の改修を行い、長寿命化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市営葬儀						
事業の手段・方法 (どのように)	火葬及び市営葬儀						
実施形態（直営/委託）	全部委託						
関連計画	池田市立火葬場条例、池田市葬祭条例						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標 値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費（千円）A		26,389	5,239	6,400		汚物炉修繕	—	完了	完了
主な内訳	火葬炉設備修繕	11,232	5,060	6,160		動力版交換	—	完了	完了
	火葬炉動力制御盤改修工事	11,385				炉煉瓦部分補修	—	完了	完了
					有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況			A.順調に推移している
財源	国・府支出金	228				上記「達成状況」選択の理由			修繕等が完了したため。
	地方債								
	その他（火葬使用料等）	18,555	5,239	6,400		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	18,555	5,239	6,400		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	7,606	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由			達成したため。
一般財源比率 C÷A		28.8%							
受益者負担率 B÷A		70.3%	100.0%	100.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
1 炉ずつの全面改修が終了し毎年部分補修を行い炉の延命化を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
各炉の煉瓦等の全面改修を行ったが、耐久年数満了を間近に迎えており炉の入れ替えが必要である。	現状維持 炉の部分補修を行いながら、令和7年度以降の炉の入れ替えに備える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目1 地域分権制度の周知徹底					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿(目標)	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		14,271	7,596	9,479
主な 内訳	修繕料	9,917	3,728	1,945
	建物借上料	2,000	2,000	2,000
	交付金	1,100	1,100	1,100
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(地域分権推進基金利子、 地域分権推進基金繰入金)	2,327	19	943
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	11,944	7,577	8,536
一般財源比率 C÷A		83.7%	99.7%	90.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	認知度	38.4%	23.2%	50.0%
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月に実施した市民アンケートの結果、認知度が平成30年度より低下していたため。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で「地域分権活動発表会」が開催できなかったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、今後の開催について、リモート配信等も含め、より多くの市民の方に認知いただくよう検討が必要と考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 381

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。						
めざす姿(目標)	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		（地域分権推進事業に重複）				協議会員数	474人	457人	550人
主な内訳									
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できず、会員数が減少しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由	制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い、組織の再編に向けて調整中であるため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業 他30件
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	3	1	担当部署名	コミュニティ推進課 他18課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつこう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿(目標)	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法 (どのように)	提案事業の実施
実施形態(直営/委託)	
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		85,414	83,672	64,511
主な内訳	補助金	40,381	38,806	34,965
	修繕料	30,416	32,190	14,170
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(地域分権推進 基金繰入金)	5,460	10,267	17,560
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	79,954	73,405	46,951
一般財源比率 C÷A		93.6%	87.7%	72.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	提案事業数	204件	154件	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		各地域コミュニティ推進協議会からの提案に基づき事業実施。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域コミュニティ推進協議会の参加者が固定化されていること。	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	3	2	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以後の年度において提案する事業に要すると認める額の総額						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		12,379	8,271	3,489
主な 内訳	積立金	12,379	8,271	3,489
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	12,379	8,271	3,489
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	基金充当事業数	2件	5件	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		各協議会からの提案額に基づき積立しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	各協議会が適切に基金積み立てを実施しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	その他 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目1 地域住民のつながりの強化				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。						
めざす姿(目標)	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織						
事業の手段・方法 (どのように)	集会施設の管理運営に対して助成を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,050	1,050	1,170		集会施設利用者数	49,723人/年	35,579人/年	48,000人/年
主な 内 訳	補助金【総務費】	1,050	1,050	1,170					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が減少していると考えられるため。		
	地方債								
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C		1,050	1,050		1,170	上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。	
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自治会の加入率については、本市だけでなく、他市についても年々減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	その他 令和4年度以降も事業を実施する予定だが、事業の有効性・効率性については、尚検討の余地がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 385

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域集会施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業 他9事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	2	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画 の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化					
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設30館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象 (誰を、何を)	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法 (どのように)	施設の管理・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		98,563	103,568	103,758
主な内訳	光熱水費	26,139	22,686	26,382
	修繕料	14,308	26,992	19,095
	指定管理料	24,352	23,682	24,370
財源	国・府支出金	160	160	160
	地方債			
	その他(地域集会施設 使用料など)	9,831	10,887	19,701
	うち受益者負担 B	9,712	6,697	11,061
	一般財源 C	88,572	92,521	83,897
	一般財源比率 C÷A	89.9%	89.3%	80.9%
受益者負担率 B÷A		9.9%	6.5%	10.7%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	共同利用施設利用者数	468,185人/年	148,004人/年	470,000人/年
有効性・ 効率性 評価	コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	65,537人/年	166,000人/年
	池田市立石橋会館利用者数	—	9,520人/年	25,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び 時短運営を実施したことにより、利用者数が減少し たため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事 業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できて いるか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用 面で効率化を図っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度6月に石橋駅前会館、10月に池田会館が供用廃止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足。	その他 市として共同利用施設も含めた施設全体の再編の方向性が決まり次第、それ に沿って見直しを行うもの。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 386

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業／公益活動促進センター管理事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目1 自立化に向けた支援体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	中間支援組織(池田市公益活動促進協議会)による支援、育成を通じて、さまざまな分野における公益活動や公益活動団体の自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、行政と協働できる活動分野を広げ、公益活動団体の自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	公益活動団体						
事業の手段・方法 (どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		17,167	20,276	17,703
主な内訳	公益活動促進基金	2,258	4,974	2,202
	指定管理料	12,800	12,918	12,800
	補助金【総務費】	821	1,083	1,400
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(公益活動促進基金繰入金など)	1,953	1,982	1,403
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		15,214	18,294	16,300
一般財源比率 C÷A		88.6%	90.2%	92.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	協働事業数	3事業	3事業	11事業
有効性・効率性評価	成果の達成状況	B.順調に推移していない		
	上記「達成状況」選択の理由	H30年度実績より増加していないため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		指定管理・業務委託の在り方や助成金の実施方法等改善の余地があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」より提出のあった答申をもとに改正された「池田市公益活動促進に関する条例」が令和4年4月から施行される。公益活動促進機能を持つ「池田市立市民活動交流センター」が令和4年6月に開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
協働事業提案制度の周知不足。	拡充 「池田市立市民活動交流センター」を中心として、改正が施行される「池田市公益活動促進に関する条例」をもととした公益活動促進施策を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田市公益活動促進協議会によって、公益性・有効性のある市民講座を実施するとともに、活動中の団体間連携を促す。また、池田市公益活動促進検討委員会を開催し、公益活動施策の見直しを検討する。						
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動団体のネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。						
事業の対象 (誰を、何を)	公益活動団体及び市民						
事業の手段・方法 (どのように)	事業支援						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,600	1,731	1,299		団体間連携事業数	—	—	5事業/年
主な内訳	補助金	1,600	1,610	1,130					
	委員報酬		121	169					
					有効性・効率性評価	成果の達成状況			
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由			
	地方債					B.順調に推移していない			
	その他(公益活動促進基金繰入金)	700	1,400	1,130		指標値における実績がないため。			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	900	331	169		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		56.3%	19.1%	13.0%		中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。			
受益者負担率 B÷A						上記「有効性・効率性」選択の理由			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」より提出のあった答申をもとに改正された「池田市公益活動促進に関する条例」が令和4年4月から施行される。 公益活動促進機能を持つ「池田市立市民活動交流センター」が令和4年6月に開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
中間支援組織との連携不足。	廃止 補助金の対象の中間支援業務は、「池田市立市民活動交流センター」の指定管理業務に組み込まれるため、補助金は廃止。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		「教育のまち池田」総合企画推進事業				財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	池田教育フェスタを開催し、「教育のまち池田」の取組を広く市民へ周知する。
めざす姿(目標)	教育改革の方向性を検討するとともに、教育活動の様子と成果を情報提供し、「教育のまち池田」を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校・幼稚園 幼児・児童・生徒・保護者
事業の手段・方法 (どのように)	「池田教育フェスタ」を開催し、「池田の教育」を広く周知する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,130	0	—
主な内訳	賞賜金	20	0	—
	印刷製本費	41	0	—
	行事委託料	1,884	0	—
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,130	0	
一般財源比率 C÷A		100.0%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	総合企画会議開催回数	3回	—	0回
	「池田教育フェスタ」開催回数	1回	—	1回
	「池田教育フェスタ」参加人数	2,300人	—	4,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で教育フェスタ(教育講演会)が実施できなかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で教育フェスタ(教育講演会)が実施できなかったため判断できない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度より「教育のまち池田」総合企画推進事業については、廃止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田教育フェスタに代わる池田の教育を発信する方法を考えていく必要がある。	廃止 「池田教育フェスタ」では本市の取り組みを広く市民・保護者に啓発することができた。今後はSNSの活用等、様々な方法で「池田の教育」を市民、保護者、教育関係者に周知していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業 他1事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。						
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民。						
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		6,407	4,927	5,607
主な内訳	光熱水費	2,105	2,245	2,430
	通信運搬費	404	452	423
	設備保守点検委託料	310	311	322
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(光熱水費 他)	55	69	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	6,352	4,858	5,607
一般財源比率 C÷A		99.1%	98.6%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	6,580人/年	5,340人/年	7,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大防止に係り教育相談や適応指導教室を一定期間休止したり、参集型の教職員研修を中止したりしたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	教育センターは教科書センターとしての役割を果たしていることから、見本本の展示や各校園の研究冊子等に加え、支援教育や生徒指導に関する資料等の整理・充実を図る。また、来館者の多様なニーズに対応できるよう、施設の維持・管理に努める。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開。加えて、今年度より幼稚園型認定こども園化に伴い、幼稚園通級があおぞら幼稚園から教育センターへ移設。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう整備すると共に、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・年々、教育相談内容が複雑化、年度をまたいでの継続面談が増加傾向である。また、就学に伴う心理・発達検査も教育センターの相談員を派遣し実施しているため、人員の確保ならびに時間の調整が必要である。 ・教育センターの活動についての周知。	現状維持 ・関係機関との連携及び校内支援体制の構築及び教職員の資質向上に努める。 ・教育センターとしての機能や展開している事業を充実させるとともに、継続した市民サービスに引き続き努める。 ・教育センターの活動内容を市民に啓発するため、広報や教育センターのホームページを活用し、発信していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会。						
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に対する補助金を交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		460	0	460
主な 内訳	補助金	460	0	460
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	460		460
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市内幼稚園数	—	14施設	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行ってきたい。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていくため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	小学校指導支援事業／中学校指導支援事業／幼稚園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。						
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園						
事業の手段・方法 (どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,153	21,314	14,875
主な内訳	消耗品費	1,876	15,445	7,683
	保険料	1,711	1,716	4,133
	校用器具費	0	4,059	2,250
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,153	21,314	14,875
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	楽器運搬回数	11回	2回	13回
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンクールや演奏会が中止となったため、楽器運搬の回数は減っている。教師用指導書やデジタル教科書等、学校園で教育上必要である物品の整備を順次おこなっている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校園の希望を聞き、支援をおこなっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教務必携、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。 幼稚園においては、子育て支援事業の実施において、物品を整備することにより活動が活性化されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。特に、小中学校のデジタル教科書の整備を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。						
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		49,589	47,048	47,750
主な 内訳	機器借上料	47,898	45,360	44,999
	設備保守点検委託料	1,512	1,540	1,540
	修繕料	179	149	149
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	49,589	47,048	47,750
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	教員のICT活用指導力	86%	77%	90%
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		授業を受け持つ教職員全員に教材作成用PC端末を整備しているが、教員のICT活用指導力は目標値に到達していない。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	全教員に一人一台の教材作成用PC端末を貸与できたことにより、教員のICT活用には一定の効力を発揮できている。一方で、さらなる活用力向上のためには、人的支援や研修の充実等による他事業との連携が必要不可欠である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備及び活用をより急速に進めていくことが求められている。令和2年度において整備した一人一台のタブレット環境を効果的に活用していくためにも、教職員のICT活用指導力の育成に向けた取り組みを一層充実していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
GIGAスクール構想のもと、学校におけるICT環境整備は急速に進んでいく中、教職員の業務過多は大きな課題となっている。本事業においては、ICTを活用した働き方改革の観点からも取り組みを推進していくことが一層求められる。	縮小 GIGAスクール構想下において、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット端末整備については、情報機器整備事業内にて実施。それにより、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、事業規模としては縮小となる。一方で、課題に挙げた教職員の働き方改革に向けた取り組みを他の事業の連携も図りながら推進していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。						
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。						
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。 自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,722	1,362	1,500
主な 内 訳	補助金	1,722	1,362	1,500
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,722	1,362	1,500
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		自然体験学習の実施校	15校	14校	15校
		小学校自然体験学習の参加人数	1224人	897人	1096人
		看護師配置(延べ人数)	54人	84人	97人
		ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	0人	64人
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			コロナ禍において中止となった行事があり、参加人数は減少しているが、各校で現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由		・自然体験は、児童・生徒の健全育成のために心身の鍛錬及び健康増進のために欠かせないことであるが、ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各家庭で自然体験の機会をつくるのが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。各校での自然体験学習を充実させるためにも、市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行う必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・臨海学舎実施場所のライフセーバーの確保 ・看護師の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・新型コロナウイルス感染症に関する専門的知識を有する看護師の派遣は、宿泊行事を安全に実施する上で、さらに重要となるため、今後も事業を継続していく。 ・臨海学舎は安全に実施することで、教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するため、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。						
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	未就学児およびその保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,561	0	1,000
主な 内訳	幼児教室運営委託料	2,561	0	1,000
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,561	0	1,000
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	満足度	—	—	80%
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を実施しなかったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		これまでに実施した各種プログラムを社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の蔓延により、人を集める大規模なイベントを実施しづらい状況にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
個々人の発達はそれぞれ異なるものであり、一律の基準の設定が不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。	現状維持 平成30年度からの事業継続により蓄積した知識や経験、地域とのネットワーク等を活かし、今後も未就学児の知力・体力向上のための事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。						
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員						
事業の手段・方法 (どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		14	36	45
主な内訳	報償金	0	30	30
	消耗品費	14	6	15
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	14	36	45
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	道徳教育推進委員会の実施	6回	3回	6回
	授業公開、研究発表会の実施回数	49回	14回	50回
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として授業公開、研究発表会の実施について制限があったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	定期的な道徳教育推進委員会の実施により、各校の実践を共有し、道徳教育の推進が図られているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業が始まり数年がたち、各校の実践が蓄積されつつある。各校の実践を共有し、道徳教育の更なる充実が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
道徳教育の充実に向けて、定期的な研修等が必要。	現状維持 子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不易なものとして位置づけられる。教科化を受け、研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。						
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		899	781	609
主な内訳	報償金	40	70	70
	消耗品費	24	0	24
	補助金	835	711	515
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	899	781	609
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	研修参加者数	140人/年	102人/年	140人/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修が実施できなかったが、現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
有効性・ 効率性 評価	上記「有効性・効率性」 選択の理由	緊急事態宣言下でも、継続的に研修を実施できるよう、オンライン開催など、開催方法等の検討を進めていく。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今までとは違う学級づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも、研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員を対象とした集団作り研修会など、実践につながる研修を継続して実施する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経験年数の少ない教職員への人権感覚を養うことや学校からの情報による新たな人権課題について、研修を企画、実践していくために今後も現状維持で事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。						
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・自党・生徒及び保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,740	4,585	5,100
主な 内 訳	報償金	942	1,015	1,100
	通訳委託料	3,200	3,570	4,000
	備品購入費	598	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,740	4,585	5,100
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	509時間	485時間
	指導対象園児・児童・生徒	17人	77人	55人
	委託事業者による支援校園数	0校園	5校園	7校園
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているが、事業を拡充し、支援の一部を外部委託することで対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該の子どもたちの滞在期間や日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらいため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。 また、日常会話はできるが、学習内容の補充が必要な子どもたちも多い。日本の学校に進学し、永住する子どもたちへの支援がさらに必要である。 すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 一部を外部委託することで、対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。今後の対象人数の推移をみながら、支援体制や内容を工夫していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。						
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		75	75	50
主な 内訳	負担金	75	75	50
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	75	75	50
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	小・中学校暴力行為件数	120件/年	107件/年	100件/年
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況			
	A.順調に推移している			
	上記「達成状況」選択の理由			
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		各学校(中学校区)がそれぞれの実態に即した課題を学校と地域とで共有することで、子どもたちを同じ視点で指導・支援することができている。今後も地域の協力を得るためにも委員会を定期的に開催していく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
好ましい人間関係を築くことができないなどの児童生徒の問題行動の背景には、被虐歴や愛着の課題など児童生徒を取り巻く環境が複雑化していることが考えられる。児童生徒の健全な育成のためには学校、家庭、地域が連携していく必要がある。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えることで、子どもを取り巻く様々な情報を共有し、児童生徒の生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍の影響もあり、地域内での連携も薄まり、ますます子どもたちを取り巻く環境の把握が難しくなっている。また問題行動の低年齢化もみられる。子どもたちが抱える課題に対して、早期発見・早期対応を可能とするためにも学校が主体性をもって地域と連携し一人ひとりを見守れる体制を構築する必要がある。	現状維持 課題の背景にある要因には家庭が起因となるものが多く、就学前から中学校卒業までの発達段階に応じた指導や子どもの実態に合わせた指導が必要である。学校が中心となり、地域・就学全施設と連携し幼児、児童生徒やその家庭の見守り体制を進めなければならない。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 400

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り、青少年および地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		523	515	517
主な 内 訳	報償金	420	420	420
	印刷製本費	35	32	33
	保険料	30	29	30
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	523	515	517
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	協議会活動の開催回数	15回	12回	15回
	部会活動・校区活動回数	425回	103回	440回
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	校区パトロールやキッズランドへの協力など、従前は学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実していた。令和2年度に関しては十分な活動が実施できていない。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の青少年育成団体の中心的存在として活動し、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。構成メンバーの高齢化が大きな課題となってきた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の趣旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年度に、校区の再編成に伴いメンバーの入れ替わりを一部実施。しかし依然青少年指導員の平均年齢が57歳で北摂2市2町(豊能ブロック=池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の中で最も高く、世代交代が課題である。	現状維持 現活動を継続しながら、活動事業の内容を様々な場面で広く周知する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 401

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校支援体制構築事業				財務会計上の事業名	学校支援体制構築事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。						
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)、中学校区にスクールソーシャルワーカーを週2日(3時間)配置する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		7,341	8,149	9,077
主な内訳	報償金	7,308	8,117	9,044
	消耗品費	33	33	33
財 源	国・府支出金	2,800	2,000	4,258
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,541	6,149	4,819
一般財源比率 C÷A		61.9%	75.5%	53.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	スクールカウンセラーカウンセリング回数	2,163回	3,820回	2,000回
	スクールソーシャルワーカー支援件数	0件	2,354回	1,500件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	スクールカウンセラーのカウンセリング回数、スクールソーシャルワーカーの支援件数ともに目標値を大きく上回っている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールカウンセラーのカウンセリング回数が非常に多く、ケース会議への参加やアセスメントをする余裕がない状態である。また、スクールソーシャルワーカーについても福祉的な支援が必要な児童生徒も多くニーズが高い。どちらも勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図らなければならない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍の影響もあり不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、学校は組織的に対応する必要に迫られている。学校の教員だけでなく心理面や環境面での専門家としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていなければならない。子どもたちの抱える問題には発達や家庭を含む生活環境に起因する部分が多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は非常に大きい。スクールカウンセラーは個別相談はもちろんだが、校内体制のなかでケース会議への参加やケースへのアセスメント等による支援機能も求められている。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの環境面へのアプローチとして市及び地域の福祉資源連携のために必要性が高まっている。そのため、質の高い人材や行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
スクールカウンセラーの勤務形態は1校当たり月2回程度、1日6時間であるが、児童生徒や保護者への個別面談が非常に多い状態で、支援機能を充実させるためにも学校でのケース会議への参加やアセスメントを増やす必要がある。 スクールソーシャルワーカーの勤務形態は、小学校を含めた1中学校区に週2回程度、1回3時間であるが、多様化するいじめ、虐待、不登校といった課題を抱える子どもや保護者へのニーズは非常に高く、それぞれの課題に応じた援助を行っていく体制や連携が求められる。	拡充 不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、いち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努めていかなければならない。そのなかで専門的な知識・技能を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きい。現在、学校は求められている支援機能を十分発揮できる状態とは言えず、校内体制の充実のため、今後スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要である。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 402

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小学生、前期義務教育学校生。安全管理員として参画している地域住民
事業の手段・方法(どのように)	市内9校の全小学校と前期義務教育学校で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに、義務教育学校に地域の住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円）A		3,247	1,486	2,665		延べ参加者数	37,000人/年	1,562人/年	40,000人/年
主な内訳	行事委託料	2,928	1,161	2,378		延べ指導員数	4,163人/年	248人/年	6,000人/年
	保険料	319	325	287					
						成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,006	321	775	上記「達成状況」選択の理由	キッズランドが放課後の子どもの居場所としてしっかりと定着している。しかし、安全管理員の高齢化が無視できない状況になっている。（令和2年度は、コロナ禍により池小、五小、南小、神小、ほそごう学園の5校区のみで回数縮小して実施）			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,241	1,165	1,890		上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、安全管理員にとって子どもたちとの関わりが生きがいになっている面もある。今後はいかに安全管理員のモチベーションを維持させつつ、事業を継続すべく高齢化への配慮や人材育成への傾注が必須と考える。		
一般財源比率 C÷A	69.0%	78.4%	70.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドに参加する児童と、同事業に参画する地域の安全管理員らとの関わりを通して、世代を超えた地域住民間や身近な人同士の繋がりがより深くなっている。絆づくりの一助となるとともに、地域活動へ参画する一端を担っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員の心身の負担が最小限度になるように、環境整備などを模索していく。新たな人材の発掘すべくPTAその他に引き続き啓蒙活動していく。	現状維持 新たな人材の発掘、今現在参画している安全管理員の負担軽減につながる環境整備の検討をしていく。キッズランドは学童とも一体化で実施しており、教育委員会主催の「キッズランド」と子ども・健康部主催の「留守家庭児童会」との連携の在り様を検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。						
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,508	3,529	4,297
主な 内 訳	報償金	3,359	3,318	3,913
	消耗品費	98	199	177
	図書費	10	10	10
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,508	3,529	4,297
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	相談処理件数	3,658件/年	3,385件/年	3,800件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で相談回数は減少しているものの、相談停止期間も電話相談に変更し対応できた。相談内容は年々複雑化、年度を超えて継続的に相談するケースが増加しているが、受理会議や打ち合わせ、引継ぎ等を相談員間で丁寧に行っているため、保護者からの信頼も得ている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教育相談員が守秘義務のもと教職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの情報交換やケース会議、担当者会等を通しての更なる連携が可能だと考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても安心できる居場所となっている。学校園の臨時休業期間中は、教育相談も来所相談から電話相談に切り替えて対応した。学校再開に伴い、教育相談も面談を再開。消毒をはじめとした感染予防を講じつつ相談を行っている。 相談内容については年々複雑化、年度を超えて相談を受けられるケースが多い。そのため、初回面談が一時待機状態になることがあった。学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であると考ええる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教育相談内容が年々複雑になっている。子どもや保護者、学校園のニーズに応える相談業務を行う上で、教育相談員の資質向上並びに人材確保が必要であると考ええる。	拡充 教育効果を高めていくためには、保護者の了承のもと学校園との連携が必要不可欠である。課題の早期発見、早期解決とともに未然防止に努める。また、多様・複雑な発達課題や相談者のニーズ、多くの相談件数に対応できる相談員の育成・確保に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。						
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員						
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また、子ども理解を基本とした不登校児童生徒対応等の教職員研修や子育て講座を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,461	1,361	1,403
主な内訳	報償金	1,412	1,312	1,354
	消耗品費	15	15	15
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,461	1,361	1,403
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	学校復帰した児童・生徒数	3人/年	4人/年	5人/年
	適応指導教室開室日数	141日	123日	150日
	適応指導教室在籍数	10人	8人	12人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で開室日数は前年度に引き続き減少しているが、全欠に近い状態だった児童生徒のうち1名の児童が完全に学校復帰し、3名の生徒が定期的な部分登校が可能となった。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	適応指導教室に通室している児童生徒の在籍校と連携を密にすることで、学校復帰への支援とともに不登校児童生徒の活動意欲の向上を図ることができた。今後は、よりきめ細かな対応を実践するためにも適応指導スタッフの増員が望まれる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
不登校児童生徒の状況には様々な様態があり、その要因も多岐にわたっている。適応指導教室が不登校児童生徒にとって安心して活動できる「居場所」となり、集団活動への参加のためのスキルの習得の場として機能することで学校復帰や自立活動の一助となっている。コミュニケーションスキルの不足や対人面での不安により集団不適應になっている児童生徒への支援として、小集団での活動の中でカウンセリングの要素を取り入れながらソーシャルスキル学習を実施している。一方で、保護者の多様化する価値観や情報システムの進化に伴い、家庭や学校とのより綿密な連携が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
適応指導教室に在籍していた児童生徒の半数が部分登校を含めた学校復帰を果たし、他の通室者についても、学習意欲の向上とともに自立活動に向けての支援を実施した。また、通室者の在籍校との連携を密にし、家庭も含めた3者で情報共有をしていくことで通室者への支援態勢の充実を図った。今後の適応指導教室での支援態勢として、様々な課題を抱えた通室者一人ひとりに対する支援を充実させるためにも、人的資源の増員が必要とされる。	現状維持 指標値は順調に推移しており、適応指導教室としての機能を発揮できている。今後も学校や保護者との連携を密にし、適応指導にかかわるスタッフの資質向上とスキルアップを図りながら、事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。						
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小学校、中学校の児童・生徒及びその保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		14,000	14,000	14,000
主な内訳	相談業務委託料	14,000	14,000	14,000
財 源	国・府支出金	5,200	5,800	6,300
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,800	8,200	7,700
一般財源比率 C÷A		62.9%	58.6%	55.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	不登校児童・生徒数	85人	115人	70人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが、時間の枠にとられず相談できる体制は不登校児童生徒及び保護者にとって安心できる居場所となっている。また、原籍校の教職員と連携することで、学校への登校をはじめとした改善傾向が見られる。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員や教育センターの適応指導教室との連携については定着しつつあるが、医療機関や福祉機関をはじめとした関係機関とより連携することで、当該児童生徒とその家族に対して円滑に支援できると考えるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託。平成27年に山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。 本市の不登校率は増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しく、他府県(他市を含む)よりスマイルファクトリーへ通所するために転入する家庭も多い。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、発達に課題を抱えた子、集団生活に馴染めない子、友だちとトラブルを起こした子等、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通して見立てを行いつつ支援につなげている。他府県からもスマイルファクトリーへ通所するために池田市へ転入する家庭もあり、不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。 令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
・スマイルファクトリーが安定して事業を展開できるよう支援を行う必要がある。(国や府の動向や補助事業の活用、情報共有・連携) ・発達に課題を抱える児童生徒の増加に伴い、学校において不適応を起こす児童生徒が増加する傾向にある。 ・スマイルファクトリーの通所を希望する家庭が増加しており、市内在住でもトライアルおよび新規入室の待機が生じている。	拡充 ・スマイルファクトリーでは入室の際、個別指導から開始し、少人数指導、グループ指導と段階を追った支援を行っている。新規の入室希望者への問い合わせ対応や課題を多く抱える不登校児童生徒に対してきめ細かな支援を行うためには、支援員の増員および環境整備が必要不可欠である。 ・スマイルファクトリー、適応指導教室(ビーンズ)、学校が連携し、保護者の協力のもと不登校児童・生徒の状況に合わせた対応、社会的自立に向けた支援を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置するとともに、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施する。						
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、インターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内の小・中学校、義務教育学校の児童生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内の小・中学校、義務教育学校にスクールアシストメイトを週2回または3回配置する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		8,749	7,631	9,007
主な内訳	報償金	8,260	7,560	8,531
	調査委託料	425	0	405
	保険料	44	45	45
財源	国・府支出金	3,400	3,200	3,900
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		5,349	4,431	5,107
一般財源比率 C÷A		61.1%	58.1%	56.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	個別支援回数	1,051回/年	1,208回/年	1,100回/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数は指標値に向けて推移しており、各校に配置されているスクールアシストメイトが、いじめ不登校の未然防止のために効果的な活動を実践している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	スクールアシストメイトが様々な課題を抱える児童生徒とかかわり、学習面や対人関係での支援をすることで、いじめ不登校の未然防止に効果的な役割を果たしている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童生徒が抱える課題には、家庭環境や親子関係等が学校生活に影響するケースが多くみられ、支援態勢が多様化、複雑化しており、スクールアシストメイトが教職員との綿密な情報共有のもとで児童生徒を支援していく必要がある。そのために、スクールアシストメイトが実施している児童生徒支援の具体的な活動状況を校内で共有する場を定期的に設定するとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
各校における課題を抱える児童生徒への支援体制では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど支援の専門家の活用がなされており、その中でスクールアシストメイトとしての活動を位置付けていく必要がある。そのため、スクールアシストメイトとしての活動では、より身近な大人として、いじめ不登校の未然防止を意識しながら児童生徒との信頼関係を築くためにも、対人活動でのスキル向上の必要がある。	現状維持 教職員ではない大人が、スクールアシストメイトとして校内支援体制の一員となり活動することで、支援体制の充実を図り、資質の向上のもと様々な課題を抱える児童生徒への支援を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名		池田市立学校園保健協議会補助事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		5	1	2	16	担当部署名		学務課	
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第1節学校教育の充実							
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。		
めざす姿（目標）	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		196	196	150		会議・研修会の開催回数	7回	5回	7回
主な内訳	補助金	196	196	150					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中、学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	196	196	150		上記「有効性・効率性」選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
コロナ禍の中、情報交換や研修を実施していく工夫が必要。	現状維持 感染対策を徹底しながら実施方法を工夫し、定期的に情報交換・共有の場を設ける。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	17	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。						
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,186	1,630	5,550
主な 内 訳	補償金	2,186	1,630	5,550
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(災害共済給付金、全国市長会保険金)	2,155	1,630	5,550
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	31	0	0
一般財源比率 C÷A		1.4%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	学校災害見舞金給付件数	7件	4件	-
	災害共済給付金給付件数	924件	612件	-
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		保護者の経済的負担を軽減することができた。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要なおとがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害に係る給付については、保護者や学校等に丁寧な説明を行い、後で問題が起らないよう気をつける必要がある。	現状維持 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 409

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業				財務会計上の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	18	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校2年生を対象に、0～1歳児程度の赤ちゃんに触れ合うことで「生きる力」や「感じる力」の育成を図る。
めざす姿(目標)	赤ちゃんという存在に出会い、みんな同じように赤ちゃんだったこと、誰かにお世話をしてもらい大きくなったこと、自分も友だちも大切な存在であることなど、「命を感じる心」を育む。
事業の対象 (誰を、何を)	小・義務教育学校2年生
事業の手段・方法 (どのように)	赤ちゃん先生クラスにおいて3、4人の月齢が異なる乳児と児童が交流する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	278	300
主な 内 訳	学習指導委託料	—	278	300
財 源	国・府支出金			150
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C		278	150
一般財源比率 C÷A			100.0%	50.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	実施校数	—	4校	5校
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でリモート実施となったが4校9学級の児童が参加することができたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	0～1歳の月齢の異なる乳児と交流することで、子どもたちは短期間での赤ちゃんの成長を感じ「命を感じる心」を育むことにつながったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で、赤ちゃんが直接、来校することが難しくなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
リモート実施以外での赤ちゃん先生の開催方法を考える必要がある。	現状維持 リモート実施でも意義はあるとは思いますが、直接体験に勝るものは無い。安心・安全に赤ちゃんが来校できる条件の下で実施していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 410

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。						
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)						
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,379	1,902	2,491
主な内訳	報償金	1,237	1,208	1,268
	保険料	23	23	23
	指導者支援委託料	1,119	671	1,200
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		2,379	1,902	2,491
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	子どもの学びサポート支援人数	62人/年	45人/年	100人/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数は減ったが、学習・課題支援とともに多様な外部人材の支援を得ることで、学力・競技力等の向上につながっているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域の方に様々な形で支援されており、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
支援者が学校現場に向向く事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい。従来の実施方法だけでなく、新しい生活様式にも対応した実施方法を考えていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新しい生活様式に合わせた支援体制を構築する必要がある。また、支援者の固定化や高齢化が進んでいるので、多様性、持続可能性という側面から、新たな地域人材を発掘する必要がある。	現状維持 地域を中心に学生から高齢者の方まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者が繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことが出来ている。保護者や地域の方に学校支援員の活動を伝えていきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 411

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。						
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		22,560	21,574	16,200
主な 内 訳	学習指導委託料	22,560	21,574	16,200
財 源	国・府支出金	8,600	9,000	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13,960	12,574	16,200
一般財源比率 C÷A		61.9%	58.3%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
	学習教室の開催数	512回	330回	512回
	学習教室受講者数	427人	187人	400人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		中学生対象の学習支援教室に関しては希望者全員を受け入れて実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定回数の実施はできなかったが、オンライン授業を実施し、子どもたちの学習機会を確保した。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託して学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としてもとても有効である。また、ふくまるはばたき塾は中学校区ごとに教室を開設しており、学校との連携を通して、きめ細やかな指導が充実している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。また新型コロナウイルスの影響で小学生対象の事業が実施できていない現状である。形を変えて実施できないか模索していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 412

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。						
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員						
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区	分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円)	A	54,196	38,717	35,171
主な 内訳	英語指導委託料	53,747	38,717	35,171
	補助金	449	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	54,196	38,717	35,171
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えており、GTECにおいても「話すこと」の得点が伸びている。しかしALTの配置については十分とは言えず、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。より多くの外国人英語講師を配置することができれば、よりいっそうの効果を期待することができる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語のコミュニケーションはますます重要性を増している。日本では、アジア圏から多くの外国人が労働者として移住している。池田市においても、外国人労働者が増加している。さらに国際化する社会を見据え、英語でのコミュニケーションを身に着けるために外国人英語講師を多く配置し、学校での英語の授業を充実させたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領において、目的・場面・状況に応じた英語を使ったコミュニケーション能力が求められている。学習した語句や文法を場に応じて使いこなす力の育成が求められる	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国人英語講師と担任が連携して、各学校での授業における指導の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション力向上を図る。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 413

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。						
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境						
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		23,324	23,601	23,787		プログラミング教育授業支援	120回	96回	120回
主な内訳	機器借上料	13,984	18,133	17,535		情報担当者会の実施	10回	4回	10回
	設備保守点検委託料	6,929	3,362	4,760					
	システム運用委託料	617	660	660					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ渦において、訪問しての授業支援、担当者会の実施に制限がかかったため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	23,324	23,601	23,787		上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場のICT環境維持において、有効的かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。また、コロナ渦の折、オンライン開催等の工夫が必要。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末環境を整備した。学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものと考え。また、小学校においては、昨年度よりプログラミング教育が必修化された。教員の業務量過多が続く中、働き方改革も喫緊の課題と言える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との連携をうまく図り、効率性の面でより質の高い事業にしていく。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものと考えている。	拡充 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 ・GIGAスクール構想下での新しい体制づくり ・学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,102	349	600
主な 内 訳	報償金	829	349	600
	消耗品費	190	0	0
	自動車借上料	71	0	
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,102	349	600
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	全国レベルの大会出場校数	5校	0校	6校
	音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	10校	14校
	指導講師の派遣回数	77回	54回	80回
成果の達成状況		C.判断できない		
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、学校における音楽活動に一部制限があり、実技講師を招いて指導を受ける機会が十分に持てなかった。また、例年出演しているコンクール等が中止となり、校外において演奏場がほとんどなかったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代にあって、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 415

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。						
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		1,715	0	0		全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	—	全国平均スコア以上	
主な内訳	報償金	639	0	0						
	消耗品費	20	0	0						
	委託料	1,050	0	0						
						成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の蔓延により全国体力調査が実施されなかったため。			
	地方債									
	その他（ ）					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,715	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由		本事業としては予算化されていないが、他事業により取り組みは継続されている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%									
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもたちにとって、日常の生活の中で体を動かす機会が減少している。さらには新型コロナウイルス感染症の対策により運動不足が生じている。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともにさらなる体力向上を図る必要がある。令和4年度より、国の方向性として小学校高学年の体育の教科担任制の実施にむけて検討されているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教員に対する研修の実施。専門性のある講師を招いての授業や子どもへの講演。また、教員に向けた研修の充実。	現状維持 専門講師等を招いての授業などによる、子どもの体力向上と興味関心の維持、向上のため、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 416

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。						
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児						
事業の手段・方法 (どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,170	1,028	2,820
主な内訳	講師報償金	480	1,008	1,260
	消耗品費	460	20	20
	システム利用料			1,185
財源	国・府支出金			1,152
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		2,170	1,028	1,668
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	59.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	園内研修支援回数	11回	15回	15回
	幼小接続研修会開催	0回	2回	2回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		巡回講師を活用した園内研修を実施する施設が増えてきたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	巡回講師の助言を受け、自園所の現状を認識し、保育の評価を行う園が増えてきたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂・改定後、それらを日々の保育の中でどのように実践していくかについて、各施設とも試行錯誤しつつ取組んでいるところである。各施設の持ち味を生かしつつ質の高い保育を提供していくために、また各施設の個別の悩みに対応できるような保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。 また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組みが必要であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
座学の研修は行えているが、他園の保育実践から学ぶ機会が現在は減っているため、研修内容の工夫が課題。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすいが、私立園との交流は限られたものになっている。就学前を含めた一貫教育を進めていく必要があるが、進んでいない。	現状維持 就学前施設に「園内研修を行う文化」を作っていくとともに、質の高い幼児教育の提供に向けた、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、公・私立間での交流が進むよう、サポートしていく。 就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 417

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。						
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人						
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,286	452	1,581
主な内訳	報償金	1,235	404	1,530
	消耗品費	10	10	10
	印刷製本費	41	38	41
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,286	452	1,581
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	本市の教員に新規採用された塾生数	12人/年	14人/年	20人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、現場実習の回数は減少したが、本市の教員に新規採用された塾生の割合は増加し、より優れた人材の確保ができていたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助はもちろん、学校に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じて臨機応変に対応することができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年々、教員希望者が減少している。また、塾生を募集してセミナーを行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響も鑑み、オンライン開催など開催方法を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させ魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。	現状維持 池田市のフェイスブック等、SNSを積極的に活用し、教員志望者に「ふくまる教志塾」を広く知ってもらい、学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、実際に現場で出会う課題について協働的に考えたり、現場の先生方の生の声を聴いたりするような、より具体的な内容にしていきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。						
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会						
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,587	2,811	3,043
主な内訳	負担金	2,165	2,124	2,348
	検査委託料	388	644	651
	消耗品費	22	22	22
財源	国・府支出金	2,587	2,811	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	3,043
一般財源比率 C÷A				100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
	管理職選考	3回	3回	3回
	次年度教職員新規採用者数	129人	168人	61人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。	現状維持 成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。						
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・実施						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		389	432	622
主な 内 訳	報償金	175	152	370
	消耗品	90	90	90
財 源	国・府支出金	389	432	622
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	40回	50回
	受講人数	1,017人	935人	1,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	策定時や令和元年度と比べて実績値が減少しているのは、感染症による混乱により、参集型研修の実施回数が減少したこと起因するものであるから。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者数からも、教職員のニーズを捉え、適切な時期に研修を実施できていると把握している。他方、研修に対するニーズは内容、方法ともに刻々と変化している。支援教育や、ICT等内容について精選していくとともに、オンライン研修や、課題解決型の連続研修等、方法についても模索していき、その効果を測定していく必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昨今の教育状況は目まぐるしく変化し、支援教育、新指導要領、ICT教育等の研修ニーズも高まっている。感染症の流行により、実施が容易でないことも多い。研修については教育公務員特例法で定められているところから、できるだけ中止とならないようすすめており、これまで通りの参集、人数制限を設定しての参集、延期、オンライン研修等を状況に応じて切り替えて実施している。しかし、研修方法については、研修内容、人数、感染状況、効果といった様々なファクターをもとに計画とは違う形式へと切り替えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
最新の教育動向の理解、研修ニーズの把握、振り返りシート等を用いた効果測定 教科研修の充実、豊能地区人事協及び3市2町での連携の強化	現状維持 目まぐるしく変わる教育動向を捉えながら、内容を企画、精選していく。感染状況を踏まえ、感染症対策を講じつつ、教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。						
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員						
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		60	60	120
主な 内 訳	報償金	60	60	120
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	60	60	120
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	研修満足度	79.2%	78.4%	85.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効的かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昨年度より小学校、本年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における外国語科、英語科の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。	現状維持 継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。 今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 421

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。						
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員及び園児・児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区	分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円)	A	8,412	7,949	9,863
主な内訳	印刷製本費	2,300	2,300	2,376
	研究委託料	4,340	4,320	3,990
	負担金	1,277	1,152	1,323
財源				
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		8,412	7,949	9,863
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	全国学力調査得点	全国平均点以上	—	全国平均点以上
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の蔓延により全国学力調査が実施されなかったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		各校園の状況に合わせたきめ細やかな取り組みが可能である。また、各校園の取り組みを市内で共有することで、効率的に教育水準の向上につながるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度より、各校においては、児童生徒が一人1台のタブレットを持った授業が本格的に始まった。これまでの教育実践を基盤として、さらなる大きな授業改善が求められる大きな教育改革の節目となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ICTを活用した授業や新学習指導要領の目的に応じた授業を各校にて確実に実施するため、先進的な取り組み事例を収集し、取り組みの構築を図る。	現状維持 新学習指導要領・GIGAスクール構想が本格的に始まり、取り組み実績を構築していくため、取り組みの充実のために、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。						
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教員派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員						
事業の手段・方法 (どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通して実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		940	940	940
主な 内 訳	報償金	940	940	940
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	940	940	940
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	派遣教員数	2人	0人	2人
	研修日数	16日	0日	16日
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、本事業が実施できなかったため。		
有効性・ 効率性・ 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
研修参加教員の経験を学校で広げていくための手立てが必要。	現状維持 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続して事業を実施していく。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。						
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		150	140	270
主な 内 訳	報償金	150	140	270
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	150	140	270
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	対外出場の申請数	38件	5件	42件
	激励金手交数	19回	8回	20回
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		連合行事振興事業				財務会計上の事業名	連合行事振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。						
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	連合行事参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	0	0
主な 内訳	運行委託料	0	0	0
	自動車借上料	0	0	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	連合行事の実施	6回	3回	6回
	バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
	送迎対象校	1校	0校	0校
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		連合競技会を池田小学校を会場として実施するようになったため、令和元年度より送迎対象校がなくなっている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	今後も、実施場所について、児童・生徒の移動手段を考慮しながら設定していく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。令和2年度も同校を会場として実施予定であったが、コロナ禍のため中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 連合競技会は、今後も、池田小学校で開催していくことで調整しているため、予算計上は行わなかった。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。						
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。						
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境						
事業の手段・方法 (どのように)	委託業者の保守サポートにより維持						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		17,730	18,769	48,839
主な内訳	システム運用委託料	17,446	17,041	43,549
	機器借上料	284	1,728	765
	インターネット使用料			4,525
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	17,730	18,769	48,839
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
		情報定例会開催	12回	14回	12回
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由		学校現場におけるICT環境維持のため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。ICT環境が多岐にわたってきていることから、委託業者によるサポート窓口を教育センター内に設置し、保守体制の効率化を図ることができた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場に、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末を整備した。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものと考え。ICT環境へのニーズが拡大していくことから、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一層求められることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。	拡充 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「1人1台タブレット端末環境」の安定的な運用のために拡充が必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 426

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。						
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の確かな学びを実現する。						
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用の環境整備を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		23,955	61,833	76,919
主な内訳	機器借上料	23,955	37,379	64,539
	情報教育環境整備支援委託料		10,407	10,000
	インターネット使用料		6,499	2,380
財 源	国・府支出金		22,921	5,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	23,955	38,912	71,919
一般財源比率 C÷A		100.0%	62.9%	93.5%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	電子黒板設置台数	230台	237台	300台
	書画カメラ設置台数	59台	59台	75台
	教員用タブレット台数	0台	530台	520台
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		目標値に向けて順調に整備を進められている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、高速無線LAN環境及び1人1台タブレット端末を整備した。今後、整備した端末の運用を支援する人材の確保や家庭用Wi-Fi環境整備等、ICT環境整備の範囲が広がっていくことが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	拡充 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 - 一人一台のタブレット借り上げ - 家庭学習用のWi-Fi環境整備 - ソフトウェア面の整備 - 人的支援の拡充

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園						
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		8,147	6,674	8,381
主な内訳	登記業務委託料	215	0	0
	補助金	7,932	6,674	8,381
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,147	6,674	8,381
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	市内私立幼稚園数	—	10施設	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	私学助成等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的にを行い、事業の適正化を目指してまいり所存。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報通信ネットワーク整備事業				財務会計上の事業名	情報通信ネットワーク整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	20	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	国が掲げるGIGAスクール構想のもと、市内小中学校及び義務教育学校の普通教室に高速無線LAN環境を整備する。
めざす姿(目標)	ICTを効果的に活用した教育の推進を一層加速させ、個別最適化された深い学びを実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校の全普通教室
事業の手段・方法 (どのように)	高速無線LAN環境及び充電保管庫の構築
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		—	205,863	—
主な 内訳	情報通信ネットワーク 整備委託料		205,863	
財 源	国・府支出金		98,202	
	地方債		106,100	
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C		1,561	
一般財源比率 C÷A			0.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	高速無線LAN環境設置校数	0校	14校	14校
	タブレット充電保管庫設置校数	0校	14校	14校
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度中に、市立学校の全普通教室に、高速無線LAN用のアクセスポイント及びタブレット端末の充電保管庫を整備完了した。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	整備した高速無線LAN環境により、市内全普通教室に快適なインターネットを環境を構築することができた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場に、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末を整備した。文科省が掲げた「令和の日本型教育」において、ICT環境の効果的な活用は重要な要素となっており、今後一層の発展が求められることになる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ICTを効果的に活用した教育の推進を一層加速させ、個別最適化された深い学びを実現するためには、情報教育に係る他事業との連携を強化させ、取り組みを発展的に推し進めていく必要がある。 GIGAスクール構想による事業費の拡大の中で、いかに効率よく環境を整えていくが精査していくことが求められる。	廃止 整備目標であった市内全普通教室の高速無線LAN環境と充電保管庫の整備が完了したため、活用による教育の充実是他事業の中で推進を図っていくものとする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。						
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園						
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		370	314	462
主な内訳	報償金	332	284	420
	消耗品費	13	12	15
	郵便料	25	18	27
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	370	314	462
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	学校園協議会の設置数	15校園	15校園	0校園
	委員の推薦・委嘱(延人数)	109人	90人	0人
	学校園協議会の開催	51回	28回	0回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、開かれた学校園作りに向けて、充実した会議を開催しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	開かれた学校園作りを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている状況を考えても池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に、予算確保と保護者・地域・学校を円滑につなぐ地域人材の発掘が課題となってくる。	縮小 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。						
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)						
事業の手段・方法 (どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		854	200	230
主な内訳	講師報償金	210	120	150
	消耗品費	80	80	80
	印刷製本費	564	0	0
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	854	200	230
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	小中一貫教育推進委員会	6回	3回	6回
	小中一貫教育検討委員会	12回	9回	12回
	小中一貫教育教職員研修会	1回	0回	1回
	小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	0人	80人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		平成26年度から小中一貫教育が本格実施となり、中学校教員の小学校授業への入り込みや異学年交流、教員間の情報交換等を実施できているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に義務教育学校が増加している。本市では、平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、小中一貫教育の研究を進めている。また、他の4学園は施設分離型の小中一貫校として、それぞれ取り組みを進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小・小、小・中の交流等多くの取り組みを実施している。今後は、その中でも各学園(中学校区)の特色的な取り組みを進めていく必要がある。	現状維持 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取り組みは継続し、各学園の課題に即した取り組みを設定していく。学校教育診断アンケートや各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもや教員の意識の変容等を検証していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化の町					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4ー貫した教育の創造					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。						
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。						
事業の対象 (誰を、何を)	児童・市民・教職員						
事業の手段・方法 (どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,521	3,639	3,630
主な内訳	消耗費	471	490	480
	保険料	250	250	250
	システム運用委託料	2,800	2,800	2,800
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(繰入金)	721	839	830
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,800	2,800	2,800
一般財源比率 C÷A		79.5%	76.9%	77.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	登下校メール利用率	49.5%	48.7%	60.0%
	ICタグ保有率	95.0%	99.0%	97.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		登下校メール(有料オプション)利用率は、令和元年度から減少したが、全体としてICタグ保有率は引き続き上昇しているため。(令和元年度ICタグ保有率98.3%、登下校メール利用率52.3%)		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	登下校メール(有料オプション)は、リアルタイムに児童の登下校時の正門通過時刻が保護者にメール配信される。児童の安全な登下校を推進していくために、保護者への周知(必要性や有用性など)を丁寧に行い、登下校メールの利用率を60%まで引き上げた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に通学路で声を掛けられたり、登下校中に子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市として、子どもたちが毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。また、あわせて子どもたちの安全への意識も今以上に高めていくことも求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配布については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグの保有は、登下校状況をスムーズに確認できるので、下校時に児童の保護者からの問い合わせにも学校として迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムで配信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、さらなる(必要性、有用性等)の周知が必要である。	現状維持 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。 電池の消耗に伴い、配付しているICタグの一部を交換(令和3年度4校248名対象)。今後も必要に応じて随時対応。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。						
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,436	2,089	3,535
主な内訳	報償金	1,078	953	1,482
	自動車借上料	730	561	1,293
	修繕料	143	195	150
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,436	2,089	3,535
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	特別支援教育検討委員会	3回	3回	4回
有効性・効率性評価	巡回相談	50回	52回	70回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		各校に年間の計画を提出してもらうことにより、予定相談回数を実施することができている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うことができている。これにより支援学級担当の経験が浅い教職員でも、様々な対応ができているので有効性は極めて高い。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各学校園において、支援が必要な児童生徒数は、教育的ニーズの多様化により年々増加傾向にある。それに伴って支援学級担当教員数も増えている。その中で経験の浅い教職員や支援教育を初めて担当する教職員も多い。このような現状の中で、支援学級担任や学校全体としての支援を考える際に、具体的な指導や手立て、見立てについて相談できる本事業は非常に重要なものである。制度の改正もあり、今後は今まで以上に、様々な障がいをもった児童・生徒が市内の学校園に在籍を希望することが想定される。この流れは続いていくと考えられるので、これまで以上に支援体制を構築していく必要がある。また、医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校園に通うために、環境整備や看護師の配置も継続して行っていかなければならない。看護師については、労働条件の整備についても必須である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
専門家や看護師の人材が不足しており、必要な場所に配置できない可能性がある。特に看護師に関しては、確保が困難が状況が続いている。看護師の配置が出来なければ通学できなくなる児童生徒もいるので、確実に配置できるように普段からハローワークや看護師協会との連携をとっていく。また、保険の加入等、看護師の労働条件を整えていく必要がある。さらに、学校全体で支援教育の理解を深めるために、研修の持ち方の工夫や相談先の紹介など学校園とより連携していく必要がある。	拡充 児童生徒の教育的ニーズに合った指導を行うため、専門家からの助言や研修の機会を多く作る。特に、医療的ケアを行っている看護師が相談できる関係機関がないので、連携先を模索していく必要がある。また、学校園で取り組むべき事柄を整理し、助言をする。専門家や看護師の数も限られているので、必要な場所に必要回数、適切に活動できるように、年間の予定をしっかりと組んでから派遣を行う。在籍数の増加や障がいの重度化、公立幼稚園のことも園化に伴い、課題も多い。市内の支援教育の充実のために、特別支援教育検討委員会の実施数を増やしていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 434

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	1	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。						
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園						
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		374,036	324,758	322,248
主な内訳	光熱水費	132,284	131,425	140,169
	修繕料	56,633	64,964	58,046
	設備保守点検委託料	22,087	22,462	23,880
財源	国・府支出金	648	1,294	650
	地方債			
	その他(使用料、基金利子、雑入など)	16,219	1,731	4,174
	うち受益者負担 B	11,441	1,118	2,900
	一般財源 C	357,169	321,733	317,424
一般財源比率 C÷A		95.5%	99.1%	98.5%
受益者負担率 B÷A		3.1%	0.3%	0.9%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	学校園数	17校	16校	16校
	園児・児童・生徒数	8,005人	7,670人	8,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況は予算を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。	現状維持 安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実に、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校再開支援事業				財務会計上の事業名	学校再開支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	12	担当部署名	教育総務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置からの学校教育活動等再開に当たり、感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために必要となる措置を行う。
めざす姿(目標)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法 (どのように)	感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために学校が必要とする試みを支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		0	49,795	0
主な内訳	消耗品費	0	9,361	0
	修繕料	0	10,551	0
	校用器具費	0	25,054	0
財源	国・府支出金		46,426	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	3,369	0
一般財源比率 C÷A			6.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	学校数	14校	14校	14校
	児童・生徒数	7,703人	7,542人	8,000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置からの学校教育活動等再開に当たり、本事業を活用し、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を行うことが出来た。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	感染症対策を徹底しつつ学校教育活動を再開出来ており、事業は有効的であると考えます。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、休校など学校教育活動に支障が出ていたが、感染症対策を徹底しつつ可能な限り教育活動が出来るよう努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、令和3年度は同内容である教育活動継続支援事業として実施。以降は国庫補助等の支援があれば事業継続も検討。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	2	担当部署名	教育総務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。						
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校						
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,679	2,963	2,250
主な 内 訳	補助金	2,679	2,963	2,250
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,679	2,963	2,250
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	助成校数	14校	14校	14校
	助成児童数及び生徒数	7,703人	7,542人	8,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化。	現状維持 各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	3	担当部署名	教育総務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。						
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立教育施設						
事業の手段・方法 (どのように)	教育施設の営繕行為						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,135	1,257	1,347
主な 内 訳	消耗品費	235	270	270
	燃料費	139	158	181
	光熱水費	571	554	589
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,135	1,257	1,347
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	営繕行為実施校数	17校	16校	16校
	園児・児童・生徒数	8,005人	7,542人	8,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。	現状維持 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5 教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)						
事業の手段・方法 (どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		976	977	1,014
主な 内訳	燃料費	112	105	142
	自動車借上料	864	872	872
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	976	977	1,014
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	ガソリン使用量	858L	739L	900L
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響でガソリン使用量は、減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等、有効に活用されているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年5月末でリース契約が終了するため、新たな契約を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特に無し。	現状維持 平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となるが、各学園で有効活用されているため、新たなリース契約の検討を行っていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 439

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	5	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	2	年度
事業内容	現給食センターの適切な管理運営を行うとともに、設備の整備などを適切に行い、小学校・義務教育学校前期課程及び幼稚園への完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。						
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・園児の心身の健全な発達を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校の園児、児童						
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】公立小学校への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		85,168	24,923	0
主な内訳	光熱水費	18,031	5,303	0
	修繕料	6,217	1,275	0
	配送業務委託料	42,178	14,109	0
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑入)	25		
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	85,143	24,923	0
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	【管理・運営事業】給食対象人員	5,657人	5,196人	0人
	【管理運営事業】給食調理稼働日数	181日	33日	0日
	【運営事業】アレルギー調理食数	52食	70食	0食
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		【管理事業】施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心して安全な学校給食を提供している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	【管理事業】施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心して安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。 新学校給食センター稼働後、現在の学校給食センター跡地の利用について検討する必要がある。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターにおいて栄養のある給食の提供を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校給食運営事業				財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	6	担当部署名	学校給食センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	民間調理場活用方式により、中学校へ完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。平成32年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	中学生へ栄養・衛生品質が確保された給食を計画的、安定的に提供し、生徒の心身の健全な発達を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		117,839	52,548	0		中学校給食に関するアンケート	1回	0回	0回
主な内訳	給食サービス委託料	114,120	26,927	0		給食試食会	7回	0回	0回
	機器借上料	276	140	0		学校給食検討委員会	1回	0回	0回
	消耗品費	240	84	0					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	8月から「学校給食センター運営事業」へ移行するため、各種事業を行う必要がなかった。			
	地方債								
	その他(雑入)	24			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	24				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	117,815	52,548	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	8月まで特段の問題なく事業を執行できた。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A		0.0%							

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギー対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
生徒に安全・安心な給食を提供することが大前提だが、異物混入、残食等まだ課題がある。委託料については、平成28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。	廃止 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしく栄養のある給食の提供を実施していく。

NO. 441

第3期実施計画の事業名		新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	7	担当部署名	学校給食センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 3 年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。		
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児		
事業の手段・方法 (どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。		
実施形態(直営/委託)	一部委託		
関連計画			

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		1,630,272	1,903,246	32,386	学校給食検討会 新学校給食センター建設用地造成工事 新学校給食センター建設工事	1回	—	—	
主な内訳	監理委託料	0	18,700	0		完成	—	—	
	土地購入費	3,725	0	32,386		—	着工・完成	完了	
	請負費	1,599,774	1,087,046	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	286,353	336,944		上記「達成状況」選択の理由	令和2年6月に新学校給食センターが完成した。			
	地方債	929,600	990,700						
	その他（雑入）	100,000			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	314,319	575,602	32,386		令和2年8月に稼働した。			
一般財源比率 C÷A		19.3%	30.2%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
令和2年8月に稼働した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
一部土地購入を残すのみである。	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが完成し8月より本格稼働するため、本事業は廃止となる。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 442

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	学校給食センター管理事業／学校給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	8	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和2年度～令和4年度
事業内容	学校給食センターの稼働に伴い、施設の管理・運営を行うとともに、市内の学校園への給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・生徒・園児の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	【管理事業】新学校給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の園児、児童、生徒
事業の手段・方法(どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保安、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】幼小中への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		85,168	345,930	509,914		【管理・運営事業】給食対象人員	—	7,546人	8,000人
主な内訳	光熱水費	18,031	42,980	84,700		【管理運営事業】給食調理稼働日数	—	131日	184日
	給食サービス委託料	0	230,968	353,424		【運営事業】アレルギー調理食数	—	80食	100食
	配送業務委託料	42,178	28,966	43,449					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年8月より新学校給食センターが稼働した。			
	地方債								
	その他(雑入)				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	85,168	345,930	509,914		上記「有効性・効率性」選択の理由	【管理事業】 必要な設備が新しく導入されており、最善な維持管理や設備の稼働について努めていく。 【運営事業】 備品、委託料、給食システム等を予算に計上しており、給食を提供するための準備が進んでいる。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設が新しく、運営も民間委託となったが、今まで以上に安全・安心な給食の提供が求められる、一方で効果的な経営も課題となってくる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしく栄養のある給食の提供を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	9	担当部署名	教育総務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	教育関連事業						
事業の手段・方法 (どのように)	みんなでつくるまちの寄附金などの寄附による積立						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		5,444	8,752	0
主な 内訳	積立金	5,444	8,752	0
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(指定寄附金)	5,444	8,752	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	1年間における積立額	53,096千円	8,752千円	10,000千円
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		適切に基金の積立を行うことができたため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	基金の積立が基本的には寄附によるものであるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は主にみんなでつくるまちの寄附金などの寄附によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄附があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和3年3月末現在:423,836,576円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現状課題 特になし。	現状維持 引き続き、同様に実施していく予定。

NO. 445

第3期実施計画の事業名		学校園空調機器整備事業				財務会計上の事業名		小学校空調機器整備事業/中学校空調機器整備事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	11	担当部署名		教育総務課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節(施策)	第1節学校教育の充実							
	項目	項目5 教育環境の設備・充実							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度	～	令和 4 年度
事業内容	全小・中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調設備を整備する。		
めざす姿（目標）	快適で安全・安心な教育環境の向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	学校園の空調機器整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託		
関連計画			

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標 値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		0	45,650	779,000		学校施設屋内運動場空調設置校数	0校	0校	14校
主な 内 訳	設計委託料	0	45,650	0					
	工事請負費	0	0	779,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度に全小中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調機器を整備するため、設計業務を実施。令和3年度内に小学校及び義務教育学校の屋内運動場の空調機器整備が完了予定。			
	地方債		45,500	742,400					
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	0	150	36,600		上記「有効性・効率性」選択の理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善に加え、災害時の避難場所となった際にも活用できるため、屋内運動場に空調機器を整備することは有効的であると考える。		
一般財源比率 C÷A		0.3%	4.7%						
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 令和4年度中に中学校の屋内運動場に空調機器を整備し、教育現場及び災害時における避難場所の環境を改善する。	
目標達成に向けた課題 特になし	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 小学校及び義務教育学校に引き続き、中学校における屋内運動場の環境を整備する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 446

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。						
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民						
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	1,931	470	899
主な内訳	報償金	1,807	260
	印刷製本費	0	37
	保険料	44	44
財 源	国・府支出金	188	188
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	1,743	282
一般財源比率 C÷A		90.3%	60.0%
受益者負担率 B÷A			79.1%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	0回	3回
	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	0人	80人
	教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	3701人	6000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で教育コミュニティづくり推進連絡会等が書面開催となったが、可能な限り各学園の取組を上げ、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園におけるコミュニティづくりでは学校と家庭・地域が連携する中で、新型コロナウイルスの影響下の中、できる限り子どもを中心とした豊かな人間関係を築くことに繋がったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長年の課題であるが、地域同士の繋がりが弱くなっている。さらに新型コロナウイルスの影響で地域コミュニティ等の活動が困難になった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、新型コロナウイルスの影響で地域行事が風化しないように再度周知を徹底していく。

NO. 447

第3期実施計画の事業名		学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名		学校支援地域本部推進事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		5	2	1	2	担当部署名		教育政策課	
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興							
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～ 令和 4 年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。	
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。	
事業の対象 (誰を、何を)	市内中・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)	
事業の手段・方法 (どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。	
実施形態(直営/委託)	直営	
関連計画		

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標 値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）	
		（決算）	（決算）	（予算）						
事業費（千円）A		1,499	1,532	1,546		主な 内 訳	学校支援コーディネーターの活動回数	857回	742回	900回
	報償金	1,447	1,485	1,485			学校支援コーディネーター人数	47人	49人	60人
	消耗品費	40	40	40						
	郵便料	12	7	21						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	933	933	933	有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	その他（ ）					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。			
	一般財源 C	566	599	613						
一般財源比率 C÷A		37.8%	39.1%	39.7%						
受益者負担率 B÷A										

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。	
目標達成に向けた課題 地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 教職員、保護者、地域住民（学生から高齢者の方まで）から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 448

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。						
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園						
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		408	282	759
主な 内訳	委員報酬	399	275	746
	消耗品費	5	5	5
	郵便料	4	2	8
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		408	282	759
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	学校運営協議会設置数	1校園	1校園	5校園
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算確保と地域・保護者・学校を円滑につなぐ人材の発掘について検討する必要がある。	現状維持 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 449

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	家庭の教育力活性化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。						
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者						
事業の手段・方法 (どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	0	0
主な 内 訳			
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	連絡会議	10回/年	16回/年	20回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告がなされており関係諸機関が連携し対応できている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域ネットワークを活用し、児童虐待への対応を早期にきめ細やかに実施できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家族の形が多様化する一方、家族の担うべき役割は変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果、虐待となって子どもに向かう事象が増加している。また、コロナ禍において家庭で過ごす時間が増加していることもあり、夫婦喧嘩での口論やDV等、不適切な関わりを子どもが目にするこも増えている。子どもの安全を確保し、適切に家庭の教育力を高めていけるよう、地域のネットワークが機能して子どもたちの健全な育成に向けて支援していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域のネットワークを充実させるためにも、地域資源の整理と発掘が必要である。	現状維持 子どもを取り巻く家庭環境が多様化、複雑化する中で、適切な子ども理解が求められる。また、子どもの健全な成長を促すためにも家庭の教育力の向上が必要であることから、機関連携を密に行い充実した家庭支援、保護者支援に取り組む。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3青少年の健全育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。						
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで						
事業の手段・方法 (どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに指導者やリーダーの養成を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,585	1,220	1,422
主な内訳	報償金	1,095	842	942
	負担金	430	361	420
	通信運搬費	60	17	60
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,585	1,220	1,422
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	加入率	19.64%	14.56%	25%
	主行事参加者数	1,182人/年	0人/年	1,200人/年
	リーダー登録数	151人	223人	180人
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	加入率の減少に歯止めがかからないため。また、コロナ禍において、主行事は全て中止となった。新しい生活様式のもと、行事の在り方について工夫・検討していく。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	就学前の子どもが小学生になっても継続して参加できるように、各こども会の活動内容について精選する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生を対象とした地域が育むこども会の活動を支援。地域の大人の協力を得ながら指導者やリーダーを養成するとともに、子どもの健全な心身の発達を育成する。近年は、こども会の加入率および単位こども会の数が減少傾向にある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していた市こども会の行事が全て中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
加入率ならびに参加者数の低下。	現状維持 就学前から小学校、小学校から中学校と校種が変わっても子どもたちが活動に参加できるよう内容の工夫に努める。また、育成者が継続的に参加できるように、行事や各子ども会の取組について検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3青少年の健全育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。		
めざす姿（目標）	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年		
事業の手段・方法 (どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		108	90	90		ボーイスカウト団員数	192人	117人	200人
主な内訳	報償金	108	90	90		ガールスカウト団員数	60人	45人	80人
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。		
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある		
	一般財源 C	108	90	90			ボーイスカウトやガールスカウトの団員数は年々減少傾向にある。市民へ活動周知を含めた広報活動支援を継続して行う必要がある。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
少年団体への加入者数および団体数は家庭環境の変化や少子化により減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
少年団体への加入者数や団体数を維持・増加するためには、市民への啓発が必要である。異学年交流や、自然体験活動等の充実した活動内容を広報支援していくかが課題である。	現状維持
	広報支援を継続的に実施する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 452

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。						
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内小中、義務教育学校の児童・生徒						
事業の手段・方法 (どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう。(令和2年度はコロナ禍により中止)						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		75	0	90
主な 内 訳	賞賜金	30	0	34
	補助金	19	0	32
	報償金	18	0	18
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	75	0	90
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	出場者数	18人	0人	18人
	応募者数	966人	0人	1,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は、コロナ禍により「少年の主張」開催事業が中止になったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍とはいえ、事業の中止が妥当であったか否かを検証する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「少年の主張発表大会」は、小・中学生が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助となっている。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
児童、生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分の言葉として発表する力の醸成が課題である。	現状維持 小・中学校、義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携を一層努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。						
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。						
事業の対象 (誰を、何を)	新成人						
事業の手段・方法 (どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,957	1,590	1,646
主 な 内 訳	行事委託料	1,130	1,124	1,125
	賞賜金	747	388	398
	通信運搬費	78	75	81
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,957	1,590	1,646
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
参加率		64%	65%	70%
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に携わり、成人を祝福するにふさわしい会となっている。コロナウイルス感染症拡大防止により二部制での実施となったが、参加率も前年度と比べ大きな減少はなかった。(令和元年度65.9%)		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		実行委員が積極的に運営に携われるよう、事務局もサポートしながら、今後も新しい内容や方向性を検討していく。 ゲスト出演者の演目が会の趣旨にふさわしいものとなるよう、今後、出演者の演目・内容等について委託業者へ確認していく必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
感染症拡大防止の観点により、令和3年(令和2年度)の「成人の集い」は二部制で実施した。 成年年齢の引き下げに係る令和4年度以降の「成人の集い」については、これまで通り20歳を対象に開催。市のホームページに掲載済み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス感染症対策を講じつつ「成人の集い」を開催する必要がある。また、コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザ等の流行も想定される。開催時期や、参加方法、企画運営の内容等についても検討する必要がある。	現状維持 コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症のリスクを鑑み、出席を控えることが今後も継続して考えられるため、開催時期や構成内容を含め検討する必要がある。また、実行委員会が主体的に運営できるよう、サポートを行う。 これからの地域を支える青少年の健全育成のため、運営を協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生
事業の手段・方法 (どのように)	各学園、各学校による企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時（H30年度）	実績（R2年度）	目標値（R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		915	90	95		参加率	37%	—	60%
主な内訳	行事委託費	509				参加者数	305人	—	800人
	賞賜金	296							
	消耗品費		90	95					
成果の達成状況						C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より、市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピーテン」は行われていない。各校や各中学校区の小学4年生同士の単位で、これまでの成長を振り返ったり、周囲の人々に感謝したりする場を設けているため、指標で判断ができない。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	915	90	95		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園や各学校の実施に変え、各対象児童の実態に応じて、これまでの成長をふりかえる場としての機能を持っている。				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピーテン」を実施せず、各校・各学園実施としたことで、実態に応じた設定ができている一方、各校での取り組みにも差(違い)がある。アンケートを実施し、効果検証を行う等も検討が必要である。 また、感染症拡大が進んでいる本情勢下では、参集して今までの成長を振り返ったり、各校の4年生が交流を深めたりする実施方法を模索する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
各校・各学園実施となったことで、参加者数は一定の成果が得られている。それぞれの取り組みには特色があるので、実施内容や効果についての集約が場合によっては必要である。	現状維持 それぞれの取り組みを共有することで、よりよい実施方法をそれぞれが検討できるようにする。また、効果測定についても検討を進める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 455

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。						
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育関係団体加盟者並びに市民						
事業の手段・方法 (どのように)	市民が主体となって活動する社会教育関係団体の学習や交流活動を推奨する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	967	95	1,140
主な 内 訳	報償金	967	95
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	967	95
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	各種活動参加者数	21,000人/年	450人/年	21,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		参加者数についてはウェートの多くを10,000人以上が参加し、天候の影響を受けやすい「五月山春のフェスティバル」が占めているため、人数の増減では達成状況が判断できない。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルスの影響でほとんどの事業が未実施となったが、日頃の社会教育活動の内容や成果を市民へ発表し、周知する機会として有効である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の固定化や高齢化による減少が進んでおり、新規会員の獲得や若い世代への継承に繋がっていないというのが現状である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一部団体で運営・集客の見直しが見られるものの、前年踏襲の事業が多く、集客や活動周知の点で課題がある。社会教育関係団体として、広く市民に貢献できる活動を行うよう各団体で意識していただき、運営や集客の改善に主体的に取り組む必要がある。	現状維持 社会教育関係団体活動の更なる促進のため、各事業に関する報告機会などを設け、事業の効果を検証・分析することで、活動改善に繋げる。

NO. 456

第3期実施計画の事業名		PTA活動推進事業				財務会計上の事業名		PTA活動推進事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		5	3	1	2	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第3節社会教育の振興							
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。						
めざす姿（目標）	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	PTA会員						
事業の手段・方法 (どのように)	PTA協議会が実施する事業（会議・交流会・研修会）に対し、資料の作成・事業運営への助言・大阪府PTA協議会等関係団体との連絡調整を行う。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画							

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		80	17	75		活動回数	19回	9回	17回
主な内訳	報償金	60	10	60					
	消耗品費	20	7	15					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
					上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染予防の影響で活動回数は減少したが、協議会等の開催を通じてPTA活動が活性化されている。			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他()					上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会の開催、部会活動など、幅広い分野で活動の活性化が図られている。また、活動の充実を踏まえると、事業費等の更なるコスト削減は困難である。		
	うち受益者負担 B								
一般財源 C		80	17	75					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子化などにより、対象（PTA会員）の属性や数は、事業開始時（昭和38年度）から変化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、社会教育関係団体である市PTA協議会自身が運営主体となり、会計業務等を行う必要がある。	現状維持 PTA活動の充実は、学校・家庭・地域の連携強化につながり、地域全体で子どもを育む環境の醸成が見込まれるため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名		女性団体活動促進事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		5	3	1	3	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第3節社会教育の振興							
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。		
めざす姿（目標）	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内婦人団体会員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		50	0	50		延参加者数	600人/年	0人/年	540人/年
主な内訳	報償金	50	0	50					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「主婦の勉強室」の開催を中止したため。			
	地方債								
	その他（ ）				有効性・効率性評価	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	50	0	50		上記「有効性・効率性」 選択の理由	会員のライフスタイルの変化や高齢化等に伴い、婦人会の単位数や実働会員数が減少傾向にある中、活動へは一定数の参加・協力を維持している。また、活動は会員相互の交流の促進や地域社会への貢献につながっている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、婦人会の単位数や実働会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
婦人会活動の周知、他地域からの加入認可等	現状維持 婦人会活動は、地域における各行事の運営及び地域住民の交流において重要な役割を果たすものであり、引き続き活動を支援する。

NO. 458

第3期実施計画の事業名		市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名		市吹奏楽団育成事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		5	3	1	4	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第3節社会教育の振興							
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。		
めざす姿（目標）	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市民、団員		
事業の手段・方法 (どのように)	市吹奏楽団を育成し、演奏活動を行なうことで、市内の音楽文化の醸成、涵養を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画			

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R2年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事業費（千円）A		2,237	1,215	2,284		団員数 定期演奏会・6月の音楽会観客数 公演数	70人	65人	65人
主な内訳	報償金	1,320	1,200	1,320			1,300人	0人	1,300人
	消耗品費	40	11	32			6件	0件	6件
	会場借上料	540	0	560					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
					上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症予防のため公演はできないが、練習など公演再開に向けた活動は行っている。			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	地方債					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	その他（ ）					上記「有効性・効率性」選択の理由	団員は減らずに、公演に向けての練習を行っているため。		
	うち受益者負担 B								
一般財源 C		2,237	1,215	2,284					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。成長し、社会人になっても、事業が、演奏能力を維持、発揮できる場となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性
公演機会がないため、モチベーションの維持ができるか。	現状維持 今後も練習を行ない、技能の維持に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名		社会教育施設管理事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		5	3	1	7	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第3節社会教育の振興							
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備							

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度	
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。	
めざす姿（目標）	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。	
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設	
事業の手段・方法 (どのように)	不具合個所の修繕、周辺環境の整理	
実施形態（直営/委託）	直営	
関連計画		

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A		4,866	4,310	5,150		修理箇所	10件	8件	6件	
主な内訳	修繕料	4,127	3,045	4,710						
	植栽管理委託料	302	825							
	除草委託料		440	440						
						成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金					有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
	地方債									
	その他（ ）						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある			
	一般財源 C		4,866	4,310	5,150		上記「有効性・効率性」 選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A										

（５）事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和４年度以降）の事業の方向性
緊急の修繕が入り、計画どおりに行かない場合がある。	現状維持 内容を精査し実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会教育施設管理工事事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。						
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設						
事業の手段・方法 (どのように)	不都合個所の改修工事、周辺環境の整理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		19,616	6,589	0
主な内訳	工事請負費	15,876	6,589	
	設計委託料	3,740		
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	19,616	6,589	0
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補修箇所数	1箇所	1箇所	7箇所
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		予算化できず、修繕できていないものがある。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設の老朽化で、修繕が必要な箇所はあるが、予算化できず未実施となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
限られた予算で、どのように有効的な修繕工事が行っていくか。	現状維持
	予算が限られているので、重要な修繕工事を計画的に実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設改修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	9	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。						
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設						
事業の手段・方法 (どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整備						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		303,606	198,390	0
主な内訳	工事請負費	299,029	195,398	
	監理委託料	4,577	2,992	
財源	国・府支出金	15,935		
	地方債	247,000	48,200	
	その他(スポーツ振興くじ助成金)		150,000	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	40,671	190	0
一般財源比率 C÷A		13.4%	0.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	耐震工事箇所	1件	1件	6件
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		総合スポーツセンターの耐震工事は令和2年度に完了したが、その他の旧基準の施設は、耐震診断も行っていない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年度、担当課として予算要求は行っているが、最終的な予算化に至っていない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施である。利用者の安全にも関わるため、毎年のように予算要求を行っているが、財政状況により予算化に至っていない。また、指定管理者からも耐震化を強く要望されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化、補助金の確保。	拡充 近年の大規模災害の頻発状況に鑑み、耐震化は喫緊の課題であると考え、耐震診断の実施に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	10	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	児童館						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		13,827	14,297	13,827
主な 内訳	指定管理料	13,827	13,827	13,827
財 源	国・府支出金		470	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	13,827	13,827	13,827
一般財源比率 C÷A		100.0%	96.7%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	17,000人/年	11,226人/年	17,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、いくつかの事業を中止したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化の進行により利用者は減少傾向にあるが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、子どもたちの居場所としてのニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 465

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	11	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。						
事業の対象 (誰を、何を)	青少年野外活動センター						
事業の手段・方法 (どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		130	138	159
主な内訳	手数料	0	0	20
	シルバーセンター活用事業委託料	130	138	139
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料)	8	8	8
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	122	130	151
一般財源比率 C÷A		93.8%	94.2%	95.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	0人/年	0人/年	0人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		現在は利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	改修をおこなった上で、再度供用を開始するという方法もあるが、維持管理コストと住民ニーズを考えると供用停止が妥当。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことや、水道やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他市のキャンプ場もあり、ニーズは低い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
費用対効果を見極めたくうえで、廃止か活用かの方向性を決定する必要がある。施設として利用を再開する場合は、橋、接続道路、広場、トイレ等設備の修繕が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 将来的に廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	12	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	水月児童文化センター						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		21,168	21,362	21,362
主な 内 訳	指定管理料	21,168	21,362	21,362
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	21,168	21,362	21,362
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	36,000人/年	10,152人/年	36,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業中止や利用控えが発生したため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応が できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成13年度から民間へ管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、子育て世代のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	13	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		27,364	28,614	28,614
主な内訳	指定管理料	27,364	28,614	28,614
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料)	135	12	216
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	27,229	28,602	28,398
一般財源比率 C÷A		99.5%	100.0%	99.2%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	29,000人/年	7,787人/年	29,000人/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況			
	C.判断できない			
	上記「達成状況」選択の理由			
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応が できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したが、北摂地域では数少ないプラネタリウムを持つ施設として市外からの利用者も多く、ニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設やプラネタリウム投影機器の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、機器の更新や建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		くれは音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれは音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	14	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	くれは音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。						
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	利用者						
事業の手段・方法 (どのように)	音楽・公演活動の場を提供する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,990	2,184	3,355
主な内訳	光熱水費	1,928	1,245	2,060
	設備保守点検委託料	239	239	215
	シルバー人材センター活用事業委託料	560	410	774
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(使用料)	714	348	840
	うち受益者負担 B	714	348	840
	一般財源 C	2,276	1,836	2,515
一般財源比率 C÷A		76.1%	84.1%	75.0%
受益者負担率 B÷A		23.9%	15.9%	25.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	25,000人/年	10,731人/年	25,000人/年
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	C.判断できない		
	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症予防のため、使用を控える団体があり、利用者は減っている。今後、感染が収束すれば利用者数は増加すると考えるが、どこまで戻るかは判断できない。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用者は減っているが、利用団体はあるため、活動の場として貢献できていると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年度より、音楽堂部分を学校施設から切り離し社会教育施設として一般利用を開始以降、市民による音楽・文化活動の貴重な場となっている。また、呉服小学校吹奏楽クラブや池田市吹奏楽団の演奏・練習の場としても使用があり、「音楽のまち」としての本市の文化的発展に寄与している。新型コロナウイルス感染症予防のため、利用団体が減っており、感染が収束すれば利用者数は増加すると考えるが、どこまで戻るかは判断できない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの感染状況に応じて、一部利用を制限しながら貸館を継続して行う。ただし、耐震診断が未実施であるため、まずは診断を行うための予算化が必要。	現状維持 適宜修繕等を行いながら、引き続き貸館を行う。また、耐震診断を行い、必要であれば耐震化工事を実施する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 469

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理／運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	中央公民館
事業の手段・方法 (どのように)	施設設備の保守点検を実施しながら管理をしていく。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		11,989	12,049	13,731		利用者数	73,200人/年	23,363人/年	74,000人/年
主な内訳	光熱水費	3,146	3,065	4,253					
	清掃委託料	2,613	3,122	3,333					
	設備保守点検	2,008	2,041	2,091					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より新型コロナウイルス感染拡大防止による休館の影響もあり利用者が減少したため。			
	地方債								
	その他(雑入他)	10,877	10,663	11,529	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	9,920	10,663	11,529		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,112	1,386	2,202		上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検により維持管理はおおむね順調であるが、点検業者より指摘事項もあり。		
	一般財源比率 C÷A		9.3%	11.5%					
受益者負担率 B÷A		82.7%	88.5%	84.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年(2014年)の建替えオープンから7年がたち、施設保守点検により指摘事項も年々多くなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
限られた予算の中で計画的な維持管理計画と突発的に発生する修繕事項に対応すること。	現状維持 適切な維持管理に努める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 470

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。						
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民、市内通勤者(講座によっては、市内通学者も対象)						
事業の手段・方法 (どのように)	ホームページ、広報紙、チラシによる周知						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		454	271	563
主な内訳	報償金	446	248	534
	消耗品費	4	9	5
	通信運搬費	4	10	10
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	454	271	563
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	受講者数	1,719人/年	560人/年	1,800人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度実績の落ち込みは、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響をうけ、多くの講座が中止となったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響下で定員を減らして実施できた講座については好評であった。効率性については、他部署との連携による講座・イベントを増やすことに努める。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
時代のニーズに沿った講座を取り入れると共に大学はじめ各種機関との連携により幅広い講座を実施していかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
社会教育施設であるため、講座内容などをよく検討しなければならない。	その他 限られた予算の中で、社会教育施設に適して、しかも報酬の必要ない講座を考えていくこと。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 472

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。						
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	美術展						
事業の手段・方法 (どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部事業委託。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		2,713	54	2,456		入場者数	2,564人	0人	2,600人
主な 内訳	行事委託料	2,542		2,456		出品者数	333人	0人	350人
	賞賜金	168							
	印刷製本費		54						
						成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	令和元年度まで順調に推移していたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。		
	地方債								
	その他(文化振興基金繰入金)	2,542		2,456		有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	325		250	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	171	54	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由		現在事業自体は効率的に実施されている。		
	一般財源比率 C÷A	6.3%	100.0%	0.0%					
	受益者負担率 B÷A	12.0%		10.2%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成24年度より文化振興基金繰入金を財源として事業を実施していたが、令和3年度をもって繰入金終了。 ②今回の新型コロナウイルス感染防止を考えると、事業の実施方法については検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
芸術に対して若年層へのPR。	その他 事業実施の財源として文化振興基金からの繰入金を充てていたが、令和3年度で充当終了の予定。事業の継続を前提に美術展運営委員会において、実施方法や委託内容等の見直し検討を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 473

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		図書館・石橋プラザ管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館・石橋プラザ管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。						
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者						
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		100,530	104,849	106,272
主な内訳	建物借上料(図書館)	28,524	29,085	29,086
	建物借上料(石プラ)	17,127	17,445	17,445
	図書費	19,000	19,000	19,000
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑入)	160	108	151
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	100,370	104,741	106,121
一般財源比率 C÷A		99.8%	99.9%	99.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	本館利用者数	172,031人/年	300,623人/年	270,000人/年
	石橋プラザ利用者数	130,190人/年	80,484人/年	140,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		昨年度に比較し、利用者数は減少したものの、コロナ禍において、約2カ月間、臨時休館や一部の利用制限が続いているにもかかわらず、本館においては目標値を上回る実績を上げた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		コロナ対策のため、行事や講座の実施など、中止が続いているが、活弁な展示活動やホームページでの情報提供など、可能な限りのサービスに努めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自動貸出機・返却機、セルフ予約受取りシステム等、図書館システムの強化を図るとともに、インターネットサービスの充実に努める。 また、移動図書館の巡回を見直し、図書館へ来館できない市民へのサービスに努める。 石橋プラザが令和3年までで閉館し、令和4年4月より石橋図書館がオープンすることから、移転の準備を進めるとともに、移転後の様々な問題を想定し、解決策を講じる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田駅前に移転して以来利用者は大幅に増加したが、今後図書館利用の定着化を促進する事業の検討、また近隣店舗と連携した事業を拡大するなど、池田駅前のにぎわい創出につなげていくことが必要である。 石橋図書館においては、複合施設の利点を最大限活かすことが必要である。	拡充 新設される石橋図書館とともに、それぞれ特徴ある事業展開を考えていく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	20	担当部署名	図書館
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会						
事業の手段・方法 (どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。 池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		100	100	100
主な 内訳	補助金	100	100	100
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	100	100	100
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	補助金交付額	20万円/年	10万円/年	10万円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		補助金の交付額は平成30年度より減少したが、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収(新型コロナウイルスによる中止あり))		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より所管が環境政策課から図書館に変更になったことで、本事業開始時の「リサイクル」を重視した考え方から市民へ本を提供するという文化的な目的に変化した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化及び人員の不足。	現状維持 池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		図書館整備事業				財務会計上の事業名	図書館整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	21	担当部署名	図書館石橋プラザ
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	共同利用施設石橋駅前会館の跡地に建設する(仮称)石橋地域拠点施設内に、図書館を整備する。
めざす姿(目標)	複合施設内の他部署と連携した、市民が集い、学べる図書館を整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	石橋図書館の建設
事業の手段・方法 (どのように)	新築工事・機械設備工事・電気工事・昇降機工事・監理委託事業
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		-	110,286	570,534
主な内訳	工事請負費	-	110,286	458,746
	システム構築委託料	-	-	25,000
	庁用器具費	-	-	70,000
財源				
財源	国・府支出金	-	110,286	73,000
	地方債	-	-	447,700
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		-	-	49,834
一般財源比率 C÷A				8.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	建設工事等	-	工事着手	完了
	来館者数	130,982人	-	171,000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和4年1月末の竣工に向け、工事が順調に推移しているため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	国庫補助金を活用しながら、着実に事業が執行できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
同居する他課と連携しながら、石橋地域の拠点となる施設を目指す。	
目標達成に向けた課題	
工事の完了に向けては関係課との意思疎通が不可欠である。	
課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性	
廃止	
本事業は令和3年度に完了するもの。	

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 476

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。						
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民スポーツ振興協議会						
事業の手段・方法 (どのように)	各種スポーツ大会等の事業に対して補助金を交付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,979	1,070	2,260
主な 内訳	補助金	1,700	827	1,630
	スポーツ指導委託料	1,200	0	0
	報償金	20	220	600
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(スポーツ振興基金利子)	30	22	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,949	1,048	2,260
一般財源比率 C÷A		99.0%	97.9%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		参加者数	11,011人/年	5,901人/年	12,000人/年
成果の達成状況			C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由			新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった為。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由		令和2年度は多くの大会が中止となったが、例年、教育委員会との共催事業として、池田市体育連盟等体育団体が主体となっており、効率的かつ効果的に大会の実施等を行っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会等が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
体育連盟傘下の団体の意識改革、特に体育連盟としてのとりまとめに欠けているように思われる。また、ジュニア世代の育成を視野に入れた団体活性化と指導者の育成が必要。	現状維持 今後も引き続き市民スポーツ振興協議会の活動を支援し、スポーツを通じて市民に健全な心身の発達と明るい健康づくり等を継続する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 477

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。						
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)						
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		430	60	430
主な 内 訳	報償金	430	60	430
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	430	60	430
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	参加者数	724人/年	51人/年	1,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響で多くの校区で大会が中止となった為。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの校区で事業を中止したが、令和元年度までは、地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体づくりに併せて地域コミュニティの育成が図られてきた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で多くの校区で大会が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 気軽に、いつでも、だれでもスポーツに参加できる機会と場を提供し住民の健康づくりを図り、校区ごとにスポーツ推進委員や学校開放運営委員会、スポーツ振興会が担い、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開しているため、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、今後も継続が必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 478

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会開催事業				財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。						
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	各小学校区の実行委員会ごとに報償金を支払う						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,430	0	2,530		参加者数	14,041人/年	0人/年	15,000人/年
主な内訳	報償金	2,430	0	2,530					
					有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況			
財 源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由			
	地方債					C.判断できない			
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,430	0	2,530		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
受益者負担率 B÷A						新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止したが、各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
参加者の高齢化が進んでいるため、小学校等への周知や、実施プログラムの改善が必要である。	現状維持 各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっていることから、今後も継続して事業を行っていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 479

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。						
めざす姿(目標)	障がい児(者)の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)						
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	100	100	100
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	参加者数	80人/年	394人/年	100人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		障がいのある子どもたちを対象に、機能回復とスポーツを楽しむきっかけとしているため、目標達成を目的としていない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府に緊急事態宣言発出されていた令和2年4月～5月、令和3年1月～2月の間は活動を休止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
気軽に、いつでも、だれでも参加できる機会と場所を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。	現状維持 障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせてた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 480

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。						
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民・卓球愛好家						
事業の手段・方法 (どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		866	0	1,000		参加者数	286人/年	0人/年	300人/年
主な内訳	行事委託料	866	0	1,000					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため。		
	地方債								
	その他 ()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	866	0	1,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由	子どもから高齢者まで、気軽に誰でも楽しめる生涯スポーツの1つとして、「卓球のまち池田」の推進をはかり、地域住民に広く親しまれているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが、安全に楽しめる生涯スポーツとして、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら、事業を進めていく必要がある。	現状維持 地域での卓球教室の開催回数を増やし、池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 481

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	総合スポーツセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		44,756	63,248	63,158		利用者数	104,000人/年	57,074人/年	104,000人/年
主な内訳	指定管理料	44,756	63,248	63,158					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年7月から令和2年5月まで改修工事により休館していた。さらに、緊急事態宣言が大阪府に発出されたことを受け、令和2年1月14日から、2月28日まで営業時間を20時まで短縮した為。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	44,756	63,248	63,158		上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特性を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができている。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般社団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。 また、本市が2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するために、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事を実施。 そのため、工事に伴う期間中は、夫婦池テニスコートに場所を移し、一部の事業を実施した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民にスポーツ活動の場を提供するという事業目的と、感染拡大防止対策をどのように両立させていくかが課題である。	現状維持 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよう運営改善に向けて努力する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設等開放事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。						
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民						
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,184	1,602	2,853
主な内訳	報償金	1,152	1,026	1,240
	シルバー人材センター活用事業	762	393	1,222
	保険料	108	94	95
財 源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		2,184	1,602	2,853
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	利用者数	16,897人/年	35,341/年	17,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から利用人数は減少したが、地域スポーツの振興、市民の健康づくりに大きな効果がある		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の休止や、人数制限を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、見通しが不透明だが、実施に向けて感染対策を各団体へ周知徹底させる必要がある。	現状維持 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 483

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ホストタウン事業				財務会計上の事業名	ホストタウン事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	東京五輪開催に向けて、オリンピック・パラリンピアンとの交流促進、ホストタウンとして事前キャンプ受け入れ、ロシアとの文化交流事業などを実施する。						
めざす姿(目標)	相手国との交流やオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	聖火リレーの実施、事前合宿の受け入れ、スポーツフェスタ・バラスポーツフェスタの実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	1,318	8,837	59,663
主な内訳	報奨金	1,318	
	賠償金		6,034
	負担金		46,000
成果の達成状況			
財源	国・府支出金		23,454
	地方債		
	その他(池田市みんなで作るまち推進基金)		10,910
	うち受益者負担 B		
一般財源 C		1,318	8,837
一般財源比率 C÷A		100.0%	42.4%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	交流事業参加者数	567人/年	0人/年	600人/年
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	事業は効率的に実施できているか			
	上記「達成状況」選択の理由	C.判断できない 新型コロナウイルス感染症の影響でオリンピック・パラリンピックが延期。予定していたイベントもすべて中止となり、市民が参加できるイベントが無かった。		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある 新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、計画の大幅な変更が迫られているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
2020年に実施予定だったオリンピック・パラリンピックが延期になったことに伴い聖火リレーや事前合宿もすべて延期になった。また新型コロナウイルス感染症が依然猛威を振るっており、緊急事態宣言の発出に伴い、予定していたスポーツイベントも中止となった。2021年の聖火リレーの実施や事前合宿の実施に当たっては、国から厳しい感染対策指針が示されており、クリアするにはかなりの資金を投じる必要がある。また当初予定していた住民との交流は著しく制限されるなど、ホストタウン事業を実施するにあたっての目標の達成には厳しい状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現在のホストタウンに求められている感染対策指針では住民との直接交流が著しく制限されており、本来の当事業の目標だった相手国選手との交流がほとんどできていない。また感染状況が二転三転しており、多くの参加者を見込んだイベント運営も現実的ではない状況が続いている。スポーツの楽しさや国際交流はオンラインでは代替できない部分も多くあり、今後の事業を改めて考えていく必要がある。	その他 - ホストタウン事業は国の特別交付税が充てられていたが、今後も国・府から財政的支援があるのが確認する必要がある。 - 相手国であるロシア・フランスと交流してきたが、お互いに事前合宿をひとつの目標としていただけて今後も交流を継続するか相手国と協議する必要がある 国の動向、相手国の動向を確認する必要がある。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 484

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業／ 文化振興財団補助事業 他2事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目1 まちのミュージアム化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。						
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値（活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A		250,353	244,500	239,500		市民文化会館利用件数	2,580件/年	981件/年	2,700件/年	
主な内訳	文化会館指定管理料	172,983	167,200	167,200		落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	15,065人/年	31,000人/年	
	落語みゅーじあむ指定管理料	18,400	18,000	18,000		カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	28,951人/年	57,300人/年	
	カルチャープラザ指定管理料	35,970	36,300	36,300		文化事業（文化会館外）参加者数	35,950人/年	4,020人/年	36,500人/年	
						成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金					有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、臨時休館や時短要請、人数制限により来館者数や利用件数に影響が出ているため。		
	地方債									
	その他（市民文化会館目的外使用料、カルチャープラザ使用料）	8,993	7,575	9,821		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）				
	一般財源 C	241,360	236,925	229,679	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。				
一般財源比率 C÷A	96.4%	96.9%	95.9%							
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月12日～5月31日まで臨時休館、文化会館とカルチャープラザについては更に令和3年1月14日～2月28日まで時短要請。イベントの中止・延期が増えており、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でイベントを実施するにあたり、国の動向を注視し、ガイドラインを遵守して事業を実施すること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 486

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業／社会人落語日本一決定戦開催事業／ギャラリー管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金及び記念品を交付する。
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段・方法 (どのように)	①社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	12,059	10,890	11,475
主な内訳	報償費(文化振興奨励金)	359	90
	負担金(社会人落語日本一決定戦)	6,000	5,300
	指定管理料(ギャラリー)	5,450	5,500
財 源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(文化振興基金、文化振興基金利子、ギャラリー使用料)	7,516	6,109
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	4,543	4,781
一般財源比率 C÷A	37.7%	43.9%	44.8%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)	社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	263人	350人
	社会人落日本一決定戦語集客数	10,160人	1,594人	11,000人
	ギャラリー貸出件数	38件/年	19件/年	40件/年
	ギャラリー来場者数	16,971人/年	6,309人/年	20,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、臨時休館や時短要請、人数制限により来館者数や利用件数に影響が出ているため。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により多くの文化イベントやスポーツ大会が中止・延期となっていることから、いずれの事業も利用者の減少が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
社会人落語日本一決定戦については、継続して安定的な開催ができるよう、主催者と連携しながら実施する。ギャラリーの施設管理については、コロナ禍においても市民が身近にアートに触れられる機会が提供できるよう、指定管理者と連携を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市史編纂事業				財務会計上の事業名	市史編纂事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。						
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基 礎を整える。						
事業の対象 (誰を、何を)	歴史資料全般、池田地域の歴史、および市史						
事業の手段・方法 (どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,174	2,135	2,241
主 な 内 訳	報償金	900	818	822
	印刷製本費	139	53	53
	機器借上料	557	542	483
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(市史売却)	296	105	30
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,878	2,030	2,211
一般財源比率 C÷A		86.4%	95.1%	98.7%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	安定的な資料保管率	5%	15%	30%
	ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	展示PR(市民向け写真展など)	0回	1回	1回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。ま た、写真展・広報誌などのPR・市史の販売など、 市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。		
	目標達成のための有効な事 業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できて いるか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効 率性については、業務のメインとなる資料調査・整 理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠 であり、さらなる改善は困難。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年に施行された公文書管理法で、地方公共団体は、保存文書の適切な管理に努めることが規定されるなど、資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必 要不可欠なもので、市民の共有の財産・インフラであるという認識が高まっている。また、近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活 かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところであり、歴史資料の保存と活用はその根幹となっ ている。こうした現状より、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え、郷土 愛を涵養することは市の責務である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集し続けている歴史資料については後世の市民も含めた共有財 産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時 にHPや資料閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい 環境の整備も必要。	現状維持 従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・ マップ・HP構築・展示などのような、市史編纂の成果の具体化を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。						
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料						
事業の手段・方法 (どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		169	171	171
主な 内 訳	報償金	143	144	144
	消耗品費	18	18	18
	印刷製本費	8	9	9
財 源				
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		169	171	171
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	古文書・歴史資料整理件数	1件	1件	1件
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」 選択の理由		指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年、市内でも旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識の変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状より、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れなども視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一度確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などによって所在の変動や売却などの事例も増えており、今後、歴史資料の散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある	現状維持 古文書・歴史資料の散逸という現状がある以上、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるよう、継続して取り組むべきと考える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。						
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。						
事業の対象 (誰を、何を)	文化財所有者、市民						
事業の手段・方法 (どのように)	文化財の状況把握を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		4,115	2,716	2,917
主な 内訳	消耗品費	194	26	210
	ｼｬﾊﾞｰ活用委託	315	933	932
	補助金	3,522	1,727	1,735
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,115	2,716	2,917
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	保存修理件数	1件/年	1件	1件/年
	説明板改修件数	—	—	1件/年
	文化財調査件数	—	2件	1件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。 首里城・ノートルダム大聖堂の火災で、重要文化財の防災について関心が高まっている。重要文化財の防災設備の修理が必要であれば、積極的に対応したい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
修理が必要とする文化財の把握が難しい。	現状維持 令和2年度から5か年で重要文化財の芦引絵(逸翁美術館)の修理補助を行いつつ、他に修理が必要なものがあれば協議を行う。新規文化財調査・現状文化財調査を継続的に行い、文化財の把握に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。						
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法 (どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		25	0	40
主な 内 訳	報償金	25	0	40
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	25	0	40
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
参加者数		30人/回	実施せず	40人/回
指標値(活動・成果)				
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見送ったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	成果指標の値はコース・天候により増減するが一定数を上げている。令和2年度は実施できなかったものの、例年であれば、普段は公開されていない文化財や身近な史跡などを専門家の解説とともに見学できる貴重な機会であり、小額の予算で市民に対して文化財への理解を深めることが出来ている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状より、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつなげるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることがのできる機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
実地での参加型行事ということで、今次の感染症拡大などのような状況下では実施を見送らざるを得ない。対策方法や新たな手法の検討を進める必要がある。また、効果的な周知による新規参加者の増加と、次年の参加も希望してもらえるような内容の充実も課題。	現状維持 郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。						
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	市民等						
事業の手段・方法 (どのように)	発掘調査						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,912	1,595	2,539
主な内訳	報償金	682	984	810
	印刷製本費	204	143	202
	掘削委託料	649	726	1,400
財源				
財源	国・府支出金	1,000	600	1,000
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C		1,912	995	1,539
一般財源比率 C÷A		65.7%	62.4%	60.6%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	事業に伴う発掘調査件数	5件	6件	5件
	埋蔵文化財発掘届	52件	42件	52件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
開発は景気の動向により推移するが、発掘調査の対応は関係なく必要である。予算化されているため、急な発掘調査が発生しても延滞なく対応できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
職員の高齢化。専門知識や技術が必要なため、ノウハウの継承が課題。	現状維持 令和4年度に専門職員を採用予定。調査・活用の促進を図る。

NO. 492

第3期実施計画の事業名		国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名		国指定文化財管理費補助事業	
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号		5	4	3	6	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節（施策）	第4節市民文化の創造							
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成							

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	国指定文化財（久安寺、八坂神社、逸翁美術館）の防災管理に対して、補助金を交付する。						
めざす姿（目標）	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。						
事業の対象 (誰を、何を)	重要文化財管理者						
事業の手段・方法 (どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行なう。						
実施形態（直営/委託）	直営						
関連計画							

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		94	176	94	指標値 (活動・成果)	防災設備保守・管理修理	3件	3件	3件
主な内訳	補助金	94	176	94					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	94	176	94		上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減され、設備の修理なども行える。		
一般財源比率 $C \div A$	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 $B \div A$									

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 建造物の文化財について、いたずらによるき損については対応できていない。管理者による防犯カメラ等の設置が必要となるが、負担も増す。	
目標達成に向けた課題 内容の充実	課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性 現状維持 消防設備の維持管理に有効な補助である。今度、修繕などがあったら対応したい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 493

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業／資料館運営事業／常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。						
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、来館者						
事業の手段・方法(どのように)	池田市域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・研究・展示・教育普及活動						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区 分		R元年度	R2年度	R3年度
		(決算)	(決算)	(予算)
事 業 費（千円） A		14,929	14,941	16,196
主な内訳	修繕料	288	2,151	600
	印刷製本費	665	24	705
	通信運搬費	1,222	756	907
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他（雑入等）	609	280	202
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	14,320	14,661	15,994
一般財源比率 C÷A		95.9%	98.1%	98.8%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)	利用者数	19,800人/年	2,702人/年	19,800人/年
	資料の購入・寄贈・寄託	11件/年	32件/年	5件/年
	特別展・企画展の開催回数	5回/年	1回/年	5回/年
	出前授業利用校数	11校/年	5校/年	11校
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症、工事休館の影響により、利用者数、展示開催回数は減少しているが、1日当りの来館者数は例年並み。出前授業利用校数は、資料貸出の利用校を含めると目標を達成している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	工事休館により展示公開は休止したが、空調の更新、収蔵庫の修繕を行い、収集した資料の保存環境を整備できた。教育普及活動では、動画の公開やオンライン出前授業により、コロナ禍における自宅学習への貢献を図った。事業費は工事休館により内訳に増減があるものの全体では例年の展示開催時と横ばいである。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度は、収蔵庫空調設備等改修工事により、資料保存環境の向上を図った。新型コロナウイルス感染症により企画展が中止、工事休館により企画展、特別展が休止となり、利用者数、展示開催回数、同日数は減少した。出前授業についても、直接出向くことができず、オンライン授業や資料貸出に切り替えて対応したケースもあった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
成果指標である利用者数、新収資料数、展示開催回数、出前授業利用校数は例年安定しており、一定の成果を得られている。 効率性については、施設・設備の機能更新及び資料の保管場所の確保・整備が課題である。展示室は、温湿度や照明の調整ができず、ケース内への害虫侵入など環境改善が必要である。また、収蔵庫が狭く、資料を収集・保存、整理・活用する上で支障をきたしている。	現状維持 資料の体系的な収集、調査研究、展示公開、教育普及活動は、今後も事業を継続していく。 施設・設備の機能更新及び資料の保管場所の整備・確保については、資料館と各種設備が一体となっている旧図書館と合わせて教育委員会・市長部局全体の動きの中で調整・検討する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 494

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業／青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目1 市民レベルでの国際交流の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。						
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生						
事業の手段・方法 (どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		3,403	1,600	2,000		ローンセストン市への派遣生数	3人	0人	3人
主な内訳	補助金	3,000	1,600	1,500		蘇州市への派遣生数	4人	0人	4人
	行事報償金	403	0	500					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣事業が中止になったため。		
	地方債								
	その他（ ）					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	3,403	1,600	2,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、姉妹・友好都市との交流の指標となりうるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度のローンセストン市、蘇州市への青少年派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。一方で蘇州市との交流については、Zoomを使ったオンラインでの交流や互いの市の写真を使った写真展を実施。姉妹都市・友好都市の往来の再開については未定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でも実施可能なオンラインでの交流を行うなど、可能な交流事業を模索していく。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて検討。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 495

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国際交流センター運営事業				財務会計上の事業名	国際交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	5	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進					
	項目	項目3多文化共生の推進					

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	国際交流センターにおいて、外国人市民への支援事業、語学教室や啓発講座など、多文化共生推進事業を実施する。						
めざす姿(目標)	多文化共生のまちづくりを推進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	外国人市民及び日本人市民						
事業の手段・方法 (どのように)	外国人市民が、行政サービスを日本人市民と同様に受けられるようサポートし、また多文化共生のまちづくりを推進すべく、事業を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,621	2,386	3,288
主な内訳	協力報償金	1,117	1,099	1,866
	筆耕翻訳料	445	493	500
	機器借上料	463	432	455
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(補助金・交付金)	52	300	582
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,569	2,086	2,706
一般財源比率 C÷A		98.0%	87.4%	82.3%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容		実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
日本語教室参加者数		2,200人/年	1,516人/年	2,300人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となる期間があったため。		
有効性・ 効率性 評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、Zoomを使ったオンラインでの事業を開催できたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の外国人市民の在住状況は市内企業の動向、留学生に因るところが大きい。日本語が話せないニューカマーは、現在ベトナム、インドネシア、マレーシアの短期滞在者が多いが、利用者にあわせて必要な事業を展開しているところ。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本語教室、相談事業を除き、多くの事業が実施できない状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
オンラインを活用しながらできる事業を模索すること。必要な支援につなげていくための相談窓口の広報が課題となっている。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改正入管法の施行により本市においても外国人住民の増加が見込まれる中で、必要な事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進していく。